

平成 26 年度
山口大学の FD 活動

山口大学大学教育機構
山口大学教学委員会

はじめに

平成 26 年度の FD 活動の主要テーマは、平成 25 年 6 月に公布された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（略称：障害者差別解消法）であった。この法律が平成 28 年 4 月から施行されることを受けて、全学 FD・SD 研修会および各学部・研究科主催の教育改善 FD 研修会が開催された。研修会では、法律の内容とその背景、国立大学法人に義務付けられる「合理的配慮」の内容と留意すべき点について説明を受けるとともに、施行後の学生支援はどのように変化し、それに対してどのような支援体制を構築していかなければならないかについても研修を行った。

平成 27 年度に入って、6 月にはコミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）を発展的に解消し、スタッフを増強した学生特別支援室（SSR）が設置された。学生特別支援室では、発達障害、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由など、障害のあるすべての学生への総合的な修学支援を目指している。また、10 月末には、法律で策定が義務付けられている「対応要領」の雛形が国立大学協会から示された。今後はこれを元に山口大学の対応要領を策定していくことになる。さらに、支援体制の整備や支援実施のために必要な実務に関する検討も始まるなど、平成 28 年 4 月施行に向けて様々な準備が進められている。

一方、山口大学は、文部科学省の平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム（略称 AP）」に採択された。この取り組みでは、正課教育と正課外教育の共創により、共通教育を中心としたアクティブ・ラーニングを推進し、学修成果可視化モデルの構築を行うことによって、学びの好循環を創出することを目指している。その一環として、共通教育科目の「山口と世界」についてワークショップを開催し、コモン・ルーブリックを開発した。「山口と世界」は、共通教育科目の中でアクティブ・ラーニング科目として位置付けられており、平成 26 年度には 42 クラスが開講された。標準的な内容としては、テーマ設定・企画から始まり、調査・取材、リーフレット作成やプレゼンテーションをグループで行う。このようなタイプの授業に対しては、授業担当者が決める教育内容や手法を尊重しつつ、共通化すべき観点を抽出し共有することが必要になる。コモン・ルーブリックは、そのためのものであり、今後、他の科目にも広がっていくことが望まれる。

山口大学 大学教育機構
大学教育センター長
朝日 孝尚

第1部 全学FD活動

第1章 大学教育機構主催等のFD活動	1
第1節 大学教育機構主催等の講演会及び研修会一覧	1
第2節 大学教育機構主催等の講演会及び研修会の概要・報告	11
第2章 共通教育授業科目別部会のFD活動	86
第3章 国際総合科学部設置準備委員会のFD活動	88
第1節 概要	88
第2節 国際総合科学部設置準備委員会主催FD研修会	88
第3節 FD実施経費報告書	90
第4節 来年度の課題	90
第4章 学生授業評価及び教員授業自己評価	91
第1節 実施方法・実施状況	91
第2節 授業評価の結果について（全学）	98
第3節 学生授業評価の結果について（共通教育）	113

第2部 学部・研究科のFD活動

第5章 人文学部のFD活動	125
第1節 授業公開（ピアレビュー）	125
第2節 学部・研究科主催FD研修会	129
第3節 教育改善に関する活動	130
第4節 学生授業評価・教員授業自己評価	137
第5節 FD実施経費報告書	140
第6節 来年度の課題	141
第6章 教育学部のFD活動	142
第1節 授業公開	142
第2節 学部・研究科主催FD研修会	144
第3節 教育改善に関する活動	146
第4節 学生授業評価・教員授業自己評価	147
第5節 FD実施経費報告書	150
第6節 来年度の課題	150
第7章 経済学部のFD活動	151
第1節 授業公開	151
第2節 学部・研究科主催FD研修会	151
第3節 教育改善に関する活動	151
第4節 学生授業評価・教員授業自己評価	151
第5節 FD実施経費報告書	153

第 6 節	来年度の課題	153
第 8 章	理学部の F D 活動	154
第 1 節	授業公開	154
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	160
第 3 節	教育改善に関する活動	171
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	176
第 5 節	F D 実施経費報告	178
第 6 節	来年度の課題	178
第 9 章	医学部の F D 活動	179
第 1 節	授業公開	179
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	180
第 3 節	教育改善に関する活動	183
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	185
第 5 節	F D 実施経費報告書	185
第 6 節	来年度の課題	185
第 10 章	工学部の F D 活動	187
第 1 節	授業公開	187
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	189
第 3 節	教育改善に関する活動	193
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	195
第 5 節	F D 実施経費報告書	198
第 6 節	来年度の課題	198
第 11 章	農学部の F D 活動	199
第 1 節	授業公開	199
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	202
第 3 節	教育改善に関する活動	208
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	210
第 5 節	F D 実施経費報告書	215
第 6 節	来年度の課題	215
第 12 章	共同獣医学部の F D 活動	216
第 1 節	授業公開	216
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	218
第 3 節	教育改善に関する活動	223
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	224
第 5 節	F D 実施経費報告書	230
第 6 節	来年度の課題	230

第 13 章	人文科学研究科の F D 活動	231
第 1 節	授業公開	231
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	231
第 3 節	教育改善に関する活動	231
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	231
第 5 節	F D 実施経費報告書	232
第 6 節	来年度の課題	232
第 14 章	教育学研究科の F D 活動	233
第 1 節	授業公開	233
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	233
第 3 節	教育改善に関する活動	233
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	233
第 5 節	F D 実施経費報告書	235
第 6 節	来年度の課題	235
第 15 章	経済学研究科の F D 活動	236
第 1 節	授業公開	236
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	236
第 3 節	教育改善に関する活動	236
第 4 節	学生授業評価・教員自己評価	236
第 5 節	F D 実施経費報告書	237
第 6 節	来年度の課題	237
第 16 章	医学系研究科の F D 活動	238
第 17 章	理工学研究科の F D 活動	239
理学系		
第 1 節	授業公開	239
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	241
第 3 節	教育改善に関する活動	241
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	241
第 5 節	F D 実施経費報告書	242
第 6 節	来年度の課題	243
工学系		
第 1 節	授業公開	243
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	243
第 3 節	教育改善に関する活動	244
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	244
第 5 節	F D 実施経費報告書	244

第 6 節	来年度の課題	244
第 18 章	農学研究科の F D 活動	245
第 1 節	授業公開	245
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	245
第 3 節	教育改善に関する活動	246
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	246
第 5 節	F D 実施経費報告書	251
第 6 節	来年度の課題	251
第 19 章	東アジア研究科の F D 活動	252
第 1 節	教育改善に関する活動	252
第 2 節	F D 実施経費報告書	256
第 3 節	来年度の課題	256
第 20 章	大学院技術経営研究科の F D 活動	259
第 1 節	授業公開	259
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	259
第 3 節	教育改善に関する活動	264
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	265
第 5 節	F D 実施経費報告書	265
第 6 節	来年度の課題	266
第 21 章	連合獣医学研究科の F D 活動	267
第 1 節	授業公開	267
第 2 節	学部・研究科主催 F D 研修会	267
第 3 節	教育改善に関する活動	267
第 4 節	学生授業評価・教員授業自己評価	271
第 5 節	F D 実施経費報告	277
第 6 節	来年度の課題	277
平成 26 年度	山口大学 教学委員会 名簿	278
平成 26 年度	山口大学 学部・研究科 F D 担当者 名簿	279
平成 26 年度	山口大学 大学教育センター 名簿	280

第 1 部 全学 F D 活動

第1章 大学教育機構主催等のFD活動

山口大学のFD活動は全学レベルと学部・研究科レベルで実施されている。本章では、全学レベルのFD活動として大学教育機構および事務局が主催するFD活動の報告を行う（一部にSD・TAD活動を含む[※]）。
[※]FD(Faculty Development、大学教員の職能開発)、SD(Staff Development、大学職員の職能開発)、TAD(Teaching Assistant Development、大学院生が行うTAの職能開発)。

第1節 大学教育機構主催等の講演会及び研修会一覧

以下の表は平成26年度の大学教育機構主催FD講演会・研修会の一覧である。講演会は夏に1回行われ、参加者は138名であった。また研修会は14種類・計22回開催され、参加者は計881名であった。また、各学部・研究科と大学教育機構が共同で実施する「教育改善研修会」への参加者は合計348名であった。延べ1367名が本年度はFD活動を行った計算となる。多くの教職員は自主的に、また職務上の必要性から参加し、積極的にFD活動を実施した。

I 講演会									
	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
1	障害者差別解消法施行に向け、大学としての対応を考えるー合理的配慮とは何か、支援体制を再考するー	平成26年8月6日(水)	13:30～16:30	吉田地区・常盤地区・小串地区	メディア棟情報メディア講義室 工学部E31番教室 医学部総合研究棟多目的室	庄司祐介(文部科学省高等教育局 学生・留學生課 厚生係・就職指導係長)、佐野(藤田)真理子(広島大学大学院総合科学研究科教授・広島大学アクセシビリティセンター長)	本学教育職員ほか及び県内他大学関係者	障害者差別解消法の法制化を受け、平成28年4月の施行に向け、本学が取り組まなければならないガイドラインの制定や教職員への啓発活動および支援体制の整備などについて学ぶ。また、施行後の大学における障害学生支援の変化やその変化にどのように対応していかなければならないかについて、パネルディスカッションを通して明らかにする。	教職員137名 学生1名
									参加者計138名

II 研修会									
	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
1	新任教員研修会(第1回)	平成26年4月3日(木)	15:00～17:05	吉田地区・常盤地区・小串地区	メディア講義室 工学部D11講義室 医学部総合研究棟多目的室	岡 正朗(学長)、瀧藤厚(副学長)、三池秀敏(副学長)、山内直樹(副学長)、糸長雅弘(大学教育センター長)、小川勤(大学教育センター副センター長)、木下真(大学教育センター准教授)	平成25年9月5日以降に新規採用された助教以上の教育職員	新任教員を対象として、本学において教育活動や研究活動を実施していく上で必要な知識・情報等について説明し、本学の教育職員として相応しい認識を高めると共に、大学運営に関する理解を深める。	教員47名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
2	共通教育TA・SA研修会	平成26年4月8日(火)	13:05～14:30	吉田地区・常盤地区・小串地区	共通教育1番教室 工学部E31番教室 医学部総合研究棟多目的室	糸長雅弘(大学教育センター長)、小川勤(大学教育センター副センター長)、岡田耕一(大学教育センター講師)、森本宏志(保健管理センター准教授)、徳永和之(共通教育係長)	共通教育において前期にTAIに採用された大学院生、SAに採用された学部生、およびTA・SAを採用する教員	TA・SAの役割や責任、また、各分科会に分かれて、それぞれの授業におけるTA・SAの仕事の確認と留意点などについて理解を深める。	教職員17名 学生167名
3	各学部・研究科FD担当者研修会	平成26年5月7日(水)	17:40～18:40	吉田地区・常盤地区・小串地区	各地区第1テレビ会議室	糸長雅弘(大学教育センター長)、小川勤(大学教育センター副センター長)、林透(大学教育センター准教授)	各学部・研究科のFD担当者	各学部・研究科のFD委員を対象に、本年度の機構主催のFD計画について説明するとともに、各学部でFD計画を立てる際に注意すべき点やFD予算要求の際の留意点などについて研修を行う。	教職員17名
4	FDワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のためのグループディスカッション(第1回)」	平成26年5月28日(水)	16:10～17:00	吉田地区	共通教育21番教室	野村厚志(教育学部教授・大学教育センター主事)	希望者	学生授業評価及び教員授業自己評価の趣旨及び入力内容の概略説明、IYOCANシステムにログイン・入力、学生授業評価結果の閲覧を実際に行う。またグループディスカッションで、授業改善について各自の取り組みなどの紹介及び学生授業評価・教員授業自己評価、IYOCANシステムについての意見交換を行う。	教職員7名
5	FDワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のためのグループディスカッション(第2回)」	平成26年7月9日(水)	16:10～17:00	吉田地区	共通教育21番教室	野村厚志(教育学部教授・大学教育センター主事)	希望者	学生授業評価及び教員授業自己評価の趣旨及び入力内容の概略説明後、IYOCANシステムにログイン・入力、学生授業評価結果の閲覧を実際に行う。またグループディスカッションで、授業改善について各自の取り組みなどの紹介及び学生授業評価・教員授業自己評価、IYOCANシステムについての意見交換を行う。	教職員5名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
6	『山口と世界』 コモンループ リック開発ワー クショップ	平成26年7月 31日(木)	10:30～ 12:00	吉田 地区	共通教育2階 会議室	林 透(大学 教育センター 准教授)、星 野 晋(大学 教育センター 講師)	希望者	2013年度に引き続 き、授業科目『山口 と世界』における ループリック開発を はじめとした、学修 成果測定に主眼を 置きながら、専門 家を招へいた基 調講演を行うほ か、参加者一同に よるグループワー クを通して、同僚教 員間の共通理解及 び組織的教育によ る質保証を促進す る相互研修型FDを 目的とする。	教職員18名
7	発達障害学生 は何を悩み、 どのようなサ ポートを求めて いるのかーコ ミュニケーシ ョン・サポート ルーム(CSR) 設置1年を経 て見えてきた 本学の発達障 害学生の実態 ―	平成26年9月 1日(月)	13:00～ 14:00	吉田 地区	人文・理学部 大会議室	木谷秀勝(教 育学部教授・ CSR室長)	希望者	教員が授業やゼミ などの教育活動を する際に発達障害 学生を巡るさまざ まな問題にどのよ うに対応・支援して いったらよいか について具体的な 事例を交えて話 す。さらに、発達障 害学生の対応・支 援に関するそれぞ れの学部独自の課 題についても具体 的な解決策などを アドバイスする。	教職員29名
8	新任教員研修 会(第2回)	平成26年9月 10日(水)	15:35～ 17:10	小串 地区	医学部霜仁 会館3階多 目的室	小川 勤(大 学教育セン ター副セン ター長)、木下 真(大学教育 センター准教 授)他	平成25年9月 5日以降に新 規採用され た助教以上 の教育職員	新任教員を対象と して、本学におい て教育活動や研究活 動を実施していく上 で必要な知識・情 報等について説明 し、本学の教育職 員として相応しい認 識を高めると共に、 大学運営に関する 理解を深める。	教員25名
9	発達障害学生 は何を悩み、 どのようなサ ポートを求めて いるのかーコ ミュニケーシ ョン・サポート ルーム(CSR) 設置1年を経 て見えてきた 本学の発達障 害学生の実態 ―	平成26年9月 17日(水)	14:30～ 15:30	吉田 地区	総合研究棟 3F	木谷秀勝(教 育学部教授・ CSR室長)	希望者	教員が授業やゼミ などの教育活動を する際に発達障害 学生を巡るさまざ まな問題にどのよ うに対応・支援して いったらよいか について具体的な 事例を交えて話 す。さらに、発達障 害学生の対応・支 援に関するそれぞ れの学部独自の課 題についても具体 的な解決策などを アドバイスする。	教職員27名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
10	就職・採用活動時期の後ろ倒しと山口大学の就職支援	平成26年9月19日(金)	13:00～14:10	吉田地区	人文・理学部大会議室	平尾元彦(学生支援センター教授)	希望者	平成26年度の3年生から就職活動の時期が変更される。政府の方針および経済界の指針の内容および経緯を伝えるとともに、山口大学の学生の学業にどのような影響がでるのか、就職指導をどのように変更していけばよいのかを語る。	教職員20名
11	山口大創基200周年記念 共育ワークショップ2014「みんなで山大的教育(共育)について語ろう！」	平成26年9月22日(月)	13:30～17:00	吉田地区	総合図書館アカデミック・フォレスト	山下貴弘(一般社団法人KSIA 常務理事)	希望者	大学教育とは、教員、職員、学生が共に創り上げるもの(共創)であり、かつ、共に育み合うもの(共育)である。山口大学 共育ワークショップでは、教員、職員、学生が一緒になり、様々な観点から語り合い、考え合う場を提供する。	教員12名 職員25名 学生25名 その他4名
12	ルーブリック評価シートの作り方と活用法を学ぶ-学生の自主的自律的な学修活動を評価する方法を考える-	平成26年9月3日(水)	14:40～15:25	常盤地区	D11講義室	小川 勤(大学教育センター副センター長)	希望者	最初にルーブリック評価とはどのようなものであり、どのような手順で作成されるのかを説明するとともに、時間があればワークショップを通して実際にルーブリック表を作成。これらの活動を通して、ルーブリック評価の有効性と課題を体感する。	教員52名
13	『山口と世界』コモンルーブリック開発ワークショップ	平成26年9月24日(水)	15:00～16:30	吉田地区	共通教育2階会議室	林 透(大学教育センター准教授)、星野 晋(大学教育センター講師)	希望者	2013年度に引き続き、授業科目『山口と世界』におけるルーブリック開発をはじめとした、学修成果測定に主眼を置きながら、専門家を招へいた基調講演を行うほか、参加者一同によるグループワークを通して、同僚教員間の共通理解及び組織的教育による質保証を促進する相互研修型FDを目的とする。	教職員15名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
14	FDワーク ショップ「教員 授業自己評価 の入力と授業 改善のための グループディス カッション(第3 回)」	平成26年9月 24日(水)	13:30～ 14:25	吉田 地区	共通教育21 番教室	野村厚志(教 育学部教授・ 大学教育セン ター主事)	希望者	学生授業評価及び 教員授業自己評価 の趣旨及び入力内 容の概略説明後、 IYOCANシステムに ログイン・入力、学 生授業評価結果の 閲覧を実際に行 う。またグループ ディスカッションで、 授業改善について 各自の取り組みな どの紹介及び学生 授業評価・教員授 業自己評価、 IYOCANシステムに ついての意見交換 を行う。	教職員2名
15	FDワーク ショップ「教員 授業自己評価 の入力と授業 改善のための グループディス カッション(第4 回)」	平成26年11 月5日(水)	16:10～ 17:15	吉田 地区	共通教育21 番教室	野村厚志(教 育学部教授・ 大学教育セン ター主事)	希望者	学生授業評価及び 教員授業自己評価 の趣旨及び入力内 容の概略説明後、 IYOCANシステムに ログイン・入力、学 生授業評価結果の 閲覧を実際に行 う。またグループ ディスカッションで、 授業改善について 各自の取り組みな どの紹介及び学生 授業評価・教員授 業自己評価、 IYOCANシステムに ついての意見交換 を行う。	教職員4名
16	発達障害学生 は何を悩み、 どのようなサ ポートを求めて いるのかーコ ミュニケーショ ン・サポート・ ルーム(CSR) 設置1年を経 て見えてきた 本学の発達障 害学生の実態 ー	平成26年11 月12日(水)	14:10～ 15:00	常盤 地区	D11講義室	木谷秀勝(教 育学部教授・ CSR室長)	希望者	教員が授業やゼミ などの教育活動 をする際に発達障 害学生を巡るさま ざまな問題にどの ように対応・支援 していったらよ いのかについて 具体的な事例を 交えて話す。さ らに、発達障 害学生の対応・ 支援に関するそ れぞれの学部 独自の課題に ついて具体的な 解決策などを アドバイスする。	教職員64名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
17	アクティブラーニングセミナー	平成26年12月12日(金)	12:50～16:40	吉田地区	共通教育1番教室	溝上慎一(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)他	希望者	社会の多様化に伴い、大学教育における人材育成に求められる要望は大きく変化している。グローバル社会を生き抜くための能力の取得には、学習者の学習の質の向上を目指し、多様な側面から学習支援を行う必要がある。本セミナーでは課題とされる学習支援について基調講演及び事例報告をもとに検討を行い、学生指導の改善や充実を目的とする。	教職員38名
18	山口大学・大学コンソーシアムやまぐちSDセミナー2014「大学職員の企画力が大学を変える」	平成26年12月19日(金)	13:30～17:00	吉田地区	大学会館1階大ホール及び大学会館2階会議室	本間政雄(梅光学院理事長、大学マネジメント研究会会長、元京都大学理事・副学長)、末次剛健志(佐賀大学総務部企画評価課係長(IR主担当))	希望者	「大学職員の企画力向上」をテーマに、基調講演を行うほか、参加者一同によるグループワークを通して、大学職員の企画力の大切さに気づきを得ることを目的とする。	教職員164名(第二部は81名)
19	FDワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のためのグループディスカッション(第5回)」	平成27年1月14日(水)	16:10～17:00	常盤地区	工学部図書館インフォメーションルーム	野村厚志(教育学部教授・大学教育センター主事)	希望者	学生授業評価及び教員授業自己評価の趣旨及び入力内容の概略説明後、IYOCANシステムにログイン・入力、学生授業評価結果の閲覧を実際に行う。またグループディスカッションで、授業改善について各自の取り組みなどの紹介及び学生授業評価・教員授業自己評価、IYOCANシステムについての意見交換を行う。	教職員4名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
20	大学生のこころの理解と対応	平成27年2月10日(火)	13:00～14:00	小串地区	保健学科第2研究棟HD1-1教室	今井佳子(学生相談所カウンセラー)	希望者	メールをしても電話をしても連絡がない学生。レポートを提出しない学生。レポートの提出が遅れる学生。授業に出席しない学生。ゼミのなかで孤立している学生。就職活動と卒業論文との両立ができない学生。「落ち込んでいる」と言う学生。このような学生をどのように理解しどのような対応をすればいいのか、学生相談所に来る学生を通して理解できる現代の学生気質と対応のコツを語る。	教員38名
21	平成26年度 第1回障害学生支援のための研修会	平成27年2月26日(木)	16:30～18:00	吉田地区	共通教育棟2階会議室	糸長雅弘(大学教育センター長)、奥屋茂(保健管理センター所長)、宮田浩文(学生支援センター長)、今井佳子(学生相談所カウンセラー)、田中亜矢巳(CSRカウンセラー)他	障害学生 修学支援に関わる教職員・学生	発達障害のある学生の修学状況の把握と修学支援の方法および授業中・授業外における支援方法を学ぶ。	教職員17名
22	ルーブリック事例報告ワークショップ「山口と世界」授業実践などを例にしてー	平成27年2月27日(金)	14:00～17:00	吉田地区	総合図書館アカデミック・フォレスト	亀倉正彦(名古屋商科大学経営学部教授)、松下佳代(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)他	希望者	「山口と世界」の事例報告に加え、亀倉正彦教授から名古屋商科大学のルーブリック開発取組を紹介。松下佳代教授からのアドバイスをいただきながら、ルーブリックの活用方法や課題等について参加者とともに理解を深める。	教職員38名
									参加者 計881名

Ⅲ 教育改善研修会									
	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
1	大学教育センターと医学部 医学科・保健 学科、医学系 研究科との教 育改善FD研修 会	平成26年9月 2日(火)	13:00～ 13:50	小串 地区	医学部総合 研究棟S1講 義室	小川勤(大学 教育センター 副センター 長)、木谷秀 勝(教育学部 教授・CSR室 長)	各学部・研究 科の全教員	平成28年4月から の障害者差別解消 法施行に向けて、 本学の全学的な支 援体制の現状を紹 介するとともに、各 学部・学科におけ る障害学生支援体 制や支援内容を見 直すために、意見 交換を行う。 また、コミュニケー ション・サポート・ ルーム(CSR)の 室長およびカウン セラーを交えて、C SRの利活用の方 法や学部・学科と の連携・協力関係 の在り方について 意見交換を行う。	教員50名
2	大学教育セン ターと経済学 部・経済学研 究科・東アジア 研究科(経済 系)との教育改 善FD研修会	平成26年10 月15日(水)	13:00～ 14:00	吉田 地区	経済学部第 1会議室	小川勤(大学 教育センター 副センター 長)、木谷秀 勝(教育学部 教授・CSR室 長)	各学部・研究 科の全教員	平成28年4月から の障害者差別解消 法施行に向けて、 本学の全学的な支 援体制の現状を紹 介するとともに、各 学部・学科におけ る障害学生支援体 制や支援内容を見 直すために、意見 交換を行う。 また、コミュニケー ション・サポート・ ルーム(CSR)の室 長およびカウンセ ラーを交えて、CS Rの利活用の方法 や学部・学科との 連携・協力関係の 在り方について意 見交換を行う。	教員57名
3	大学教育セン ターと人文学 部・人文科学 研究科・東アジ ア研究科(人 文系)との教育 改善FD研修 会	平成26年10 月15日(水)	14:20～ 15:25	吉田 地区	人文・理学部 大会議室	小川勤(大学 教育センター 副センター 長)、木谷秀 勝(教育学部 教授・CSR室 長)	各学部・研究 科の全教員	平成28年4月から の障害者差別解消 法施行に向けて、 本学の全学的な支 援体制の現状を紹 介するとともに、各 学部・学科におけ る障害学生支援体 制や支援内容を見 直すために、意見 交換を行う。 また、コミュニケー ション・サポート・ ルーム(CSR)の室 長およびカウンセ ラーを交えて、CS Rの利活用の方法 や学部・学科との 連携・協力関係の 在り方について意 見交換を行う。	教員40名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
4	大学教育センターと農学部、農学研究科、医学系研究科(農学系)との教育改善FD研修会	平成26年10月22日(水)	14:30～15:30	吉田地区	総合研究棟3階	小川勤(大学教育センター副センター長)、木谷秀勝(教育学部教授・CSR室長)、田中亜矢巳(CSRカウンセラー)	各学部・研究科の全教員	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制の現状を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。 また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。	教員22名
5	大学教育センターと技術経営研究科(MOT)との教育改善FD研修会	平成26年12月16日(火)	14:00～15:15	常盤地区	大学院技術経営研究科棟1階会議室	小川勤(大学教育センター副センター長)、木谷秀勝(教育学部教授・CSR室長)、田中亜矢巳(CSRカウンセラー)	各学部・研究科の全教員	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制の現状を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。 また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。	教員14名
6	大学教育センターと理学部、理工学研究科(理学系)・医学系研究科(理学系)との教育改善FD研修会	平成26年12月17日(水)	15:45～16:55	吉田地区	理学部2号館15講義室	小川勤(大学教育センター副センター長)、木谷秀勝(教育学部教授・CSR室長)、田中亜矢巳(CSRカウンセラー)	各学部・研究科の全教員	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制の現状を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。 また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。	教員30名

	講座名	開催時期	時間	開催地区	開催場所等	講師	対象者	内容	参加人数
7	大学教育センターと工学部、理工学研究科(工学系)、医学系研究科(工学系)との教育改善FD研修会	平成27年1月7日(水)	14:30～15:15	常盤地区	工学部D棟1階 D11教室	小川勤(大学教育センター副センター長)、木谷秀勝(教育学部教授・CSR室長)	各学部・研究科の全教員	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制の現状を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。 また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。	教員67名
8	大学教育センターと共同獣医学部・連合獣医学研究科との教育改善FD研修会	平成27年1月14日(水)	13:30～14:30	吉田地区	農学部・共同獣医学部本館2階会議室	小川勤(大学教育センター副センター長)、木谷秀勝(教育学部教授・CSR室長)	各学部・研究科の全教員	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制の現状を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。 また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。	教員24名
9	大学教育センターと教育学部・教育学研究科・東アジア研究科(教育学系)との教育改善FD研修会	平成27年2月18日(水)	16:30～17:30	吉田地区	教育学部21番教室	小川勤(大学教育センター副センター長)、木谷秀勝(教育学部教授・CSR室長)	各学部・研究科の全教員	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制の現状を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。 また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。	教員44名
									参加者 計348名

第2節 大学教育機構主催等の講演会及び研修会の概要・報告

1. 講演会

障害者差別解消法施行に向け、大学としての対応を考える－合理的配慮とは何か、支援体制を再考する－

日時：平成26年8月6日（水）13:30～16:30

会場：吉田地区：メディア棟情報メディア講義室,常盤地区：工学部 E31 教室、小串地区：医学部総合研究棟 8階 多目的室

参加者：参加総数 138名（昨年116名）（学生1名、教職員 137名）

（内訳）山口大学106名（吉田地区66名（昨年度52名）、小串地区33名（昨年度20名）、常盤地区7名（昨年度16名）、山口県立大学7名（昨年度4名）、徳山大学5名（昨年度13名）、山口学芸大学8名（昨年度8名）、東亜大学1名（昨年度3名）、下関市立大学4名、至誠館大学4名、水産大学3名；アンケート回収数99枚

講師：文部科学省高等教育局 学生・留学生課 厚生係・就職指導係 庄司 祐介係長

広島大学大学院総合科学研究科・広島大学アクセシビリティセンター長 佐野(藤田) 眞理子教授

内容

講演会は3部構成で行われた。第1部では文科省の庄司係長から参加者の共通理解を得るために、最近の障害者支援のために「障害者権利条約」や「障害者差別解消法」などの法整備の背景やその内容について説明していただいた。特に現在、内閣府が国としての支援方針やガイドラインを作成中であるため、文部科学省としてはその検討結果を受けて、各大学に通知し、各大学で大学が置かれた状況等勘案しながら対応指針を作成するという手順を明らかにされた。

第2部では、「障害者差別解消法」の中で障害者に対する差別的取扱いの禁止や合理的配慮の不提供の禁止が義務づけられているが、特に「合理的な配慮」とは具体的にどのようなことを行い、どのような点に留意して対応していかなければならないのかについて事例を含めて広島大学アクセシビリティセンターの佐野センター長から説明していただいた。特に合理的な配慮に対する考え方に関しては、「障害学生のニーズの理解」と「大学教育・授業の特性」および「多様な選択肢の中から支援方法を選択」といった3つの内容を考慮しながら、合理的配慮の内

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	21	21.2%
良かった	65	65.7%
どちらとも言えない	10	10.1%
あまり良くなかった	1	1.0%
良くなかった	1	1.0%
無回答	1	1.0%
合計	99	100.0%



佐野(藤田) 眞理子教授・広島大学アクセシビリティセンター長の講演

容を障害学生本人と大学との協議に基づいて合意形成していくことが重要であるという指摘があった。また、合理的な配慮が確実に行われていくためには、全学的な支援システム、支援者育成のシステム、学内外の諸機関との連携が重要であるという指摘があった。

第3部では、障害者差別解消法施行後、大学の障害学生支援はどのように変化し、それに対して我々教職員はどのようなことに留意して支援体制を再構築していかねばならないのかをパネルディスカッションを通して明らかにした。また、講演会参加者と3名のパネリスト間の質疑応答も行われた。質疑応答の中で、研究室での研究活動や実験・実習を実施していく上で、発達障害学生がいることで、その対応に教員や院生、回りの学生が相当労力を費やしているため、各学部に支援者を配置して欲しいという要望・意見があった。これに対して広島大学の佐野教授からは個々の学部に支援者を置くより、各学部に支援委員の教職員を配置し、その委員に全学的な支援組織（CSR や学生相談所等）との間を繋いでもらい、教育・訓練を積んだ支援員（支援学生）を全学的な組織から各学部に派遣するという支援方法の方が有効な支援方法であるという回答があった。また、本学には各種の障害を一括して受け入れる相談窓口が存在しないので、解消法施行（平成28年4月）までに早急に全学的な支援組織を設置していく必要性も確認された。

講演会後のアンケート結果では、「非常に良かった」および「良かった」を合わせて86.9%に達した。また、最近開催された全学講演会の中では参加者数（138名）が多く、講演会の内容の満足度も高い研修会となった。参加者は、全体的には昨年度（116名）に比べて22名多い138名となった。さらに、本学の3つのキャンパスの参加者合計も106名と昨年度（88名）より18名多い結果となり、全学的に障害学生支援に対する興味・関心が高い結果となった。

今回の全学FD・SD講演会は本学の障害学生の支援組織や支援方法を見直すために大変、意義ある講演会であった。



田中理事の冒頭の挨拶



文部科学省の庄司係長の講演



パネルディスカッションの様子



全学FD・SD講演会の様子

2. 研修会

(1) 平成 26 年度 新任教員研修会（第 1 回）

日時：平成 26 年 4 月 3 日（木）15:00～17:05

会場：吉田地区：メディア講義室、常盤地区：工学部 D11 講義室、小串地区：総合研究棟多目的室（8F）

参加者：参加人数 47 名 内訳：吉田地区 26 名、小串地区 12 名、常盤地区 9 名

内容

当該研修会が年 2 回（第 1 回目 4 月、2 回目 9 月）開催されることになって 4 年目を迎えた。4 月に第 1 回目を開催する趣旨としては新任教員に対して就任当初の時期から本学の大学改革の状況や教育と研究に関する方針、さらに具体的な教育への取組方法等について理解を深めていただくためである。岡学長からは本学の大学改革の状況と今後の本学の進むべき方向性等について講話をしていただいた（図 1 参照）。また、三池理事兼副学長（学術研究担当）には本学の研究活動や競争的研究資金獲得の状況、新たな研究支援の取組等について、瀨藤理事兼副学長（教育学生担当）からは大学教員として本学で教育活動を行う際の心構えなどについて、講話をしていただいた（図 2 参照）。その後、糸長大学教育センター長から「山口大学における教育の特徴について」というテーマで昨年度から実施されている「新しい共通教育」の概要を中心に説明があった。また、山内副学長（学術情報担当）からは大学情報機構の概要と本学の情報戦略について説明があった。

休憩を挟んで研修会後半では、小川大学教育センター副センター長・教授から「授業の実施方法について」というテーマで、大学における教育改善の具体的な取組方法や本学の障害学生支援方法について説明があった。木下大学教育センター准教授からは「山口大学における授業評価と F D 活動」というテーマで、本学の授業評価の方法や研修体制について説明があった。

研修会に参加した先生方の全体的な感想としては概ね好評であった（表 1 参照）。先生方からの意見としては、「山口大学の方向性や教育方針を理解することができた」、「短時間でまとまっていて、大学としての活動がよく分かった」、「前任校と、やはりいろいろと異なる（同じ）ことが理解できた」、「しばらく大学教育から離れていたの、現状はどうなっているのかについて知識が得られたので有意義であった」という意見があった。その一方で「新たな知見を得ることができなかった」、「F D が何かということが結局わからなかった」という意見もあり、次年度以降、研修内容を改善する必要性も感じた。

当該研修会の開催時期については、入学式直後というタイミングが新任教員にとって概ね好評であり、この時期の開催が定着してきたと感じた。また、開催場所については概ね好評であった。その他の意見としては、「2 時間という研修時間は長すぎる」という研修時間を問題視する意見があり、今後、検討する必要性を感じた。

今回は年 2 回実施される当該研修会の第 1 回目の研修会であり、スタートアップ的性格を持つが、その意義は十分に果たせたと感じている。



図 1 講演中の岡学長

表 2 アンケート集計結果

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？		
選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	13	31.0%
良かった	24	57.1%
どちらとも言えない	4	9.5%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	2.4%
合計	42	100.0%



図 2 講演中の瀬瀬理事兼副学長



図 3 研修会場の様子

(2) 平成 26 年度 共通教育 TA・SA 研修会



主催：山口大学大学教育機構

日時：平成 26 年 4 月 8 日（火）13:05～14:30

場所 全体研修：吉田地区：共通教育 1 番教室

常盤地区：工学部 E 棟 31 番教室

小串地区：医学部総合研究棟 8 階多目的室

個別研修：共通教育棟（分科会ごと）

参加者：共通教育において TA・SA として採用される大学院生・学部生、TA・SA を採用する教員

参加者総数 184 名（学生 167 名、教職員 17 名）

内訳：吉田地区 156 名（学生 145 名、教職員 11 名）、常盤地区 27 名（学生 22 名、教職員

5 名）、小串地区 1 名（教職員 1 名）アンケート回収 139 枚

内容：TA・SA の制度を十分に活用できるように、TA・SA の職務内容、望まれること、注意点、採用する教員が知っておくべき点など。

報告

共通教育の授業補助を行うティーチングアシスタント（TA）およびチュードントアシスタント（SA）のための研修会を 4 月 8 日（火）の 13 時 05 分から吉田・常盤・小串地区で同時開催した。本研修会は年 1 回実施し、今年で 8 年目（8 回目）となる。参加者数は全体で 184 名であり、昨年度より 16 名減少した。研修会は 2 部構成で、その詳細は以下の通りであった。

第1部 (13:05~14:00)

糸長大学教育センター長から、「新しい共通教育の特徴と TA・SA の職務内容・注意点」について次のような説明があった。まず、山口大学の理念「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の意味を各自が考えておいてほしい。そして、昨年度よりスタートした新しい共通教育の概要として「学生が自ら学ぶ内容を選択する」のではなく、「あらかじめ決められた内容を、どのようにして学ぶかを学生自らが考え学ぶ」という授業に変わり、同時に、クォーター制が導入された。これらの点は、TA・SA 学生が受けた共通教育とは異なる。また、TA・SA の職務内容と注意点・期待する点等については、教務手帳に詳細に記述されており、ぜひ読んでおいて欲しい。TA・SA も教育スタッフであることの自覚を持ち、授業担当教員と十分な打ち合わせを行いながら補助業務に従事することを願いたい。

小川大学教育センター副センター長からは、「障がいを持つ学生の対応について」次のような説明があった。近年、目に見えない障害を持つ学生が増加しているが、障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）が平成 25 年 6 月公布・平成 28 年 4 月施行となり、国立大学では法的義務を負うことになる。山口大学でも CSR を設置するなど徐々に体制を整えつつあり、授業の補助業務を担う TA・SA にも障害学生支援の体制を知っておいてもらい、授業で実際に障害を持つ学生が履修している場合には、TA・SA に障害者対応の補助業務を依頼することがある。実際には、対応方法・注意点などについては「配慮事項」として授業担当教員から指示があり、また、CSR 等で TA・SA のサポートを行っていく。今後、障害学生が履修する授業を担当する TA・SA は、関係部署との綿密な連携の下で授業の補助業務にあたって欲しい。

岡田大学教育センター専任講師からは、「出席確認システムと修学支援システムの宿題提出機能の使い方」について次のような説明があった。出席確認システムについての注意事項として、学生証読取装置の利用方法、学生証を忘れた学生への対応、Web 上での出席確認の方法、などに配布資料にも説明しているので参考にしてほしい。また、宿題提出機能の注意事項としては、新たに Moodle を用いた機能が設置され、修学支援システムからリンクをたどることで利用可能となった。利用マニュアルやサポート体制も整備されているので、利用してほしい。

山口大学労働安全衛生管理室・主任：保健管理センター・森本准教授からは、「大学の授業における安全衛生（教職員・TA・SA の責務と安全衛生健康管理）」について次のような説明があった。TA・SA も大学と労働契約関係にあり、教職員に準じた権利・義務が生じ、特に安全衛生配慮義務がある。安全・健康・安心な状態とは、リスクゼロではないが、できるだけリスクを低くすることである。例えば「安全な状態」とは、「人への危害または損傷の危険性が、許容可能な水準に抑えられている状態」（ISO8402）とされている。このことに留意し、実行可能な限り残存リスクが低減されるよう心掛けて欲しい。また、異常時・緊急時のため、連絡先を掲示するなど、日ごろから確認しておくことが重要である。

最後に、教育支援課共通教育係より TA・SA の諸手続きについて、出勤簿への押印を忘れないことなどの注意事項があった。

第2部 (14:00~14:30)

個別研修として、各分科会に分かれて研修を実施した。情報処理基礎・化学実験・生物学実験・地球科学実験・数学 I・II の講義科目・多人数・講義系授業科目ごとに、それぞれの授業を補助する際の特に設備・機器・試薬の使用法などの安全にかかわる事項や、出席管理・レポート作成・情報機器の操作方法など学生指導に関する事項などの注意・説明があった。

なお、第1部終了後に回収したアンケートの集計結果は、下表の通りであった。いずれの結果も概ね良好ではあった。自由記述としては障がいを持つ学生への対応や安全衛生に関する説明が特に参考になったという意見、実施時期について授業開始の 2,3 日前ぐらいまでにしてほしいという要望があった。

質問：研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	20	14.4
良かった	72	51.8
どちらともいえない	37	26.6
あまり良くなかった	6	4.3
良くなかった	4	2.9
合計	139	100.0

質問：実施時期はいかがですか？

選択肢	人数	割合(%)
良い	124	89.2
良くない	12	8.6
合計	136	97.8

質問：興味ある内容の研修会があれば、今後も参加したいとお考えですか？

選択肢	人数	割合(%)
ぜひ参加したい	13	9.4
できるだけ参加したい	89	64.0
あまり参加したくない	28	20.1
参加したくない	4	2.9
合計	134	96.4

質問：実施場所はいかがですか？

選択肢	人数	割合(%)
良い	131	94.2
良くない	1	0.7
合計	132	94.9

(3) 平成 26 年度 F D 担当者研修会

主催：山口大学 大学教育機構

日時：平成 26 年 5 月 7 日（水）17:40～18:40

場所：各地区第 1 テレビ会議室

対象：各学部・研究科 F D 担当者（参加者：17 名、アンケート回収数 13 名）

報告

最初に小川大学教育センター副センター長より、本研修会の開催趣旨が説明された。特に平成 28 年度 4 月から施行される「障害者差別解消法」を巡る各学部の支援体制の見直し等のために各学部と協議する予定の教育改善 F D 研修会や全学講演会の開催について説明があった。

次に、同じく小川副センター長より、本年度の教育機構主催の研修会の概要と各学部・研究科 F D 担当者に対してセンターからの依頼事項が明らかにされた。



設問 1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	1	7.7%
良かった	10	76.9%
どちらとも言えない	2	15.4%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	13	100.0%

本年度は、教員・職員および学生が一体になって実施される「山口大学共育ワークショップ」などの新しいタイプの F D・S D 活動が昨年度に引き続いて開催されることや平成 28 年度 4 月から施行される「障害者差別解消法」に向けて全学および各学部における支援体制の見直しや再構築等を目指し

た全学講演会や教育改善FD研修会が企画・実施されていることが明らかにされた。特に全学講演会では当該法律の施行に係った文部科学省の担当者や障害学生支援に先進的に取り組んでいる広島大学の佐野アクセシビリティセンター長を招聘するとともにパネルディスカッションを実施するので多くの教職員や関係する学生の参加をお願いしたい旨、説明があった。

また、依頼事項としては、講師派遣型研修会の開催日時の報告、全学講演会の参加依頼、教育改善研修会の開催日時の報告については、締め切り期日までにそれぞれ報告をしてほしい旨、説明があった。

次に、各学部がFD計画を立てる際に、必要となるFD予算要求について、大学教育センターの林准教授から説明があった。本年度は教育機構のFD予算が減額されている関係で、必ずしもすべての予算要求に応えられないことなどの説明があった。

最後の意見交換では、全学FD・SDの実施計画が大学教育センターのホームページにアップされる予定があるのかという意見があった。これに対して、大学教育センターの小川教授からは5月の教学委員会に当該実施要項を報告後、大学教育センターのホームページに掲載する予定であるという回答があった。

当該研修会後のアンケートでは、研修全体の感想は約84.6%の先生方から非常に良い、あるいは、良かったという感想をいただいた。研修時期については100%がこの時期でよいという回答であった。また、今後受けてみたい研修としては「問題を抱える学生の対処方法や最新の考え方に関する研修」、「できれば日常の教育活動にすぐに役立つ研修」などの研修内容の希望があった。

(4) FDワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のためのグループディスカッション（第1回）」

主催：大学教育機構

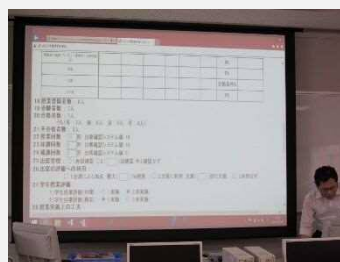
日時：平成26年5月28日（水）16:10～17:00

場所：共通教育21番教室

参加者 7名（留学生センター：1名、経済学部：1名、教育学部：1名、大学教育センター：4名）

アンケート回収数：7枚

内容 学生授業評価及び教員授業自己評価の趣旨・経緯の説明後、授業改善を目的として相互に議論し情報交換を行った。



報告

まず、講師より学生授業評価及び教員授業自己評価が全学的に実施（医学部を除く）されるようになってから 10 年が経過したこと、授業改善のための活用方法の説明があった。後者については、学生授業評価の質問項目と教員授業自己評価のそれは対になっており、教員は学生の評価と自己評価との比較から、授業改善につながるヒントを得る趣旨で始まったという説明であった。従って、教員の方々には、これらを積極的に実施・活用いただき、授業改善の試みを積み重ねていただきたいとの説明があった。

次に、当初の予定では教員授業自己評価の入力を行うこととなっていた。しかし、新任教員は過去（平成 25 年度後期）の担当授業がないこと、その他の参加教員は既に入力を済ませていたことから予定を変更し、学生授業評価及び教員授業自己評価（IYOCAN システムを含む）、授業改善の取り組み等について意見交換を行った。その結果、次のような意見があった。

- ① 現在の学生授業評価の質問項目・回答選択肢には、留学生にとって難しい日本語が含まれている。例えば「板書」という単語は理解が難しい。留学生の母語で書かれたものがあればよいが、すべての留学生に対応することは難しいので、平易な日本語で書かれたものがあれば随分と留学生も答えやすくなると思う。
- ② 学生の授業参加をさらに促したい。お客様ではなく、一緒に授業を作る意識で履修してほしい。その上で、学生授業評価が生きてくると思う。
- ③ クォーターの授業では、時間的な制約が厳しい。特に英語の「TOEIC 準備」では、7 回分の学習内容が厳密に決められており、その上でオンライン教材の利用方法の説明や、学生授業評価の実施は時間的な制約が厳しい。授業とは別の時間に、学内の web サービス等の利用方法（英語オンライン教材の利用方法を含む）の説明や学生授業評価の実施の時間を取ることはできないか？
- ④ 新任教員には、学生授業評価の実施方法・質問内容・時期等について十分な説明がなされておらず、初年度は授業の計画を見直さざるを得ない状況があった。学生授業評価の質問内容についても web 上のどこを参照すればよいかわからなかった（大学の website のどこかに情報が公開されているのでしょうか？）。
- ⑤ 他大学においては、毎回の授業の最後 5 分程度を学生授業評価に割り当てるところもある。紙媒体でなく WEB 上で携帯・スマートフォン等を用いて行うが、授業時間内の最後に行うので、入力率はよい。従って、一概に WEB 入力だから入力率が下がるということではなく、やり方にもよると思う。
- ⑥ 学生授業評価では、学生によっては全て同じ項目にマークするなど、マンネリ化している。

この FD ワークショップのアンケート結果

研修会に参加した感想（回答の公開が許可されているもの）

- どのようにしたら、教員授業自己評価の入力率が上がるかを考えるヒントをもらったように思う。
- 授業評価の制度を動かしていらっしゃる方に、直接意見を伝えられてよかった。
- 評価の入力方法が良くわかりました。
- グループディスカッションで他校の状況が少しわかった
- 今まで授業評価について、考えることがなかったので、他の授業の例を聞いたり、これまでの流れが聞けて、理解が進んだ様に思います。

今後参加したいと思う研修内容（回答の公開が許可されているもの）

- 授業改善に結びつく研修
- 言語学習系横断の研修。多言語を教えていらっしゃる先生方との、横のつながりがほとんどないことを、常々残念に思っています。

- 学生のメンタルヘルスに関して。

質問：研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	2	28.6
良かった	5	71.4
どちらともいえない	0	0.0
あまり良くなかった	0	0.0
良くなかった	0	0.0
合計	7	100.0

質問：興味ある内容の研修会があれば、今後も参加したいとお考えですか？

選択肢	人数	割合(%)
ぜひ参加したい	1	14.3
できるだけ参加したい	6	85.7
あまり参加したくない	0	0.0
参加したくない	0	0.0
合計	7	100.0

質問：実施時期はいかがですか？

選択肢	人数	割合(%)
良い	7	100.0
良くない	0	0.0
合計	7	100.0

質問：実施場所はいかがですか？

選択肢	人数	割合(%)
良い	7	100.0
良くない	0	0.0
合計	7	100.0

8. 課題と今後の改善について

(課題 1) 授業改善につながる取り組みについて

同様の授業科目（例えば語学）を担当する教員同士が意見交換をしたり、授業改善の工夫を教え合ったりするような機会が少ないようである。同様の授業科目、新任教員、同様の授業形態（ゼミ形式）など、共通点を有する教員のグループで、この FD ワークショップを開催することが考えられる。

(課題 2) 学生授業評価の質問項目等について

学生授業評価の質問項目が日本語を母語としない留学生にとって難しい表現を含んでいるとの指摘があった。留学生向けの平易な日本語を用いたものを別途作成することは可能であると考え（質問文および回答選択肢の意味的内容はできるだけ変えない）。学生授業評価のマンネリ化が進んでいるとの指摘については、その実施方法、質問項目、学生へのフィードバックの方法等、検討すべきことがあると考えている。共通教育では平成 25 年度より既に新しいカリキュラムになったこと、平成 27 年度より新学部の設置・教育学部及び経済学部の改組が予定されており、それらを再検討するよい機会でもある。

(課題 3) 学生授業評価及び教員授業自己評価の実施方法・入力依頼の連絡について

現在の学生授業評価では、授業の最終回・最後の時間 15 分程度を使って実施するよう教員に依頼している。特にクォーターの授業では時間の制約が厳しく、時間短縮のための WEB 入力への検討も必要となるかもしれない。WEB 入力であれば、学生授業評価の質問用紙やマークシートの配布を省くことができ、時間の節約になることが期待できる。参加者からの指摘にもあるように、授業時間内に実施すれば入力率の低下も問題とならないかもしれない。

新任教員に対する学生授業評価・教員授業自己評価の実施方法等の周知については、総務部人事課主催の「新任教員研修会」において説明を行っているが、教員の赴任時期とのずれから周知が難しい場合もある。大学教育センターの WEB サイトの充実や、FD ワークショップ等を実施することで周知を図っていきたい。

この FD ワークショップの案内の後、教育学部の教員 1 名から、教員授業自己評価の入力依頼の方法について、次のような意見を得た。すなわち「教員授業自己評価の入力については複数回のメール（教学委員会の報告を含む）による依頼があり、既に入力を済ませている教員にとっては、また次の入力があるのかと勘違いすることから、依頼は未入力の教員に対してのみにしてほしい」という意見

であった。

今回の FD ワークショップの参加を吉田地区教員に呼びかけるにあたり、電子メールに加えて紙媒体で直接教員のメールボックスに配布した。しかし、紙媒体を配布した後の参加申し込みはなかったこと、各部局の事務職員に文書配布の負担をかけることから作業量の割に効果がなかったと考えている。

(改善) 学生授業評価・教員授業自己評価、本 FD ワークショップについての改善

学生授業評価の留学生向けの質問項目・回答選択肢を準備し、平成 26 年度前期末の学生授業評価から共通教育の授業科目において導入する。

教員授業自己評価の入力依頼については、依頼文書の文面を工夫し、再度の入力依頼であることを明示する。また、教員に個別にメールを送信できるように IYOCAN2 システムの改修を検討する。

本 FD ワークショップにおいて、同様の授業を担当するなど共通点を有する教員が参加する場合には、その中でグループディスカッションが可能なように企画する。

IYOCAN のメーリングリストへの問い合わせや FD ワークショップの意見交換のなかで、学生授業評価や教員授業自己評価についての意見を積極的に伺い、さらなる改善につなげていきたい。

(5) FD ワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のためのグループディスカッション (第 2 回)」

主催：大学教育機構

日時：平成 26 年 7 月 9 日 (水) 16:10 ~ 17:00

場所：共通教育 21 番教室

参加者 5 名 (人文学部：2 名、大学教育センター：3 名) アンケート回収数：5 枚

内容：学生授業評価及び教員授業自己評価の趣旨・経緯の説明後、意見交換を行った。



報告

まず講師より、学生授業評価及び教員授業自己評価の趣旨や教員が入力する内容について概要の説明があった。また、今年度からの改善事項として、[第 1 回のワークショップ](#)において提案のあった、学生授業評価質問項目の日本語表現について、平成 26 年度前期末より部分的に実施していくことの紹介があった。その後、学生授業評価・教員授業自己評価のシステムと授業改善について意見交換を行った。その内容は次の通りであった。

1) 学生授業評価と教員授業自己評価の比較による気づきから授業改善へ

まず、ある教員の学生授業評価と教員授業自己評価の例が紹介された。すなわち、教員授業自己評価において、問 28 の「3. テキストやプリントなどの教材を効果的に使いましたか?」と「4. 板書や

OHP、ビデオ、コンピュータなどを効果的に使いましたか？」の2つの質問に対して、両者とも「1. そう思う」と回答があり、さらに問29の「授業実施上の工夫（自由記述）」に対して「授業で利用する資料をウェブ上に掲載し、それを用いて説明しながら授業を進めた。授業についていけない学生もそれを見ればできるように工夫した。」と記述されていた。しかし、学生授業評価の対応する質問項目の結果を見ると、問28の3. に対応する項目については科目平均¹よりもかなり（0.3ポイント）低く、問28の4. に対応する項目については科目平均とほとんど変わらない結果であった。これらの結果から、教員自身がよりよい教材の作成とそれを用いた授業の進め方を再度検討すべきと気付くに至った。

以上の例に対して、参加者より次のような趣旨の発言があった。

- ① そのような目で見ると、自分の授業でも同様に教材を作成してウェブ上で公開するなど工夫をしているが、例示された質問項目について、同様に学生からの評価は良くない。学生からは「ウェブ上の教材」は教材ととらえられておらず、授業でのコンピュータ活用と認識されている可能性があり、教員と学生で認識がずれているのではないか？
- ② 「TOEIC 準備」の授業科目については、これまでウェブ上の教材を用いて授業外学習を行うように指導してきた。しかし、当初は、一向に授業外学習時間が増えない状況があった。理由を学生に聞いてみたところ、「授業外学習時間とは自主的に学習した時間のことであって、教員から指示されて行う学習はそれに当たらない」と考えていたことがわかった。また、期末試験の準備のための学習時間も授業外学習時間として計算されていなかった。授業外学習時間が、授業外で行った学習全ての時間を含むことを学生授業評価の質問項目に例を挙げて明記することにより、「TOEIC 準備」における学習時間が大きく増加したことがあった。
- ③ 学生には板書をノートにただ書き写す作業を行うのではなく、教員の話しをよく聴いてほしいと考え、そのための工夫を凝らした教材を作成して授業を行っている。しかしながら学生授業評価では、作業的な活動が多い方が満足度が高くなるように感じている。授業の中で教員が学生に期待することと、学生の満足度が高い学習（活動）とでは差異があるように感じる。また、教員の意図が学生に伝わっていないことも感じる。
- ④ 教員が学生として大学で学んでいたときに感じていたことと、今の学生の考え方との間にジェネレーションギャップのようなものがあるように思う。
- ⑤ 日本の学校教育では、小中学校段階ではアクティブラーニングのようなものを取り入れているが、高等学校における大学受験のための勉強としては暗記が中心になっているのではないか。大学教員は学生に自分で思考することを求め、学生は教員に暗記すべき知識を求める、両者の「大学での学び」に対する理解の違いがあると感じる。

以上の議論を突き詰めていくと、[第1回のワークショップ](#)でも指摘があったが、学生が自ら主体的に授業に参加し、学生と教員とが共に授業を作り上げていくことが必要である。その中で、お互いが意思疎通を図り、ともに思考することで、「大学での学び」についてのギャップも埋まっていくのではないか。学生が主体的に参加するような授業とはどのようなものか、これがFD研修で取り上げるべき課題であるとの結論に至った。

その他に、授業改善の方策として、授業中にコメントシートによる質問の受付と、それに対する回答を行うと、学生授業評価の「学生の疑問や質問への対応は、充分でしたか？」の質問項目に対する評価結果が上昇することが紹介された。但し、丁寧な回答をするには、教員側も時間を要するので、TAの活用などが課題となってくる。

2) 教員授業自己評価の入力率の向上について

教員授業自己評価の入力率が低調であり、現状の入力依頼の方法や時期の確認と再検討の必要性が指摘された。教員授業自己評価の入力はそれほど時間を必要とせず、教員にとってその入力が特段の

¹ 同一の授業科目名において回収された学生授業評価のアンケート結果全てを平均して求めた評価値。

負担になることはない。従って、より適切な入力依頼の方法や時期を設定すれば、入力率は向上すると期待できる。具体的には次のような意見があった。

入力依頼の周知方法としては、現在は、電子メールによる依頼のみである。多数の電子メールが日々送られてきており、場合によっては後回しにされて忘れ去られてしまうものもある。電子メールに加えて紙媒体による入力依頼も必要ではないか。紙媒体の方が教員の意識に残りやすい。

入力依頼の時期については、現在は、学生授業評価のマークシートを読取り、その結果の閲覧が可能となった時点である（概ね前期分は9月・後期分は3月となる）。この時期は、教員としては、成績評価も全て終了し、授業のことは忘れてしまっている。もっと早期に、例えば成績入力直後の時期に入力依頼を行うことができないか。具体的には、修学支援システムでの成績登録後の確認の電子メール・メッセージの中に教員授業自己評価の入力依頼を付記することや、紙媒体の成績確認表（採点確認表）を学務係に提出する際に、学務係の職員より紙媒体の依頼文を手渡ししてもらう、などの方法も検討できるのではないかと。但し、学生授業評価の結果が学生の成績に影響しないように注意することが必要である。

3) その他

共通教育の部会長が、教員授業自己評価の入力状況について確認する機能がIYOCAN2にあるかとの質問があったが、講師は把握していなかったため、後日、確認して回答する旨の発言があった。（その後、大学教育センターの担当教員と確認したところ、現時点では、そのような確認機能はないことがわかった。そして、その機能をIYOCAN2システムに実装するのであれば、大学教育センターでの検討及びシステム開発業者との交渉が必要であることを確認した。）

7. このFDワークショップのアンケート結果

研修会に参加した感想（回答の公開が許可されているもの）

- なし。

今後参加したいと思う研修内容（回答の公開が許可されているもの）

- 教育改善（授業）に活かせる研修会。

質問：研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	0	0
良かった	4	80
どちらともいえない	0	0
あまり良くなかった	0	0
良くなかった	0	0
無回答	1	20
合計	5	100

質問：興味ある内容の研修会があれば、今後も参加したいとお考えですか？

選択肢	人数	割合(%)
ぜひ参加したい	0	0
できるだけ参加したい	5	100
あまり参加したくない	0	0
参加したくない	0	0
無回答	0	0
合計	5	100

質問：実施時期はいかがですか？

選択肢	人数	割合(%)
良い	5	100
良くない	0	0
無回答	0	0
合計	5	100

質問：実施場所はいかがですか？

選択肢	人数	割合(%)
良い	5	100
良くない	0	0
無回答	0	0
合計	5	100

回収されたアンケート（回答の公開が許可されているもの）

http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/FD20140709_1610_result.html

(6) 『山口と世界』 コモンルーブリック開発ワークショップ

日程：平成 26 年 7 月 31 日（木）〔吉田地区〕 10:30～12:00

場所：共通教育 2 階会議室

ファシリテーター：林 透（大学教育センター准教授）、星野 晋（大学教育センター講師）

参加者：18 名（アンケート回収 16 名）

内容

本学では、大学教育学会における課題研究「学士課程教育における共通教育の質保証」との連携により、アクティブ・ラーニング科目『山口と世界』を対象として、新たな学修成果測定の開発を進めている。本年 3 月に開催した FD ワークショップで提案されたアイデア等を活かしたコモンルーブリック案を提示しながら、授業担当者を中心に、『山口と世界』コモンルーブリック開発のためのワークショップを実施した。

当日は、大学教育センター 林准教授より、『山口と世界』コモンルーブリックを作成する趣旨及びこれまでの作業過程を改めて説明した上で、参加者 18 名が 4 グループに分かれ、提示されたコモンルーブリック案について議論を行った。

後半では、グループごとに、議論された意見や提案について発表を行い、全体共有を図った。各グループからの意見や提案は以下のとおりである。

【グループ 1】

- 「発見する」ための方法論、「はぐくむ」ための方法論、「かたちにする」ための方法論の提示が必要か。方法論の提示があれば、定量的な評価が可能になるのではないか。
- 個人・チームとしての評価を同じコモンルーブリックでできるのか。特に個人の評価。

【グループ 2】

- 山口との関連づけが難しい。
- 開講時期はいつがいいか。第 3 クォーターがベスト？
- 個人とグループ、どのように評価するか。
- コモンルーブリックと個別ルーブリックのあり方
- 他のクラスの取組を知りたい。

【グループ 3】

- 規準・・・規準の数は少なくフレキシブルに。規準に関して、各教員の裁量を認める。
- レベル・・・初年次の学生にとってレベルが高すぎる。
- その他・・・シラバスを充実させて、学生の選択の余地を高める。

名札の活用

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	8	50.0%
良かった	7	43.8%
どちらとも言えない	1	6.3%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%



【グループ4】

●評価に関して

社会性領域の評価は、パフォーマンスから可能なのか。

グループ内の各人の評価はどうするのか。グループ内での他者評価？

実際にどのように「秀」や「優」を判定するのか。

●発達障害・学習障害に関して

発達障害・学習障害の学生への配慮はどうするべきか。

これらの意見を踏まえながら、今後の課題として、「コモンルーブリックの項目について、学習プロセス領域の5項目を中心に構成すること」「記述内容のレベルについて、初年次科目に適応するように、もう少し下げること」「実際の運用面の諸課題として、グループ評価と個人評価、成績評価への活用方法、コモンルーブリックを基にした教員個々のローカライズのあり方について配慮すること」などを中心に、更に検討を行うこととした。今後、9月に向けて、『山口と世界』コモンルーブリックの確定作業を進めることとした。



(7) 発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めている のかー

コミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）設置1年 を経て見え

てきた本学の発達障害学生の実態ー

日時：平成26年9月1日(月)

[吉田地区] 13:00~14:00

場所：人文・理学部大会議室（吉田キャンパス）

講師：木谷 秀勝（教育学部/CSR 室長）

参加者：29名(アンケート25枚回収)

内容

今回の研修会ではコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）の発足以来1年半で見えてきた本学の発達障害学生の実態と、どのような支援が必要であるかについての説明が行われた。平成25年度のCSRへの相談件数は発足当初の5月は周知期間ということで件数は少なかったが、6月から7月にかけて学生本人、教職員、保護者から相談が増えた。学生からの相談は教職員または保護者からの相談がきっかけとなったものが多い。これらの期間においては、授業の欠席、テストに対する不安、特に理系の場合は実験がうまくできない、レポート



表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	9	36.0%
良かった	12	48.0%
どちらとも言えない	3	12.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	4.0%
合計	25	100.0%

が書けないという相談が多かった。8月から9月にかけては、学生は夏季休暇中であるため相談件数は減少したが、後期が始まると再び相談が増えた。後期には教職員から前期で単位が取れなかった学生についての相談が寄せられるようになった。平成26年度の学部別支援対象者数（前年度継続と新規の和）を見ると理系学部には所属する学生についての相談が多い。相談内容は修学に関するものが多く、具体的には、授業（講義や演習）の欠席の問題、これと関連して、朝起きられない、時間管理ができない、特に理系学部の学生については実験・実習に関する相談が多い。実験・実習に関しては教員側からも操作が非常に危なっかしい、要領が悪い、字が汚くてレポートが読めない等の相談があった。現時点では1年生や2年生のケアが多い状況にあるため、このような修学に関する相談が主であるが、今後は学生の進級に伴って3年生や4年生もしくは大学院生の相談が増え、その結果として研究室の教員や同級生、先輩との人間関係、大学院進学や就職等の進路の問題が増えると考えられる。

学生からの相談内容については、単位修得の困難さについての相談が多い。例えば、共通教育の学生の中には授業を登録しすぎて結果的に単位がとれないケースがみられる。これは発達障害学生にとっては「ほどほど」ということが大変難しいため、「単位をがんばって取りなさい」と指導するとすべてのコマに授業を登録しようとするからである。これらの学生に対しては、個別に単位修得のオリエンテーションを行う必要がある。一方で、2年生以上でよくみられる事例には、授業が空コマを挟みである場合、その途中の空き時間の使い方がわからずに帰宅して眠ってしまい、気付いたら夜だったということがある。したがって、空き時間の使い方についても指導する必要がある。また、特に理系では授業や実験についてゆけないとの相談がある。これらについては、教員からも相談を受けている。教員としては、障害者差別解消法や合理的配慮の利点はわかるが、実験内容については妥協できない。加えて安全性の問題もあるので、これを担保しながら実験を進めるのは大変困難である。これらの相談を通じて、理系には文系にはない指導の困難さがあるということもCSRとしても認識している。今後、CSRから何らかの提言をまとめ、大学教育センターでも検討すべき事案であると考えている。次に、生活面の問題（睡眠、健康、スケジュール管理）であるが、一番大きな問題点はスケジュール管理であり、前述したように空き時間の使い方に関する問題のケースが多い。スケジュール管理ができるかどうかは就労できるかどうかと密接に関連がある。今後、学生の進級に伴ってこの点は大きな問題となるであろう。また、多くの学生はインターネット上の動画配信サイトやネットゲーム等に夢中になり睡眠リズムに変調を来す学生が多く、休暇後のスケジュール管理が懸念されるケースが少なくない。次に3年生や4年生あるいは大学院生になって研究室に配属され、研究室内の人間関係に悩むケースがある。周囲の雰囲気が読めずに、例えば自分のペースで研究室に入室したり帰宅したりする問題がある。このとき、教員の指導の意味が学生に理解できない場合がある。この問題の根本は学生本人だけの問題ではなく、その学生と周囲の人（教員や他の学生）との間で問題に対する視点にズレがあることに起因している。深刻なケースにおいては、学生が教員による指導の意味を理解できずに、アカデミックハラスメントとして訴えた事例もある。学生が感じている困難さと、教員や他の学生が感じている困難さとのズレをどのように解消するかに着目することが問題解決のポイントである。

一方、教員からは、障害に起因する問題と単なる怠慢との見分け方についての相談がある。学生にとっては高校までの教育において、いわゆる「手とり足とり」のサポートがあった場合は、大学でも同様のサポートが受けられると捉えていることがあり、この点が教員からは怠慢と見える場合がある。また、発達障害学生の支援によって生じる教職員の時間的・精神的負担の増加についての相談がある。これに関しては教員個人の負担が過剰にならないように、どの程度の支援が可能かつ適切か、他の教職員と協力しながら組織的に支援する方法について今後検討が必要である。また、発達障害学生について健全な学生の理解をどのように得るかについての相談もある。例えば、講義中に奇異な行動を取る発達障害学生に対して、他の学生が大きなストレスを抱えて、トラブルが生じたケースもある。また、これらの行動が原因となって、発達障害学生が学内で激しいいじめにあう場合もある。したがって、教職員研修の次のステップとして、他の学生に対して十分な説明を行う機会を設けることも重要である。また、単位認定および卒業の基準をどのように考えるのかについての相談もある。文科省は合理

的配慮の一方で、教育の内容については健常な学生と同じ水準を維持するように求めている。しかしながら、現実的にはどのように水準を担保するかは大変難しい問題であり、今後の検討課題である。また、保護者への対応の難しさについても相談がある。対応が難しい保護者は大きく次の3つのタイプに分けられる。これまで何も診断等を受けたことがない保護者の場合は、唐突に「発達障害の疑いがあるから相談に行ってください」と連絡すると非常に険悪なムードになることがある。また、これまで発達障害に対する支援を受けてきたが、それが大学に伝わると自分の息子や娘が差別を受けるのではないかと懸念する保護者がいる。このような保護者の場合、大学に告知を行わないケースがある。また、学生の両親の何れかにも発達障害を有するケースもある。この場合、こちらの言っていることが全く通じず何回言っても同じことを繰り返す等非常に対応が難しい場合があり、特に専門家のサポートが必要である。各教員から寄せられる相談はここで取り上げた内容以外もあり、多岐にわたっている。また、学部によって発達障害学生の支援にかかる困難さはかなり質が異なることがわかってきている。

今後総合大学として本学では各学部とCSR、大学教育センターとの連携を強化しながら、各学部の事情に応じた柔軟な対応、スタッフの面での拡充が必要である。特に理系学部については、CSRのスタッフに実験を参観させてもらうとともに、学部の専門分野の先生方と共に支援策を検討してゆく必要がある。

先に述べたように、発達障害学生の支援において現在直面している問題は修学の問題が主であるが、やがて就労を含めた進路の問題につながる。これからはこの問題に対する早期の対処を含めて、合理的配慮にどのように取り組むかが焦点になる。合理的配慮で大切な点は、障害を持つ学生にも配慮した教育方法を具体的にどのように考えてゆくのか、どのような支援をするかを整理して公開することにある。そのうえで中長期的に考えると、我々専門家だけではなく各教員やTA、健常な学生（特に家族に発達障害の兄弟を持つ学生）によるサポートシステムをどう構築するかも課題になると考えている。

本研修会においてはこれらの内容について様々な事例を含めて説明が行われた。また、説明後の質疑応答では、以下の質問と回答がなされた。

Q1

障害のある学生の支援を早急に行う必要があると思うが、本人が怠けているだけなのか、それとも障害の疑いがあるのかについて、具体的にどのように判断すればよいのか。また、相談室に行かせるには、何と伝えればよいか。

A1

発達障害学生には、同じ間違いや質問を繰り返す、レポートの提出で困った際などに要領良く尋ねることができない、教員側が質問するとパニックになって「わかりました。もういいです」と言って立ち去るといった特徴がある。このような学生を担当されたらCSRに相談していただきたい。また、初年時の学生については共通教育の係長に連絡していただきたい。共通教育においては発達障害学生の把握と支援に力を入れており、学生相談所やCSRにも引き継いでもらえる。

Q2

周りの学生に理解してもらうために、メンタル面についての講習会等を開いてもらえるか。

A2

メンタル面についての講習会は、学生のためにも必要であると考えている。また、これは人権上の問題にもなるので、教職関係の科目に必要な内容である。積極的に学生に説明する場を設けてゆきたいと考えている。

Q3

これまで発達障害を疑う学生がいたが、どの時点で相談に行けばよいのか。判断に困る場合があるが、どうしたらよいか。

A3

試験のこともあるので、何か気にある点があればなるべく早期に CSR に相談してほしい。

Q4

本人が申請したにもかかわらず、見逃されてしまったケースがあった。どうしてこのようなことが生じるのか。

A4

大学センター試験においては、3年前から発達障害も配慮対象としている。二次試験においてはセンター試験出願時の情報をもとに同様の配慮を行うので、発達障害学生の情報は大学側も早期に把握して対応している。しかし、入試の時点で配慮措置を申請せずに、入学後に大学に告知するケースもある。告知の時期が遅い場合、その結果として対応が遅れる場合もある。

Q5

就職の際には発達障害について就職希望先に事前に知らせておく方が良いのか。

A5

ケース・バイ・ケースである。就職希望先に発達障害があることを伝え、障害者雇用の枠で就労するケースもあれば、発達障害であることを就職希望先には伝えずに採用試験をうまくすり抜けたケースもある。

Q6

高校でアスペルガーの傾向を有する学生がわかっているのならば、進学先の大学にその情報を伝えるシステムの整備が行われるべきではないか。また、保護者も含めてもっと情報の共有ができるようにすべきではないか。

A6

この点については富山大学の例が先進的であり、その取り組みは書籍にもなっている。特に保護者との情報共有は重要であると認識しており、今後はその体制づくりも含めて検討してゆきたい。

Q7

発達障害学生に対して、特にどのような対応をすべきではないのか。

A7

特に他の学生の前で厳しく指導することは避けていただきたい。その後、フラッシュバック等の精神的なダメージにつながることが多い。

Q8

実験がうまくできない場合、それは教育によって改善されるか。

A8

ケース・バイ・ケースであるが、適切な支援を行えば改善の余地がある。指導方法については個別に症状を見させていただきながら検討させていただきたい。

本研修会後のアンケートでは、「発達障害の学生が増えているので勉強になる」、「授業や実験における具体的な留意点の事例集があると良い」という感想や意見があった。また、今後希望する研修会については、「発達障害学生への具体的な対応方法を知りたい」という回答が多く、他には「学生の就職問題」「パワハラやアカハラについて」、「LINE などスマートフォン関係の問題」という回答があった。

(8) 平成 26 年度 新任教員研修会 (第 2 回)

日程：平成 26 年 09 月 10 日(水) 15:35～17:10

場所：医学部霜仁会館 3 階多目的室

講師：木下 真 (大学教育センター准教授) 小川 勤 (大学教育センター教授)

グループワーク・ファシリテータ (野村厚センター主事、小川教授・木下准教授・林准教授・岡田講師・星野講師 各大学教育センター専任教員)

参加者 25 名(アンケート回収 23 名)

内容

大学教育センターの役割分担部分の最初は、木下准教授から、「来年度シラバスの入力について」および「学生授業評価の閲覧と教員授業自己評価の入力について」それぞれ説明があった。最近、教員の授業自己評価の入力率が低くなっている。そのために教員は授業改善の PDCA サイクルを回すためにも必ず授業自己評価に入力するようとの指摘があった。

次に 5 班に分かれてグループ協議が行われた。テーマは、「本学赴任後の教育・研究活動を振り返って」ということで、赴任後の教育活動や研究活動で困っていること、悩んでいることなどを中心に参加者がそれぞれの立場からは話し合いを行った。教育活動については、山口大学生は比較的にまじめで、授業態度もよいが、もう少し自らが積極的に授業や学習活動に取り組んで欲しいという意見が多かった。共通教育では 100 名程度の受講生がいる中で、どのように出席管理や双方向授業を実施したらよいか分からないなどの意見があった。また、研究活動では、科研費の採択が難しくなっている現状を考えると、今後の自分の研究活動が十分やっていけるかが不安である。現在の研究室の環境 (狭い、汚い、遠いなど) が悪いため、これらの改善を図ってほしいなどの意見があった。

大学教育センター担当部分の研修全体に対する自由記述については、「何を知っておくべきなのかがよく分かった」、「同じ悩みを持つ先生方がいるということが分かってよかった」という研修会の意義を理解している肯定的な意見があった。その一方で、「もう少し内容を説明して欲しかった。少し時間が短すぎるように思う」、「グループワークを工夫して欲しい。時間が長すぎる。」、「専門分野が異なる先生方が集まっているのでもう少し有意義なテーマを設定して欲しい」など研修方法や内容の改善を求める意見もあった。

新任教員対象の研修会は 4 月に引き続いて 2 回目であった。前半は理事・副学長の講話が中心であったが、後半は大学教育センターからシラバスや授業自己評価の方法などを大学教育センターから説明を行った。また、グループ協議は講話中心の研修の中で唯一、受講者同士が意見交換を行う場であるため、研修の満足度は毎年高いものになっている。研修会全体の満足度も 91.3%と高い値になって

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？		
選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	7	30.4%
良かった	14	60.9%
どちらとも言えない	2	8.7%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	23	100.0%



図 3 グループワークの様子

おり、当該研修会の必要性は高いと感じている。今後は第1回（4月）および第2回（9月）とを併せて研修会全体の内容を再検討し、受講者の満足度の高いものに再構築していきたいと考えている。



図 2 木下准教授による研修の様子



図 3 小川教授によるグループワークの進め方の説明

(9) 発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのかー コミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）設置1年を経て見え てきた本学の発達障害学生の実態ー

日程：平成26年9月17日(水) 14:30～15:30

場所：総合研究棟 3F（吉田キャンパス）

講師：木谷 秀勝（教育学部/CSR 室長）

参加者：27名(アンケート 21 枚回収)

内容

今回の研修会ではコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）の発足以来1年半で見えてきた本学の発達障害学生の実態と、どのような支援が必要であるかについての説明が行われた。CSR への発達障害学生に関する相談は、教職員や保護者からの直接的な相談に加えて、学生相談所のカウンセラーを通じて寄せられている。

平成25年度のCSR への相談件数は6月から7月にかけて学生本人、教職員、保護者からの相談があった。学生からの相談は教職員または保護者からの相談がきっかけとなったものが多い。この期間の相談内容は、授業の欠席、テストに対する不安、特に理系の場合は実験がうまくできない、レポートが書けないという相談が多かった。8月から9月にかけては、学生は夏季休暇中であるため相談件数は減少したが、後期が始まると再び相談が増えた。後期には教職員から前期で単位が取れなかった学生についての相談が寄せられるようになった。



表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	5	23.8%
良かった	11	52.4%
どちらとも言えない	3	14.3%
あまり良くなかった	1	4.8%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	4.8%
合計	21	100.0%

平成 26 年度の学部別支援対象者数（前年度継続と新規の和）をみると圧倒的に理系学部の学生についての相談が多い。これは理系の場合は、実験やレポートの期限がはっきりしているためプレッシャーが大きく、また専門性が高いため学生自身による努力も求められるが、発達障害学生には困難であることによる。一方、文系の学生の場合は、3 年生や 4 年生の就職活動や教育実習等についての相談が多い。

相談内容は修学に関する相談が最も多い。これは現時点では共通教育で発達障害学生のピックアップに力を入れているため 1 年生や 2 年生のケアが多いことが一因にある。今後は学生の進級や CSR の周知によって、3 年生や 4 年生もしくは大学院生による研究室の教員や同級生、先輩との人間関係、大学院進学や就職等の進路についての相談が増えると考えられる。

学生からの具体的な相談内容については、単位修得の困難さについての相談が多い。特に理系学部の学生については実験・実習に関する相談がある。これらに関しては教員からも「操作が非常に危なっかしい」、「要領が悪い」といった相談がある。また、字が汚くてレポートが読めない（ディスレクシア）との相談もある。次に、生活面の問題（睡眠、健康、スケジュール管理）であるが、多くの学生はインターネット上の動画配信サイトやネットゲーム等にのめり込んで睡眠リズムに変調を来している者が多い。このような学生は、午前中の授業を欠席して午後からは出席するというパターンを持つ者が多い。また、睡眠リズムの問題に加えてスケジュール管理が苦手である者が少なくない。例えば、授業が空コマを挟んである場合、その途中の空き時間に帰宅して眠ってしまい、気付いたら夜だったということがある。これらの問題は表裏一体であり、就職活動がうまくゆかない学生はこれらの問題を抱えていることが多い。次に、人間関係の問題がある。例えば、発達障害学生の特徴として同じミスを何度も繰り返すことがあるが、これに教員が苛立って強い語調で対応した結果、学生は一方的に厳しく怒られたと解釈して鬱的な傾向に陥ることがある。深刻な事例においては、学生が教員による指導の意味を理解できずに、アカデミックハラスメントとして訴えた事例もある。このような事例は他大学でも報告されている。教員が懸命に教育に取り組んでいるにもかかわらず、その想いを全く理解できずに不平を言う点もこのような学生の特徴である。したがって、教員や他の学生が感じている困難さと学生が感じている困難さとのズレをどのように解消するかに着目することが問題解決のポイントである。

一方、教員からは、障害に起因する問題と単なる怠慢との見分け方についての相談がある。これについては学生によって学習パターン等が異なるため、高校在学時の状況の把握が必要になるケースもある。これと関連して、高校までの教育でいわゆる「手とり足とり」のサポートがあった場合は、学生は大学でも同様のサポートが受けられると捉えていることがあり、この点が教員からは怠慢と見える場合がある。疑いがあると思われる学生については早期に CSR にご相談いただければと思う。また、発達障害学生の支援によって生じる教職員の時間的・精神的負担の増加についての相談がある。これに関しては教員個人の負担が過剰にならないように、支援内容や組織的な支援方法について今後検討する必要がある。また、発達障害学生について健全な学生の理解をどのように得るかについての相談もある。例えば、講義中に奇異な行動を取る発達障害学生に対して、他の学生が大きなストレスを抱え、トラブルが生じたケースもある。また、これらの行動が原因となって、発達障害学生が学内で激しいいじめにあう場合もある。したがって、教職員研修の次のステップとして、他の学生に対して十分な説明を行う機会を設けることも重要である。しかしながら、発達障害を他人に知られたくないと考える学生の場合は、人権問題に発展する可能性を孕んでおり、慎重な対応が必要である。また、単位認定および卒業の基準をどのように考えるのかについての相談もある。文科省は合理的配慮の一方で、教育の内容については健全な学生と同じ水準を維持するように求めている。しかしながら、現実的にはどのように水準を担保するかは大変難しい問題であり、今後の検討課題でもある。また、保護者への対応の難しさについても相談がある。これは大変微妙な問題を含んだ内容であるため、対応の如何によっては保護者との関係が纏れて支援が困難な状況に陥ることもある。したがって、共通教育係や CSR、学生相談所に相談してもらい、共に対応策を検討する方が望ましいと思われる。

総合大学として本学では各部局と CSR との連携を強化しながら、各学部の事情に応じた柔軟な対応やスタッフの面での拡充が必要である。そして今後は発達障害学生への早期の対処を含めて、合理的配慮にどのように取り組むかが焦点になる。合理的配慮で大切な点は、障害を持つ学生にも配慮した教育方法を具体的にどのように考えてゆくのか、どのような支援をするかを整理して公開することにある。そして中長期的には、我々専門家だけではなく各教員や TA、健全な学生（特に家族に発達障害の兄弟を持つ学生）による組織的なサポートシステムをどう構築するかも課題であると考えている。

本研修会においてはこれらの内容について様々な事例と対応策を含めて説明が行われた。また、説明後の質疑応答では、以下の質問と回答がなされた。

Q1

発達障害学生の対応においては、教員個人の点によるサポートではなく部局ごとに組織的な対応が重要であると感じている。現在も発達障害学生を指導しているが、一番効果的であったのは、できないことをやらせないことである。このことに気付くのに、教員個人では大変時間がかかった。今後は同じような苦労が繰り返されないように、組織的に集約・整理した発達障害学生への対応を山口大学の事例集としてまとめて配布すべきではないのか。また、障害が疑われる学生の判断の方法についても配布する必要があるのではないのか。

A1

他大学の事例には本学には当てはまらないものも含まれるため、本学の事例を集約してまとめることは有意義であると考え。ただ、本学の事例集をまとめる際にあまり詳細に書くと、それが学外に流出した際には学生のプライバシーを脅かす恐れがあるので、この点には十分な注意が必要である。また、障害が疑われる学生の判断方法については、要請があれば配布したいと考えている。

Q2

大学入試の改善とは何を意味するのか。このような学生が入学してくる可能性を減らすことにあるのか、それとも早めにこのような学生を発見することにあるのか。

A2

大学入試の改善は発達障害学生が修学する機会の確保を目的としている。従来は試験への配慮の対象とする障害は、肢体、聴覚、視覚、病弱・虚弱の4障害であったが、3年前より発達障害が加えられた。これらの配慮は障害を有する学生が持っている能力を最大限に発揮できる環境の中で、他の健全な学生と同様に大学への合否を判定できるようにする意図で設けられている。

Q3

どの学生が障害を持つのか早めに知るにはどうすればよいか。

A3

すべての学生について障害の有無を事前に知ることは困難であるが、高等学校からこれまでどのような支援が行われてきたかを大学に伝えてもらう方法がある。例えば、富山大学では公立高校と連携してこのような体制を作り上げている。これらを参考にして、本学でも検討してゆきたい。

本研修会後のアンケートでは、「どこからが大学のすべきことで、どこまでが保護者・本人の責任なのか。すべてを大学側でサポートすることは不合理だと思う」、「診断されたとして、それは研究実施上の問題解決には全くつながらない。教員の精神的ストレスの軽減にはつながるかもしれない」、「このような時は CSR に相談すればよいことがわかった」、「非常に良く発達障害について理解できたが、対応の難しさも感じた」、「疑いのある学生の判断材料となるような詳細なチェックシートなどの配布が必要である」という感想や意見があった。また、今後希望する研修会については、「不登校学生への対応」、「発達障害学生に関するケーススタディ」、「発達障害学生の識別方法と対応について」、「教育

に関する内容」、「学生指導」という回答があった。

(10) 就職・採用活動時期の後ろ倒しと山口大学の就職支援

日程：平成 26 年 09 月 19 日(金)

[吉田地区] 13:00～14:10

場所：人文・理学部管理棟 4 階大会議室

講師：平尾 元彦 (学生支援センター教授)

参加者：20 名(アンケート回収 18 名)

内容

理学部 FD 担当より、3 年生と M1 の就職時期が後ろ倒しになることでどういう影響が出るかご心配と思う。状況を説明して頂き質疑も長めに取りたいと紹介され、研修に入った。内容としてはおおよそ以下のよう内容であった。

まず、平素からの就職支援・キャリア教育に関する協力について感謝を述べられた後に本題に入った。

今回の就職・就職活動時期の後ろ倒しで採用広報活動が 3 月 1 日、採用選考活動が 8 月 1 日からになる。

その背景として日本再興戦略に伴い安倍首相から経済界へ要請があり、予めから大学が要請してきた、就職活動は 4 年になってから、採用選考は 8 月以降という内容が実現した。今までは就職活動があるから学生が勉強しないとれていたが、これからは大学教育の質的転換も求められる。

今回の後ろ倒しにより就職活動が実質短縮される。どうするかは現在各社が取り組みを変えたりいろいろ考えているところ。8 月に内々定、10 月 1 日に内定が出るはずだが、実質的には 6～7 月に内々定が出ると予想していて、これまで 3 年生の 1～2 月で面接に行っていたのがほぼなくなるはず。現在は内々定の時期が 5 月の連休前に集中しているのが、今度はお盆休み前に集中すると予想されている。その結果、前期末試験と就職活動が重なる学生からの相談も増えると予想される。

決まらない学生も増えると予想される。8 月後半～9 月に追加募集で大きく動くので数社落ちてでもへこんでいる場合ではない。逆に複数内定や採用辞退により採用できない企業も続出する可能性がある。出来れば 10 月以降も就職活動が続く可能性がある。出来れば 10 月迄に進路を決めるのが望ましいが、卒論が終わって 2 月に決める学生も増えると思われる。

企業も人手不足で困っている。学生のアクティビティは減っていないが募集が増えているためエントリーはあるが説明会場に来る学生が激減しており、知名度のない中小企業には集まり難くなってきている。このため企業は大学とのパイプを求めて来ている。企業の側も今回の後ろ倒しで分からないことが色々ある。学会の時期に重なることもあるのでこの時期には動けませんと企業に伝えて調整して行くことも可能と思われる。

設問1

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	7	38.9%
良かった	10	55.6%
どちらとも言えない	1	5.6%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	18	100.0%



その他、学生支援センター及び就職支援室の取り組みとして、知の広場、キャリア教育、就職関連図書の実、日経テストでの受賞、インターンシップ及びインターンシップ協議会、就職 NEWS、就職相談、学内業界・企業研究会、学内説明会、等々の紹介も行われた。

質疑では次のようなやり取りがあった。

Q: 就職活動が遅くなるということで、決まらない学生で10月～11月にずれこむ学生が増えると思う。しかし11月～12月となると卒論もやらせないといけない。出来れば両取りさせたいが卒業優先させるのか就職を優先させるのか。昔は就職決まらないと留年して来年頑張りましょうと言うこともあったが、卒業してから就職活動した方が良いのか、留年させた方が良いのか。

A: 答えはない。基本は卒業までに決まったほうが良い。出来るだけ卒論と並行になると思うが、難しい学生もいるので、そういう学生は卒論が出来てから、2月中旬は厳しいが、上旬であればまだかなり募集している。3月になると翌年度の準備もあるので企業も採用をあきらめるが、2月に決めて4月から働けると良い。留年と卒業は、やりたいこと、行きたい(大手の)会社があるなら留年した方が良いが、採用は4月だけではないのでそういう募集は卒業していた方が決まり易い。その人の価値観、家庭環境を総合することになる。卒業後3年以内はOKと言うので受けられるが、新卒を計画的に採用する会社の場合そういう理由で留年した学生は難しい場合もある。

Q: 内々定が6～7月とあるが、これまでも12～1月に内々定が出ていた気がする。

A: 12～1月に内々定が出ているがそんなに多くはない。経団連の大手企業は概ね4月以降が中心だった。4月だからそうだが、8月になった時、8月まで待てるかと言う問題がある。企業もだが学生から学会の準備等があるからとつつかれる可能性もある。いろんな人の話を総合すると早目に出すと思う。

Q: 学校推薦は原則8月1日以降と書いてあるが、こうはっきり書かれてしまうと推薦書を出すことが実質ほとんどできなくなる。

A: 今も「原則として、7月1日以降」と書いてある。そういう影響かなと思う。一番困るのは早目の時期、例えば4月くらいに学校推薦を出してくれと言われて時どうするかという問題。山口大学では学部学科で対応することになるのでそれぞれの判断でやってもらって良い。4月に推薦を出したが8月に駄目だと言われるケースが可能性としてはあり得る。その学生は4～8月に学校推薦で行けると思っているのでチャンス逃す可能性がある。時期について交渉の必要があるし、企業との間の信頼関係をどう築いていくかが求められる。全国の理学部でガイドラインを作って、みんなが7月以降しか出しませんとなれば企業も考えると思う。企業によってはかなり早く求められることもある。企業に問い合わせてもらって、どういう意味の推薦なのか、専願させるが大丈夫かどうか問い合わせた方が良い。

Q: 学内業界・企業研究会と学内説明会は、趣旨が違うと言われたが実際違うのか？

A: 実際に違う。学内業界・企業研究会の趣旨はあくまでも学生が企業・仕事を理解するために行う。これは全学年対象。是非1年生の学生も沢山来てほしいが来てくれない。全学対象、服装自由、個人情報の提供をしないという3大原則がある。採用選考には繋げない。

学内説明会は就職のための学内説明会なので、基本的には就職学年が対象。服装はあまり言っていないが基本はスーツ。個人情報、企業で個別に収集してもらっても良い。

最後に、就職活動時期の後ろ倒しについて、企業も学生も我々もこうしたら良いということが分かっていないので、これから作っていくというのが正直な所と述べられ、何より学生がしっかり勉強してしっかり活躍するという大原則の下、どうすれば良いかこれから考えて行くので、先生方からも要望があれば随時お寄せ頂きたいと要請があり、研修会を締めくくられた。

アンケートでは以下のような意見が見られた。

- もう少し具体的なことがわかれば(H27以降)又、説明して頂きたいです。
- 知らないことをてっとり早く学ぶことができた。

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

- 学生の指導・就職・相談
- 不登校学生、発達障害学生のケアの仕方→人数の動向しか情報がないなら不要
- 博士後期課程、ポスドクの就職支援について



(11) 山口大・創基 200 周年記念 共育ワークショップ 2014

『みんなで山大の教育（共育）について語ろう！』開催報告

日時：9月22日（月）13:30～17:00

場所：吉田キャンパス・総合図書館アカデミック・フォレスト

参加者：教員12名、職員25名、学生25名、その他4名 計66名

概要：

- 13:30～13:35 開会挨拶 岡 正朗 学長
趣旨説明 林 透 大学教育機構・大学教育センター准教授
- 13:35～14:05 基調講演「みんなで創り上げる大学」
一般社団法人KSIA（関西学生発イノベーション創出協議会）
山下貴弘 常務理事
- 14:05～15:10 グループワーク①『YU World Café（ワールドカフェ）』
「“発見し・はぐくみ・かたちにする”について考えよう！」
※教員・職員・学生の混合によるグループワーク
- [15:10～15:20 休憩]
- 15:20～16:00 グループワーク②『未来新聞づくり』
「グループアイデアをかたちにしよう！」
- 16:00～16:50 全体発表
- 16:50～17:00 閉会挨拶 瀨瀬 厚 副学長・理事

内容：

9月22日（月）午後、山口大学創基200周年記念・共育ワークショップ2014「みんなで山大学の教育（共育）について語ろう！」が、総合図書館・アカデミック・フォレストにて、教職員・学生60名以上を集め、開催された。冒頭、岡正朗学長より開会挨拶があり、山口大学憲章に刻まれた「共育（共にはぐくむ）」の重要性に言及するとともに、10年後の山口大学ビジョンに向けた積極的な提案への期待を述べられた。また、林透 大学教育機構大学教育センター准教授より、本ワークショップは教員・職員・学生による共育の場づくりを目的とし、今回は、廣中平祐 元学長が提唱した「発見し・はぐくみ・かたちにする」という教育理念の理解を深めながら、具体的なアクションプランを提案することが狙いである旨の趣旨説明があった。



前半では、一般社団法人KSIA（関西学生発イノベーション創出協議会） 山下貴弘 常務理事より、『みんなで創り上げる大学』と題して基調講演があり、参加者による自己紹介ワークを挟みながら、学生時代にリーダーを務めた学生参画型FD活動の動機や教職員との繋がりから組織が活性化していた実経験を披露し、会場がなごやかな雰囲気にも包まれた。その後、一般社団法人参画文化研究会 河島広幸 プロジェクトリーダーがファシリテーターに加わり、グループワークが展開された。グループワーク①「YU World Café（ワールドカフェ）」では、教員・職員・学生混合編成の10グループに分かれ、「発見し・はぐくみ・かたちにする」をテーマにした対話を行い、自由なアイデアや具体的な提案などを模造紙一杯に書き込んだ。さらに、グループワーク②「未来新聞づくり」では、ワールドカフェで出されたアイデアを活かしながら、未来の山口大学で期待されるアクションを「未来新聞」のかたちにまとめた。

後半のグループ発表では、まずは、5グループごとの2班に分かれ、班ごとで各グループが未来新聞の紙面を発表し、各班でのベスト未来新聞を選んだ。その後、各班から選ばれたベスト未来新聞の2グループが全体発表を行った。今回は、学生だけでなく、教職員が前向きに発表する姿勢が印象的であり、「山口大学が満足度第1位、山口県サミットを山口大学にて開催」「山口大学を『みんなで大学』に改名、多言語あいさつ運動の進展」など、学生や地域に愛される山口大学の未来が提案され、これからの各種改革等に活かしていくこととした。最後に、額野理事・副学長より閉会挨拶があり、このようなワークショップの機会を通して、「共育」の精神が徐々に実を結びつくことの期待が寄せられた。



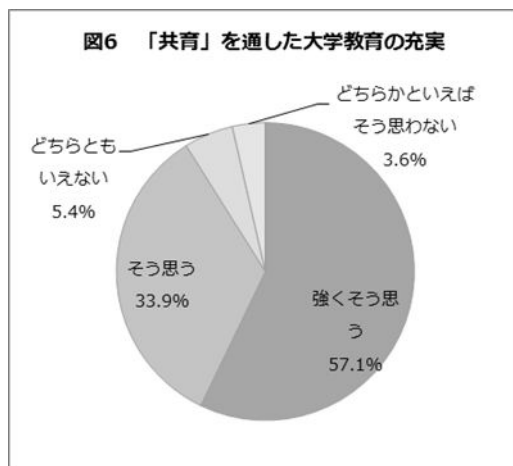
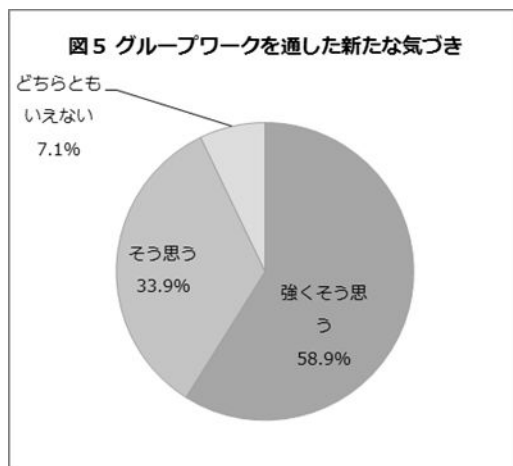
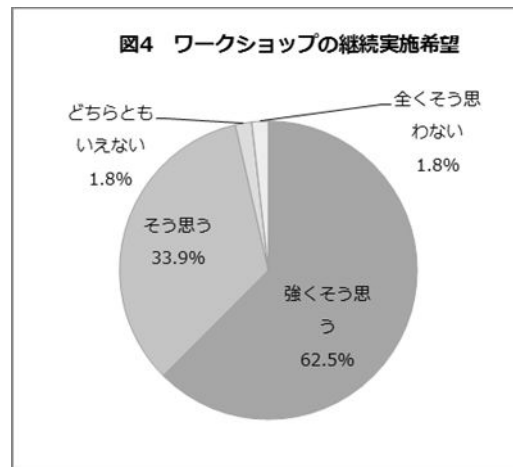
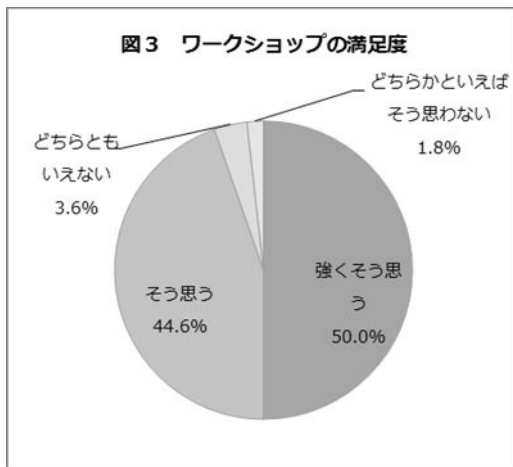
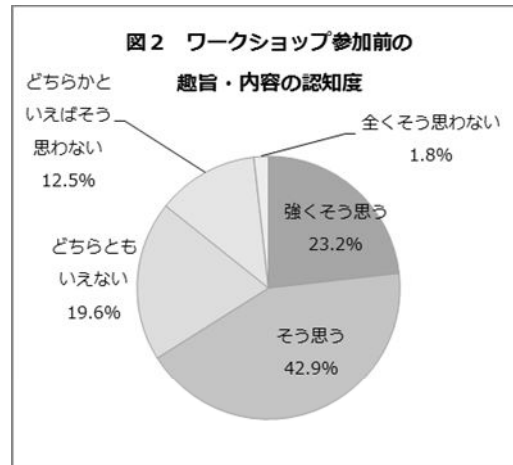
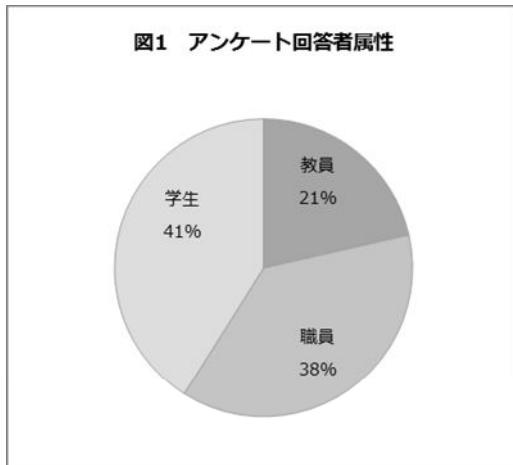
アンケート結果：

ワークショップ参加者によるアンケートについて、56名（回収率90.3%（その他を除く））から回答を得た（図1）。共育ワークショップ自体が2回目の開催となり、「ワークショップの趣旨や内容についてある程度知った上で参加したか」という設問では、7割近く（昨年度は4割近く）の参加者が趣旨や内容を把握した上で参加する状況となり、認知度が上がった（図2）。また、実際に参加した上

での理解度、満足度については、「強くそう思う・そう思う」が9割を超え（図3）、今後も継続していくべきであるという意見が同じく9割を超えた（図4）。

グループワークそのものに関連して、「グループワークを通して新しい気づきがあったか」という設問では、9割以上の参加者が新しい気づきを感じており（図5）、ワークショップ自体のコンセプトである、「共育を通して大学教育がより良くなると思うか」とい設問でも9割以上の賛同が得られた（図6）。

ほとんどの設問において、昨年度以上の数値となっており、組織開発（OD）プログラムとしての共育ワークショップの有効性が改めて窺える結果となった。



まとめ：

山口大学憲章が掲げる「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の創造を目指して、山口大学を構成する教員・職員・学生が理解を深め、共有することが求められている。今年度のワークショップでは、まさに、「発見し・はぐくみ・かたちにする」をテーマに、教員・職員・学生が抱えているアイデアやイメージを基に対話を行い、山口大学の未来をデザインするというワークに取り組んだ。多様な構成員が一緒になって未来思考を行うことで、今日の複雑化する社会情勢における課題解決の視点を養うことができる。この共育ワークショップという場は、山大の組織力の向上、引いては、山大の教育力の向上を図るための組織開発プログラムであるだけでなく、教員・職員・学生個々に気づきを与え、新しいチャレンジ精神を培う人材育成の機能を果たすものであると考えたい。

今回のワークショップでの新たなアイデアや出会いを大切に、今後の山口大の教育課程・学習支援の充実、教職学協働の強化に努めていきたい。



共育ワークショップ 2014・未来新聞まとめ

グループ・未来新聞名	トピックス
グループ A 『山口茜新聞』	<ul style="list-style-type: none"> ●住民参加型の学生による「自由研究大会」からイグ・ノーベル賞を受賞。 ●山口大学キャンパス移転？ ●心理ゲーム大会参加者募集。
グループ B 『ベンチャー新聞』	<ul style="list-style-type: none"> ●山大発ベンチャーJASDAQ 上場 <ul style="list-style-type: none"> ・ちゃぶ台から始まったサクセスストーリー ・次なる一步、ソフトバンク買収か？ ●官民の連携活用 <ul style="list-style-type: none"> ・山口大学を特定経済発展校に指定。 ・工業・医療分野での IT 化を推進。
グループ C 『毎 YAMA 新聞』	<ul style="list-style-type: none"> ●山口大学 満足度第 1 位の快挙。 学生、教職員、地域における各部門で満足度第 1 位 ●山口県サミット第 1 回が山口大学にて開催 ●YAMA Café による自由な意見交換、異分野交流。
グループ D 『ひまわり新聞』	<ul style="list-style-type: none"> ●ついに実現！！ 学問の新たなかたち <ul style="list-style-type: none"> ・授業システムの変革（オーダーメイド式）
グループ E 『山大グローバル新聞』	<ul style="list-style-type: none"> ●山大満足だ！ YU システム導入。 <ul style="list-style-type: none"> ・YU システムによる学生満足度大幅アップ。 ・グローバルな出会いの場 ・問題解決に進むシステムづくり ・ワークショップ必修化 ●ゆるキャラグランプリ 2024 第 1 位！

<p>グループ F 『何でも話せる知の広場新聞』</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●山口大学に発見環境できる！ ・雑多にみんなで出会って言い合いを楽しむのが 発見環境 ・創基 200 周年記念館 ●共育ワークショップ年間 100 回開催！
<p>グループ G 『知っちゃる？ 山大共育新聞』</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●山口大学、「みんなで大学」に改名か？ ●「ぶち教えちやる！」制度の導入。 教職員、学生に関わらず、意欲のある人なら誰でも講義を行うことができる。 ●学生の声 ~多言語あいさつ運動~ ●求む！！ぶちヤバイシラバス！！
<p>グループ H 『キラキラ新聞』</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2024 年、山口大学が地域のネットワークづくりのセンターに！ ●防災の中心に山大あり ●Table For Two × 地産地消 食堂オープン！ ●第 1 回 山大 秋の大運動会開催！
<p>グループ I 『出会い形新聞』</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●山口大学、受験倍率が 100 倍に突破か？！ ●サロン発の研究成果 1 兆円の収入に！！ ●山大サロン
<p>グループ J 『長州新聞 (タイムズ)』</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●山口大学、学費 0 円！！ ●ベンチャー企業輩出率世界 No.1 ●クリエイター輩出率 No.1 ●(国政) 政治家輩出率 No.1 大臣の半数以上が山口大学出身！

(参考) 『文教ニュース 10 月 13 日号』掲載 (※『文教速報 10 月 10 日号』に同様掲載)



出所：週刊文教ニュース 平成 26 年 10 月 13 日 (月曜日) 第 2312 号 41 頁

(12) ルーブリック評価シートの作り方と活用法を学ぶ—学生の自主的な

学修活動の評価する方法を考える—

日程：平成 26 年 09 月 03 日(水) 14:40～15:25

場所：工学部 D 講義棟 1 階 D11 教室

講師：小川 勤 (大学教育センター教授)

参加者：52 名(アンケート回収 21 名)

内容

工学部 FD 担当より、新しい共通教育を工学部の教員もやるようになって、これまでの成績評価と違う社会人基礎力等の定量的に評価出来ないことを評価しないといけない教育体制になっている。そのことについて参考になる内容と紹介された後、研修に入った。

まず、今どこの大学でもアクティブラーニングと言って、何か学生達にやらせて評価をする、俗にパフォーマンス評価と呼ばれる評価をやりなさいと言われていて一体どうやって評価したら良いか問題になっていることを述べられ、ルーブリック評価についての解説へと入った。内容としては以下のような内容であった。

背景としては大学設置基準(第二十五条の二)に「客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切におこなうものとする」と記述されており、評価をブラックボックスではなくホワイトボックス化することが求められていること、教育パラダイムから学習パラダイムへのシフト、つまり何を教えたかではなく何を学んだかも求められており、2012 年 8 月の質的転換答申では、成果の評価にあたって、どのような具体的な測定手法を用いたか明確にするよう求められている。

学修成果の構図としては、今回話題にしているパフォーマンス評価は、数値化されにくい学習成果を見るために、質的データを重視するオルタナティブ(代替的)評価であり、かつ直接評価であると分類される。パフォーマンス評価では、パフォーマンス課題(レポート、論文、作品、実演等)の出来具合を解釈する際にルーブリックなどを使って、DP に示された学生の能力を、観察可能な状態にする。ここで問題は評価基準については主観にゆだねられている点にある。そこで、ルーブリックでは縦軸に学生が何を学習するかを示す評価指標(評価規準: criteria)、横軸にレベルを配し、評価基準(standards; scales) を記述語で構成した配点表を用いて成績評価する。

ルーブリックには、メタルーブリック(VALUE ルーブリック)、コモンルーブリック、科目ルーブリックの 3 階層があり、メタルーブリックは大学間で共有されるルーブリック、コモンルーブリックは特定の大学内で共有されるルーブリック、科目ルーブリックは個々の授業科目で用いられるルーブリックである。ここでは、いくつか実例を交えて紹介も行われると共に、共通教育科目の『山口と世界』で開発中のコモンルーブリックも紹介された。

ルーブリック作成方法として、一般的な方法としてコモンルーブリックを修正して科目ルーブリックを作成する方法、山口大学特有の方法としてシラバスにある観点別到達目標の規準を元に科目ルーブリックを作成する方法の 2 つが紹介された。評価基準の作り方としては加点法、減点法の紹介もされ、これを示しておくことで学生自身がどの部分が弱いかわかると紹介された。最終的に成績を出す

設問1

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	4	19.0%
良かった	10	47.6%
どちらとも言えない	6	28.6%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	4.8%
合計	21	100.0%



際のグレーディングについては、再評価方式、総合評価方式、相対評価方式等が紹介され、それぞれの方式の特徴が示された。

最後に、ルーブリック評価の利点として、到達目標と評価の観点・基準を可視化することにより、評価者の主観的ばらつきを縮小し、評価の標準化ができること、欠点として最初の表作成に手間暇がかかること、学生による傾向と対策が進み本物の学修成果を見ることができなくなる可能性等が示された。

質疑では、成績評価は理系はし易いが文系は難しい。しっかりやるのも大切だが逆に各先生にまかせて個性を出してもらうのも1つの教育ではないかと思う。社会ではいろいろな人がいろいろな評価をする。明確でなくてもそこで学ぶことも大切ではないかという意見があった。これに対しては、学生サイドからすると、同じ科目で評価にばらつきがあると不満が出るので、多少気にしてあげる必要があると指摘された。

こういった新手のいろんなことをやらされるが、割に合わない感じがする。そもそも評価し難いものを無理矢理評価と言うのもあるので、ある程度差っ引いて考える必要があるのではないかという意見もあった。これに対しては、気持ちは良く分かるが中教審も言っている。各学部でDPを立てており申請書出す時にも使うと思うが、中教審が言っているということは、第3期中期計画ではある程度数値化しろと言っているということ。どの程度まで「見える化」して行くかが問題になる。あまりやり過ぎると評価疲れや評価のための評価のように手段と目的が逆になり兼ねない。十分に気を付けてやって行かなければならないと思うとコメントを返された。

産業界からの要請とか来るが、日頃は大学教育について真面目に考えていないのに注文だけ来る、我々からしても企業は身勝手に感じるところがある自分達で人材養成できなくなったら急に人材養成しろと言って来ているように感じる、と言うような意見も聞かれた。

アンケートでは以下のような意見が見られた。

- 教育の方向性を知ることはできた。
- やや時間が短いのでもう少し時間をかけて説明した方が良いと感じた。
- 具体的な作り方を提示して下さり非常にためになります。自分の授業でもためしてみるつもりです。
- 重要な内容だと思うが理解できなかった。時間が短い。
- ルーブリック評価シートを紹介して頂き参考になりました。
- ルーブリック評価というものを始めて知り、大変参考になりました。次回の講義に役立ててみたいと思います。
- 共通教育科目は共通の評価をすべき。
- 特に具体的な科目でのルーブリック表の例があるとわかりやすいと感じた。(物理、化学、～数学などのもう少し専門的な科目など)

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

- 理系科目の教授法
- 教授方法など、教育学の見地から今の時代に適した方法を教えてほしい。
- 授業のやり方など
- 教育、研究、メンタルヘルスなど
- 分かりやすく興味をもって聞いてもらえる講義方法について
- 学習障害、発達障害学生への対応について
- アクティブラーニング
- YU コブカスについて



(13) 『山口と世界』 コモンルーブリック活用ワークショップ

日程：平成 26 年 9 月 24 日（水）15:00～16:30

場所：共通教育 2 階会議室

ファシリテーター：林 透（大学教育センター准教授）、星野 晋（大学教育センター講師）

参加者：15 名（アンケート回収 15 名）

内容

本学では、大学教育学会における課題研究「学士課程教育における共通教育の質保証」との連携により、アクティブ・ラーニング科目『山口と世界』を対象として、新たな学修成果測定であるコモンルーブリックの開発を進めてきた。本年 3 月・7 月に開催した FD ワークショップを通して策定した『山口と世界』コモンルーブリックに基づきながら、授業担当者を中心に、授業実践におけるルーブリックの活用に関するワークショップを実施した。

当日は、大学教育センター 林准教授より、今回策定した『山口と世界』コモンルーブリックの内容及び授業実践における活用の際の基本的考え方について説明した上で、コモンルーブリックに基づく教員個々のローカライズのための個人ワークを行った。参加者 15 名が所定の様式に、教員個々の授業設計に応じたルーブリックを試作し、その後、3 つのグループ内で、試作の発表及び意見交換を行った。

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？		
選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	4	26.7%
良かった	7	46.7%
どちらとも言えない	4	26.7%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	15	100.0%

後半では、グループで議論された意見等について全体共有を図り、「ルーブリックを活用した学修成果測定を行う場合、グループ評価と個人評価のあり方を整理しながら、授業設計に反映させることが必要であること」、「成績評価に活用することも重要であるが、学生に対するアカウントビリティの要素も重要であることを意識しながら、効果的にルーブリックを活用すること」「ルーブリックをローカライズする作業を通して、教員個々で、プロセスを重視する観点や成果物を重視する観点の違いが見られて、有意義であること」などの意見が寄せられた。



今後、『山口と世界』の授業実践を通したルーブリック活用から得られる知見等を集約しながら改善充実を図るとともに、他の授業科目群でのルーブリック開発を進めていくこととした。

(14) FDワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のための グループディスカッション（第3回）」

主催：大学教育機構

日時：平成26年9月24日（水）13:30～14:25

場所：共通教育21番教室

参加者：2名（教育学部：1名、大学教育センター：1名）

アンケート回収数：0枚

内容：参加者からの質問に回答し、実際に教員授業自己評価の入力を行った。



報告

参加者小数のため予定を変更し、参加者からの質問に答える形で学生授業評価・教員授業自己評価について説明した。また、実際にコンピュータを用いて教員授業自己評価の入力を行い、具体的な操作方法を確認した。概要は以下の通りである。

山口大学において、教員自らが入力するデータベースは複数ある。その中で大学教育センターが管理しているものは「教育情報システム：IYOCAN2」である。IYOCAN2は、学生授業評価の閲覧と教員授業自己評価の入力を通じて、授業改善に役立つ何らかの気づきを得ることを目的としている（その他に、授業の担当時間数の入力調査もあるがここでは触れない）。学生授業評価は基本的に授業毎に授業の最終回に実施する。アンケート質問用紙に設定された質問項目及び教員自らが設定した質問項目（任意）に対して、基本的に5段階の選択式で学生が評価を行う。一方、教員授業自己評価は30項目（シラバスの確認も含む）からなり、28番は授業実施上の工夫に関する自己評価を、基本的に5段階の選択式で、29番は授業実施上の工夫を自由記述で、30番は授業実施上の問題点・改善点を自由記述で、それぞれ答えるようになっている。なお、28番の質問項目は10項目程度の小問に分かれており、それらは学生授業評価の質問項目と対応するように設定されている。教員は、教員授業自己評価の29番までを確認・入力した後、学生授業評価の結果を閲覧し、その上で問30の授業実施上の問題点・改善点の自由記述を記入する。すなわち、学生授業評価と教員授業自己評価の結果を比較し考察することで、授業改善のためのヒントとなる気づきを得ようとするものである。特に、教員自身としては高く自己評価した項目に対して、学生からの評価が低い場合、その原因を十分考察して次年度の授業改善点として問30に入力することが求められている。

以上の講師からの説明に対して、参加者から、学生授業評価の質問項目の「5. テキストやプリントなどの教材が、効果的に使われましたか？」について、以前から疑問を感じていたとの発言があった。専門分野・授業内容によって準備すべき教材等は異なると思うが、「テキストやプリントなどの教材」という質問文の語句では、学生が受ける印象としては「テキストやプリント」であり、専門分野・授業内容の多様性が考慮されない恐れがあるという趣旨であった。また、実際に教員授業自己評価の入力を行った上で、コンピュータ・情報処理に強い教員ばかりではないので、誰でも・どんな環境でも入力しやすいような情報システムとするよう要望があった。

(15) FDワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のための

グループディスカッション（第4回）」

主催：大学教育機構

日時：平成26年11月5日（水）16:10～17:15

場所：共通教育21番教室

参加者：4名（理工学研究科：2名・留学生センター：1名・大学教育センター：1名）アンケート回収数：4枚



報告

講師より学生授業評価・教員授業自己評価の趣旨及び入力内容について説明の後、参加者は実際にIYOCANシステムを操作し、学生授業評価の閲覧と教員授業自己評価の入力を行った。その後、各自の学生授業評価の結果を参考に意見交換を行った。要旨は次の通りであった。

- (1) 実際に授業を担当している教員の立場で考えると、現在は多様な学生が入学してきており、授業における学生の態様も様々であるように感じる。学生の立場になって授業評価を考えると、1年生の時は初めての経験でフレッシュな目で実施できるが、上級生になってくると、対象となる授業は異なるものの、同じような学生授業評価のアンケートで少し飽きてくるのではないかと。以上のような状況の中で、授業改善に役立つ意見を聴取するためには、もう少しきめ細やかな実施方法や集計の工夫が必要と感じている。（なお、参加者より、学生授業評価が始まった2005年度以降で、アンケート質問項目の見直しは行ったかという質問があり、講師より一度見直しを行ったとの回答があった。）
- (2) 山口大学には教員自らが入力する情報システムが複数あって複雑である。また、入力をしようとしても些細なことでつまずくとあきらめてしまうことがある（実際、IYOCANシステムでも年度・学期の選択が分からなかった）。より利用者が使いやすいシステムをお願いしたい。
- (3) 学生授業評価において「あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？」という質問項目があるが、シラバスを読んで理解することが留学生にとっては難しく、シラバスの目標を学期の最後まで覚えている学生も少ないと思う。また、授業外学習時間については教員の実感と大きく異なっており、授業とは直接関連のない内容の学習時間がカウントされている可能性がある（学生授業評価の方が教員の実感よりも、授業外学習時間が多い）。

最後に本FDワークショップに対するアンケートを実施した。右表の択一式の設問に対する結果に加えて、自由記述が3件あった。「単なる説明会でなく、実際にコンピュータを使って入力をしてみることで、少人数で意見交換できたことが良かった」という感想の他、研修内容として「授業評価の高い教員の具体的な工夫・同じ分野の教員の話」の希望、実施場所として「吉田地区と常盤地区で交互に実施する」ことの要望があった。

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	1	25.0%
良かった	3	75.0%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	4	100.0%

設問3 興味ある内容の研修会があれば、今後も参加したいとお考えですか？

選択肢	人数	割合(%)
是非参加したい	0	0.0%
できるだけ参加したい	4	100.0%
あまり参加したくない	0	0.0%
参加したくない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	4	100.0%

設問6(1) 実施時期

選択肢	人数	割合(%)
良い	4	100.0%
良くない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	4	100.0%

設問6(3) 実施場所

選択肢	人数	割合(%)
良い	3	75.0%
良くない	1	25.0%
無回答	0	0.0%

(16) 発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのかー コミュニケーション・サポート・ルーム (CSR) 設置1年 を経て見えてき た本学の発達障害学生の実態ー

日程：平成26年11月12日(水) 14:10～15:00
 場所：工学部 D11 講義室 (常盤キャンパス)
 講師：木谷 秀勝 (教育学部/CSR 室長)
 参加者：64名(アンケート 35 枚回収)

内容

今回の研修会では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、障害者差別解消法）で求められる合理的配慮の考え方およびコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）の発足以来1年半で見えてきた本学における発達障害学生の実態と支援の在り方についての説明が行われた。

11月11日に内閣府の障害者政策委員会は、障害者差別解消法に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（以下、基本方針）を公開した。障害者差別解消法および基本方針では、国民が障害の有無によって分け隔てられることのない社会の実現に向けて、障害者の社会への参加を制約している社会的障壁を取り除くことを目的とし、行政機関等や事業者に対して差別解消に向けた具体的な取り組みを求めている。具体的な取り組みには合理的配慮が掲げられており、これは障害者が受ける制約は自身の機能障害のみならず様々な社会的障壁と相まって生じるとする考え方（社会モデル）に基づいて、これらの障壁を除去するための取組と定めている。大学における合理的配慮の実施においては、社会モデルを踏襲した上で心理的アセスメントを行い、合理的配慮として何ができるかを決定することになる。障害者差別解消法では、国立大学における障害学生に対する合理的配慮は努力義務ではなく法的義務と定めていることもあり、今後は基本方針に基づき大学としての指針の作成と社会への公開が急がれている。しかしながら、合理的配慮においては、各部局個別の事情（例えば理系・文系の違い。実験の有無など）も慎重に考慮する必要があるため、その判断は難しい現状にあるとの説明があった。

次に、CSRに寄せられる発達障害学生に関する相談について説明が行われた。CSRへの相談は学生相談所を介しての相談に加えて、教職員や保護者からの直接的な相談もある。特に相談件数が多くなる時期はレポートや試験が課される時期が多い。また、相談に訪れる学生の所属は理系の学生が多い。これは、理系では発達障害学生が苦手とする実験や実習を課されることが多く、問題が生じる機会が文系の学生よりも早く到来することに起因すると考えられる¹。このように相談内容は修学に関する内容が多い。

発達障害を抱える学生からの具体的な相談内容には、単位修得の困難さや、実験や授業についてゆけないという訴えが多い。また、研究室での人間関係に関する相談も多く、発達障害学生の場合は



表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	3	8.6%
良かった	22	62.9%
どちらとも言えない	6	17.1%
あまり良くなかった	3	8.6%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	2.9%
合計	35	100.0%

¹ 文系の学生の場合は、就職活動や教育実習で問題が生じる学生が多い。

周囲の人との視点のズレに起因する問題がみられることに特徴がある。生活面では睡眠や健康、スケジュール管理に問題がある学生が多い。一方、教員からは、障害に起因する問題と怠慢との見分け方、発達障害学生の支援によって生じる時間的・精神的負担の増加、発達障害学生について健常な学生から理解を得る方法、単位認定および卒業の基準の考え方、保護者への対応等についての相談がある。障害学生支援においては、見守り支援だけでよいケースと直接支援が必要な場合もあり、障害の内容は非常に個人性が高い。また、修学だけではなく就労もあわせて支援を考える必要がある。今後は、障害学生への支援が教員個人の過剰な負担にならないように、組織的な支援方法について検討する必要がある。また、効果的な支援を行うためには、大学は地域とも連携してゆく必要がある。地域との連携においては、例えば学内で障害学生のために開発したツールを地域に公開・利用してもらうなどの活動を行うことによって、大学の地域社会への貢献にもつながると考えられる。本研修会では、具体的な事例を含めて上記内容について説明が行われた。

講演後の質疑応答では、次のような質問と回答があった。

Q1

就職時の推薦書をどのように書いたら良いか。手帳を持っている場合、企業はどの程度受け入れる余地があるのか。

A1

非常にデリケートな問題であるので、推薦書を作成する際は学生本人および保護者とも良く相談していただきたい。

発達障害の場合は精神障害者手帳を取得することになる。これから5年以内にこの手帳の該当者にも雇用の義務化がなされ、整備される可能性がある。しかしながら、現状では雇用は主に大企業に限られている。

Q2

研究室の卒業研究は学生実験とはかなり異なるため、安全に実験がこなせるかを心配している。おそらく、一人ではまかせられないと思う。アセスメントを依頼したい。

A2

専門の先生の協力を得ながら、安全面を考慮して、個別に対応させていただきたい。

Q3

我々の現状は、健常者の中にごく少数の障害者がいる状況である。障害者ばかりの教育機関ではない。現場では対応に苦慮している。いったいどう対処したら良いかのか。

A3

専門学校等では、障害者を対象にした教育機関ではないにもかかわらず、ほとんどの学生が発達障害を抱えている場合もある。まずCSRに相談して欲しい。その際に次の3点を考えていただきたい。

- ・どういうケースがあり、どのような指導が上手くいったか。うまく行ったケースを知らせてほしい。
- ・合理的配慮に照らし合わせて、具体的に支援として何ができて何ができないのかを考えていただきたい。そして、なるべく早くその情報を発信する必要がある。
- ・支援はギブ・アンド・テイクであると考えていただきたい。これによって、次の将来の障害を持つ人たちのサポートになる。

研修会後のアンケートでは「大変勉強になった」、「時間が短すぎた」、「難しい問題であるので少しずつでも考えてゆきたい」、「現場の事情が良くわかっておられるかどうか伝わらなかった。『健常者』と『障害者』が混在した状況をどうとらえるのか」、「今回のような『表向き』だけの話なら時間がもったいない」、「最新の情報がわかった」、「前提条件があつての発言が多く、何を言わんとするのか？

不明確。生徒もそうだが、教員に障がい（問題）がありそうな場合はどうすれば良いのか？特に大学の先生は人間として失格であっても一部では優れた才能を発揮している方が多いので、これをどう扱うか？また、学生指導をすべきなのか？」、「就職の問題は相変わらずであることが確認できた」、「もう少し時間があればよかった。具体的な事例をもう少し聞いたかった」、「概念よりも具体的な内容を望んでいる。質疑は良いものもあった」、「相談する場所があることを知った」、「発達障害学生と接していないので良く分からない」とのコメントが寄せられた。

また、今後参加したい研修会については、「今回聞いた内容をもう少し時間をかけて詳細な知識が得られるような研修会」、「学生への対応の情報が得られるような研修会」、「学生のこと。将来の大学のこと」、「企業採用の状況、山口大学の卒業生の実態（発達障害学生の）が知りたい」、「発達障害への対応の最新情報」、「発達障害について」、「発達障害関係はたいへん興味がある」、「教育、特に就職活動に関する企画力、行動力、スキルアップを指導できるようにしたい」、「予算獲得について定期的に開催してほしい」、「今回の話のさらに詳しい話を聞いてみたい」、「最近入試の観点や達成度の評価などでいろいろカタカナ用語が使われているが、どう評価したら良いのかわからない」、「授業関連」、「研究の進め方や合同研究（産学）のノウハウを勉強したい」、「障害に起因する物か否かの判断基準を学びたい」、「今回のより具体的な例（実例とその対策）について話してほしい」とのコメントがあった。

(17) アクティブラーニングセミナー

日 時：平成 26 年 12 月 12 日（金）12:50～16:40

場 所：共通教育 1 番教室

講 師：溝上慎一（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）他

内 容：

山口大学では教員による一方向の講義形式教育とは異なる、学習者の能動的学習への参加を取り入れた教授・学習法である「アクティブラーニング」を推進することを目的に、平成 26 年度「アクティブラーニングセミナー」を開催しました（12 月 12 日（金））。

山口大学は、大学教育改革を一層推進することを目的とした平成 26 年度文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）のうち、テーマⅠ（アクティブラーニング）・テーマⅡ（学修成果の可視化）複合型に採択されました。本プログラムは、正課教育と正課外教育の共創により共通教育を中心としたアクティブラーニングを組織的に推進し、次の時代を切り拓く人材として必要な汎用的スキルの修得を保障する先導的な学修成果可視化モデルの構築を行い、学生の学びの好循環を創出することを目標にしています。



今回のセミナーは、文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）の事業取組に資するだけではなく、大学の授業改善のためのFD研修（FD=Faculty Development、大学教員の教育能力を高めるための実践的方法）も兼ねて開催されており、本学のみならず他大学からも多様な参加者が聴講され関心の高さが伺えました。

セミナーでは、京都大学高等教育研究開発推進センター 溝上慎一教授 より「大人数講義でのアクティブラーニングの可能性」と題して基調講演をいただいた後、アクティブラーニングを取り入れ

た教育を実施している大学教育機構大学教育センター 星野講師、ならびに新たな学修成果測定（ルーブリック）の開発を進める同センター 林准教授が事例報告を行いました。

さらに、全国初の知的財産教育全学必修化を担当している、大学研究推進機構知的財産センターにおける社会人実務レベルでのアクティブラーニング、その質保障の試みについて、同センター木村教授が事例報告を行いました。

パネルディスカッションでは会場からの質問に答えると同時に、パネラー同士のアクティブラーニングの実施状況等について活発な意見交換が行われ、既存の教育方式に留まらない大学の教育方式について、参加者に多くの示唆と課題を与え盛会裏に終了しました。



(18) 山口大学・大学コンソーシアムやまぐち SD セミナー2014

「大学職員の企画力が大学を変える」

日 時：平成 26 年 12 月 19 日（金） 13:30～17:00

場 所：吉田キャンパス・大学会館 1 階大ホール及び大学会館 2 階会議室

参加者：第一部 164 名（うち学外 42 名）、第二部 81 名（うち学外 37 名）

主 催：山口大学

共 催：大学マネジメント研究会、大学コンソーシアムやまぐち

概 要：

13：30～13：40 開会の挨拶・趣旨説明 学長 岡 正朗

13：40～14：50 第一部《基調講演》

「今、期待される大学職員の企画力」

学校法人梅光学院理事長（大学マネジメント研究会会長、元京都大学理事・副学長） 本間 政雄

「若手職員から育む企画力」

佐賀大学総務部企画評価課係長（IR 主担当） 末次 剛健志

15：00～16：50 第二部《グループワークセッション》

「Let's Challenge –大学職員の企画力が大学を変える–」

ファシリテーター

大学教育機構 大学教育センター准教授 林 透

大学教育機構 大学教育センター助教（特命） 河島 広幸

16：50～17：00 クロージング・閉会の挨拶 理事・副学長 田中 和広

〔総合司会：大学教育機構 大学教育センター准教授 林 透〕

内 容：

12月19日（金）に、山口大学・大学コンソーシアムやまぐちSDセミナー2014『大学職員の企画力が大学を変える』を、県内の公立大学はもとより遠くは埼玉大学や大学評価・学位授与機構からの参加があり160名以上を集め、本学吉田キャンパスにおいて開催した。本セミナーは、山口大学・大学コンソーシアムやまぐちの共同主催、大学マネジメント研究会の共催で、山口大学が採択された文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）における教学マネジメント強化のための研修の一環として実施された。

冒頭、岡 正朗 山口大学長より開会挨拶及び趣旨説明があり、今回のSDセミナーに大勢の参加者があったことは、本学において、地域において、大学職員の企画力の重要性の認識の表れであるとの説明があった。

第一部の基調講演では、まず、本間 政雄 学校法人梅光学院理事長（大学マネジメント研究会会長、元 京都大学理事・副学長）より、「今、期待される大学職員の企画力」と題して講演があった。18歳人口の減少に伴い、大学は自己改革力が試される時代になっている。そのような厳しい時代状況の中で、大学職員は知恵を絞る仕事に従事する必要がある。具体的には、「課題設定力・企画力・実行力」を身につける必要があり、そのためには、高い志や前向きな勉強精神を心がけることが大切であると力説された。

次に、末次 剛健志 佐賀大学総務部企画評価課係長（IR 主担当）より、「若手職員から育む企画力」と題して講演があった。佐賀大学が行う「事務系職員クラブ制度」の紹介があり、プロパー職員の自由な発想・提案が活かされるモチベーションな職場環境創出の工夫が感じられた。また、佐賀大学版IRの考え方が紹介され、コンセンサス形成のための情報提供としてのIR、厳密性に固執せず、気づきや改善のきっかけづくりとなるIRなど、大学運営におけるIR機能の重要な捉え方の説明があり、大学職員としての貢献度の重要性も力説された。

第二部のグループワークセッションでは、林 透 大学教育センター准教授及び河島広幸 大学教育センター助教（特命）のファシリテーションにより、「Let's Challenge ～大学職員の企画力が大学を変える～」というテーマでグループワークを行った。会場一杯となる11グループでの議論は非常に熱気を帯びた。後半の全体発表では、「現状・課題」「企画提案」「実施体制」「評価（達成度）指標」を明示したグループ・プロポーザルによるプレゼンが行われ、きめ細かい学生支援、前提踏襲的な業務の改善、学生に向けた的確な情報発信、教職協働型プロジェクト、入学者確保の方策、大学運営費の確保などの積極的な提案が行われ、実現可能性の高いものが多かった。

最後に、田中 和広 山口大学理事・副学長より閉会挨拶があり、学内外の大学職員が交流する素晴らしい機会となり、今後もこのような場づくりを行っていくこととした。

山口大学・大学コンソーシアムやまぐち主催
『大学職員の企画力が大学を変える』
平成26年12月19日（金）
13:30～17:00
山口大学 大学コンソーシアムやまぐち2階会議室
(山口大学吉田キャンパス内)

【参加費】 無料
【主 催】 国立大学法人山口大学、大学コンソーシアムやまぐち
【共 催】 大学マネジメント研究会
【趣 旨】 『大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）』(平成26年8月12日、中央教育審議会大学分科会)に普及されているように、現在の大学経営において、大学職員の企画力が大きく期待されています。本セミナーでは、「大学職員の企画力向上」をテーマに、基調講演を行うほか、参加者一同によるグループワークを通して、大学職員の企画力の大切さに新たな気づきを得ることを目的とします。
なお、本セミナーは、山口大学が採択された文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）における教学マネジメント強化のための研修の一環として開催いたします。

【講 義】 【総合司会】山口大学教育評価大学教育センター准教授 林 透
13:45～14:00 開会挨拶 山口大学
13:45～14:20 第一部 基調講演
13:45～14:20 「今、期待される大学職員の企画力」
学校法人梅光学院理事長
(大学マネジメント研究会会長、元京都大学理事・副学長) 本間 政雄
14:20～14:50 「若手職員から育む企画力」
佐賀大学総務部企画評価課係長(IR主担当) 末次 剛健志
14:50～15:00 第二部
15:00～16:15 第二部 基調講演
15:00～16:15 「Let's Challenge ～大学職員の企画力が大学を変える～」
基調講演司会員、参加者からの発想が盛り込まれたグループごと
の「企画力」をテーマに発表する。
16:15～17:00 第二部 全体発表
山口大学理事・副学長 田中 和広
(17:15～18:30 懇親交流会(場所:第二学生食堂)※入場、会費無料(2,000円/人)アルコール)

【参加申し込み・問い合わせ先】
参加ご希望の方は、12月19日(金)までに、別紙(山口大学・大学コンソーシアムやまぐちSDセミナー2014申込)に必要事項を記入の上、郵送(山口大学・大学コンソーシアムやまぐち)にて、又は、作る
〒753-8521 山口市吉田1477-1
山口大学総務部人事課事務管理課 (担当:森本)
E-mail: zsh@yamanakuni-u.ac.jp tel: 083-931-6028 fax: 083-931-6024



第一部基調講演の様子

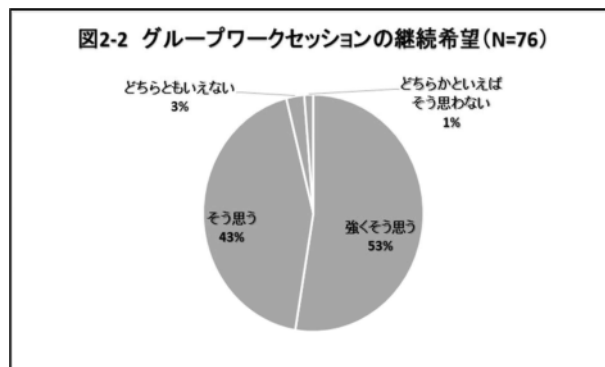
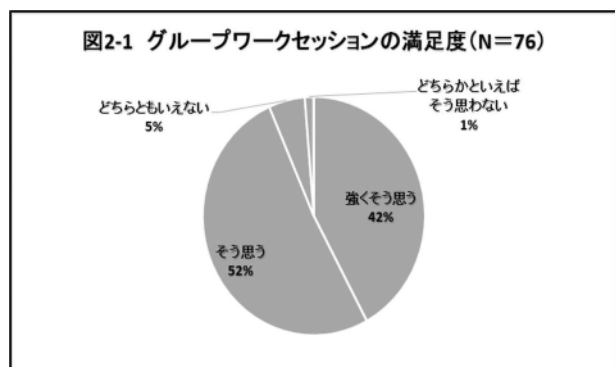
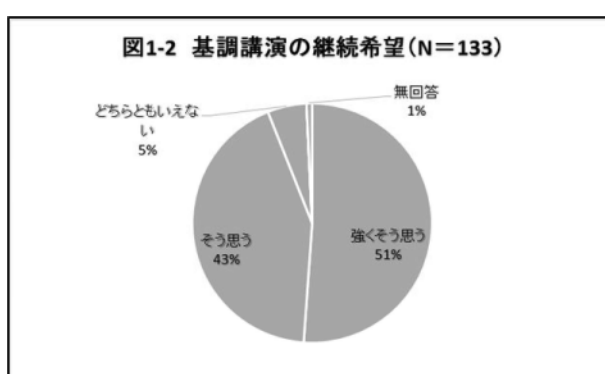
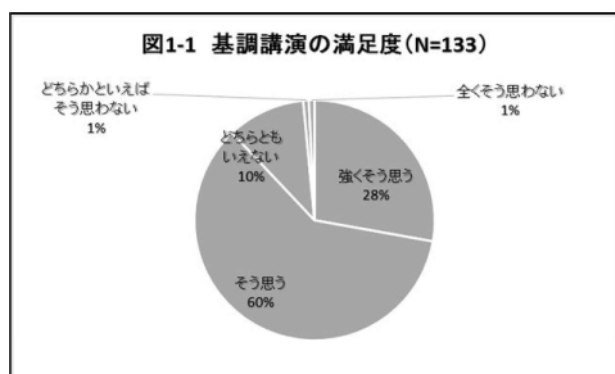


第二部全体発表の様子

成果及び今後の方向性：

当日の参加者の視線や発言から、大学職員の企画力への期待、というテーマについて真剣に聴き取り、考えようとする前向きな姿勢が強く感じられ、参加者アンケートからは、第一部・基調講演、第二部・グループワークセッションともに、満足度が高く、かつ、継続的な開催を望む回答が多数を占めた（図 1-1～2-2 参照）。また、地域ネットワーク（コンソーシアム等）を活用した SD 活動（セミナー、勉強会等）に関する要望を聞いた設問では、「コンソーシアムとして継続的に開催してほしい」「業務の系列に分けた研修や勉強会があれば良いと思う」など、今後の活動展開に向けて前向きな意見が寄せられた。当該アンケート結果を踏まえながら、来年度以降の FD・SD 企画の充実を図っていく必要がある。

大学コンソーシアムやまぐち運営委員会の下に「FD・SD 部会」を設置して初めての企画イベントであったが、地域の大学職員間が一緒になってスキルアップを行う貴重な場づくりとなった。また、文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）の一環として、教学マネジメント強化の観点から、大学職員の企画力を醸成する有意義な機会となった。



(19) FDワークショップ「教員授業自己評価の入力と授業改善のための グループディスカッション（第4回）」

主催 大学教育機構
 日時 平成27年1月14日（水）16:10～17:00
 場所 工学部図書館インフォメーションルーム（常盤キャンパス）
 参加者 4名（理工学研究科：1名，医学系研究科：1名，医学部職員：2名）
 アンケート回収数：4枚

報告

まず、講師より学生授業評価・教員授業自己評価の趣旨及び入力内容・方法について説明があった。特に、IYOCANの操作方法が分かるように、実際にシステムにログインして入力手順をたどりながら説明があった。その後、第4回までのFDワークショップにおいて出された意見の紹介があり、意見交換が行われた。参加者からの意見・質問の概要は次の通りであった。

- (1) 学生授業評価がマンネリ化しているようであり、学生授業評価アンケート結果の信頼性が低いものもあるのではないかと。
- (2) 学生に対して、学生授業評価を実施する意義等の趣旨を伝えているか？学生にとっては、終わった授業についての評価なので、アンケートに答えることに意義を見出せないのではないかと。
- (3) 学生授業評価は、基本的には教員個人が授業改善を行うためのデータであるが、その他に、大学全体や部局等で教育改善に関する取り組みの検討に用いられることはあるか？

以上について講師から、「学生授業評価及び教員授業自己評価は、基本的には各教員の授業改善に用いるためである」、「マンネリ化や信頼性については、これまでのFDワークショップでも指摘があり心配している」などの回答があった。これらの意見交換から、本報告者は、学生授業評価結果のデータを授業改善のために十分活用できる機能の必要性を感じた。例えば、教員が必要に応じて、信頼性が低いと考えられるデータを除いて分析可能とする機能を追加することが考えられる。教員授業自己評価の入力率が低迷していることの要因の一つとして、学生授業評価アンケート結果の信頼性に対する疑念を危惧している。

最後に、本FDワークショップに対するアンケートを実施した。択一式の設問に対する結果を表に示す。また、研修内容の要望に関する自由記述として「システムを利用・活用して、授業改善につながった事例」、「研究室での学生指導の方法」、「大学全体の取り組み（特に'評価'）に関するもの」があった。

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	1	25.0%
良かった	3	75.0%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	4	100.0%

設問3 興味ある内容の研修会があれば、今後も参加したいとお考えですか？

選択肢	人数	割合(%)
是非参加したい	0	0.0%
できるだけ参加したい	4	100.0%
あまり参加したくない	0	0.0%
参加したくない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	4	100.0%

設問6(1) 実施時期

選択肢	人数	割合(%)
良い	4	100.0%
良くない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	4	100.0%

設問6(3) 実施場所

選択肢	人数	割合(%)
良い	4	100.0%
良くない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	4	100.0%

(20) 大学生のこころの理解と対応

日程 平成 27 年 2 月 10 日(火)
[小串地区] 13:00～14:00
場所 保健学科第 2 研究棟 HD1-1 教室
(小串キャンパス)
講師 今井 佳子
(学生相談所 臨床心理士)
参加者 38 名(アンケート 36 枚回収)



内容

本研修会では、学生相談所への具体的な相談事例をもとにして、問題を抱える学生の傾向と対応方法について説明がなされた。

学生相談所を訪れる学生数は、赴任した当初の 2003 年度と 2014 年度比較すると増加した。これは様々な機会（オリエンテーションや FD 等）を通して、学生相談所の存在が知られるようになったことによる。

学生からの相談内容は多岐にわたるが、初回の面接時には些細な内容の相談に訪れて、その後に深刻な内容を相談する学生が少なくない。そのため、どのような相談であっても丁寧な話を聞き、相談しやすい場になるように心がけている。また、学生相談所への相談は教員、学生の家族からの相談も少なくないとの説明があった。

この研修会で教員に要望したいことは、可能な範囲で学生の話に傾聴することである。これは多忙な教員にとっては負担が大きく、現実的には難しい場合も考えられるが、可能な範囲で行って頂きたい。そして、必要な場合は、学生相談所まで連絡していただきたい。学生相談所は面接だけでなく、教員と学生との間の様々なコミュニケーションの橋渡しをすることにも積極的に取り組んでいる。

今回の研修会では、上記の内容に加えて、教員は問題を抱える学生をどのように理解して対処すれば良いのかについて、豊富な事例を交えて説明が行われた。また、研修会後の質疑応答では、学生が教員に悩みを打ち明けた場合の対処、学生の話に傾聴する際のポイントについて質問と回答があった。

研修会後のアンケートでは、「とても良いお話でした。参考になりました。学生への対応に活かします」、「現在の学生の心理状況が理解できました。大変参考になりました」、「具体的でわかりやすかったです」、「先生の活動、学生との関わりの中からエピソードを交えての講義だったので、とてもわかりやすく、理解できました」、「最近の学生の様子がよくわかりました」、「学生の自死についての情報を得ることができたのでよかったです」、「会議室や研究室で面談すると緊張するので、カウンセリングの環境（部屋など）を写真で見せていただきたい」、「具体事例を交えて話されたので、とても参考になりました」、「具体性に富んだ話だった」とのコメントがあった。

また、今後希望する FD 研修会のテーマとしては、「今日の先生のお話の続きをお聴きしたいです」、「今井先生は年一回恒例でお願いします」、「発達障害の学生について（又、この障害を持った学生への修学支援方法）。特に専門職の学生のため、本当にこの進路のままでいいのか悩みます」、「職場内での人間関係を円滑にする方法」、「医療者を目指す発達障害学生の支援方法」、「今回のような内容」、「若者の精神病理について」、「学生に関すること」、「カウンセリングの実際とまではいかなくとも『傾聴』の際に気をつけることなど」とのコメントがあった。

表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	17	47.2%
良かった	18	50.0%
どちらとも言えない	1	2.8%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	36	100.0%

(21) 山口大学・大学教育加速プログラム (YU-AP)

『ループリック事例報告ワークショップ』

—「山口と世界」授業実践などを例にして—

日時：平成 27 年 2 月 27 日（金）14:00～17:00

場所：山口大学 総合図書館アカデミックフォレスト（吉田キャンパス）

概要：

14：00～14：10 開会挨拶

山口大学 大学教育機構 大学教育センター長 糸長 雅弘

14：10～15：20 《第一部 事例報告》

(1) 『山口と世界』 コモンループリック開発の経緯と課題

山口大学 大学教育機構 大学教育センター准教授 林 透

(2) 「学んでほしいことと評価できることの擦り合わせは可能か

～『山口と世界』の事例から～

山口大学 大学教育機構 大学教育センター講師 星野 晋

(3) 「名古屋商科大学におけるループリック活用実践事例」

名古屋商科大学経営学部教授 亀倉 正彦

15：20～15：30 [休憩]

14：25～14：55 《第二部 シェアリングタイム》

(1) 「コメント&アドバイジング」

京都大学 高等教育研究開発推進センター教授 松下 佳代

(2) グループ対話

(3) 全体共有及び質疑応答

16：50～17：00 クロージング・閉会の挨拶

山口大学 大学教育機構 大学教育センター長 糸長 雅弘

(総合司会 山口大学 大学教育機構 大学教育センター助教 (特命) 河島 広幸)

内容：

山口大学・大学教育再生加速プログラム (YU-AP) では、平成 27 年 2 月 27 日（金）に「ループリック事例報告ワークショップ—『山口と世界』授業実践などを例にして—」を開催した。本ワークショップには学内外から合計 38 名、中国、九州、関西、東北の各地区からの参加があった。本学では、2013 年度から大学教育学会課題研究「学士課程教育における共通教育の質保証」との連携により、

初年次教育科目『山口と世界』を対象にしたループリック開発・実践活用を進めてきた。本ワークショップでは、『山口と世界』の事例報告に加え、名古屋商科大学経営学部 亀倉正彦教授から同大学のループリック開発取組を紹介していただき、京都大学高等教育研究開発推進センター 松下佳代教授か

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？		
選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	11	45.8%
良かった	13	54.2%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	24	100.0%

らのアドバイスをいただきながら、ルーブリックの活用の方法や課題等について、参加者とともに理解を深めた。

冒頭、糸長雅弘 大学教育機構大学教育センター長より開会の挨拶があり、本学での取組概要やワークショップが AP 事業の一環として行われることが説明された。

第一部の事例報告では、林透 大学教育機構大学教育センター准教授より、『『山口と世界』コモンルーブリック開発の経緯と課題』と題して報告があった。まず、ルーブリックそのものと全国的な調査に基づいたルーブリックの導入状況について説明があった。次に共通教育科目『山口と世界』における、ルーブリック開発の経緯が試作、開発、活用の三つのステップで紹介された。ルーブリック活用実践報告では、実際に行われている『山口と世界』の授業設計として学生へのルーブリックの趣旨説明や「共有シート」（個人ポートフォリオ）の活用などが報告された。課題として、ルーブリック開発にかかる負担などが挙げられたが、開発のプロセス、またルーブリックの活用による FD の効果があることが報告された。

次に、星野晋 大学教育センター講師より「学んで欲しいこと評価できることの擦り合わせは可能か～『山口と世界』の事例から～」と題して報告があった。報告では、コモンルーブリックに基づき科目の学習目標や学習内容について説明があり、授業のデザインについて紹介された。本科目では、リーフレットの作成とプレゼンテーションを行うという二つの成果物を評価することで授業が構成されている。ルーブリックを活用した授業実践を通して、予め学生にどのような学習が求められているかを提示できる、学習目標と方法を教員間で確認・共有できるといったメリットがあることが報告された。一方で、ルーブリックに基づいた点数化の難しさが上げられた。最後に、新学部（国際総合科学部）における「山口と世界」の位置づけと・発見する、・はぐくむ、・かたちにする、・分かちあう、・振り返る、の学びと創造のサイクルについて説明があった。

第一部の最後の報告として、亀倉正彦 名古屋商科大学経営学部教授より、「名古屋商科大学におけるルーブリック活用実践事例」と題して報告があった。まず、名古屋商科大学の建学精神である開拓者魂（Frontier Spirit）と同大学の教育質保証について説明があった。次に、初年次ゼミである VPS（Vision Planning Seminar）について、本セミナーの教育理念である「師弟同行」をはじめとした概要について紹介があり、近年における VPS の抱える課題として同じセミナーである本ゼミとの連動体制や単位認定に相応しい学び（教育）を堂質保証するかなどが挙げられた。また、ルーブリックの 8 分野 16 項目とルーブリックに基づく指導評価表（試行中）について説明があった。最後に、今後の計画、実践におけるルーブリックの活用、そして、「個々の教員は、自分の専門分野への研究や教育には積極的に取り組むが、共通教育分野は他律的なイメージがあるため、教育への情熱が生まれにくい」など教員が抱える課題への対応などの共通教育におけるルーブリック活用のマネジメントについて報告があった。





第二部では、まず、松下佳代 京都大学高等教育研究開発推進センター教授より、「ルーブリックの開発・活用の課題にどう応えていくかーコメントとアドバイジング」と題して、それぞれの事例報告についてのコメント、アドバイスが共有された。グループワークはグループ評価が原則であることや、貢献度のピア評価、あるいはグループワークそのものではなく、グループワークで学んだことの評価などについて各種のコメントがあった。また、パフォーマンス評価についても、常に広義のパフォーマンス（プロセス）の評価が必要ではなく、適宜、プロダクト（狭義のパフォーマンス）を評価することも重要であることが指摘された。最後に、YU CoB CuS に関連して能力ベース（Competency-Based）評価と『山口と世界』で活用されているCOMMONルーブリック（プロセスの評価）の違いを認識することについても説明があった。

次に、参加者同士によるグループ対話があり、A～F に分かれて活発な対話がなされた。それぞれのグループでの話題は、「評価の目的は何か?」、「評価すべきプロダクトとはどうゆうものか?」、「そもそも評価をどうするか?」などの評価に焦点を当てた議論があった一方で、ルーブリックの活用は、評価の向上よりも教員の教育力（教材作り）の向上（FD）効果が期待できるのではないかといった話題があった。



まとめ：

本ワークショップは、山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）の一環として行われており、山口大学改革をさらに推進するための教育改善に貢献したといえる。参加者の満足度も高く、また、全国からの参加があったことからルーブリックの開発・活用への関心の高まりがうかがえる。ルーブリックの導入など、近年の大学教育改革には大きな負担が付きものになっているが、一方で、おもわぬFD効果（例えば、ルーブリックの場合は、教員の教材作りなどにルーブリックが役立つなど）が期待できる取組が多く提案されている。今後も先進的な教育改革に積極的に挑戦し、さらに実りある山口大学・大学教育再生加速プログラム（YU-AP）を進めていく予定である。

3. 教育改善研修会

(1) 医学部医学科、医学系研究科

開催学部：医学部（医学科と保健学科の合同開催）
日時：平成 26 年 9 月 2 日(火) [小串地区]13:00~13:50
場所：医学部 総合研究棟 1F S1 講義室
講師：小川勤(大学教育センター副センター長), 木谷秀勝(CSR 室長)
参加者：約 50 名(アンケート回収 38 名)

内容

最初に医学部 FD 委員より、本研修会の開催趣旨が説明された。平成 28 年 4 月から施行される障害者差別解消法を見据えて、医学部における障害をもつ学生への対応について、問題意識を共有する機会であることが確認された。

次に、大学教育センター副センター長の小川勤教授より、「障がいをもつ学生への対応について」と題する報告があった。障害者差別解消法の背景やその意味するところ、支援体制の核となる概念である「合理的配慮」の解説があり、本学における支援体制を拡充する必要性が示された。

つづいて CSR 室長木谷秀勝教授より、「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているか」と題する報告があった。この報告では、本学における発達障害学生が修学、対人関係、生活管理、進路等で悩んでいる現状が紹介され、学生と周囲の問題に対する視点のズレが課題の解決を難しくしている点が指摘された。またどこまでを発達障害と考えて対応すべきか、単位認定や卒業認定をどのようにするか、他の一般学生の理解をどのように得るか、保護者への対応をどうするかなど、教職員の相談も紹介され、全学体制で統一した取り組みをすることの難しさが確認された。それらを踏まえて、情報の集約化や支援学生のリフレッシュルームの設定などの提案が行われた。

さらに事前アンケートの質問に対する応答およびフロアとの質疑応答が行われた。フロアからは、学生への対応について大学や個々の教員の法的責任はどのようになるのかという現実的な質問もあった。閉会後も個別に質問に来る教員が何名かおり、障害学生への支援体制や具体的関わり方についての関心がきわめて大きいことがわかった。

当該研修会後のアンケートでは、研修全体の感想は約 87%の先生方から非常に良い、あるいは、良かったという感想をいただいた。研修時期については 100%がこの時期、実施場所についても 97.4%がこの場所でよいという回答であった。その一方で研修時間が短すぎる、もっと具体的な事例について知りたいという意見もあり、このテーマでの研修へのニーズの高さが認められた。



設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	11	28.9%
良かった	22	57.9%
どちらとも言えない	3	7.9%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	1	2.6%
無回答	1	2.6%
合計	38	100.0%

(2) 経済学部・経済学研究科・東アジア研究科（経済系）

日程：平成 26 年 10 月 15 日（水）〔吉田地区〕 13:00～14:00

場所：経済学部第 1 会議室

講師：小川 勤（大学教育センター副センター長・教授）、
木谷秀勝（CSR 室長・教育学部教授）

参加者：57 名（アンケート回収 34 名）

内容：

【★話題提供】

はじめに、小川 大学教育センター副センター長・教授より、障害者差別解消法施行に向け、本学の障害学生支援の現状と課題について話題提供が行われた。

障害のある学生の在籍者数や近年の障害者支援を巡る法整備の推移について説明が行われ、日本学生支援機構の統計データでは、障害のある学生の割合が約 0.4%となっているが、現実には数字には表れない対象者がいることが懸念されるとともに、「障害者の権利に関する条約」において規定された合理的配慮の扱いなど、新しく理解しておくべきポイントについて言及があった。特に、国公立大学・高専などでは、障害者差別解消法に基づく法的義務が課せられることに注意すべきである。

また、大学のグローバル化に伴い、日本人学生だけでなく、外国人留学生における発達障害の対応など、多様な障害学生のニーズを理解しながら、共通教育や専門教育での授業形態の特性に応じた支援方法の選択が重要になってくるとの指摘があった。

最後に、学内における障害学生支援体制や基本方針の見直しを進めている状況が報告され、現在設置されているコミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）の機能充実を図り、円滑な対応ができるような環境整備を行う旨の説明があった。

次に、木谷 CSR 室長・教育学部教授より、コミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）の現状と課題について話題提供が行われた。

昨年度及び今年度前期の CSR 相談件数について報告があり、定期試験期間が近づくと相談件数が増える傾向があるとのことであった。現状において、理工系の 1、2 年生からの相談が多く、その理由として、初年次教育での演習・実験、レポート課題でつまづいているケースが多いと思われる。今後は、高年次の文系学生がゼミ参加や就活の時期に差し掛かる際に、つまづくケースが予想される。

具体的な相談内容についても紹介があり、大半は修学上の事項であるが、今後は、ゼミなどでの対人関係や進路関係などの事項が増えることが予想される。心身的な問題については、CSR を通して早期発見・対応できているとのことであった。早めの段階での相談であれば、いろいろな対処方法を施すことができるので、その旨のお願いがあった。

教員側としては、成績評価等においてダブル・スタンダードを設ける必要はなく、組織として必要な情報を提示していくことが好ましい。そのことが教員と学生間のトラブルの早期防止に繋がる。理



系学部と文系学部での専門教育の形態は大きく異なり、その学部の事業に合った対応が必要である。また、ヘルプサインが上手な学生は比較的対応がスムーズであるとの指摘もあった。

【★質疑応答・意見交換】

経済学部から提出された事前調査票に対する回答を踏まえながら、主に以下の回答内容について補足説明しながら、意見交換が行われた。

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？		
選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	8	23.5%
良かった	21	61.8%
どちらとも言えない	4	11.8%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	2.9%
合計	34	100.0%

● 障害学生又は障害が疑われる学生の支援を行っていく上での問題点や課題

発達障害の疑いの学生の場合、保護者から周りには知らせたくないとの希望もあり、関係者に当該学生の配慮が必要な状況を知らせることができず、支援が限られている。

成績不良や不登校の学生については、指導教員や学生委員の面談では障害なのか、本人の意思なのかの判断が難しく、どの時点で学生相談所や CSR を紹介するかが課題である。

⇒ (小川教授と木谷教授からの回答・コメント)

学生への声掛けと時間をかけた対応が必要である。

相談のタイミングも重要であり、出来る限り、授業の前半での相談をお願いしたい。相談が遅いと単位認定そのものが困難となるケースが危惧される。

● 学部・研究科での障害学生支援の充実に対する要望事項

大学教育機構の各センター、学生相談所、CSR などの連携体制が分かりにくい。学部も含めた連携体制を整えてほしい。大学としての方針・基準を示してほしい。

ノートテーカーなど、支援者の確保（育成・採用など）。障害学生の就職支援の強化。

⇒ (小川教授と木谷教授からの回答・コメント)

学外の支援体制や基本方針については現在準備中であり、整備され次第、各学部・研究科には周知を図っていききたい。

また、学生の体制整備が行われた後、支援者の育成等を進めていく予定である。

さらに、障害学生の就職支援については、外部の NPO 等との連携を図り、就労支援（ジョブ・トレーニング）の機会提供の充実を進める予定である。

以上のほか、障害学生支援体制の充実を図ることを通して、本学のリソースを PR することができるのではないかと意見や、不登校学生などの対応に関する質問に対して、専門的に対応できる組織体制を充実し、医療的判断も含めて適切な対応ができるようにしていきたいとのコメントがあった。

(3) 人文学部、人文科学研究科、東アジア研究科（人文系）

開催学部：人文学部

日時：平成 26 年 10 月 15 日(水) [吉田地区]14:20~15:25

場所：人文学部 人文・理学部大会議室

講師：小川勤(大学教育センター副センター長), 木谷秀勝(CSR 室長)

参加者：約 40 名(アンケート回収 11 名)

内容：

最初に人文学部 FD 委員より、本研修会の開催趣旨が説明された。平成 28 年 4 月から施行される障害者差別解消法を見据えて、人文学部における障害をもつ学生への対応について、問題意識を共有する機会であることが確認された。

次に、大学教育センター副センター長の小川勤教授より、「障がいをもつ学生への対応について」と題する報告があった。障害者差別解消法の背景やその意味するところ、支援体制の核となる概念である「合理的配慮」の解説があり、本学における支援体制を拡充する必要性が示された。

つづいて CSR 室長木谷秀勝教授より、「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているか」と題する報告があった。この報告では、本学における発達障害学生が修学、対人関係、生活管理、進路等で悩んでいる現状が紹介され、学生と周囲の問題に対する視点のズレが課題の解決を難しくしている点が指摘された。またどこまでを発達障害と考えて対応すべきか、単位認定や卒業認定をどのようにするか、他の一般学生の理解をどのように得るか、保護者への対応をどうするかなど、教職員の相談も紹介され、全学体制で統一した取り組みをすることの難しさが確認された。それらを踏まえて、情報の集約化や支援学生のリフレッシュルームの設定などの提案が行われた。

さらに事前アンケートの質問に対する応答およびフロアとの質疑応答が行われた。フロアからは、障害学生数がデータにおいて増加しているのは、実際に数が増えたからではなく、そのような障害を新しい概念として認識するようになった、及び、研究が進んだ結果ではないのかという質問があった。それに対し、木谷秀勝教授(CSR 室長)からは、そのような点は確かにあるが、実際問題として、幼少時からの支援体制が確立された結果、当該学生の進学率が上がり、実際に大学内における割合が高くなるであろうことが予想される、と説明がなされた。

当該研修会後のアンケートでは、研修全体の感想は約 90.9%の先生方から非常に良い、あるいは、良かったという感想をいただいた。研修時期については 90.9%がこの時期、実施場所についても 81.8%がこの場所でよいという回答であった。また、他大学人文学部における対策について知りたいなどの意見もあった。

さらに事前アンケートの質問に対する応答およびフロアとの質疑応答が行われた。フロアからは、

障害学生数がデータにおいて増加しているのは、実際に数が増えたからではなく、そのような障害を新しい概念として認識するようになった、及び、研究が進んだ結果ではないのかという質問があった。それに対し、木谷秀勝教授(CSR 室長)からは、そのような点は確かにあるが、実際問題として、幼少時からの支援体制が確立された結果、当該学生の進学率が上がり、実際に大学内における割合が高くなるであろうことが予想される、と説明がなされた。

当該研修会後のアンケートでは、研修全体の感想は約 90.9%の先生方から非常に良い、あるいは、良かったという感想をいただいた。研修時期については 90.9%がこの時期、実施場所についても 81.8%がこの場所でよいという回答であった。また、他大学人文学部における対策について知りたいなどの意見もあった。

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	2	18.2%
良かった	8	72.7%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	1	9.1%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	11	100.0%



(4) 農学部・農学研究科・医学系研究科（農学系）

日程：平成 26 年 10 月 22 日(水)

[吉田地区] 14:30～15:30

場所：総合研究棟 3F

(吉田キャンパス)

講師：小川 勤（大学教育センター）

木谷 秀勝（教育学部/CSR 室長）

田中 亜矢巳（CSR カウンセラー）

参加者：22 名(アンケート 16 枚回収)



内容

本研修会では、平成 28 年 4 月に施行される障害者差別禁止法に対応するために、本学の支援体制の現状を確認し、各学部・学科における支援見直しの必要性について説明が行われた。最初に小川教授から障害者支援を巡る法整備の推移と大学に新たに課せられる法的義務、障害学生支援の在り方について説明がなされた。全国の大学における発達障害やその他精神障害がある学生の在籍数はここ数年急増する傾向にあり、全体のおよそ 40%を占めている。この原因は、2004 年に制定された「発達障害者支援法」によって発達障害に対する社会的認識が向上したこと、発達障害を診断できる医療機関が増えたこと、小中学校における特別支援においてははっきりとした症状がないものの発達障害が疑われる生徒も特別クラスに編入し支援するようになったこと、大学教育では社会や産業界からの要請（コミュニケーション能力、対人関係能力、社会人としての総合能力）に応じてコミュニケーションを要する授業が増えることによって発達障害を持つ学生が顕在化するようになったためと考えられる。発達障害を有する者は小学校段階で 6%、大学段階で 3%（4 年生大学に進学する割合が 50%であることから算出）はいると考えられるが、学生支援機構が調査した結果では 0.4%しか現れていない。これは、残りの 2.6%はグレーゾーンに位置する学生が顕在化してないためと考えられる。これらのグレーゾーンの学生の顕在化が進むことによって、今後も発達障害学生数は増えると考えられる。次に、法整備の推移であるが、国連によって「障害者の権利に関する条約」が平成 20 年 5 月に発効したのちに、これを受ける形で国内法の整備が進められ、平成 23 年 8 月に障害者基本法が改正された。更に具体的な内容について定めた「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下、差別解消法）が平成 25 年 6 月に公布、平成 28 年 4 月より施行されることになっている。特筆すべきことは、同法では国公立大学および高専に対して、障害者の差別的取扱いの禁止および合理的配慮の不提供の禁止を努力義務ではなく法的義務として定めている点にある。しかしながら、同法が求める障害者に対する「合理的配慮」の概念が曖昧であり、支援対象の範囲の拡大や、支援を求める学生数の増加、障害を有する留学生への対応等について大学側は戸惑っている現状にある。そこで、本研修会では「合理的配慮」とは何かについて説明がなされた。

障害学生支援は合理的配慮と個別支援の 2 階建てモデルから成り立っており、合理的配慮は 1 階部分にあって高等教育の機会の保障を担っている。つまり、合理的配慮ではすべての学生が同一で質の高い教育を受けることが可能になることを目的としており、そのために必要な調整を行うことである。これを実現するには、障害学生のニーズは同じ障害であっても異なるため、障害学生や保護者に対して個別にニーズや要望を聴取し、大学の授業の特性（例えば講義、実験等の授業の形態）や大学の負担の大きさを考慮し、多様な選択肢から支援の方法を決定しなければならない。支援方法の決定にお

表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	1	6.3%
良かった	9	56.3%
どちらとも言えない	3	18.8%
あまり良くなかった	2	12.5%
良くなかった	1	6.3%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%

いては、大学は本人や保護者に対して説明責任を負うことになる。従って、大学および学部としての障害者の受け入れ姿勢方針を公開するとともに、本人および保護者に支援方法の決定過程を示さなければならない。これらの支援を適切に履行するには、大学や学部・学科としての障害学生の受け入れ方針を定めて公開し、従来の教職員による個別の支援ではなく、組織的な対応ができる体制整備が不可欠である。本研修会では、現時点において全学的にどのような組織対応を整備するかについての概要、当該学部・研究科においての具体的な受入れ指針の検討の必要性について説明がなされた。

次にコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）所長の木谷教授より、障害の捉え方についての説明が行われた。障害の捉え方は、基本的に3つで説明される。欠損（impairment）は世界で一番多い障害であり、戦争によって体の一部が欠損した状態を言う。発達障害では脳の代謝異常等による障害がこれに該当する。この場合は医療でケアをすることになる。次に、機能不全（disability）は、一時的な障害によって学习上、社会生活上において、行動面で問題を抱えることをいう。例えば聞こえ方の問題²、見え方の問題がこれにあたり、これに対しては教育（特別支援等）によってケアをする。大学における修学支援は主に disability を対象としている。ハンディーキャップ（handicap）とは、障害が原因となって社会的な不利益があつて本来の能力を発揮できない状態をいう。これは、人間の社会への参加の機会が制限されている状態（義足がないためパラリンピックに参加できない等）であり、人権問題である。差別解消法の目的は障害者が本来持っている能力を発揮できるようにサポートしながら、社会参加の機会が得られるようにすることを目的としている。我が国における障害者への公的扶助としては、療育手帳、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳を設けている。療育手帳は知的障害を持っている人に対する手帳、身体に障害を有する人に対しては身体障害者手帳、精神障害（統合失調症、感情障害、難治性癲癇の一部、発達障害）を有する人に対しては精神障害者保健福祉手帳が配布されている。障害者数など統計値はどの手帳を持っているのかでカウントしているため、重複が含まれることがある。

発達障害の学生については、学習支援をせずに本人に任せておくと、勉強方法がわからずに能力低下が生じる。その結果として、鬱等の2次的な障害に繋がることがある。そのため、本人にあった修学支援を入学初期から適切に行うことが大変重要であることが説明された。

次に、田中カウンセラーから CSR 発足時から継続している障害学生のニーズ調査について説明があつた。また、現状では障害のある学生の早期発見が困難であり、就職や進学時に問題が顕在化することによって発見されることが多く、このような学生は2次的な障害に陥るケースが多いことが報告された。そして、発達障害が疑われるいわゆるグレーゾーンの学生については、なるべく早急に CSR まで相談して欲しいとの依頼があつた。

次に、小川教授から本 FD 研修会以前に実施した本学部・研究科調査に寄せられた以下の内容について回答があつた。

(1)障害者をどのように見分けるのか。何を基準に考慮するのか。頭ごなしに障害があるとするのは差別にもつながり、慎重な対応が必要なのではないか。

各先生方が障害について自ら見分けることは難しいと思われる。そのような学生は CSR に行かせる方が良いが、勧めることが困難なケースもある。このような場合は、いきなり CSR を勧めるのではなく、教員からゼミやサークルで困ったことはないかについて話しかけて人間関係を築いた上で、CSR を勧めてみるなどの策が必要かもしれない。

(2)教員が相談できて、学生が受診できる専門医が学内に必要ではないか。

木谷教授は学外の医者とのつながりがあるので、学外の医者を紹介する方向で対応する。

² 「聴覚障害」や「視覚障害」という表現は差別用語と捉えられることがあるため、注意が必要である。

(3)アンケートの対象としている障害者の対象範囲と程度を示してほしい。
すべての障害のある学生を対象としている。

講演後の質疑応答では以下の質問と回答があった。

Q1

我々教員は障害があるか否かを見分けることは困難であるから、こういうケースは疑ってくださいという事例集の整備から取り掛かるべきではないのか。

A1

本学では、現時点では障害学生を一括で引き受けるセンター等がない。そのため、障害学生の情報が個人情報保護の問題点から組織間で伝わりにくい側面がある。

Q2

個人情報云々ではなく、一般的に発達障害学生はどのようなことが苦手なのかをFDで解説したり、冊子としてまとめて配布してもらいたい。できるところから進めるべきではないか。

A2

今後もFDのテーマとして取り上げ、冊子等も整備してゆきたい。

Q3

同じ学内の機関であるのに、なぜ情報の共有や連携ができないのか。

A3

本学では、第一次的には学生相談所に相談してもらい、発達障害が疑われる学生の場合は学生相談所の判断でCSRに紹介される流れになっている。したがって、発達障害の学生についてはCSRもある程度の情報を把握しているが、学生相談所での対応において学生にCSRへ行くことを勧めにくいケースもある。そのため、学生相談所とCSRのどちらで対応するか難しい場合もある。この点については今後の課題と考えている。

Q4

学生には学生相談所とCSRの両方に行くように伝えるべきなのか。

A4

基本的にはまず学生相談所に行ってもらい、学生相談所の判断でCSRに引き継がれる流れになっている。これは、先生方が学生の問題に気づかれる段階においては、2次的な障害(鬱等)を併発していることが多く、このような場合にはまずこれに対する精神的ケアが優先されるからである。学生相談所に相談してもらえば、必要に応じて保健管理センターとも連携して2次的な障害のケアを行う。その後、発達障害が問題の根本にある場合は、CSRによるケアが行われることになる。したがって、まず学生相談所に行くように相談していただきたい。

Q5

レポートをうまくまとめることができない発達障害学生の場合、単位を出すか否かの判断で迷うことがある。どう対処すればよいのか。いわゆるゲタをはかせるべきなのか。

A5

ダブルスタンダードは作らない。教育工学に基づく障害を補うツールが開発されつつあるので、他大学とも連携して、それらの利用を検討する方向で考えている。

研修会後のアンケートでは、「具体的な対応についての話がほとんどなかった。事例紹介なども必要

ではないか」、「発達障害に関する FD は、そろそろ総花的な内容から一歩進んだ方が良いのではないか」、「理論ではなく具体的な対応方法、事例を知りたい」、「発達障害についてある程度理解できた」とのコメントがあった。また、今後に希望する FD 研修会のテーマとしては「教育の改善に関する内容」、「障害学生への対応の在り方（具体的事例を通じて理解を深めたい）」とのコメントがあった。

(5) 技術経営研究科

日程：平成 26 年 12 月 16 日(火)

[常盤地区] 14:00～15:15

場所：大学院技術経営研究科棟 1 階会議室

講師：小川 勤 (大学教育センター教授)

木谷 秀勝 (教育学部教授・CSR 室長)

田中 亜矢巳 (CSR カウンセラー)

参加者：14 名(アンケート回収 13 名)

内容

技術経営研究科 FD 担当より、平成 28 年度 4 月に施行される障害者差別解消法について本学のサポート体制と現状の確認を行うと趣旨説明があり研修会に入った。内容としてはおおよそ以下のような内容であった。

まず、講師の小川教授から、国公立大学では障害者に対する合理的配慮が法的義務になること、合理的配慮と個別支援の 2 階建てモデルによる障害学生支援の方法、来年度に向けた支援体制の整備状況等、今回の法律施行の背景や、本学における状況や取組等について説明が行われた。

次に、講師の木谷教授から、発達障害の特徴や対応方法や配慮事項について説明が行われた。MOT では他部局と異なり院生に社会人も多いこともあり、社会人や企業における発達障害の事例等も盛り込みつつ、機会を奪う事が障害者に対する最大の差別であるため機会の提供が非常に重要であること、合理的配慮が必要かつ合理的な手段であり、客観的に判定するためのアセスメントを準備中であること等が紹介された。

質疑では次のようなやり取りがあった。

Q: 初歩的な質問だが、発達障害は個性の範囲なのか疾病なのか？

A: 精神医学的判断基準で言わないといけないが、発達障害か否かという考え方は以前の考え方で、最近ではスペクトラムの考え方になっており、障害特性が濃いか薄いかという考え方になっている。大学の先生は濃くはないが薄くもない。何らかの不適合で対応が必要な場合、発達障害と診断を入れる。対応の必要がないなら個性の範囲。

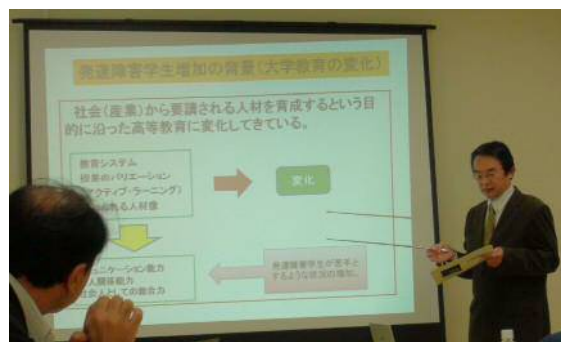
Q: 統合失調症の範疇だとサポートの範囲を超えると思うが？

A: 統合失調症は対応が進んでいて薬で改善出来る。治るとは言わずに寛解(かんかい)と言うが、寛解の段階なら生活出来る。

設問1

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	3	23.1%
良かった	9	69.2%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	1	7.7%
無回答	0	0.0%
合計	13	100.0%



Q: フィジカルな障害についてははっきり分かるが発達障害は「そうなのかな？」と教員の側がとらえても本人がどのくらい認めるかがキーになると思うが、疑いのある場合でも本人がサポート必要ないという態度を維持している場合はどうしたら良いか？

A: 今言われたのはグレーゾーンと言われる。話し難いがいろんなケースがある。本人の自覚がなくて周りが困っているケースとか、本人が困っているが診断が付かないケースとか、いずれにしても言われたようなケースが多い。しかし診断を受けなさいとは言いがたい。病人にするのかとか、学部だと親も出て来るし、就職や結婚で不利になるのではないかと思ひ隠そうとする。いきなり医者の方へは難しいので、まず、本人と相談して信頼関係を構築してもらい、何か困っていることはないかという話から、CSR や学生相談所の今井先生へ繋いで頂きたい。先生方が対応に困っている場合は、まず先生方が相談してもらい、信頼関係を築いてもらうことで、いきなりではなく多少時間をかけて対応してもらいたい。

A: グレーゾーンと言われたが、我々から見るとグレーゾーンは発達障害。何度も同じ失敗を繰り返すというのが発達障害の特性だが、これが続くと軽く鬱に入ってしまう。発達障害はまだ良いが、鬱は支援が難しくなる。先生が言われたレベルでは、本人はどんどんかたくなになって行くので、鬱が進行する。学生相談所の方へ、気分が上向きにならないとか、同じ失敗を繰り返すと相談してもらえば、そこから我々に相談が回ってくることもあるので、そういう形でお理解頂ければと思う。

Q: 今増えているという話があったが、日本全体の大学で学生定員が増えているので、増えただけじゃないかと思う。JASSO が挙げているのは返せない学生の返済免除のためと思う。あそこは今、サラ金並の取り立てやっけていて問題になっている。今日の話はフィジカルなハンディキャップある人への対応の話がなかったの、片手落ちだと思った。卒業をさせるのをミッションにして良いのか、それとも社会で暮らすという事か？

A: ベーシックにいるんじゃないかというのはその通り。JASSO の調査は厳密で障害者手帳を持っている人や医師から診断を受けた人のみで、グレーゾーンは入っていない。大学生は二百何万人いるが計算してみると0.05%か0.005%くらい低さで、小学生で6.3%いるというのと格差大きい。4年生大学に同級生の半数が入ってくる。先程ははっきり言われなかったが発達障害は先天的な脳の障害なので治るものではない。それが6.3%いるので結局大学に入ってくる人が結構いる。発達障害気味の方は潜在的に結構いる。JASSO はかなり厳密にやっているので実際はもっといる。

聴覚障害、視覚障害、肢体もやるが、聴覚障害はやったことがある。専門ではないが、聴覚障害の学生が入って来たので学部の先生と対応をやってきたが、うちは聴覚、視覚が抜け落ちているので組織変えた方が良いので調整している。全体の障害、いろんな種別の障害を総合的にサポートして行かないといけないので方向性変えようとしている。対処療法的にはやって来たが組織的にはやっていなかった。

A: 社会人になった方の発達障害もお話ししたが、卒業させることが1つのミッションと言うよりは、彼らの持っている力をどうやって社会に貢献できるか、そのための方策を考えないといけないので、各学部を回っている。今日は時間がなかったが、今後その辺りを見据えた上で、長期休暇中のスキルアッププログラムをどうするか現在検討している。今後具体的にになったらお伝えしたい。

A: 今まで大学だけで就職支援していたが、県の就労支援センターやNPO 等があり一緒に考えて行こうという動きが始まった。私の扱っている学生もすぐに就職出来ない。NPO に付いて、どうやって仕事していけば良いか、彼は今やっている。外部の組織と繋がって障害者の就労支援、移行支援と言うが、そういうものやり始めている。

Q: 全学的に入試に関するガイドラインはあるのか？と言うのは我々のところはコミュニケーション能力かなり重い判断基準になっているが、例えばこういう方がカミングアウトして、勉強したいが

そこが抜けているので考慮して欲しいというインポーズが来る可能性はあるか？

A: 実は今ある学部でカミングアウトされて、コミュニケーション障害のある学生だけど、修学支援委員会というのがあって、そういう学生がに言ってくる。ただ、そこはあくまで入試の特別措置で、別室受験させてくれとか時間延長をさせてくれとか、そういう対応を今考えていて、ガイドラインがあるかと言わないので対処療法でやっている。

Q: 逆にそこでアカウンタビリティが果たせれば我々は良い。そういう学生が来たいけど、我々はコミュニケーション力を評価の基準に入れているから落ちますというので問題ないのであれば良いのだけど。

A: その点については、何かケースが来て、後手後手に情報を開示して行くとアウトになる。特にこういった大学院組織で言うと早目早目にどういう基準で入試をするか、より早く情報を出して頂きたい。それを出して頂くことでそういうリスクをゼロにはできないがかなり低く出来る。大学入試センター試験に障害者の特別配慮あって、それに3年前から発達障害の枠が入ったので、基本的には大学の入試については大学入試センターの障害者の判断基準に準拠する形で行っているの、これは年々増えてきている。これを最終的に判断するのは、入試センターの判断基準に従っている。大学院の場合は、早目に情報開示してもらった方が良い。後手後手はかなりもめる。

A: 基準を早目に公開して、それで判断して落ちるのはやむを得ないと思う。ただし、受験させないわけには行かない。ただ、可否の判断は先生方が決められた判断でやって頂いて何ら問題ないと思う。ただ、チャンスは合理的配慮で均等に与えろと。基準がちゃんとしていけば落とすとしても仕方ないと思う。逆に入れてしまうと先生方の責任になるので、なんとしても修了させないといけなくなる。先程の獣医学部でも入れるときに凄く議論されたと聞いた。だけど入れた以上は6年間で卒業させるというのでもの凄く苦労されたと聞いている。

Q: それフィジカルと精神障害がごっちゃにしてお話しされている。そこは絶対に分けた方が良いと思う。

Q: 今ずっと話聞いていて、発達障害というのは基本的に脳に欠陥あって、なかなか見分けられなくて、大学まで来て色んなことを学習する中でようやく判明したと。それ以前に、その子供は小中高と教育受けて来て、それなりにスクリーニングされてきているわけですよね？でも試験は出来るということ。それが、大学まで結局わからないと言う話。大学はそういう子供含めて最終的なゴールとして、社会的にそれなりの人生を歩めるところまで教育していくという方針なんですか？私は企業から来ているので改めてそういう質問をさせて頂くが、例えば分かった時点であなたのお子さんは診断してもらった方が良いですよと、発達障害とわかった時点で、大学として普通の生徒と同じに扱いつつながら苦労しながら教育していくんだということが前提だという風に考えなくちゃいけないということなんですか？なぜこういうこと聞くかと言うと、企業だと組織の防衛とか必ずそういうことがついて回る。それは対応が良ければ良いが、対応が悪かった場合はマイナスで効いて来るので格好良い事を言ってもらえない。そういう観点があるからお聞きした。懐広くしてどんどん受け入れて、苦労するけど教育していくと言うことを教員全員が共有しなければいけないという風に考えておけばよろしいのか？

A: 前段で話したことはそういうこと。そこが企業と教育機関は違うと思う。はっきり分からない、特に高機能自閉症の場合、頭は良いので入って来てしまう。大学で研究室とか人間関係とかで顕在化して来て、今は先生や回りの方が何とかサポートしているが、それをもう少し組織的にやろうというのが今言った話だが、でも結局は受け入れるしかない。受け入れてなんとか世の中に出して行く。すぐに就職できなければ外部の組織と繋いで行く。移行支援と言うが、そこら辺をやって行くのが今の所大学の機能かなと思っている。

A: 一言加えておくと、今先生に大事なとおっしゃって頂いたが、我々大学は教育機関。先程肢体不自由やフィジカルな障害の話もされていたが、実はフィジカルな障害の場合は、自分の障害と自分の能力の良さと苦手を早くから理解している。それに比べて発達障害の場合の多くがなかなか自分自身の理解が伴わない。実は今、僕の研究の主要なテーマもそうだが、大学として今後必要なのは、何を必要として何を教育するか。その最大のポイントは、ちゃんと自分の障害を自分で理解して、大学を続けるのが良いか、どういう就労するのが良いか、出来るだけ自己判断できるように教育して行く。こういう方向性も考えて行かないといけない。これはかなり難しいので、その専門的なところで我々が今関わっているところ。こちらがこうなさいと言うと、今度はそれが障害者差別になるので、いかに大学生の段階で自分のことを理解して、自分の将来性をどうするのかを自分で客観的に判断出来るようにするか。今、我々自身もプログラム作っているところなので、先生方もそういった目を持って彼らに対して何を協力するのかということ、一つの大事なポイントとしてご理解いただければ良いと思う。

Q: 調査によると企業でもだいたいここで言われる発達障害に該当、鬱も含めてと思うが、上場企業であれば2%くらいいるという報告もある。それはやっぱり、企業に入るまで分からないわけですよね？そういう人が我々の所に受験して来ないなんて保証はどこにもないわけで、あまり社会人だから関係ないとは言えないと思う。2%と言うことは50人に1人いるということ。私も企業にいたが今日の話を知ると該当するイメージの人はやっぱりいる。ちゃんと会社に入っているが、コミュニケーションが取れない、片付けが出来ない、次々に違う事をやって全部やりっぱなしになってるとかいますから、やっぱり該当する人なんだろうなど。そういうのも企業入ってからカミングアウトしてるわけですよね？社会人の大学院だからと言ってそういう人が受験してきた場合の事を考えておく必要があると思う。

A: 特に発達障害の意見ですけど、早期発見じゃないけど早期対応が一番良いとは言われる。社会人になると組織としての問題もいろいろあるし、本当は大学時代に自覚するとある程度コントロールが効く。本当はそうすべきなんだと私も思っている。今、木谷先生達の研究グループでは、それを本人にどう自覚させるか、いろんなプログラムを研究されている。私もいくつか聞いているが、そういうのを先生方と共同して、少しそういう学生に対してやって行く。社会に出るラストチャンスじゃないけど、そういう風に、私は思っている。

アンケートでは以下のような意見が見られた。

- 運用面での適用方針を適宜アップデートして頂ければ。
- 法律の件など知らなかったので聞いておいてよかった。
- 木谷先生のお話は具体的な症例など参考になりました。
- 発達障害に関する大学の公式見解が明らかになり、今後の対応に関して参考になりました。

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

- 授業評価について
- 教育に大きな影響のある法や制度の変更があれば、それらについての研修会を開催して頂きたい。
- さらに教えてもらいたい。
- 学校教育にまつわる法制度変化と対応。
- 実際に起こりうる問題についてどう対応するかについて。
- 人とうまくかかわるためのコミュニケーション研修
- 大学の将来における生き残り戦略に関して、長期的展望を聞きたい。
- 教授法など



(6) 理学部・理工学研究科（理学系）・医学系研究科（理学系）

- 日程 平成 26 年 12 月 17 日(水)
 [吉田地区] 15:45～16:55
 場所 理学部 2 号館第 15 講義室
 (吉田キャンパス)
 講師 小川 勤 (大学教育センター)
 木谷 秀勝 (教育学部/CSR 室長)
 田中 亜矢巳 (CSR カウンセラー)
 参加者 30 名(アンケート 22 枚回収)



内容

本研修会では、平成 28 年 4 月に施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下、差別解消法) によって国立大学に課される障害者支援の内容、本学の障害学生支援体制と今後の方向性について説明が行われた。最初に小川教授から障害者支援を巡る法整備の推移と大学に対して新たに課せられる法的義務、それを踏まえた障害学生支援の在り方について説明がなされた。大学に在籍する障害のある学生数は、発達障害やその他精神障害を中心に近年急増する傾向がある。これは 2004 年に制定された「発達障害者支援法」によって発達障害に対する社会的認識が向上したこと、発達障害を診断できる医療機関が増えたこと、小中学校における特別支援では明確な症状がないものの発達障害が疑われる生徒も特別クラスに編入して支援するようになったこと、大学教育では社会や産業界からの要請(コミュニケーション能力、対人関係能力、社会人としての総合能力)に応じてコミュニケーションを要する授業が増えたことなどの要因によって発達障害を有する学生が顕在化したためと考えられる。大学への進学率をもとにした試算では、まだ現在顕在化している学生数は一部であると考えられるため、今後も大学では発達障害やその他の精神障害を有する学生数は増えると予想している。

障害者支援を巡る法整備の推移は、国連によって「障害者の権利に関する条約」が平成 20 年 5 月に発効したのちに、これを受けた形で国内法の整備が進められ、平成 23 年 8 月に障害者基本法が改正された。更に具体的な内容について定めた差別解消法が平成 25 年 6 月に公布、平成 28 年 4 月より施行されることになっている。特筆すべきことは、同法では国公立大学および高専に対して、障害者の差別的取扱いの禁止および合理的配慮不提供の禁止について努力義務ではなく法的義務として定めているところにある。しかしながら、同法が求める障害者に対する「合理的配慮」の概念は曖昧であり、支援対象範囲の拡大や、支援を求める学生数の増加、障害を有する留学生への対応等について戸惑い

表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	5	22.7%
良かった	14	63.6%
どちらとも言えない	1	4.5%
あまり良くなかった	1	4.5%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	4.5%
合計	22	100.0%

を感じる大学も少なくない。そこで、本研修会では「合理的配慮」とは何か、「合理的配慮」を満たす障害学生支援をどのように行うかについて説明が行われた。

今後求められる障害学生支援は、合理的配慮と個別支援の2階建てモデルとして捉えることができる。1階部分に相当する合理的配慮とは、すべての学生が同一で質の高い教育を受けることが可能になることを目的として、高等教育の機会の保障を担っている部分である。2階部分の個別支援では、合理的配慮に基づいて個別の障害学生のニーズにあった修学支援を本人と大学とが共に考えて調整を行う部分に相当する。障害学生が求める支援は障害の分類が同じであっても個人によって大きく異なるため、学生本人や保護者に対して個別に必要とする支援を聴取し、大学の授業の特性（例えば講義、実験等の授業の形態）や大学の負担の大きさを考慮し、多様な選択肢から支援の方法を決める必要がある。また、支援方法の決定においては、大学は本人や保護者に対して説明責任を負うことになる。従って、各部局は授業等の特性を考慮した障害者の受け入れ方針（どのような支援が可能であるか）を公開するとともに、それに基づいて障害学生本人および保護者に対してどのような支援が可能かを明示し、その理由を説明できるように準備をしておく必要がある。そのためには従来の個別の教職員による支援ではなく、大学として組織的な対応ができる体制整備が不可欠である。本研修会では、現時点において全学的にどのような組織を整備するかについての概要が示され、当該学部・研究科においての具体的な受入れ指針の検討が必要であることが説明された。

次にコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）所長の本谷教授より、差別解消法の施行に向けて必要となる障害学生支援について説明が行われた。差別解消法については、現在、内閣府の障害者政策委員会を中心に議論が進んでおり、今年度中には具体的な内容が作成・公開される予定である。大学が特に注目すべき点は、障害者が社会への参加の機会を失わないように十分な配慮を行わなければならないことにある。すなわち、本来障害の有無にかかわらずひとりの人間として様々な教育や雇用の機会を得られるべきであるのに、その機会を奪う社会的障壁をどう取り除くかが課題である。今回の研修会は発達障害に特化しているが、今後は発達障害だけでなく他の障害（身体障害等）も含めて、すべての学生がそれぞれの能力にあった形で様々な機会が保障されるにはどうすればいいのか考えてゆかなくてはならない。学生からはいろいろな要求が出てくると予想されるが、それらへの対応においては具体的な場面や状況において総合的かつ客観的な判断が必要になる。客観的な判断については、学生が有する障害特性に加えて、どうすればそれを強みに生かせるのかについてアセスメントを行う新たな検査の導入を検討している。合理的配慮では個別の事情をどこまで考慮するのか判断が難しいケースも想定されるが、教員や事務職員の方々の負担が過重にならない範囲で検討を進めている。

最近の学生支援において懸念していることは、コミュニケーションとしての共感性に乏しく、不注意や不器用である学生がみられることにある。それに加えて冬場は冬季鬱病によって抑うつ状態や引きこもり傾向が強くなることに問題がある。これらの学生は、気持ちが落ち込むと、教員がサポートのつもり言ったアドバイスを厳しい叱責と捉えてしまい、自分自身の視点を切り替えること（違う方向から自分を評価すること）が苦手になる。このような状況を防ぐために、なるべく早い段階から普段どのようにして自分の苦手なことから強みを見つけてゆくのかを理解させ、それを生かしながら勉強だけではなく就労に結び付けるかを指導する機会を設ける必要がある。また、これらの学生は、他の健常な学生と同じくインターネットを通じて様々な情報を入手するが、非常に偏った視野で情報収集（資料収集等）をするため、例えば就職に関する幅広い情報を集めることができない、非常に偏った情報だけを取り込んで著しく柔軟性を欠いてしまうなどの問題を抱えることがある。従って、どのように情報収集をしてゆくのかを学ばせることは、最終的に就職活動に結びつくことであるので、この点についてもスキルアップが大事なことだと認識している。これらのことに加えて、教員や事務職員だけではなく、広く一般の学生たちにも発達障害学生についての啓蒙活動を行い、理解を求めてゆくことも必要であると考えている。

次に、CSRの田中カウンセラーから発達障害学生の相談状況について説明があった。発達障害学生

については、理学部からは既に多くの相談を受けている。そのほとんどの相談は、教職員からの相談である。学生本人が CSR に来て、支援を希望するケースはほとんどない。理学部の先生方には、当該学生が欠席をした際にすぐに連絡をしてもらっているのも、非常に助かっている。学生は思いがけないところでつまづいてしまって、大学に行けなくなってしまうケースがあるので、欠席が続いているという状況を早めに報告していただけるため、早期の対応が取れている。また、理学部の場合は、学務系の協力を得て履修登録に関する指導も行っている。

相談内容については、理学部や工学部では実験についての内容が多い。CSR では専門的な視点から学生のアセスメントや情報交換ができればと考えているが、実際には助言した内容の実施が困難な場合もあると思われる。その場合は、是非知らせていただきたい。また、ピアカウンセラー制度で健常学生を雇用してサポートを試みているが、サポートをする学生に過重な負担がかかり、ストレスをためてしまうことがあった。今後は、発達障害学生だけではなく、周りで支援する教員や学生に対するケアも必要であると考えている。

研修会の最後には以下の意見交換や質疑応答が行われた。

[質問または意見 1]

- ・ CSR が窓口であることをはっきりと周知してほしい。
- ・ このような学生の扱いに関して過度に特殊化しない方が良いのではないか。
- ・ 特に大学院生の指導においては、指導を通じて学生と共にする時間がとても長い。そのため、指導する教員がどのような指導方法が有効なのかはわかってくる場合もある。このようなノウハウを蓄積し、教員や職員の間で共有できるようにすると良いと思う。
- ・ 実験系においては、発達障害学生の指導は大変に困難であることを認識してほしい。研究で行う実験は高度で専門的であるから、いくら体制を整えてもその分野の知識がないと有効なサポートにつながらないと思われる。そのため、研究室所属の大学院生等がいない場合には、サポートできないこともある。また、仮に大学院生がいたとしても、サポートを引き受けてもらえない場合もある。サポートをする側の学生には大変な負担になってしまう。サポートがうまく行ったケースでは、特定の学生が大変手厚いサポートを無償で行ってくれたところが多い。これは非常に好条件がそろった非常に稀なケースといえる。また、「不器用」という表現が先ほどの話の中で出てきたが、これは日常的な程度における不器用とは逸脱した根本的かつ深刻な状態であり、不器用と表現できるような生易しい状況ではない。障害の本質にかかわる部分だと考えられる。例えば、時間の流れ方の感覚とか、記憶の仕方とか、健常者とは著しく異なるように思われる。従って、うまく行ったケースを集めるのではなく、うまく行かなかったケースを集めて、うまくゆかないとき（いわゆるお手上げの状態）の対応をどうするかをまとめるべきである。うまくゆかないときには、楽観的な対応をするのではなく、現実的な対応をとれるようにすべきである。進路の再検討も必要ではないかと思われるケースもある。
- ・ 高校の進路指導が不適切なのではないか。
- ・ うまくゆく場合には、本人も親も準備ができている。教員との間の信頼関係もできている。親に対しても、準備をしてもらえるように十分に指導すべきではないのか。
- ・ ピアカウンセラー制度については、学生を巻き込むわけだから、もっと慎重に検討すべきである。

[回答 1]

我々も問題を認識している。一方で、発達障害学生が抱える問題は個別性が高いので、障害のパターンで問題を切り分けすることが有効ではない場合もある。実際には大変困難な状況もあろうかと思

うが、発達障害学生への早期対応によって状況の改善につながる可能性はあると思う。

【質問または意見 2】

・発達障害学生の場合、身体障害の学生と異なって顕在化しにくいと思われるが、そのような学生からの支援の要請を教員は待っているという認識で良いか。

【回答 2】

そのような認識で良いと思う。

それに加えて、学生が困っているところを見かけられたら、声をかけて何に困っているかを聞いていただきたい。そして、CSR や学生相談所にご相談いただければと思う。ご相談いただければ、適切な部署に学生を誘導する。

【質問または意見 3】

実験やアクティブラーニングで問題が生じた場合、具体的にはどのようなサポートをしてもらえるのか。

【回答 3】

現時点においては、専門分野においては、その分野の学生を TA として雇用した上で発達障害について学んでいただき、その学生のサポートを行ってもらおうことを考えている。共通教育においては、発達障害について研修を受けた学生をサポートに割り当てたいと考えている。

【質問または意見 4】

身体障害の場合、第三者は障害が視覚的に見えるため、補助する人が付いている理由がわかるので問題にならないと思うが、発達障害の場合はなぜ人が付いているのかその理由がわかりにくい。このような場合、特に教員からサポートお願いした場合、なぜ人が付いているか第三者からわかりにくいので、それがもととなって当該学生が差別の対象になる懸念はないのか。または、本人から拒否されることはないか。

【回答 4】

そのような懸念がないとは言えない。そのため、事前にサポートを受ける学生と教員、CSR や相談所の専門家がよく話し合い、検討する必要があると思う。

【回答 4-1】

先生方に気をつけていただきたいのは、発達障害の場合は視点の切り替えが非常に苦手なので、途中からの変更がうまくゆかない場合が少なくない。今後は懸念のある学生を早期に発見できれば、オリエンテーション等の初期の段階で、授業における対応について説明していただくと効果的だと思う。このことは、発達障害ではない不器用な学生に対しても効果的である。

【質問または意見 5】

初期の段階でピックアップするということであるが、大学に入る以前の段階で障害の程度が重い方についてはピックアップされていると思う。そのため、大学に入学してくる発達障害学生は素人には見分けがつかない学生もいるのではないか。

【回答 5】

難しい点であるが、先生方にもそのような学生の見分けがつきやすいように、本学における過去の

事例をもとにマニュアルを整備してゆきたいと考えている。

【質問または意見 6】

合理的配慮というのは、具体的に何をすれば良くて、何をしなかったら悪いのか。

【回答 6】

個人によって求める支援内容が異なるので具体的に回答することは困難であるが、合理的配慮を行うために、本人や家族の要望を聴取するとともに、我々が専門的な視点からアセスメントを行い、過去の事例も参照して、どのくらいはできるかの目安をつける必要がある。それに加えて、最終的には本人や家族、先生方の合意形成をしながら、合理的配慮に基づく個別の具体的な支援内容を総合的に判断してゆく必要がある。また、必要があれば支援内容について見直しも適宜行う。

研修会後のアンケートでは、「前半の話は、話の内容とスライドが少し多く、吸収しきれなかった。後半の話は、とてもわかりやすかった。重要な話であったので、今後、自分の業務で気をつけるようにしたい」、「障害者差別解消法の内容が把握できた。本学のサポート体制が分かった」、「何を知ってほしいかをもう少し重点的に説明してほしい。我々が何をすべきか不明であった」、「支援体制はまだ改善の余地があると思った」、「事前調査の内容について聞く時間がなかった」、「大変参考になったが、まだ具体的なことはわからないことが多いようなので、継続してほしい」、「発達障害なのか、鬱病なのか、性格なのか、サボっているのか、一般教員には判断が難しい。本人に対する発言も難しい。対応を誤ると本人や保護者に訴えられることもありうる。どうやったら正解なのか結局不明だった」、「教員とのコミュニケーションを増やしてほしい」、「意見交換を延長して行えるように設定してほしい」とのコメントがあった。

また、今後に希望する FD 研修会のテーマとしては「今回と同様のテーマでより深い内容の研修」、「問題のある学生の指導に関する研修」、「学生の対応、就職」、「学生支援、大学の現状、問題全般について」、「現在のノート PC を利用した e-ラーニングやホームページ等の教育への IT 活用から、スマートフォン・タブレットを利用した IT 教育への移行・ネットワークのセキュリティ問題」、とのコメントがあった。

(7) 工学部・理工学研究科（工学系）・医学系研究科（工学系）

日程 平成 27 年 01 月 07 日(水)

【常盤地区】14:30～15:15

場所 工学部 D 講義棟 1 階 D11 教室

講師 小川 勤（大学教育センター教授）

木谷 秀勝（教育学部教授・CSR 室長）

参加者 67 名(アンケート回収 36 名)

内容

工学部 FD 担当より、全回 11 月に CSR により行われた研修の内容との関連について紹介された後、研修会に入った。内容としてはおおよそ以下のような内容であった。

設問1

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	5	13.9%
良かった	22	61.1%
どちらとも言えない	9	25.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	36	100.0%

小川教授の講演：

障害者数の推移は右肩上がりです。2006年から2.7倍程度に増えています。2013年のデータの内訳を見ると視覚障害、身体障害の他に、発達障害、(精神障害を含む)その他の障害が多い。日本学生支援機構(JASSO)のデータからも、病弱・虚弱、発達障害、その他の障害の3つが明らかに増えて来ています。増えた要因は何点かあるが、発達障害者支援法(2004年12月制定、2005年4月施行)により社会的な認識が向上した事、診断できる医療機関が増えた事、小中学校から特別支援教育の中で発達障害の子供たちを中心にサポートが非常に進んできた事が挙げられる。



もう1つ大学の問題がある。大学が社会、産業界から要請される人材を育成するという目的に沿った高等教育に変化してきている。工学部だと企業出身の先生は良く分かっていると思うが、例えばディスカッション、コミュニケーション、人間関係を取って行くことは技術者にとっても必要で、社会人としての総合力が求められている。従来は企業に入ってから養成していたが、今は大学で養成してくれと言われて来て、実は発達障害の学生はそういう事が苦手なので顕在化して来ています。

共通教育の「山口と世界」等をやると発表できない学生や人とどうコミュニケーション取ってよいか分からないので黙っている学生が出て来る。先生方もこういう学生をどう評価して良いか悩んでいる。教育システムの変化によって発達障害の学生が顕在化して来た。

国連の権利条約に平成18年に批准し、それを受けて国内法が整備されて、平成23年に障害者基本法が改正され、障害者差別解消法が平成25年6月に公布され、実際に施行されるのが1年3か月後。我々がなぜ各学部回っているかと言うと、これから国立大学がこれをやらなくてはならない。先生方に認識を高めて欲しいので木谷先生と回っている。

国連の権利条約の第二条では合理的配慮を行いなさいと書いてあるが分かり難いと言われる。我々が特に気を付けないといけないのは国立大学の場合、障害者への対応を法的義務としてやって行かないといけない。これまでは先生方の裁量でケアしていたものが組織的にやって行かなければならない。差別取り扱いの禁止、合理的配慮の不提供の禁止が法的義務となる。

大学としては、合理的配慮の曖昧さ、支援対象の範囲拡大、支援を求める学生の増加、障害を持った留学生への対応、これまでの取り組みとの違いが分からない等の問題がある。合理的配慮のイメージとしては2階建てモデルを考えてもらえると良い。合理的配慮の目的は、すべての学生に同一で質の高い教育を受けることが出来るようにする事。そのために必要な調整を行う。1階部分に法的拘束力が高い合理的配慮があり、2階部分に発達障害等で1人1人異なる支援ニーズに応じた個別支援がある。大学における様々な授業形態と個別のニーズの組み合わせにより何通りもの支援方法がある。大切なのは本人と大学が話し合っ、合意形成して行く事。それこそがまさに合理的支援、合理的配慮と言われる。これまでは、先生方、院生方の個人プレーだったが、それでは限界があるので、山口大学としては、全学的な支援体制を整えて行こうと考えている。

まとめると、合理的配慮行っていくために正解があるわけではない。関係者との間で個別の状況判断の下、決定して行く必要があり、決定のための説明責任、アカウンタビリティをはっきりして行かないと28年4月以降トラブルになる。

以上の話の他、現状の組織構成の紹介、27年4月以降の体制としてCSRの機能強化や各組織間のアライアンス強化、先生方が孤立しないように全学支援体制を作って行こうとしている等の構想も紹介された。

木谷教授の講演：

前日も言ったが、大切なことなので改めて言うておく。差別解消法について今年度中には抜本的な取り組みが成される。その時大事になるのが、WHO も言っているように、障害者に対する最も大きな障壁、社会への参加を制約している社会的障壁を如何に取り除くか。これは大学で言うと 3 つある。入学のチャンス、適切な修学のチャンス、社会参加として就職活動のチャンス。社会的モデルを踏襲した形で総合的かつ客観的に判断して行く。大学としてどう動くのかは総合的な判断になるが、色々な障害を持った学生さんやご家族から色々な要求が出て来る。それに対して、客観的な判断するという項目がきちんと入っているので、我々 CSR でも準備しており、一番新しく出ている社会適用尺度の色々なアセスメントを取り揃えている。それを通して現実的に当事者と大学との調整を図る、そういう形で客観的なアセスメントのやり方を現在準備している。基本的には先生方、当事者の方から色々な要望を積極的に出して頂くことで精度がかなり改善されて行くと同時に、どういう客観的なスケールであれば適用出来るのか、就職に向けてどう動くのかが分かり易くなって行く。そういう意味でこれからは客観的データの蓄積に入っていく。



先程から、発達障害という言葉を使っているが、我々が基準にしているアメリカの精神医学的疾患基準 DSM-5 の日本語版が年末に出揃ったので、今後は神経発達症/神経発達障害と呼ばれるようになる。発達期、脳の成熟に伴って 18 歳までに発症する一群の疾患、これは従来同じだが、これだと大学に入って出て来る発達障害の問題、最近だと成人後の発達障害に非常に対応に苦労している。その辺りが説明出来ないという事で、今後は神経の発達となる。これは一生涯に渡る問題になる。これが衰えていく逆の物は神経認知症と言うが、要するにアルツハイマーや認知症になる。ある意味 40~50 代くらいまでを対象にしている。症状としては、個人的、社会的、学業または職業における機能の障害が出る。その場合、発達の問題は、学習または実行機能の制御(=不注意や落ち着きのなさ)と言った特異的で限定されたレベルから、社会的技能または知能の全般的障害(=知的障害)まで非常に幅広い。

気を付けてもらいたいのは、これらは遺伝的素因だけで決定される物ではない。それだと生まれながらに能力が限定される。最近の研究では環境因との相互作用の中で、元々の脆弱性は持っているが環境の変容もしくは環境の配慮によって発達障害の方の能力が向上することが分かって来ている。

言語障害、吃音(どもり)のため就職活動が困難な学生がいる。これは神経発達障害の中のコミュニケーション障害の中に新たに含まれた。これからクローズアップされて来る問題になると思う。

就職活動は対企業、対社会になるので非常に厳しくなる。第一に、自分が働いて社会に貢献しているイメージを作っていく。アルバイトや入学のオリエンテーションの手伝いや研究室の手伝いを通して自分が働くことで感謝されたというイメージ作りが非常に重要になってくる。リクルートスーツに慣れるのも非常に大事で、過去に見たケースではネクタイが絞められないのでネクタイを 3 本、必ず解かずには輪のままかけておく。そうしないとネクタイが絞められずに面接に遅れたケースがある。女の子では感覚が敏感なアスペルガータイプで時々あるが、ストッキングの感触に慣れないために足元が落ち着かず面接に落ちたケース、リクルートスーツに合わせたローファーやヒールの感覚に慣れなくて靴擦れ起こして落ち着かなくなったケースがある。

非公式のインターンシップから始まって、短期インターンシップ、正式なインターンシップに移行して行くやり方を時々取るが、非公式及び短期のインターンシップの段階でどれだけ上手く行っているかで就職活動において精神障害者福祉手帳を必要とするかそうでないかの分岐点になってくる。インターンシップで外に出して新しい環境でどれだけ出来るのかがこれから重要になって来るので、色々な制度を使って積極的に取り組んで行かないと本当の意味でその学生の持っている可能性が見え

て来ない。

その上でエントリーの練習、履歴書の書き方等の問題がある。特に発達障害学生の場合は履歴書の自己PRと自分の長所短所が書けない。今、我々も指導しているが、その上で面接となる。

就職活動に関しては非常に長丁場の戦いになるので、ある意味一番大切なのは生活リズムが安定していて自分で健康管理が出来る学生であること。生活リズムの安定が非常に難しく、吉田キャンパスではこの時期良く出るが、一過性の冬季性鬱、季節性の鬱で引きこもりの学生が増えている。これは今後非常に懸念される事になるので、後期の試験前後に冬季鬱のリスクのある学習障害学生への指導とケアがいる。寒さ暑さの感覚が鈍い時もある、非常に薄着で来ることもある。

次の段階へ大学全体も移行するが、我々CSR自身も従来の修学面だけでなく社会に如何に出して行くか、最後の社会的障壁に向けての色々なシステム作りに取り組んでいく予定なのでご協力よろしくをお願いします。

質疑では次のようなやり取りがあった。

Q: 実は私の研究室に学習障害の学生が修士2年に1名いる。その学生が研究室で暮らす分には他の学生が理解示せば、私が我慢すれば良いが、就職の事。たまたま、その学生はうまく行った。研究活動と就職活動を同時にやるとイラット来て物に当たって壊すことがあったので、研究論文の方を先にやって全部終わった後、就職活動に専念して、たまたま内定をもらって、4月の入社待つことになったが、その時思ったのは、企業が学生に求める資質は専門能力よりも一番最初がコミュニケーション能力。その中で仕事をするうえでコミュニケーションなしに済むようなところがどれだけ具体的にあるかという事と、そういう学生を受け入れる企業がどこにあるかと言う事。大海原で何かを探すような形、そこに企業があるとわかっていれば、頑張りなさいというのも説得性あるが、たまたま私の場合上手く行ったが、そういうデータが具体的に欲しいなと思っている。就職センターでは、ハローワークだったらあるでしょうと言われるが、学生が実際にいるのはキャンパスの中なので、やはりキャンパスの中でそういう企業が具体的にどういうところに分布しているかを把握しておくことが必要でないかなと強く感じた。質問と言うよりコメントで申し訳ございません。

A: 吉田キャンパスで今度CSRの場所が就職支援室の横に移動した。今まで少し疎遠だったが、平尾先生を中心にした就職支援室とCSRが部屋が横になるのもっとリンク出来るようになると思う。平尾先生ももっと協力的にやりたいと言っている。もう1つは、これまでは大学はクローズで閉じていたが、県の小中学校とか県の発達障害の支援組織がいろいろあるのに、これまでほとんどコンタクトを取ってなかった。今度、平尾先生が大学の代表としてそういう組織に入って、大学と県や企業、小中学校と縦のつながりの連携を取って行こうと、去年あたりから動き始めている。先生が言われた企業の情報、発達障害を受け入れてくれるような企業、そういうものがもう少し平尾先生の所に入ってくるようになると思う。どの程度入るかはわからないが今まで以上には入って来ると思う。発達障害の就労支援センターともより密接に繋がって来ると思う。そういう意味では上手く行くと思う。

A: 重要なお指摘ありがとうございます。データ収集については、山大の学部卒および修士卒でどれくらい企業がどういったところで受け入れてくれているかというデータはまだない。今収集中。ただし、前回も言ったかもしれないが、今、高卒および短大卒くらいなら障害者雇用する企業はいくつか出ている。しかし残念ながら例えば東京、横浜、福岡などに比べるとほとんどゼロに等しい。かなり厳しい状態である事は事実です。若い段階の雇用は、ホワイトカラー系は難しいので、どうしてもブルーカラー系の雇用になってしまっている。これからどうやって、こちらの修士を出たくらいの能力あって、コミュニケーションの問題があるにしても、専門的なところで活躍出来るか、これは今後こちらの課題にさせて頂きたい。それと合わせてこれは今後工学部の先生方や大学当局のアナウンスになると思うが、まだ一部の高校の先生方で、お前はコミュニケーション能力はないがパソコンが強いから工学部へ行けという進路指導が多い。我々は大学の中にいるので、本当に工学部や理学部で今

非常にコミュニケーションが大事だという事が分かっているが、まだそこがなかなか高校に浸透しないケースがあるので、そういった事についての高校との情報交換等もこれから先生方の方で是非お願いしたいと思う。

Q: 今日の話は凄く良く分かったが、ちょっとお願いがある。小川先生が最後に示された新しい組織の中で、私の実感として障害学生は保護者の存在が良いことも悪いことも大きくて、現状ではカウンセラーの先生方にも手伝いお願いしているが、どうしても研究室入ると研究室の先生が保護者との対応で、これがまた本人以上に神経使うし、色々なことがある。しかも高校までと違ってほとんどの学生が親元離れているので、連絡取ってすぐ来てくださいと言ってもすぐには来られない状況なので、保護者との関わりを組織的にやってくると現場の先生方の負担がかなり軽減されると思う。

A: まだ新しい組織のそこがどうなるかは分からない。学部の先生方の役割分担と新しい組織の役割分担をまだ考えていない。ただ、こう言って良いか分からないが、一義的には学部の先生、どうしても指導される所になる。ただ、その先生が保護者対応等で大分苦労されている時には、今でいう CSR、あるいは新しく出来ると言われている学生特別支援室辺りに相談して頂ければ保護者との間の仲介を取り持つという形になると思う。ただし、先程言ったように一義的には学部の先生にやって頂いて、それでも問題が起って来た時に相談するという形がやはり形的には良いと思う。こちらもいきなり投げかけられても分からないので、そこでまず受け止めて頂いてその後という形が、役割分担が上手く行くと思う。

A: 一言だけ補足しておく、他学部も保護者への対応の難しさはこちらにもよく話がある。その辺りでは、面接が我々臨床心理士の専門になるので、我々で協力出来るところは協力させて頂きたいと思う。その事は確かだがその時に1点、保護者の方がこういう風に逆に思うことがある。結局学部が我々の所に保護者を紹介すると学部から見放された見捨てられたと、これは実に現実的に多くの家族が言う。そんな意味では、出来れば我々がケアするにしても、大事な時には出来るだけ一緒に面接に加わって頂いたり、絶えず学部との連携の中で、保護者が支えられているようなシステム、そういう物を今後は考えて行かないと、結局、縦割り行政と一緒に、たらいまわしになってどうしたら良いのかと、それが一番保護者としては心配になるところだと思う。その辺りはまた我々でどういう風にすれば良いのか、検討させて頂く。どうもありがとうございます。

Q: 私は理系の大学院は高等教育と言っても学部とちょっと教育が違っていると思っている。指導の仕方が変わっても仕方ないと思う。学部までであれば確かなデスクワークで先生が見ているというので、その延長で卒論もなんとか本人したことにしてあげようというのもありかもしれないが大学院はほとんど自分が中心になってアクティブにやらないといけないうし、コミュニケーションが主体になる。だから修学を断念することがないようにと頂いた資料に書いてあるが、大学院に関しては進路変えるという指導もあっても良いのかなと私は思っている。そういう風にコメントさせて頂きます。

最後に、FD 担当より、発達障害等の問題があれば大学教育センターや CSR に相談して頂ければと思うと締めくくられた。

アンケートでは以下のような意見が見られた。(原文まま)

- 世界的(グローバルな視点からして)にはこういったことはどのような対応しているのかが知りたい。
- 平成 28 年 4 月から国立大学において障害学生支援の法的義務が生じることが分かりました。
- もう少し時間をかけて良い内容だと思います。
- 勉強になりました。パワーポイントの印刷をもう少し充実して頂きたい。(具体的な事例を確認したい。書き込みをしたい。)

- 合理的配慮は既になされているのでは？法整備され具体的に何が変わるのでしょうか？
- 状況把握できた。
- 障害学生支援は避けて通れないこと、きちんと取り組まないといけないことが分かった。意識が高まった。
- 具体的のれいがほしかった。
- 全く新しく聴く内容でしたので。
- 過去に親に 2h ほど何度も電話でどなられたり、ウソばかりつくのでさらに親が来たりとか工学部の研究室の独特の事情を際していただきました。

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

- 各学部で先進的に実施している教育内容
- 教育・研究はもちろん、管理や人事などの勉強もしたいと思います。
- 今回の内容で良いので時間をかけて実施して頂きたい。
- 事例集
- ケーススタディ
- もっと具体的な対象学生への接し方の研修会
- 教育改善
- 学生や保護者への対応に関すること。
- 新しい組織の具体的役割
- メンタルケア研修
- 障害者支援について
- 具体的な対応方法
- 具体的な例があれば
- どのような内容があるのか分かりませんが、可能な限り参加したいと思います。
- 具体的な対応例の内容。

実施時期については以下のような意見が見られた。

- 11 月末までに行って欲しい。
- 4 月～5 月
- 8～9 月
- 4～6 月上旬



(8) 共同獣医学部・連合獣医学研究科

日程：平成 27 年 01 月 14 日(水)

[常盤地区] 13:30~14:30

場所：農学部・共同獣医学部本館 2 階 会議室

講師：小川 勤 (大学教育センター教授)

木谷 秀勝 (教育学部教授・CSR 室長)

参加者：24 名(アンケート回収 19 名)

内容

共同獣医学部 FD 担当より、研修会の位置付けの説明があり、平成 28 年度 4 月より施行される障害者差別解消法により、今まで以上に障害学生の受け入れに関して現場でやらないといけないことが増えると予想される事、今年度は、その点について学内の現状と、どういったことが予想されるかについての講演を行う事、獣医は聴覚障害者受け入れた経験もあるのでその点も含めて話をしてもらいたいと説明があり研修に入った。内容としてはおおよそ以下のような内容であった。

小川教授の講演：

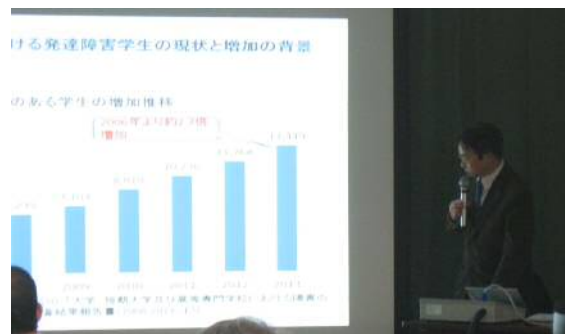
平成 28 年度 4 月から障害者差別解消法が施行されるが、あと 1 年少ししかない。本題に入る前に、障害学生がどのように経年的に変化してきているかという、見て頂くとすぐわかるように、俗にいう右肩上がりの状態で 2006 年に比べ約 2.7 倍に増えている。更に 2013 年の内訳、障害種別を見ると発達障害とその他の障害、精神障害が約 1/3 くらいを占めている。更に種別を年度毎に見ると、その他の障害、発達障害、病弱・虚弱の 3 つの障害が明らかに右肩上がりが増えてきている。この中で発達障害がなぜ増えて来たのか取り上げてみると、最近また呼び方が変わるようだが、昔はアスペルガー、最近では ADS と言っていたが、発達障害者支援法が 2004 年 12 月に制定され、発達障害に対する認識が広がってきた。更にそれを診断できる医療機関が増えてきた。更に、小中学校の特別支援教育の中で発達障害を持った子供たちの支援がかなり進んできた。このためだんだん顕在化してきた。もう 1 つは大学が変化してきたことがある。社会の要請からコミュニケーション能力、対人関係、あるいは社会人としての総合力を求めるような授業、あるいは実習を大学の教育システムとしてもっとやってくれと言われるようになった。今までは企業でやっていたが、ここの所景気も悪く余力がないということもあり、大学に対して求めるようになった。実はこれらの事を発達障害の学生は苦手としている。山口と世界で私も共同獣医の学生を持っているが、アクティブラーニングでみんなで相談して発表すると、中には発表が出来ない学生がいる。場面寡黙と言うか、全然しゃべらない。頭は悪くない。十分、山入に入る能力はあるが集団で何かをしようと黙ってしまう。研究室にもいるかもしれないが、周りの雰囲気知らずに暴走してしまうとか、集団で何かやることが発達障害の方は苦手だ、顕在化して来ている。

差別解消法が平成 25 年 6 月に公布され、28 年 4 月から施行されるが、その前段階があつて、国連の障害者の権利に関する条約が平成 18 年 12 月の国連総会で採択され、翌年日本が署名している。それを受ける形で国内法が整備された。具体的には障害者基本法という障害者支援のための憲法みたいなものが改訂され、更にそれを具体的にどういう支援にするかと言うことで、差別解消法を 1 年ちょっと後にやっ行って行かなくてはならなくなった。

設問1

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	3	15.8%
良かった	16	84.2%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	19	100.0%



国連の権利条約の中でよく言われるのが合理的配慮と言われるもの。読んでみると「合理的配慮とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。」と書いてある。法律の専門家に読んでもらって、分かりますかと聞いたら、良く分からないと言われた。前段は全ての人に教育を受ける機会を保証しろと言っているようだが、後半からは様々な支援をなさいと、しかしそれはあまり過度なものではなく、全体のバランスを失うようなことまでやる必要はないというような言い方をしている。このため合理的配慮というのが曖昧で分からないとよく言われる。

私も聴覚障害の学生の支援に関わり始めて良く知っているが、今までは大学の裁量に任されていた。ところが、平成 28 年 4 月からは国立大学では、差別的取り扱いの禁止、合理的配慮の不提供の禁止が法的義務になる。この点について大学の先生方、執行部も意外と認識が薄い。今日は職員の方も見えているが、先生だけでなく職員も含めて対応要領を作っていく必要がある。この作成を義務化しろと国は言っている。

そうは言っても、合理的配慮の概念がどうも曖昧だ、支援の範囲がどんどん膨らむのではないか、学生の数も増えていくのではないか、そうすると今までは細々とやっていたのをもっと組織的にやれと言われるが、本当に出来ているのかと言う問題もあるかもしれない。4 月からは新学部が出来るが、留学生が増える。その中に発達障害の学生が既にいるかもしれないし、もっと増えてくる可能性もある。今までいろんな支援をやっていたが 1 年 3 か月後にどう変わって行くのか、皆さん大学としての戸惑いがあると思う。

そこで 2 つの図を使って合理的配慮を分かり易く説明したい。1 つ目の図は合理的配慮は 2 階建ての建物の 1 階部分であることを示している。下に行くほど法的拘束力強いが、合理的配慮の目的は何かと言うと、高等教育の機会の保証。これが土台として全体にかぶさっている。その上に、発達障害等は特にそうだが、支援のニーズが非常に多様で幅が広いので、個々の学生の要望に対応して行く。ここが 2 階部分の個別支援、エンパワーメントとなるイメージを持って頂くと良いと思う。

これをもう少し分かりやすく説明すると、合理的配慮の目的は何かと言うと、すべての学生が同一で質の高い教育を受ける事が出来るようにする、そのための必要な調整を行う事。そのために手段は多用であり選択の幅が広い。聴覚障害の学生さんを扱った経験のある先生方が多いので良く分かっているかもしれないが、障害学生本人や保護者から様々なニーズを言ってくる。一方で大学としては実験実習等、様々な授業の形態がありその形態毎に支援のニーズ、支援のやり方がみんな違う。講義の支援方法と実験の支援方法は当然違う。この 2 つを組み合わせると様々なパターンがある。多様な選択肢の中からどの支援方法を選択するのか。選択する時に大切なのは、本人と大学とが協議に基づいて合意形成をする事。これこそが合理的支援、あるいは合理的配慮と言われるものだと私は解釈している。このプロセスを経ることでお互いに納得して、ここまでは大学としてやるが、ここからはある程度ご自分、保護者の方も努力して欲しいと。

合理的配慮と言うと法律で決定されたので何でもかんでもやるという事ではなくて、今までよりは、やらなくては行けないが、ある程度限度はあるので、そこはお互いに話し合いが必要になる。ただし、合理的支援、配慮を行って行くためには今までのように研究室単位で行って行く事はかなり難しい。聴覚障害の経験もあるが、実際当時は未熟だったので、ここにおられる先生方にも大変ご協力願った。これからは数も増えるので全学的な支援システム、あるいはサポートする学生を組織的に育成して、各学部、困っている所に派遣して行くことが不可欠と考えている。

まとめると、合理的配慮の決定には正解があるわけではない。関係者との個別の判断の下で決定される物で、決定に至る適正な手続きを明確にする事と、決定への説明責任、アカウントビリティが今まで以上にこれから求められて行く。そこを皆さんにご理解頂きたいと思う。

学生支援の 3 層モデルというのがある。先生方は第 1 層で日常的な学生の支援にチューターとして、あるいは研究室の運営として携わっている。第 2 層には制度化された学生支援というので、アカデミ

ックアドバイザーや、なんでも相談やピアサポート等がある。第3層の専門的な支援として、学生相談所、就職支援室、CSR という組織がある。これら3つの層が連携を取りながら支援して行くモデル。因みにこれは広中レポートに書かれていた有名な絵。

その他、現在の支援体制と具体的な配慮事項の例の紹介や、平成28年4月以降の支援体制の構想等を紹介された他、CSR では学生の支援の他、先生方の支援の充実も考えている事や、広島大学が中心に行っているアクセシビリティリーダー研修(オンライン学習)の無料受講を教育企画係で受け付けている事等の紹介があり、講演を締めくくられた。

木谷教授の講演：

9月に一度CSRの活動についてお話させていただいたので、基本的資料は今回は省略して、最新の情報についてお伝えしたい。

障害者差別解消法について根本的な考え方については内閣府の障害者政策委員会が作成中。障害者の人権条約等を見ても分かるように、発達障害だけでなく身体、精神等様々な障害があるがWHOが定めている健康の概念から考えて、精神的、身体的、経済的に苦痛な状態は何かと言えば、社会への参加が制約されている社会的障壁の高さが問題。従って大事なことは、障害を持っているから出来ないのではなく、そういう事について理解のない社会の壁の大きさを如何に取り除いて、より多くの障害をお持ちの方々が社会参加出来ているか、それを今から考えなければいけないというのが「社会的モデル」の考え方になる。従ってこれは単に社会だけではなく、大学という場で教育を受ける権利、大学という教育の場に入学する権利、卒業して社会に貢献出来る事も含まれる。では、どこまで大学が出来るかという判断で、本人や保護者、一部高校の先生からも色々なご意見をもらう事がある。その中で大学がどこまで出来るかは、先程から言っているように総合的に判断すると事に加えて、今、客観的に判断するという項目も入っている。今CSRでそのためのアセスメントの色々な道具をそろえているところ。結局合理的配慮が出来るかどうか、当事者側から色々な要求はあるが、それに対して特にCSRで我々や専門相談員で臨床心理士の田中が対応することになる。客観的に判断してその要求、大学が無理だといっている事を相互に調整する役割になる。我々がある意味で一番苦しい立場になるが、そういった事をデータとしてきちんと蓄積して行かない限り本当に大学にとって、もしくは障害をお持ちの方々にとって最も良い教育の方法を蓄積出来ない。今年度は学部の先生方からの要望を確認する1年になるが、来年度は確実にデータの蓄積を通して、山口大学における合理的配慮の可能性とは何か、各学部独特な部局のオリエンテーションがあるので、どうしても無理な点は何か、その辺りのデータを整理しながら精査していくことが我々の課題と考えている。



最近では障害の認識も変わって来ている。先程から出ているように、獣医では聴覚障害の学生をケアして来た。聴覚障害と言うと聞こえないことを前提に考えるが、実は聴覚障害にも様々なレベルがあるので、我々がこういう仕事をしている場合には、聴覚障害と言うよりも、聞こえの障害を持つ方々と呼ぶことがある。その他にも色々な障害に対する呼び方もあるが、その中で今回話題になっている発達障害に関しては、昨年度アメリカの精神医学学会の診断基準が大幅に変わった。これがある意味世界中で使われている精神医学の診断基準になっていて、昨年12月に日本語版が出たので、今年くらいから我々もその診断基準に基づいて色々な呼び方をしている。従来の発達障害と呼ばれていた方々については神経発達症もしくは神経発達障害という呼び名になっている。これは言うまでもなく神経レベルになる。先生方のご専門なのであまり細かいことは言わないが、要するに神経発達になるので、特に脳の発達になるから、脳の発達期に発症する一群の疾患。ただしこれは脳だけじゃない問題も起

このので、成人になってからも対象になるということが付け加えられている。どんな障害かと言うと、個人的、社会的、学業または職業における機能障害という形。従って、さまざまなレベルでその障害が顕在化して来る。早い段階で出てくるコミュニケーション上の問題もあれば、学齢期になってから出て来る問題、もしくは大学や就職と言う形で青年期以降に出てくる障害、それが非常に幅広い問題になる。しかも学習や実行機能という脳の疾患の問題からあれば、知能の全般的障害まで、かなり広い範囲に広がると言われている。

更に先程の合理的配慮に伴って言うと、発達障害の考え方で今回きちんと定義付けられているが、あくまでも大学側で先生方を含めて組織として行わないといけないのは、彼らが能力を最大に発揮できるような環境因の整備、これに基づいて、彼らの持っている遺伝子的なリスクを最小限にして彼らが成長して行く可能性を伸ばしていく、そういう考え方を今後は取る。従って、発達障害だから遺伝子的な問題があっても成長しないという考え方ではなく、かなり環境に伴って彼らの可能性が非常に伸びて行くという研究も、実際我々も数多くの子供たちを今大学に送り出しているケースもあるのでそういった所からも分かる。

これは、主な発達障害、従来発達障害で今は神経発達症もしくは神経発達障害群と言われるが、先程から出ている自閉症やアスペルガーと言われる子供たちについては自閉スペクトラム症もしくは自閉症スペクトラム障害 (ASD: Autistic Spectrum Disorder) と訳されて、アスペルガーも自閉症も同じカテゴリーの中に入る。知的能力障害は知的発達症/知的発達障害、注意欠陥・多動性障害(ADHD)は注意欠如・多動症/注意欠如・多動障害と言われる。この所、理工系や研究科の先生とお話させて頂くと、どうも自閉症スペクトラム障害(ASD)と合わせて、実験等で不注意の多い学生さん、そういった方はこういった ADHD と呼ばれる学生さん達だが、こういう方々に対する支援も特に実験系等では非常に必要だと言われている。従来言われている学習障害は限局性学習症/限局性学習障害と呼ばれているが、今かなり短期大学では学習障害と言われる学生さん達が非常に多いと言われている。運動面が不器用なタイプは発達性協調運動症/発達性協調運動障害と呼ばれているが、先生方が実験等でかなり困っている場合は、かなり自閉症スペクトラム障害に発達性協調運動障害が合併しており、コミュニケーションが苦手なだけではなく、同じ失敗を繰り返す、そういう一群の学生さんがいる事がときどき我々から見ていると分かる。

そういう意味では先生方のアンケートにもあったが、一体どこまでが支援の対象で、どこが障害なのかと言うことになるが、我々も長い事、子供たちや成長した方々を見ていて分かるのは、発達障害の一番苦手の所は、自分でこれはやっちゃいけないと思いながらも同じミスを繰り返してしまう。その結果どんどん気分的に落ちて行ってしまう。失敗を半年間くらい本人の努力に任せていても上手く行かない、そういう方々が支援の対象かなと我々は考えている。

そういう学生を支援していて、先生方が指導が困難になっているのは、なかなか先生方が言っている事が気持ちの上で通じない。不注意さが激しい、それから不器用である。そういったことを積み重ねた結果、非常に抑鬱状態が強くなってうつ病や社会性不安障害もかなり抑鬱状態、鬱に近い状態になる。それから引きこもってしまう。先生方が指導している学生さんにもいるかもしれないが、今年山口の冬も例年より早いために、冬の時期の一過性の鬱、冬の時期に出るので冬季鬱と言うが、冬季鬱のために非常に引きこもり、授業に出て来ても冬眠のように眠り続けている学生さんが例年よりも多い。何人か早目に冬眠に入れているが、なかなかそれが今年は長いかなと心配している。それから、なかなか自分自身の事を客観的に理解できないために、同じ事にこだわって同じ失敗を繰り返す。自分のやり方にこだわってしまっ、先生方の意見を聞かない。そういうパターンもある。それから、情報の収集が非常に上手くないので非常に偏った情報の中で、自分に有利な情報だけを集めて、周りの意見を聞かない。特にこの所で言うと、ネット上に出ている偏った情報だけで全て自分の考え方を固めてしまう、そういう学生さん達が時々出ている。

9月の時に CSR の話をした時は、まだ共通教育の段階だったが、現実的に今、理学部、工学部含めて少しずつ就職活動に入っていく学生への支援も始まっている。その中で、こここのところ感じている

のは、発達障害の学生達は自分が働いているイメージがない。社会に自分が貢献出来ているイメージがないために、就職することが言われたから動いている、卒業したら働かないといけないから、なんとなく動いている。従って、エントリーする企業が東証一部上場のトップクラスの企業ばかり求めて全部アウトになっている。早くからアルバイト等で働いている自分のイメージ作り。それからこの所見しているとリクルートスーツに慣れないために、女性の場合はヒールを履いて、それが合わないために足元がおぼつかなくて、面接でずっと足元が動いて落ちたケース。それからストッキングが慣れない。それから発達障害の一部の学生さんで、首を圧迫されると駄目な学生がいて、ネクタイを絞めると気持ちが落ち着かなくて面接で駄目になったケースも他所の大学である。従って、リクルートスーツに慣れて行くというやり方。それと共に、徐々に社会参加をして行くので、一部見ている他大学の学生では非公式のインターンシップを内々をお願いして、そこから学内インターンシップ等を短期に行って、正式なインターンシップを行うが、だいたい短期もしくは学内インターンシップを一つクッションにしておく、ここで本当にその学生さんが単独でエントリーや就職に向かう事が出来るのか、ここで無理な場合は、精神障害者保健福祉手帳という手帳を活用した障害者就労や障害者雇用へ持っていくのか、この分岐点になることが結構ある。この辺り、各都道府県の障害者職業センターが学部の4年生の場合にタイアップして頂いているので、そういうシステムの使い方も、今後我々は検討しないといけないと思う。

その辺りが出来た後に、企業エントリーの練習や履歴書の書き方、面接の練習に入っていくが、先生方もお気付きと思うが、基本は自分で生活リズムを安定して営めるか、健康管理出来るかになる。先程の発達障害の学生さんで我々が心配しているのは、同じ失敗をずっと繰り返すという事を言っているが、それは同時に生活でリズムの立て直しを、本人に任せておいてもまったく改善の余地がない。やはりこれが努力しても非常に難しい。そういった場合には、かなり専門的な所で、まず睡眠障害がないかのチェックも行うが、合わせて、ご家族等の協力も得ながら、健康管理や生活リズムの安定を外から図って行って、本人が落ち着く環境を作った上での支援を行わないと、先生方のご負担だけが増えて行く形になる。

従って、我々がこういった支援をお願いする場合には、先生方のご負担が増えるという意味ではなくて、むしろ我々や発達障害の学生さん本人、もしくはご家族の協力を最大に得ながら、その中で我々が何が出来るか、大学として何が出来るのかとすることを如何に我々自身も合理的に考えていくのか。そういうシステムをこれから積み重ねていく計画になっているので、是非色々な学生さん達のニーズ、先生方のニーズを我々の方に挙げて頂いて、今年1年もしくは来年4月から基礎的なデータの蓄積に入って、山大ならではのシステムに是非させて頂きたいと思うのでよろしくをお願いします。

質疑では次のようなやり取りがあった。

Q: 1つ質問がある。合理的配慮を学生の側または両親の要求と、先生なり部局の間で調停なり相談に乗ってくれる組織があるのは分かったが、そこで決裂した場合、学生が訴える組織のようなものはあるのか？または調停してくれる、最終的にこれは合理的配慮で我々も十分やっているかと採点してくれるような組織はあるのか？大学内に。

A: 正直言って、まだそこらへんは出来てない。一応全国の組織で、今先生が言われたような事が起こる可能性が十分ある。大学では一生懸命やっている。ある程度合意は得ているけど、支援を受ける方々の方でまだ不満があるという事で、合意形成出来ている時は紛争起こらないと思うが、先生が言われたように決裂したような場合、そういう斡旋機関とか調整機関については、どうも検討しているようなことを言っていた。ただ、具体的にどうなるのか、どこがどういう風にやるのか、例えば都道府県単位でどこがやるのかとか、そこはまだ未確定なので、28年4月あるいはもう少し前の来年度辺りからやってくるのかもしれないが、全国的な動きは私の知る限りではまだない。国立大学の場合は法的義務なのでそういう支援体制を作れと言うことはある。私学は努力義務。一応、それは努力義務だけど、やってないと罰金みたいなものはあるらしくて、法律の方に聞いたところ、差別解消法の中

に書かれているみたいで、国立大学は罰金も何も法的義務なのでやれとしかないが、そういう事もあるらしい。ただし、今言ったように、私学の場合マンパワーの問題もあるので出来ない場合どうするんだということが当然起こるが、まだ確定してない。

A: 先生のご指摘、非常に我々も分かります。別の大学でそういうのでかなり揉めた事例は経験している。最終的にはそうならないようにするためにも、早目に各学部、研究科から、各組織でどれだけできるのかという情報を出して頂くのが一つと、もう一つは先程言ったように、出来るだけ我々自身も客観的なデータに基づいて、大学としてどれだけ可能かというデータ蓄積した上で、色々なデータを表に出すようにしたいと思う。多分、我々こういう世界で専門に仕事している、専門家の人間と合わせて、医療的な部分での協力が必要となると思うので、こういった発達障害もしくは青年期独特の精神病理を専門にしているお医者さん、これは多分医学部の精神科との連携になると思うが、そういうところとの連携を取りながら出来るだけ組織全体で情報が共有出来て行けるような体制を取るしかないだろうと思う。その辺りは、今後データの蓄積とともに、きちんとシステムを作って行きたい。ご指摘ありがとうございます。

Q: 障害が身体的な障害であれば最初からわかる。入学時点での合意形成になると思うが、発達障害の場合、例えばこちらの教員なり職員なりが、ひょっとしてこの学生はそうじゃないかと思ったとき、向こうが医療機関に行って診断を受けるのを拒否したり、そういう事になりながらも、そうなった場合は、こちらから提案するというのは、教職員が個別にやるものなのか、どういうシステムなのか？

A: 今の質問は非常に難しい。言葉は悪いがグレーゾーンと呼ばれる学生。先生方や周りの学生は、その学生はそうじゃないかと思っているけど、本人は意識してないというケースだと思う。唐突にCSRに行ったらんとは言い難い。まず、第一義的にはその学生と十分信頼関係、コミュニケーションを取ってもらって、私がよく言うのは、困ってないかと、多分、本人は困っていると思う。周りの学生と上手く行かないとか、まずそこへんを取り掛かりにして、そこを解決するには、CSRにいきなり来ると色々あるので、例えば学生相談室の今井先生のところにも相談行ったらどうなのと。そうすると今井先生と我々はCSRとか色々な所と連携が取れているので、例えば今井先生が振り分けてくれる。例えば発達障害気味なら、田中カウンセラーとか木谷先生の所に回って来るという形になっているので、最初はそういうスタンスでやってもらったら良いと思う。もっと医療的な診断が必要であれば、保健管理センターなり専門医と言う話に。ただ、そこまで行くには本人との信頼関係出来ないといけないので、先生方にとってはいきなり行けと言うのではなく、本人とコミュニケーションを取りながら、何か困っていることはないかと言うと、必ず困っていると思うので、ゆるい対応かもしれないが、まずそういうところからやったら良いと思う。そのケースで上手く行くというケースも聞いている。一義的には先生方にやってもらう。我々がいきなり行って何とかとすると彼らは壁を高くしてしまうので、そういう形で対応を今の所考えているし、学生相談所と連携を取ってやろうとしているので、もしあれば、今井先生と相談頂ければと思う。

A: その辺りの体制は非常に難しいのは事実で、逆に言うと、今各高校にもお願いしているが、高校で支援している人達については大学でも引き続き支援するので、いろんな形の文書なり、個別支援計画というのを高校まではきちんと作っているんで、そういうのを大学にも提出して欲しいという事で、その件数は短大や私立大学では増えている。ただ、国立ではなかなかその辺りが出てないケースがあるので、先生がおっしゃるように高校まではほとんど問題なくて、工学部で時々あるが、お前はコミュニケーションが出来ないから工学部に行ったら大丈夫だと言われて行っているケースがある。コミュニケーションが取れなかったり、文字が下手だから理系に行くと、言われているケースがあるので、そういった進路指導についての高校側の認知、認識を改めてもらうことは、関係している所の高校にはお願いしているんで、できるだけ高校から支援上げて頂くという方向を、これから強化しないといけない事は確か。それでも先生がおっしゃるように、大学に入って先生方が気付く、多分具体

的に気付くとしたら、同じ単位を何回も落とす。それから授業にだんだん出られなくなる。それからノートが取れない。それと一方的な要求を何回も何回も繰り返していく。そういう学生さん達に対してだと思ふ。同じ失敗を繰り返したり、クレームを付けてくる学生は学生相談所に回すことが出来るが、フェードアウトして行くタイプについては先生方がアプローチしようとしてもコミュニケーションが取れない場合があるので、気になるなという時点で早目に一度先生方で我々に相談しに来てもらえれば、どのルートを使って相談すれば一番良いのかをお伝えしたいと思うので、先生方もしくは事務方からご遠慮なくご相談頂きたい。出来れば前期なら5月末まで、後期なら本格的に寒くなる11月初めくらいまでにご相談頂くと割と対応として良いかなと思ふ。

Q: さっきの質問と同じかもしれないが、グレーゾーンの場合に、パワハラなのか、卒論とかそういうプレッシャーがかかったときに物凄いアピールしてくる子と逃げる子がいるが、そういう子が自分なりの理由を付けて来て、いろいろ言う。それは良くある。あと単位の話も。おそらくさっき指摘があったように、何か困っているのを誰かのせいにしたのか、元々の病気なのか、そこが非常に難しく、イコパーに行った方が良いのかとか、CSRに行った方が良いのかとか、いろいろ話はするが、クリアされたら何もなかったの、おそらく大丈夫だとは思ふが、アピールしてくる。そういうのが今度ネットに流れる。そういう時に、ネットに流れると山口大学ではこういう事に対してこういう対処をちゃんとしています。今後法律でちゃんとやることになるから良いですけど。そういう人達で、実際診断された人は、この大学はここをちゃんとやっているのかと言う事を見て入ってくるので、そこが非常に大事。山大が下手な所は、そういう所が非常に下手なので、要するにうちに入った時もそうだったが、うちは獣医として一番大切なのはコミュニケーションだということで、聴覚障害も入れましようと言うことで入れた。それは僕らも勉強になったが、是非、山口大学は法律の中でやるんだけど、是非こういった所はちゃんとやりますよという所を、やってもらった方が良いかなと思ふ。コメントですが。

最後にFD担当より以下のような説明があり会を閉じた。

時間なのでこれで終わりたいが、最後に1つだけ、獣医でこれから導入していくのに必修の実習のテストで、コミュニケーション能力を問うと、そういった実習の試験を全国一律で導入する予定になっている。事前に発達障害であれば、おそらくここに引っかかるという形で、それも事前協議に入れて、それが断る理由か、それも含めて、延々それに通りませんという結果になっても認めますかという話に持って行けばよいのか、その辺りの事も分からないので、実際そこを問うような試験を、必修で進級要件にするような形に今していつているので、獣医の場合そういった特殊事情も出て来るかもしれないので、その辺の所もご理解頂ければと思ふ。

アンケートでは以下のような意見が見られた。(原文まま)

- 障害の定義と表徴、大学として受け入れ体制をシステムティックに理解する機会となった。
- 合理的配慮の考えがわかった。
- (卒業時に)国家資格が必要な学科での対処は困難では？
- いい勉強になりました。多くの障害者が学生にいます。教員にも位相です。サポート体制の整備を。

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

- 障害学生について遠隔講義実施法(ITCを使った講義法)
- 具体的な対応例の例示など
- 具体的に生じた事例の紹介および対応
- ストレス解消
- 発達障害の定義に関するもの



(9) 教育学部・教育学研究科・東アジア研究科（教育系）

日程：平成 27 年 2 月 18 日（水）[吉田地区] 16:30～17:30

場所：教育学部 21 番教室

講師：小川 勤（大学教育センター副センター長・教授）、
木谷秀勝（CSR 室長・教育学部教授）

参加者：44 名（アンケート回収 44 名）

内容：

【★話題提供】

はじめに、小川 大学教育センター副センター長・教授より、障害者差別解消法施行に向け、本学の障害学生支援の現状と課題について話題提供が行われた。

近年、大学教育のあり方が社会に要請される人材を育成するという目的に沿って、アクティブ・ラーニング等の教育方法の充実が図られる一方において、そのような教育環境になじめない発達障害学生が顕在化する傾向が見られつつある。障害のある学生の在籍者数や近年の障害者支援を巡る法整備の推移について紹介しながら、「障害者の権利に関する条約」において規定された合理的配慮の扱いなど、新しく理解しておくべきポイントについて言及があった。特に、国公立大学・高専などでは、障害者差別解消法に基づく法的義務が課せられることに注意すべきである。

特に、合理的配慮の決定に当たっては、正解があるわけではなく、関係者間の個別の状況判断の下で決定されるものであり、その決定への説明責任が求められる。その際に、大学でできることと本人ができることとの棲み分けを明確化しておくことも大事であるとの説明があった。国際総合科学部の新設など、大学のグローバル化に伴い、日本人学生だけでなく、外国人留学生における発達障害の対応といった、多様な障害学生のニーズに応じた支援方法の選択が重要になってくるとの指摘があった。

最後に、学内における障害学生支援体制や基本方針の見直しを進めている状況が報告され、現在設置されてい



るコミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）の機能充実を図り、すべての障害に対応できるような体制整備に向けた諸準備を進めている旨の説明があった。

次に、木谷 CSR 室長・教育学部教授より、コミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）の現状と課題について話題提供が行われた。

平成 25 年度及び平成 26 年度の CSR 相談件数について報告があり、開設当初は教職員からの相談件数が多かったが、平成 26 年度では、理工系の 1 年生からの相談が多く、字が判読できないレポートを書いている事例や精密な実験についていけない事例が見られる。今後は、高年次の文系学生がゼミ参加や就活の時期に差し掛かる際に、つまづくケースが予想される。相談内容の大半が修学に係るものであり、早めに相談いただければ、二次障害は防げるのではないかと考えている。

具体的な相談内容についても紹介があり、学生からの相談では単位取得や研究室内の人間関係などであり、教職員からの相談では成績評価、保護者との対応の難しさが取り上げられた。抑うつ状態や引きこもりなどの二次障害に進展しないように、学生自身の自己理解を促すような取組を取り入れようとしている。これまでの事例からも、発達障害学生に対するきめ細かい支援を行うことで、IQ を低下させないような措置が施せると考えている。

今後に向けて、効果のある支援を行うために、コミュニケーションスキル向上のための授業科目の開設やニーズのある支援を可能な限り提供していきたいと考えているとの説明があった。

【★質疑応答・意見交換】

教育学部から提出された事前調査票に対する回答を踏まえながら、小川教授より、障害学生支援に関する各種セミナーの充実、教職員のための対応マニュアルの整備、学内の関係組織の連携の強化をさらに進めていきたいとの説明があった。また、教育実習での対応で苦慮されるケースもあると思われ、派遣先機関への適切な情報提供など、相互連携を通じた支援が必要であるとの指摘もあった。

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？		
選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	11	25.0%
良かった	30	68.2%
どちらとも言えない	3	6.8%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	44	100.0%

以上の補足説明を踏まえ、各種質疑応答・意見交換が行われた。

- 精神疾患の疑いのある学生への対応（サポート・タイミング）の難しさ

精神疾患の疑いのある学生に対して、当該学生を指導する立場として、なかなか本人に直接的に言えない、又は、どのタイミングで対応したらよいのか難しい側面がある。

このような状況に対してサポートしてくれる部署があると教員として助かる。

⇒（小川教授と木谷教授からの回答・コメント）

まずは、学生の声聴いて上げる関係性（信頼関係）を確保してほしい。

その上で、状況に応じて、学生相談所や CSR に連絡いただければ、適切な対応できるような体制になっている。
- 学生同士のコミュニケーションの中での不適切な言動等への対処

学生同士のコミュニケーションの中で、障害のある学生に不適切な言動等が見受けられる場合があるが、どのように対応したらよいのか、お教えいただきたい。

⇒（木谷教授からの回答・コメント）

教育学部においては、来年度から教員養成に特化する環境の中で、学生の目的意識がより明確となり、オリエンテーションを行いやすい状況になると思われる。何か問題等

があれば、私自身が窓口となって対応していきたい。

現在の共通教育の授業において発達障害をテーマに取り上げ、学生への意識付けを行っているが、今後においては、個々の学生の可能性に期待するようなカリキュラム構成の充実を考えていきたい。

● 教育実習期間中の学生対応

教育実習期間中に、個別対応しないといけないケースが生じており、場合によっては、専門機関を紹介して対処するケースもある。教育実習期間という特定の期間において、集中的に対応していただけることは可能なかどうか、お教えいただきたい。

⇒ (小川教授、木谷教授からの回答・コメント)

学生からのサインがあった時に対応できる予防マニュアルが必要であろう。高校での教育実習の場合、学生自身の出身校などで対応可能な側面もあるが、小・中学校、幼稚園、特別支援学校などは難しい側面がある。

当該学生に関する事前情報があると、実習先にとっても、本人にとっても助かるのではないかと思う。その際に、当然ながら、個人情報への配慮は必要である。

● 障害学生支援組織の充実

大学として、障害学生支援組織において、常勤のスタッフの措置が必要ではないかと思われる。

⇒ (小川教授からの回答・コメント)

現在、大学内で体制整備に向けて準備検討中である。現場からの要望を寄せていただけると助かる。

第2章 共通教育授業科目別部会のFD活動

1. FD活動を実施した授業科目別部会

(1) 情報処理部会（部会長：大学教育センター 小川 勤）

平成26年度は、部会としては、平成25年度のように活発にFD活動は行われなかった。この原因としては、「情報セキュリティ・モラル」の教材改訂が一段落したためである。

しかし、毎年、初めて「情報セキュリティ・モラル」の授業を担当される先生方を対象に4月または5月に内容を説明する研修会を開催している。

授業外学習時間の確保に関しては、提供された授業外学習時間の実態を見ると、昨年度とあまり変化していない。情報教育関係は30分未満が多く、かなり少ないことは変化していない。情報スキルの向上や知識理解の定着を図るためには課題を毎回出すような授業形態にする必要があり、今後部会でさらに検討する必要がある。

適正な成績評価に関しては、成績分布共有システムを活用して授業の達成度を各自が検証することに関しては、平成26年度もあまり進展しなかった。情報セキュリティ・モラルは統一教材を利用して授業が行われているため、授業担当者間で受講生の不満が起らないように対応していきたい。

試験の監督体制については、情報処理部会では授業中に課題を提出されるケースが多く、定期試験を実施している担当者は少ないものと考えられる。

(2) 英語部会（部会長：人文学部 赤羽 仁志）

英語部会は従来から年間、数回、部会会議を開いているが、会議の場ではカリキュラムを巡る大きな問題から、その都度授業担当者から寄せられる日々の具体的な問題まで、共通教育の英語科目の運営について部会メンバーが大いに議論を行っている。このようなことから、英語部会では部会会議の中に十分にFDの要素を取り込んでいる。1回の会議は平均2時間前後で、今年度は4回（6月30日、10月10日、12月22日、2月27日）開催した。上記のカリキュラム変更に関連する議論もその中に含まれている。

また、大学教育機構主催によるクォーター1科目担当教員を対象としたFDワークショップ（7月9日実施）についても、部会共催という形式は取らないまでも、部会として参加した。

(3) 物理学部会（部会長：理工学研究科（工学） 仙田 康裕）

① 物理学実験Bの非常勤講師削減への対応を協議

平成27年度からの物理学実験の非常勤講師の削減に伴い、今後の指導体制について、非常勤講師を含む担当教員と意見交換を行った。常勤の担当教員やTAを対象にした実験の事前研修や打ち合わせ、等の実施を27年度以降検討していくことになった。

② 授業外学習時間の確保に向けた取り組み

学生アンケートによれば、物理学Ⅰ（力学）および物理学Ⅱ（電磁気）を履修した学生の約7割が1時間以上の授業外学習をしている。これは講義中に各教員が宿題やレポートを積極的に学生に課した結果と思われる。物理学の習得には自習が欠かせないので、今後も引き続き担当教員に学生の授業外学習時間の確保を促していく。

③ 適正な成績評価について

「物理学Ⅰ」と「物理学Ⅱ」の同一科目において、極端に成績の偏りがある授業はない。来年度以

降も引き続き、適正な成績評価を担当教員に促す。

④ 試験の不正行為対策について

多数の履修者がいる講義の試験時には、TA や他の教員による監督補助を呼びかける。

(4) 化学部会 (部会長：農学部 横山 和平)

- ① 実験開始1週間前のガイダンスにおいて、実験開始時間の変更、安全メガネや白衣(作業着)の着用について受講生に指導するとともに、実験担当者に周知した。
- ② 平成27年1月9日の化学実験Bにおいて、FD活動の一環として授業見学会を開催した。2名の参加があり、実験の様子を見学した。学生の安全メガネ着用や実験態度はおおむね良好との意見を得た。
- ③ 学年末に化学実験担当者全員にアンケートを実施した。質問事項は、実験運営の変更点(①開始時間の変更に伴う混雑や、終了時間の遅延、②安全対策の徹底状況、③その他自由記述)等に関するもので、集計の結果、実施方法変更による混乱や終了時間の遅延はなく、安全メガネ、白衣等の着用率もほぼ満足できるレベルだった。集計結果は、各学部世話人および実験担当者に配信した。
- ④ 次年度に向け、安全対策をより一層充実させることを検討中である。すでに、実験前のガイダンスに安全教育を入れることを決定し準備している。また、TAに対する安全講習も検討中である。

(5) 地球科学部会 (部会長：理工学研究科(理学) 金折 祐司)

分科会メンバーの多くが理学部に属しているので、部会としての独自FDは行わず、理学部での地球科学関連講義のピアレビューへの参加を勧めた。本年は、地球圏システム科学科専門科目、岩石物理学の講義を対象に、11月にピアレビューおよび、同日夕方授業研究会を実施した(5名参加)。

(6) 日本語部会 (部会長：留学生センター 山本 冴里)

3月5日13:30~17:30に、下記FD研修会を実施した。

参加者：4名(留学生就職コーディネーター：井上恵、日本語教員：林伸一・中溝朋子・山本冴里)

内容：1) 井上留学生就職コーディネーターより、留学生の就職状況の動向と中四国地方での課題について説明、質疑

2) 参加した日本語教員全員が、それぞれ現在最も課題として捉えている実践について発表、質疑

なお、この内容については、当日参加できなかった他の日本語教員も後日メールで共有した。また、来年度以降は、非常勤講師の方にも声をかける形でFD研修会を実施していくことが、部会内の話し合いで決定している。

大学教育センターから連絡のあった3点については、以下の通りである。

①授業外学習時間の確保に向けた取り組み(単位制度の実質化)

日本語授業の単位を必要としない大学院生を除き、授業外学習時間は比較的確保できているものとする。

②適正な成績評価

クラス横断的な評価基準のすりあわせは、現在あまり行なわれていない。今後は担当教員がより密接な連絡をとりつつ授業シラバスを作っていく。

③共通教育における試験監督体制

日本語教育は、基本的には20人以下のクラスで実施されているため、試験監督体制に問題はないと考える。

第3章 国際総合科学部設置準備委員会のFD活動

第1節 概要

平成27年度4月1日の国際総合科学部開設に向けて、主に同学部へ移行予定の教職員を対象に、設置準備委員会が主催するFD研修会を3回開催した。ただし教職員組織自体が正式には構成されておらず、教育も開始していない段階であるため、通常の教育改善に向けたFD研修会とは主旨が異なる。

新学部は、従来の特定の専門学問領域の理論と方法を学ぶディシプリン基盤型の学部と異なり、課題解決能力やコミュニケーション能力の修得を柱とするアウトカム基盤型の学位プログラムを構成しており、その特殊性ゆえに教職員の共通理解と意思統一を早期に図る必要があり、学部開設前にもかかわらずFD研修会を開催するに至った。

第2節 国際総合科学部設置準備委員会主催FD研修会

1. 第0回 国際総合科学部設置準備委員会FD研修会

日時：平成26年11月24日（火）16：20～17：50

会場：大学会館2階会議室

参加者：所属予定教員20名

内容：

同日開催された国際総合科学部シンポジウム「デザイン科学で世界を切り拓く」（13：00～16：00）の終了後、所属予定教員を対象に、山口経済同友会の平原克己氏の講演と本学川崎勝教授による学部コンセプトの説明・質疑応答の二本立てでFD研修会を実施した。なお最初の顔合わせであり、ウォーミング・アップ的な位置づけであるため、第0回FD研修会とした。

(1) 企業から見た国際総合科学部とは（講師：山口県経済同友会 平原克己氏）

平原氏は、山口県内の経済界の立場から新学部への期待と要望を語った。経済界は、新学部で育成しようとしているグローバル化に対応し課題解決能力を身につけた実践的人材が、県内のとりわけ中堅企業へ多く就職することを期待している。その一方で企業や自治体でのインターンシップを含むプロジェクト型課題解決研究については、営利を目的とする企業が学生インターンを受け入れるにあたって、まだまだ吟味や調整が必要であることが指摘された。新学部の目指す人材育成に対する地元経済界の関心の高さをうかがわせた。

(2) 国際総合科学部の基本コンセプト（担当：川崎勝教授）

川崎教授から、国際総合科学部の基本コンセプトおよびカリキュラムが今日の形にまとまるまでの経緯について説明があった。教養学部構想からはじまり、長期留学等によるグローバル人材育成、アウトカム基盤型の学習プログラム、デザイン科学といった考え方や学習プログラム案が、文部科学省

との折衝を繰り返しつつ順次吟味され、現在の新学部の基本コンセプトが構築されたこと。そしてそのコンセプトに基づいてカリキュラムが編成されたということであった。

つづいて行われた質疑応答では、具体的なカリキュラムを解説してほしいという要望があり、この点については、次回第1回FD研修会で解説し、質疑応答の機会を設けるということを確認した。

2. 第1回 国際総合科学部設置準備委員会 FD 研修会

日 時：平成27年1月5日（月）13：30～15：00

会 場：大学会館2階会議室

参加者：所属予定教員18名

内 容：

(1) 自己紹介

所属予定教職員が各自自己紹介を行った。

(2) 古賀和利理事・副学長の談話

古賀和利理事・副学長より、山口大学における国際総合科学部の位置づけとこれに対する期待の言葉をいただき、結束力をもって新学部立ち上げにあたるよう叱咤激励を受けた。

(3) 国際総合科学部のカリキュラムの考え方とその構成（川崎勝教授）

川崎教授より、新学部のカリキュラムの基本理念とその構成について説明があった。

新学部は、専門学問領域（Discipline）にもとづき設計された既存学部とは異なり、学生が卒業までにどのような「能力」を身につけるかを主眼とするアウトカム基盤型の学位プログラムを構成している。その育成されるべき人材像に向けて、課題解決能力とコミュニケーション能力の二つの能力を柱とし、これを補佐すべく基盤科目・展開科目等を段階的に配置するカリキュラムを編成している。その総決算ともいえる授業がプロジェクト型課題解決研究である。またそのような能力の修得状況を評価するために、通常の成績評価に加えて、YU CoBCuS（山口大学能力基盤型カリキュラムシステム）を開発・導入した。

以上の説明後になされた質疑応答では、プロジェクト型課題解決研究を実施可能な形にもっていくには、今後さらなる議論が必要であるということが確認された。

3. 第2回 国際総合科学部設置準備委員会 FD 研修会

日 時：平成27年3月4日（水）14：30～16：00

会 場：大学会館2階会議室

参加者：所属予定教員19名

内 容：課題解決科目と基礎セミナー（担当：北西功一教授）

国際総合科学部の柱の一つである課題解決科目と、その中でも早速4月に授業開始となる基礎セミナーについて、北西教授から解説があった。

課題解決科目は講義科目ではなく、グループワーク等を通して学生が能動的に実践スキルを修得するアクティブ・ラーニングの学習スタイルをとる。情報収集、レポート作成、プレゼンテーション等の基本的技能を学ぶ一年次の基礎セミナーにはじまり、社会調査法、課題解決能力演習、地域理解・連携演習、海外留学と高年次になるほど高度な学習機会を用意し、4年次のプロジェクト型課題解決研究では実社会で通用する成果を出すことを目指す。

以上のような課題解決科目の全体像が提示された上で、基礎セミナーの具体的な運営方法について、

北西教授自身の教育学部での実践例を用いた説明を受けた。情報収集1回、レポート7回、プレゼンテーション7回という授業回数、レポートは必ず添削して学生に返す、共通の評価シートの使用（学生への提示を含む）を共通事項とし、課題設定や運営方法は担当教員の自由である。担任制と連動しており、担当教員が必要に応じて履修指導をしたり生活上の相談に応えたりすることが確認された。

また1年後期に開講される課題解決能力演習は、16名前後の学生が4つのチームに分かれて、ディベート、PBL（問題基盤型学習）、プランニングの三つのジャンルのスキルを学習する。この授業は1クラス3名の教員が担当するが、三つのジャンルそれぞれの課題を今から考えておき、時期を見て担当教員でその課題と授業運営方法を相談して決めるように依頼があった。

質疑応答では、基礎セミナーについて、北西教授の作成した学生配布予定の資料をモデルとする担当教員共通の配布資料があるといいのではという提案があった。

第3節 FD実施経費報告書

部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果（簡潔に）
国際総合科学部 設置準備委員会	第0回 国際総合科学部設置準備委員会FD研修会		0	山口県内の経済界の新学部への関心・期待を理解した。新学部の基本コンセプトについて共通理解を形成した。
	第1回 国際総合科学部設置準備委員会FD研修会		0	新学部のカリキュラムの全体像について理解を深めた
	第2回 国際総合科学部設置準備委員会FD研修会		0	課題解決科目の構成と内容、基礎セミナーの運営方法について共通理解を形成した
計			0	

第4節 来年度の課題

1. FD研修会の積極的開催の必要性

新学部は、アウトカム基盤型の学位プログラム、アクティブ・ラーニングを中心とする教育方法、YU CoBCuS などの評価システム等、新しい教育上の試みを多く採用している。そしてそれらの教育を担当するのは多種多様な専門的背景をもつ教員である。それゆえ、新学部の教育理念と教育方法についての共通理解を形成し、円滑な教育実践を可能にすべく、頻繁にFD研修会を開催する必要がある。さらには実際の教育実践において見いだされた課題を教職員間で共有し、修正を加えていく上でもFD研修会は重要であると考えられる。

2. プロジェクト型課題解決研究

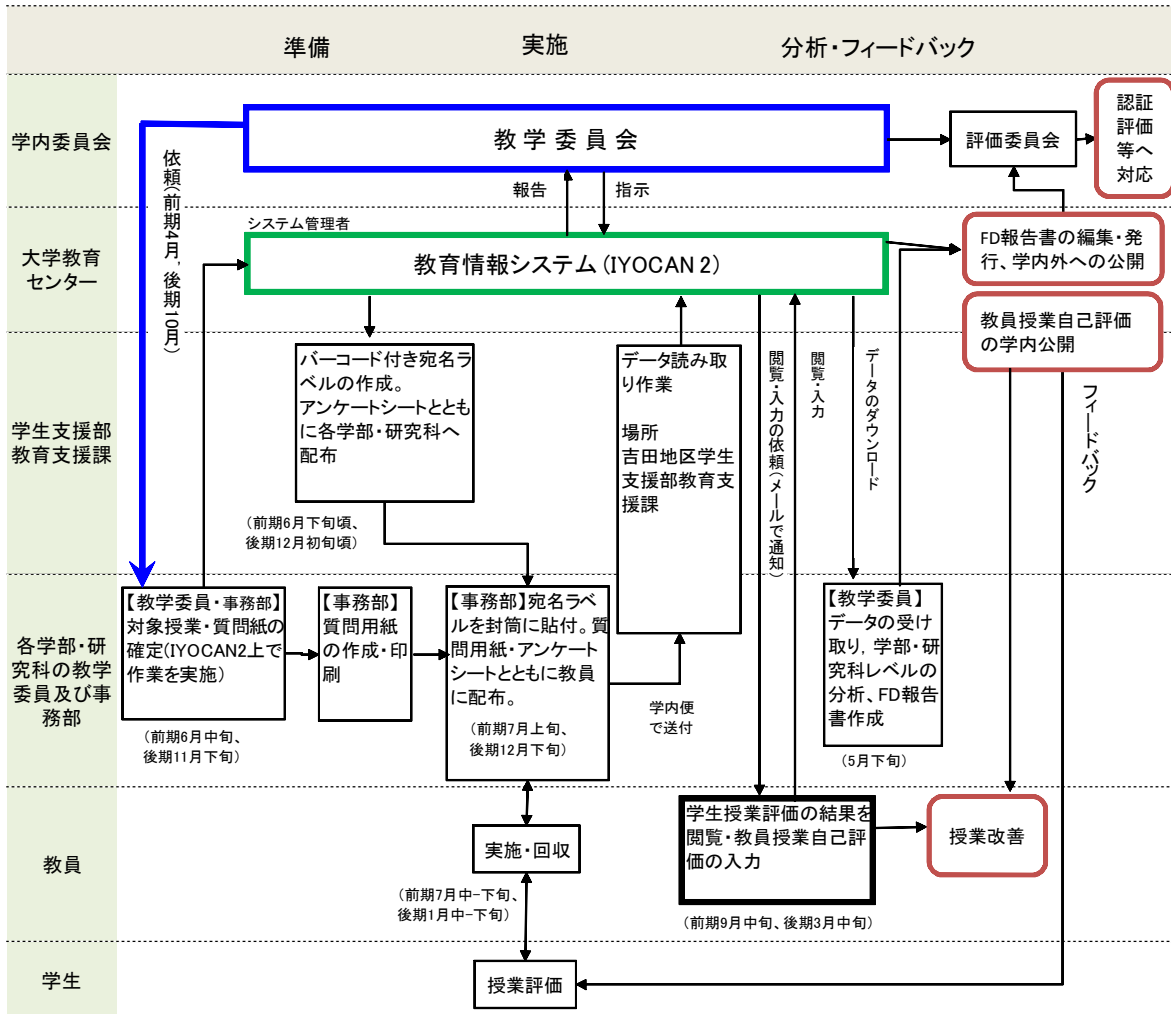
今年度のFD研修会で幾度か話題になったのは、プロジェクト型課題研究を実際問題どのように組み立て運営していくことが可能かということである。このことについてはもちろんワーキンググループ等を設けてその仕組みや運営方法を検討していく必要があるが、FD研修会においても、できる限り多くの教員が関わり、ワークショップ等を通して共通理解の形成と課題の抽出を行い、実現可能な形に整えていかなければならない。

第4章 学生授業評価及び教員授業自己評価

第1節 実施方法・実施状況

(1) 実施方法

1) 教育情報システム(IYOCAN)による学生授業評価・教員授業自己評価



※教育情報システム(IYOCAN2)は授業評価のデータベースであり、共通教育、医学部の除く6学部、一部の大学院研究科の評価を扱っている。医学部は独自のシステムで実施しているためこれには含まれない。

山口大学では、平成17年度前期より、旧大学教育職員能力開発(FD)委員会(～2008年3月)。現在は教学委員会のもとで、学生による授業評価(以下、学生授業評価)および教員による授業自己評価(以下、教員授業自己評価)を全学的にスタートした。平成16年度までは7学部・共通教育でそれぞれ独自に学生授業評価を実施してきたが、効率化・簡便化を図る必要性や、認証評価への対応の必要性から、大学教育センターがこの実施業務を引き受け、現在まで統一的に実施している(医学部を除く)。下図はその一連の流れである。マークシートに記入された回答は教育情報システム「IYOCAN」(Information of Your Course

ANalysis の略、いよかんと呼称)に蓄積され、教員は Web 上で結果の確認と自己評価を行っている。2010 年度からは新データベース「IYOCAN 2」を導入し、教務情報の新システム「修学支援システム」と連動することで様々な情報を授業評価に直接的に利用することが可能となった。

なお、以下に述べるように、医学部（医学科、保健学科）は全学に先駆けて Web による授業評価を実施しており、独自のデータベースを構築しているため IYOCAN は利用していない。

● 授業評価の閲覧・入力画面（大学教育センターホームページ上に配置）



2) 医学部医学科「医学教育総合電子システム eYUME」

平成 13 年度より、医学教育センターが管理する「医学教育総合電子システム eYUME」上で毎回の授業ごとにオンライン授業評価（進行評価）が実施されている。また、ユニット終了時にはマークシート方式による「ユニット学生振り返り評価」「ユニット責任者振り返り評価」が実施されている。その結果は同システム上で公開されている。

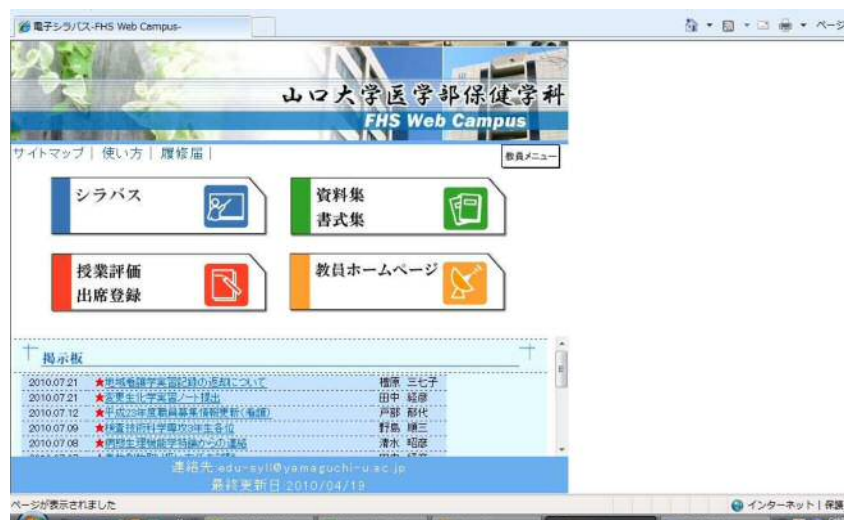
● 医学部医学科 医学教育総合電子システム



3) 医学部保健学科「山口大学医学部保健学科授業支援システム」

保健学科ホームページ上から「山口大学医学部保健学科授業支援システム」にログインし、教員が登録した授業評価メニューや出席確認メニューに対して、学生が教員から告げられた期間（時間）内にアクセスしてオンライン授業評価を行っている。

● 医学部保健学科 授業支援システム



(2) 質問紙の種類

質問紙は各学部・研究科ごとに異なっている。また、授業区分（講義、演習・実験・実習等）ごとに分かれており、学部・研究科独自の質問項目も設けられている（詳しくは4章以降の各学部・研究科のFD報告を参照のこと）。これは各学部・研究科のニーズに合った授業評価を実施するためである。

なお、本学のシラバスでは下表のように様々な授業区分が設けられているが、用いられる質問紙は大まかに分類して以下のようになっている(医学部を除く)。

シラバスの授業区分	質問紙の種類
「講義」の場合	講義用
「講義と演習」の場合	講義用
「講読」の場合	講義用
「演習」の場合	演習・実験・実習用
「実験・実習」の場合	演習・実験・実習用
「その他」の場合	講義用

共通教育では、上記に加えて、外国語系列の授業でシラバスの授業区分に関わらず「語学用」「TOEIC 準備用」の質問紙が使用されている。この2つの質問紙は基本的には「講義用」と同じであるが、授業技術を尋ねる質問の内容が異なっている。

シラバスの授業区分	質問紙の種類
共通教育・外国語系列 「講義」の場合	語学用（TOEIC 準備のみ TOEIC 準備用を使用）
共通教育・外国語系列 「演習」の場合	語学用

※「語学用」の質問紙は農学部専門授業の外国語科目でも使用されている

（３）質問項目

上述のように学部・研究科ごとに質問紙・質問項目は異なっているが、平成 17 年度からの統一的な実施に際して、全学共通の質問項目が 5 項目設定され、上記の「講義用」「演習・実験・実習用」「語学用」「TOEIC 準備用」の各質問用紙に盛り込まれた。この共通質問項目の導入によって山口大学全学の傾向の分析を行うことが可能となった。ただし、各学部・研究科では、共通質問項目に独自の質問項目を加えたオリジナルの質問紙を作成することができるので、これまで実施してきた学生授業評価との経年比較を行うことも可能となっている。

全学共通質問項目

- ①<授業外学習時間> あなたはこの授業のために授業時間以外にどのくらいの学習（予習・復習・宿題や関連した学習）を行いましたか？授業1コマ当たりの平均で教えてください
- ②<学習目標達成> あなたはシラバスに記載された学習目標を達成しましたか？
- ③<理解> あなたは授業の内容を理解しましたか？（講義、語学、TOEIC 準備）、内容理解や技能のレベルは向上しましたか？（演習、実験・実習）
- ④<満足> この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？
- ⑤<出席> あなたはこの授業にどのくらい出席しましたか？

（４）実施対象授業

1) 学部

基本的に全ての授業で実施しているが、授業評価の対象として適さない科目(例：教育実習、卒業論文等)については実施対象から除いている(詳しくは第 2 節「学生授業評価の結果について(全学)」の表を参照のこと)。なお、教員授業自己評価については学生授業評価を実施した授業を対象としている。

学生による授業評価実施要項（H17ー）

	実施対象科目	授業規模	その他
全学部 (学士課程)	全て。ただし、学生授業評価の対象として適さない授業科目については実施対象から除くことができる。	規模に関係なく全ての授業で実施。ただし回答者が 5 名未満の場合は授業担当者に結果を開示しないものとする。	非常勤講師についても実施

※評価を実施しない授業科目名は一覧にして質問項目とともに大学教育センターに情報を提供。

2) 研究科

平成 18 年度より大学院における授業評価は、a)学生授業評価は各研究科で最適な方法を決定・実施する(IYOCAN を利用してもよいし、自由記述形式等の独自の方式でもよい)、b)その代わり、学生授業評価の実施・非実施にかかわらず教員授業自己評価はすべての授業で実施し、授業の振り返りを通じた授業改善を促す、という方式で実施している。

●大学院・学生授業評価の実施方法 (H18-)

	実施対象科目	実施方法	その他
全研究科 (修士)	学生授業評価の対象として適する授業科目全て。	各研究科で選定した評価対象授業については、各研究科独自の方法で授業評価を実施する。学士課程と同様の方法を用いる場合は「いよかん」を利用できる。	独自で実施する場合は、質問項目の選定も自由とする

※実施方法および対象授業については大学教育センターに情報を提供。

●大学院・教員授業自己評価の実施方法 (H18-)

	実施対象科目	実施方法	その他
全研究科 (修士)	全て	学生授業評価の実施・非実施にかかわらず、全ての授業で自己評価を実施する。自己評価は「いよかん」で行う。 なお、評価項目については学士課程に準じるが、【28. 授業実施上の工夫】(10 項目)は任意とする。	

※授業形態の特殊性等の理由から学生授業評価を実施しない授業についても、教員自身による授業の振り返りを通じた授業改善を促す観点から自己評価については実施する。

なお、平成 23 年度前期からは以下のように変更することが平成 23 年度第 1 回教学委員会(平成 23 年 4 月 27 日開催)で承認された。

大学院における教員授業自己評価の対象授業選定方法の変更について(案)

大学教育センター

この度、大学院における教員授業自己評価の対象授業選定方法を以下のように変更する。

大学院・教員授業自己評価の対象授業

(現) 全て

(新) 学生授業評価と同じ (IYOCAN2 を利用する研究科)

対象として適する授業科目 (独自の方法で実施する研究科)

(理由)

現在、大学院における教員授業自己評価は、学生授業評価の実施・非実施にかかわらず「全て」の授業で実施されている (平成 17 年度第 10 回 FD 委員会承認)。これは、当時、大学院(修士)の授業は規模・形態の面で学生授業評価に適さないものが多いという意見が多数であったため、少なくとも教員授業自己評価だけは全ての授業で実施する、という方針が承認されたものであった。

しかし、現在、すべての研究科では学生授業評価が導入されており、修士論文に関係する科目(課題研究、演習、セミナー等)、集中講義、実習科目など、一部の科目を除いた大多数の授業で評価が実施されている。従って、これまでのように教員授業自己評価を一律に全て実施する必要はなくなっている。

加えて、修士論文に関係する科目や実習科目などは授業の形態上「担当時間数(分)」が入力しにくい面があることが指摘されている。

よって、今回、上記のように選定方法の変更を提案したい。

(5) 学生授業評価の結果の閲覧方法、教員授業自己評価の実施方法について

これまで各学部・共通教育では個々の教員への学生授業評価の結果の通知を印刷物で行ってきた。しかし、これは非常に手間がかかるため、より効率的で効果的な方法として、Web上での閲覧システムの導入が共通教育は平成16年度から、また専門教育は平成17年度から導入された(医学部医学科は平成13年度より)。

教員は大学教育センターのホームページにアクセスし、公式メールアドレスとパスワードを入力して教育情報システム「IYOCAN」にログインし、学生授業評価の閲覧と自己評価の入力を行うことができる。Web上では過去の評価結果も閲覧でき、PDFでダウンロードすることもできる。また、非常勤講師も学外からデータベースにアクセスできるようになっている。

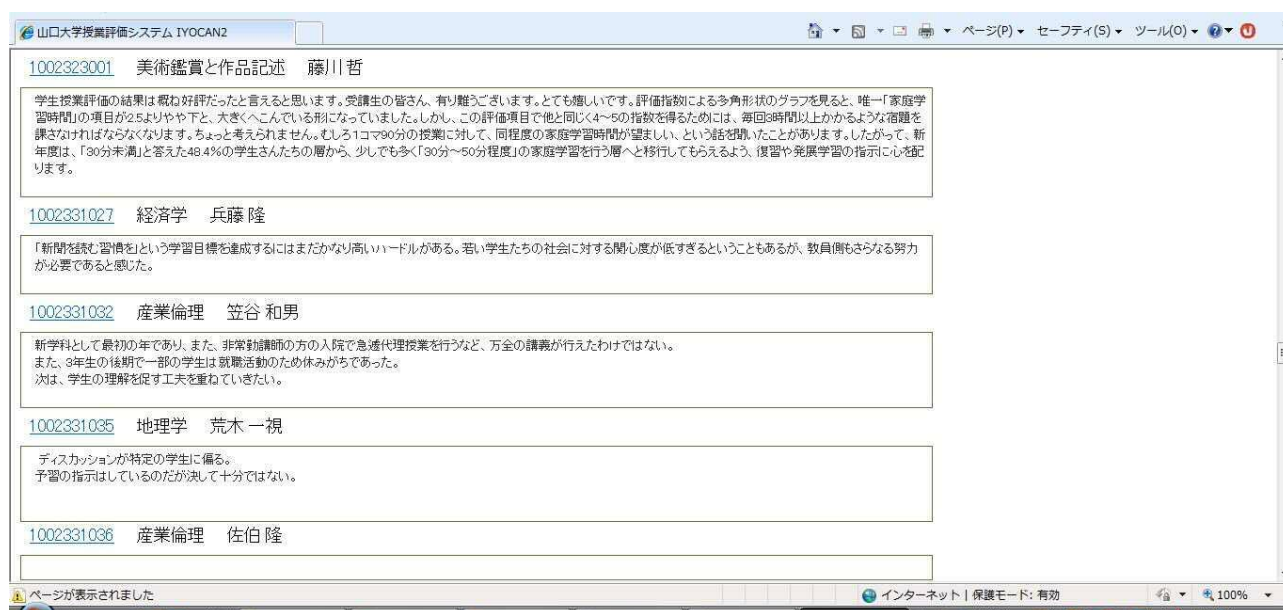
なお、学生授業評価の回答者が5人未満の場合、集計結果は教員には開示されない。これは学生が特定される危険性を避けるためである。

閲覧・入力の手順で工夫したことは、学生授業評価の結果を見る前に、まず教員授業自己評価を行う点である。この目的は、自己の認識と学生による評価の「ずれ」を確認するためである。教員はこのずれを確認した上で、授業の反省点・改善点を記入することになっている。

(6) 学生への結果のフィードバックについて

平成18年度後期より、学生への結果のフィードバックの第一歩として教員授業自己評価の一部を学内公開した。具体的には【30.授業実施上の問題点・改善点(自由記述)】をWeb上で公開した。

●教員授業自己評価の学内公表用画面



The screenshot shows a web browser window displaying the IYOCAN2 system. The page title is "山口大学授業評価システム IYOCAN2". The main content area lists several courses with their IDs and names, and a text box for each containing feedback comments. The courses listed are:

- 1002323001 美術鑑賞と作品記述 藤川 哲
- 1002331027 経済学 兵藤 隆
- 1002331032 産業倫理 笠谷 和男
- 1002331035 地理学 荒木 一視
- 1002331036 産業倫理 佐伯 隆

The feedback text for the first course (1002323001) reads: "学生授業評価の結果は概ね好評だったと言えます。受講生の皆さん、有り難うございます。とても嬉しいです。評価指数による多角形状のグラフを見ると、唯一「家庭学習時間」の項目が2.5よりやや下と、大きくへこんでいる形になっていました。しかし、この評価項目で他と同じく4～5の指数を得るためには、毎回3時間以上かかるような宿題を課さなければならなりません。ちょっと考えられません。むしろ1コマ90分の授業に対して、同程度の家庭学習時間が望ましい、という話を聞いたことがあります。したがって、新年度は、「30分未満」と答えた48.4%の学生さんたちの層から、少しでも多く「30分～50分程度」の家庭学習を行う層へと移行してもらえよう、復習や発展学習の指示に心を配ります。"

The feedback text for the second course (1002331027) reads: "「新聞を読む習慣を」という学習目標を達成するにはまだまだ高いハードルがある。若い学生たちの社会に対する関心度が低すぎるということもあるが、教員側もさらなる努力が必要であると感じた。"

The feedback text for the third course (1002331032) reads: "新学科として最初の年であり、また、非常勤講師の方の入院で急速代理授業を行うなど、万全の講義が行えたわけではない。また、3年生の後期で一部の学生は就職活動のため休みがちであった。次は、学生の理解を促す工夫を重ねていきたい。"

The feedback text for the fourth course (1002331035) reads: "ディスカッションが特定の学生に偏る。予習の指示はしているのだが決して十分ではない。"

The feedback text for the fifth course (1002331036) is empty.

第2節 授業評価の結果について(全学)

(1) 学生授業評価の実施状況

今年度も山口大学ではすべての学部・研究科(修士課程)において学生授業評価が実施された。次頁に掲載されている「2014年度山口大学学生授業評価および教員授業自己評価結果一覧(経年変化)」(2015年10月21日現在)は、教育情報システム(IYOCAN)で処理された学生授業評価と教員授業自己評価、および IYOCAN を利用しないで独自に授業評価を集計している学部・研究科のすべての授業評価の実施率をまとめたものである。また、学生授業評価の回答数については一覧表の後に別表(2010年度以降の経年変化)として掲載した。

2014年度の学生授業評価はすべての学部・研究科(修士レベル)・共通教育で実施され、回答数合計は114,442人(※IYOCANのみ)であった。

実施率が最も高かったのは医学部医学科(97.7%)、続いて高かったのは理学部(95.5%)、農学部(生物系)(94.7%)であった。約半数の学部・研究科が昨年度より上昇する結果となった。

(2) 教員授業自己評価の実施状況

教員授業自己評価は、医学部保健学科を除くすべての学部・研究科等で実施された。教員授業自己評価の実施率が最も高かったのは医学部医学科(100.0%)、続いて農学部(生物系)(73.3%)であった。全体的にみて昨年度より上昇する結果となった。

2014年度 山口大学 学生授業評価および教員授業自己評価 結果一覧 (経年変化)

2015年10月21日 現在

<学部>学生授業評価

データベース	学部等	学生授業評価(2005年度)	学生授業評価(2006年度)	学生授業評価(2007年度)	学生授業評価(2008年度)	学生授業評価(2009年度)	学生授業評価(2010年度)	学生授業評価(2011年度)	学生授業評価(2012年度)	学生授業評価(2013年度)	学生授業評価(2014年度)	対象授業				
I Y O C A N 2	共通教育	89.1%	94.2%	94.4%	93.6%	90.2%	89.5%	91.5%	91.8%	90.8%	91.0%	全て				
	人文学部	91.6%	90.8%	90.5%	89.2%	86.5%	83.4%	81.0%	87.9%	89.3%	89.6%	卒業論文、集中講義、一部の演習を除く				
	教育学部	78.1%	85.6%	86.0%	80.3%	85.4%	84.4%	87.0%	87.3%	82.1%	84.6%	卒業研究、教育実習、事前・事後指導、介護等体験実習を除く				
	経済学部	89.6%	90.4%	89.1%	92.1%	87.9%	88.0%	82.2%	86.4%	83.3%	81.6%	卒業論文演習、演習Ⅰ・Ⅱを除く				
	理学部	96.9%	98.0%	97.3%	94.7%	94.7%	98.2%	97.6%	96.6%	93.2%	95.5%	特別研究、集中講義、一部の実習等を除く				
	工学部	81.6%	95.4%	89.0%	90.6%	82.1%	87.6%	85.7%	89.7%	85.2%	88.3%	卒業論文、国際実習、社会活動実習、インターンシップを除く				
	農学部(生物系)	82.7%	89.7%	93.0%	93.0%	83.9%	91.1%	94.7%	95.9%	93.0%	94.7%	94.7%	卒業論文、集中講義、特別演習、専攻演習、インターンシップ等を除く			
	農学部(獣医系)												87.2%	88.6%	85.2%	卒業論文、集中講義、特別演習、専攻演習、インターンシップ等を除く
	共同獣医学部												100.0%	92.0%	42.9%	卒業論文、集中講義、特別演習、専攻演習、インターンシップ等を除く
独自	医学部(医学科)	96.7%	95.9%	100.0%	98.7%	98.7%	97.5%	97.5%	98.8%	98.8%	97.7%	自己開発コース、臨床実習1、臨床実習2、を除く				
独自	医学部(保健学科)	48.6%	52.9%	55.2%	52.6%	66.7%	72.1%	85.0%	91.5%	97.5%	86.5%	授業評価の必要なものに限定				

<学部>教員授業自己評価

データベース	教員授業自己評価入力率(2007年度)	教員授業自己評価入力率(2008年度)	教員授業自己評価入力率(2009年度)	教員授業自己評価入力率(2010年度)	教員授業自己評価入力率(2011年度)	教員授業自己評価入力率(2012年度)	教員授業自己評価入力率(2013年度)	教員授業自己評価入力率(2014年度)	対象授業
I Y O C A N 2	39.1%	43.6%	34.4%	36.5%	40.1%	47.0%	31.1%	39.3%	全て
	49.7%	68.8%	48.5%	50.9%	56.1%	51.1%	35.1%	44.7%	学生授業評価と同じ
	34.1%	47.0%	52.1%	54.2%	48.7%	54.5%	43.4%	49.6%	学生授業評価と同じ
	38.9%	47.5%	31.3%	43.2%	32.4%	26.8%	19.3%	35.7%	学生授業評価と同じ
	57.3%	64.9%	67.5%	62.0%	72.4%	61.8%	42.1%	48.3%	学生授業評価と同じ
	35.1%	36.7%	21.3%	34.3%	38.5%	25.2%	20.8%	35.2%	学生授業評価と同じ
	50.6%	66.2%	54.8%	65.3%	79.1%	78.1%	51.2%	73.3%	学生授業評価と同じ
					78.9%	69.2%	37.1%	44.4%	学生授業評価と同じ
						100.0%	60.0%	47.1%	学生授業評価と同じ
独自	-	-	83.3%	100.0%	81.6%	100.0%	92.0%	100.0%	全て
独自	-	-	-	-	40.0%	76.0%	97.5%	62.9%	-

<大学院>学生授業評価

データベース	学生授業評価(2005年度)	学生授業評価(2006年度)	学生授業評価(2007年度)	学生授業評価(2008年度)	学生授業評価(2009年度)	学生授業評価(2010年度)	学生授業評価(2011年度)	学生授業評価(2012年度)	学生授業評価(2013年度)	学生授業評価(2014年度)	対象授業	
I Y O C A N 2	理工学研究科	90% 80%	79.7%	81.3%	68.7%	71.2%	84.7%	69.2%	81.6%	81.6%	79.5%	学外特別演習、特別講義、演習、集中等を除く
	技術経営研究科	-	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	74.2%	69.6%	全て
	医学系研究科	-	46.5%	54.5%	64.4%	51.5%	57.1%	51.4%	64.4%	54.7%	48.4%	特別研究、オムニバスを除く
	教育学研究科	-	-	-	88.5%	73.1%	76.2%	71.5%	69.6%	64.7%	76.7%	課題研究、総合研究、実習等を除く
	経済学研究科	-	-	-	54.3%	48.7%	39.1%	47.4%	32.9%	42.9%	30.0%	演習、セミナーを除く
独自	人文科学研究科	-	-	-	24.1%	35.3%	36.8%	60.0%	53.3%	50.0%	54.5%	半期の授業全体に対する評価を実施しており、授業ごとには実施していない。後期は実施せず。
独自	農学研究科	-	-	-	28.6%	54.6%	41.2%	36.4%	37.5%	32.0%	54.6%	留学生特別コース対象の授業、日本語による授業でも受講者の少ない授業は対象科目から除外

<大学院>教員授業自己評価

データベース	教員授業自己評価入力率(2007年度)	教員授業自己評価入力率(2008年度)	教員授業自己評価入力率(2009年度)	教員授業自己評価入力率(2010年度)	教員授業自己評価入力率(2011年度)	教員授業自己評価入力率(2012年度)	教員授業自己評価入力率(2013年度)	教員授業自己評価入力率(2014年度)	対象授業
I Y O C A N 2	36.9%	33.1%	25.3%	29.3%	39.7%	35.1%	27.4%	39.8%	全て(ただし、2011年度より学生授業評価と同じ)
	56.3%	29.4%	15.2%	67.6%	53.1%	40.0%	77.4%	69.6%	〃
	53.5%	28.8%	26.4%	31.5%	33.6%	30.0%	28.4%	22.1%	〃
	22.4%	38.0%	39.3%	31.8%	48.3%	52.7%	39.0%	47.3%	〃
	36.5%	58.1%	49.2%	47.8%	38.5%	35.4%	18.2%	33.8%	〃
	27.3%	38.0%	22.7%	48.5%	46.1%	41.1%	33.3%	33.3%	〃
	48.8%	70.8%	42.2%	46.5%	52.4%	90.9%	47.1%	65.0%	〃

なお、理工学・医学系研究科の博士後期課程、および連合獣医学研究科、連合農学研究科、東アジア研究科(すべて博士後期課程)は実施対象から除いている。

学生授業評価 回答数 (IYOCAN2 集計分のみ)

回答数	講義	講読	演習	実験・実習	語学(共通教育)	語学(国語専門)	その他	未指定	全体平均
共通教育(2010)	27,715			2,328	9,309			238	39,590
共通教育(2011)	27,295			2,544	8,899			52	38,790
共通教育(2012)	28,685			2,004	9,047				39,736
共通教育(2013)	44,296			2,263	6,883				53,442
共通教育(2014)	43,813			2,140	6,557				52,510
人文(2010)	4,301	657	1,132						6,090
人文(2011)	4,287	679	1,104						6,070
人文(2012)	5,084	727	1,293						7,104
人文(2013)	5,105	603	1,136				906		7,750
人文(2014)	5,316	634	1,434				255		7,639
教育学部(2010)	7,118		710	562			2,744	694	11,828
教育学部(2011)	8,064		791	675			2,788	86	12,404
教育学部(2012)	7,303		774	653			2,962	560	12,252
教育学部(2013)	7,313		759	623			2,872	113	11,680
教育学部(2014)	7,925		778	642			3,032		12,377
経済(2010)	10,100								10,100
経済(2011)	8,328								8,328
経済(2012)	8,530								8,530
経済(2013)	8,791								8,791
経済(2014)	8,894								8,894
理(2010)	4,753		311	440					5,504
理(2011)	4,700		289	467					5,456
理(2012)	4,656		321	488				234	5,699
理(2013)	4,797		275	453				476	6,001
理(2014)	5,042		469	490					6,001
工(2010)	15,083		1,596	2,063					18,742
工(2011)	14,558		1,673	2,167					18,398
工(2012)	14,477		1,793	2,073					18,343
工(2013)	14,706		1,639	2,096				7	18,448
工(2014)	14,161		1,576	2,105				121	17,963
農(2010)	3,711		98	852					4,661
農(2011)	4,006			1,016					5,022
農(2012)	3,769			767					4,536
農(2013)	3,617			933					4,550
農(2014)	3,646			993					4,639
共同獣医(2012)	62								62
共同獣医(2013)	479			140					619
共同獣医(2014)	476			115					591
大学院・理工(2010)	3,372		163	9					3,544
大学院・理工(2011)	2,859		184	3					3,046
大学院・理工(2012)	2,859								2,859
大学院・理工(2013)	2,672								2,672
大学院・理工(2014)	2,737								2,737
大学院・技術経営(2010)								325	325
大学院・技術経営(2011)								329	329
大学院・技術経営(2012)								333	333
大学院・技術経営(2013)								325	325
大学院・技術経営(2014)								269	269
大学院・医学系(2010)	277		89						366
大学院・医学系(2011)	199		123					18	340
大学院・医学系(2012)								332	332
大学院・医学系(2013)								311	311
大学院・医学系(2014)	175		97					54	326
大学院・教育学(2010)	137		110	4			183	8	442
大学院・教育学(2011)	132		78	1			146		357
大学院・教育学(2012)	167		83	3			155		408
大学院・教育学(2013)	220		105	2			152		479
大学院・教育学(2014)	117		86	1			126		330
大学院・経済学(2010)								138	138
大学院・経済学(2011)								123	123
大学院・経済学(2012)								122	122
大学院・経済学(2013)								164	164
大学院・経済学(2014)								166	166
合計(2010)	76,567	657	4,209	6,258	9,309	0	2,927	1,403	101,330
合計(2011)	74,428	679	4,242	6,873	8,899	0	2,934	608	98,663
合計(2012)	75,592	727	4,264	5,988	9,047	0	3,117	1,581	100,316
合計(2013)	91,996	603	3,914	6,510	6,883	0	3,930	1,396	115,232
合計(2014)	92,302	634	4,440	6,486	6,557	0	3,413	610	114,442

(3) 全学共通の質問項目に関する分析

次に、全学共通質問項目である5項目を取り上げ、各学部・研究科ごとに経年変化をみていく。各質問項目の選択肢1～5の平均値を算出し、授業区分別（講義、講読、演習、実験・実習、語学）に結果を整理した。また、全体平均については図にも示した。

なお、大学院については、IYOCANを利用した学生授業評価を行っている研究科とそれ以外の独自の方法で実施している研究科が混在しているため、ここではIYOCANを利用している理工学研究科、技術経営研究科、医学系研究科、教育学研究科、経済学研究科のみの結果を整理した。ただし、教育学研究科については共通質問項目「満足」のデータのみ尋ねているため他の項目はデータが存在しない。

(1) 共通質問項目1「授業外学習時間」

Q. あなたはこの授業において、授業外学習(予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強)をどれくらい行いましたか？総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。

1. 3時間程度または以上、2. 2時間程度、3. 1時間程度、4. 30分～50分程度、5. 30分未満

共通質問項目1は、授業1回あたりの授業外学習時間を尋ねたものである。平均値は1)3時間程度または以上を5点、5)30分未満を1点として授業区分別の平均値を算出した。

全体平均をみると、学部段階では2014年度の平均値データは2013年度の平均値をほぼすべての学部で上回っており、全体的な授業外学習時間は着実に伸びていることが確認された。理学部及び工学部で比較的高い数値を示している。

なお、各学部・研究科とも講義形式の授業は授業外学習時間が短く、演習や実験・実習の授業の方が授業外学習時間は長い傾向にあるのは昨年度までと同じ傾向である。

(2) 共通質問項目2「学習目標達成」

Q. あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？

1. そう思う、2. ややそう思う、3. どちらとも言えない、4. あまりそう思わない、5. そう思わない

共通質問項目2はシラバスに記載された学習目標を学生自身が達成できたかどうかについて尋ねたものである。山口大学はシラバスに観点別の到達目標を記載する方式となっており、「知識・理解の観点」「思考・判断の観点」「関心・意欲の観点」「態度の観点」「技能・表現の観点」の5つのうちから教員が用いる観点を選び、それぞれについて具体的な到達目標を学生に示すことになっている。これらの学習目標を達成できたかどうかについて、「1.そう思う」を5点、「そう思わない」を1点として平均値を授業区分別に算出した。

今年度はほとんどの学部・研究科で平均値が現状維持又は上昇している。2009度から修学支援システムが新たに導入されたため、受講登録の際にweb上でシラバスを読み、各授業の到達目標を理解して授業に臨んでいる者が増えていると推察される。授業の到達目標を知り、どのような成績評価方法で評価を受けるのかを事前に知って受講するのとしないうとでは大きな差がでる。新システムの導入が学生の受講態度や理解度にいい意味で影響を及ぼしているとするれば喜ばしいことである。

(3) 共通質問項目3 「理解」

Q. あなたは、この授業の内容を理解したと思いますか？

1. そう思う、
2. ややそう思う、
3. どちらとも言えない、
4. あまりそう思わない、
5. そう思わない

共通質問項目3は授業の理解度について尋ねた設問である。多くの学部・研究科で昨年度を上回っており、特に共通教育は昨年度に続き、4.0を超えた。これは多くの学生が「そう思う」「ややそう思う」といった肯定的な回答をしていることを意味しており、授業担当の先生方の努力が実っていると考えられる。共通教育という大人数の授業が多い中でこのように高い理解度であることは喜ばしい状況にあるといえよう。

(4) 共通質問項目4 「満足」

Q. この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？

1. そう思う、
2. ややそう思う、
3. どちらとも言えない、
4. あまりそう思わない、
5. そう思わない

共通質問項目4は授業の満足度について尋ねた設問である。多くの学部・研究科で平均値が上昇しており、概ね一定の満足度が得られていることが確認できる。学部段階では、すべての学部で高い数値を示している。

なお、講義よりも実験・実習や演習の授業の方が平均値は高い傾向にあるのは例年どおりである。

(5) 共通質問項目5 「出席」

Q. あなたは、この講義にどれくらい出席しましたか？（括弧内は、15回講義の場合の出席回数参考値）

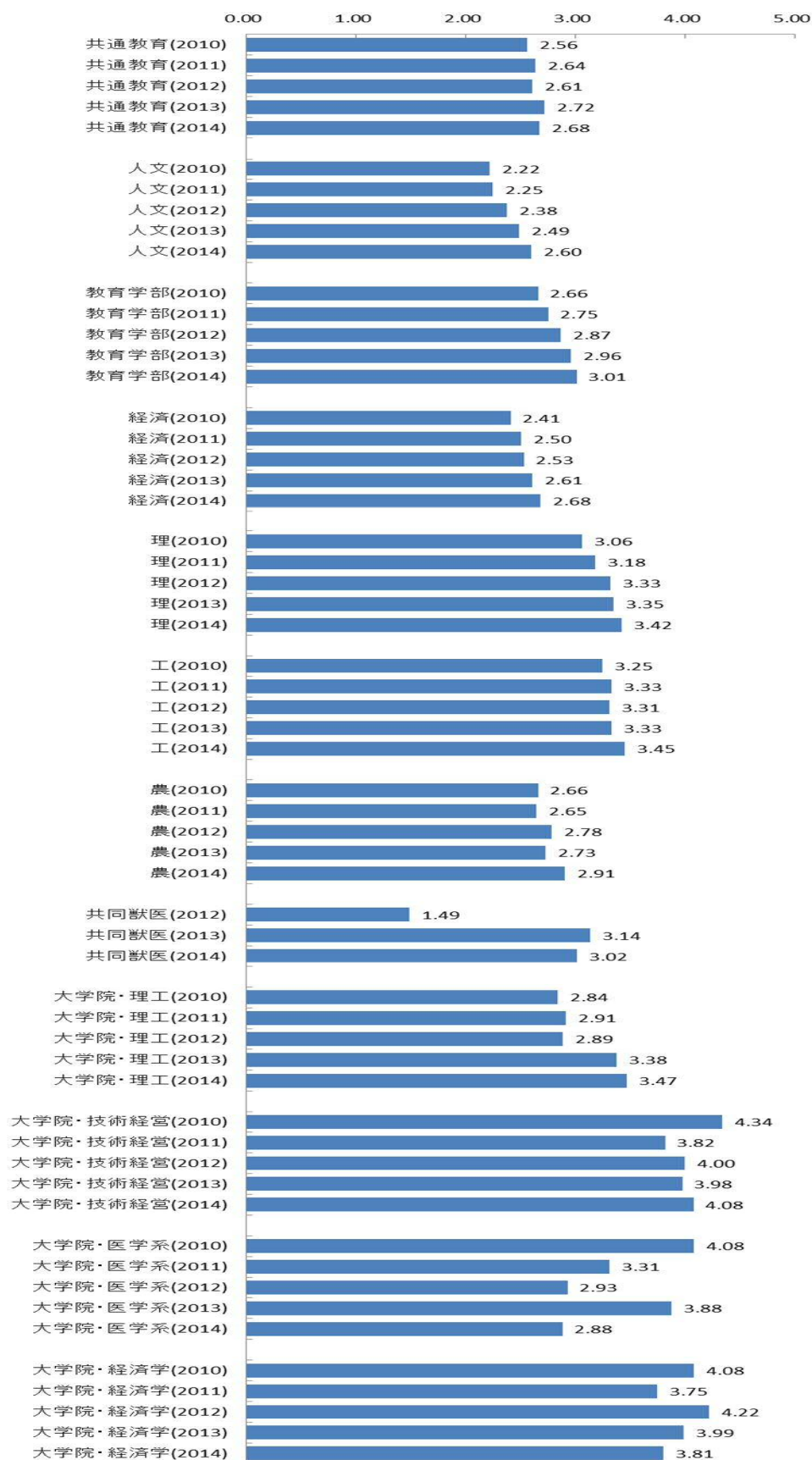
- | | | |
|-----------------|-------------------|------------------|
| 1. 90%以上（14回以上） | 2. 80～90%（12～13回） | 3. 60～80%（9～11回） |
| 4. 40～60%（6～8回） | 5. 40%未満（6回未満） | |

共通質問項目5は授業への出席状況について尋ねた設問である。本質問も選択肢1の90%以上を5点、選択肢5の40%未満を1として計算を行った。すべての学部・研究科で4.5前後の高い平均値となっている。全体的にみて山口大学の学生の授業出席率は非常に良好であるといえる。

< 全学共通質問項目 1 授業外学習時間 >

授業外学習時間	講義	講読	演習	実験・実習	語学(共通教育)	語学(農学部専門)	その他	未指定	全体平均
共通教育(2010)	2.34			3.44	3.01			2.10	2.56
共通教育(2011)	2.45			3.38	3.01			1.46	2.64
共通教育(2012)	2.44			2.97	3.06				2.61
共通教育(2013)	2.47			3.67	4.02				2.72
共通教育(2014)	2.54			3.70	3.23				2.68
人文(2010)	1.88	3.11	2.98						2.22
人文(2011)	1.92	2.86	3.16						2.25
人文(2012)	2.12	3.09	3.02						2.38
人文(2013)	2.14	3.20	3.26				2.99		2.49
人文(2014)	2.32	3.22	3.27				3.15		2.60
教育学部(2010)	2.44		3.49	3.46			2.93	2.22	2.66
教育学部(2011)	2.57		3.15	3.44			3.02	2.34	2.75
教育学部(2012)	2.70		3.35	3.63			3.06	2.53	2.87
教育学部(2013)	2.76		3.33	3.66			3.20	3.48	2.96
教育学部(2014)	2.88		3.39	3.55			3.14		3.01
経済(2010)	2.41								2.41
経済(2011)	2.50								2.50
経済(2012)	2.53								2.53
経済(2013)	2.61								2.61
経済(2014)	2.68								2.68
理(2010)	2.97		3.59	3.78					3.06
理(2011)	3.09		3.53	3.88					3.18
理(2012)	3.22		3.67	4.09				3.42	3.33
理(2013)	3.26		3.91	4.04				3.29	3.35
理(2014)	3.33		3.65	4.18					3.42
工(2010)	3.11		3.56	4.04					3.25
工(2011)	3.20		3.57	4.67					3.33
工(2012)	3.17		3.61	4.67					3.31
工(2013)	3.22		3.56	4.67				4.67	3.33
工(2014)	3.34		3.64	4.11				3.27	3.45
農(2010)	2.58		2.74	3.02					2.66
農(2011)	2.54			3.07					2.65
農(2012)	2.70			3.20					2.78
農(2013)	2.70			2.82					2.73
農(2014)	2.92			2.87					2.91
共同獣医(2012)	1.49								1.49
共同獣医(2013)	3.10			3.27					3.14
共同獣医(2014)	3.06			2.84					3.02
大学院・理工(2010)	2.80		3.57	2.78					2.84
大学院・理工(2011)	2.84		3.98	4.00					2.91
大学院・理工(2012)	2.89								2.89
大学院・理工(2013)	3.38								3.38
大学院・理工(2014)	3.47								3.47
大学院・技術経営(2010)								4.34	4.34
大学院・技術経営(2011)								3.82	3.82
大学院・技術経営(2012)								4.00	4.00
大学院・技術経営(2013)								3.98	3.98
大学院・技術経営(2014)								4.08	4.08
大学院・医学系(2010)	4.12		3.70						4.08
大学院・医学系(2011)	3.37		3.16					3.78	3.31
大学院・医学系(2012)								2.93	2.93
大学院・医学系(2013)								3.88	3.88
大学院・医学系(2014)	2.26		3.39					3.98	2.88
大学院・経済学(2010)								4.08	4.08
大学院・経済学(2011)								3.75	3.75
大学院・経済学(2012)								4.22	4.22
大学院・経済学(2013)								3.99	3.99
大学院・経済学(2014)								3.81	3.81

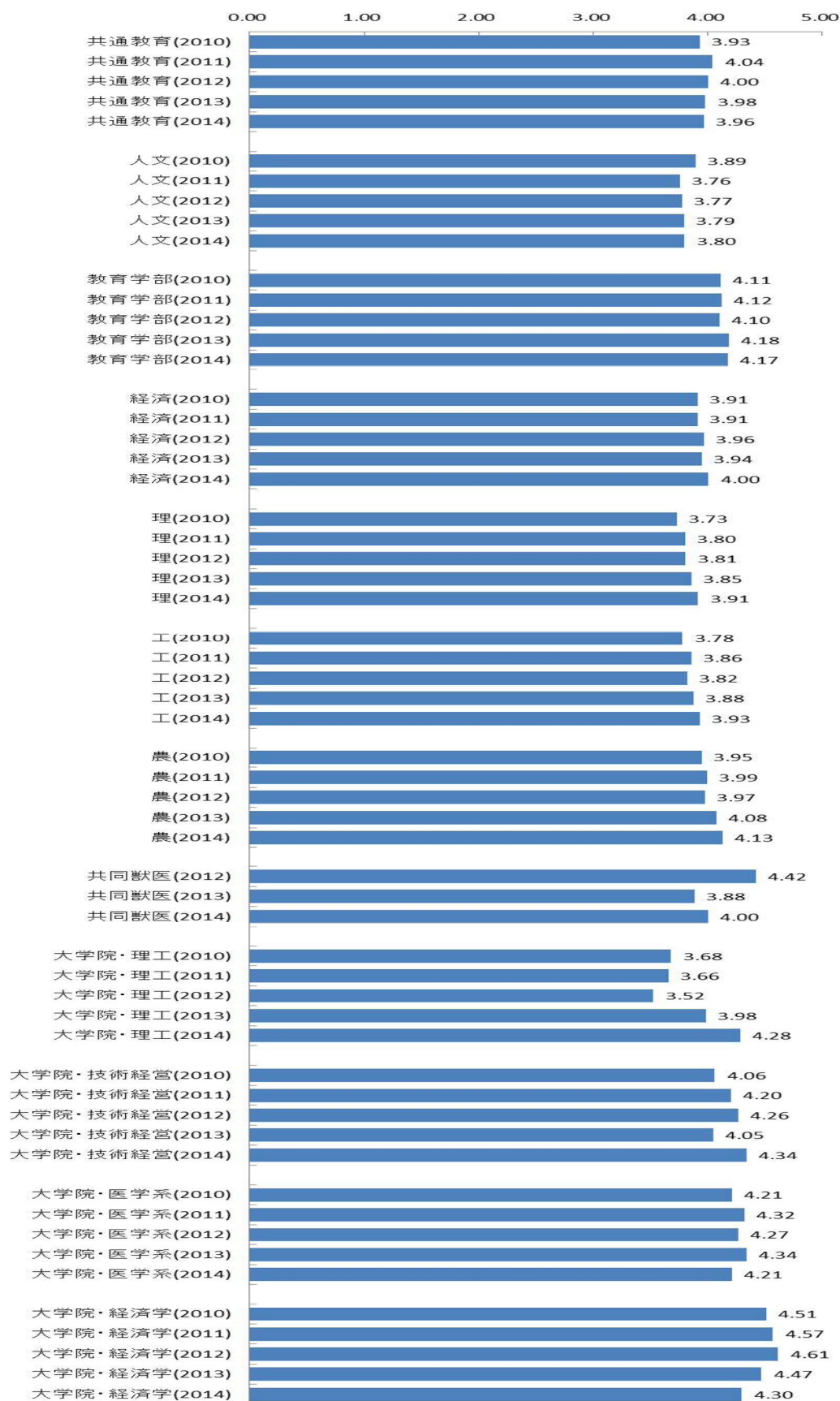
授業外学習時間(全体平均) — 経年変化 —



< 全学共通質問項目 2 学習目標達成 >

学習目標達成	講義	講読	演習	実験・実習	語学(共通教育)	語学(農学部専門)	その他	未指定	全体平均
共通教育(2010)	3.88			4.25	4.02			4.20	3.93
共通教育(2011)	3.98			4.52	4.10			3.37	4.04
共通教育(2012)	3.97			4.40	4.02				4.00
共通教育(2013)	3.98			3.89	4.03				3.98
共通教育(2014)	3.93			4.32	4.08				3.96
人文(2010)	3.82	4.00	4.08						3.89
人文(2011)	3.66	3.89	4.07						3.76
人文(2012)	3.70	3.96	3.97						3.77
人文(2013)	3.72	3.89	4.02				3.84		3.79
人文(2014)	3.73	3.90	3.97				3.93		3.80
教育学部(2010)	4.04		4.28	4.17			4.16	4.33	4.11
教育学部(2011)	4.07		4.29	4.31			4.17	4.29	4.12
教育学部(2012)	4.06		4.12	4.28			4.15	4.27	4.10
教育学部(2013)	4.15		4.22	4.37			4.19	4.32	4.18
教育学部(2014)	4.15		4.20	4.33			4.19		4.17
経済(2010)	3.91								3.91
経済(2011)	3.91								3.91
経済(2012)	3.96								3.96
経済(2013)	3.94								3.94
経済(2014)	4.00								4.00
理(2010)	3.70		3.99	3.97					3.73
理(2011)	3.78		3.91	3.98					3.80
理(2012)	3.76		3.96	4.05				3.93	3.81
理(2013)	3.82		4.10	4.17				3.73	3.85
理(2014)	3.88		4.00	4.19					3.91
工(2010)	3.76		3.84	3.94					3.78
工(2011)	3.83		3.91	3.99					3.86
工(2012)	3.78		3.92	4.00					3.82
工(2013)	3.85		3.93	4.03				3.86	3.88
工(2014)	3.90		3.97	4.07				4.17	3.93
農(2010)	3.91		3.92	4.15					3.95
農(2011)	3.95			4.17					3.99
農(2012)	3.99			3.90					3.97
農(2013)	4.08			4.07					4.08
農(2014)	4.21			3.85					4.13
共同獣医(2012)	4.42								4.42
共同獣医(2013)	3.81			4.12					3.88
共同獣医(2014)	3.94			4.28					4.00
大学院・理工(2010)	3.68		3.65	4.00					3.68
大学院・理工(2011)	3.66		3.63	4.33					3.66
大学院・理工(2012)	3.52								3.52
大学院・理工(2013)	3.98								3.98
大学院・理工(2014)	4.28								4.28
大学院・技術経営(2010)								4.06	4.06
大学院・技術経営(2011)								4.20	4.20
大学院・技術経営(2012)								4.26	4.26
大学院・技術経営(2013)								4.05	4.05
大学院・技術経営(2014)								4.34	4.34
大学院・医学系(2010)	4.26		4.13						4.21
大学院・医学系(2011)	4.31		4.36					4.17	4.32
大学院・医学系(2012)								4.27	4.27
大学院・医学系(2013)								4.34	4.34
大学院・医学系(2014)	4.11		4.27					4.41	4.21
大学院・経済学(2010)								4.51	4.51
大学院・経済学(2011)								4.57	4.57
大学院・経済学(2012)								4.61	4.61
大学院・経済学(2013)								4.47	4.47
大学院・経済学(2014)								4.30	4.30

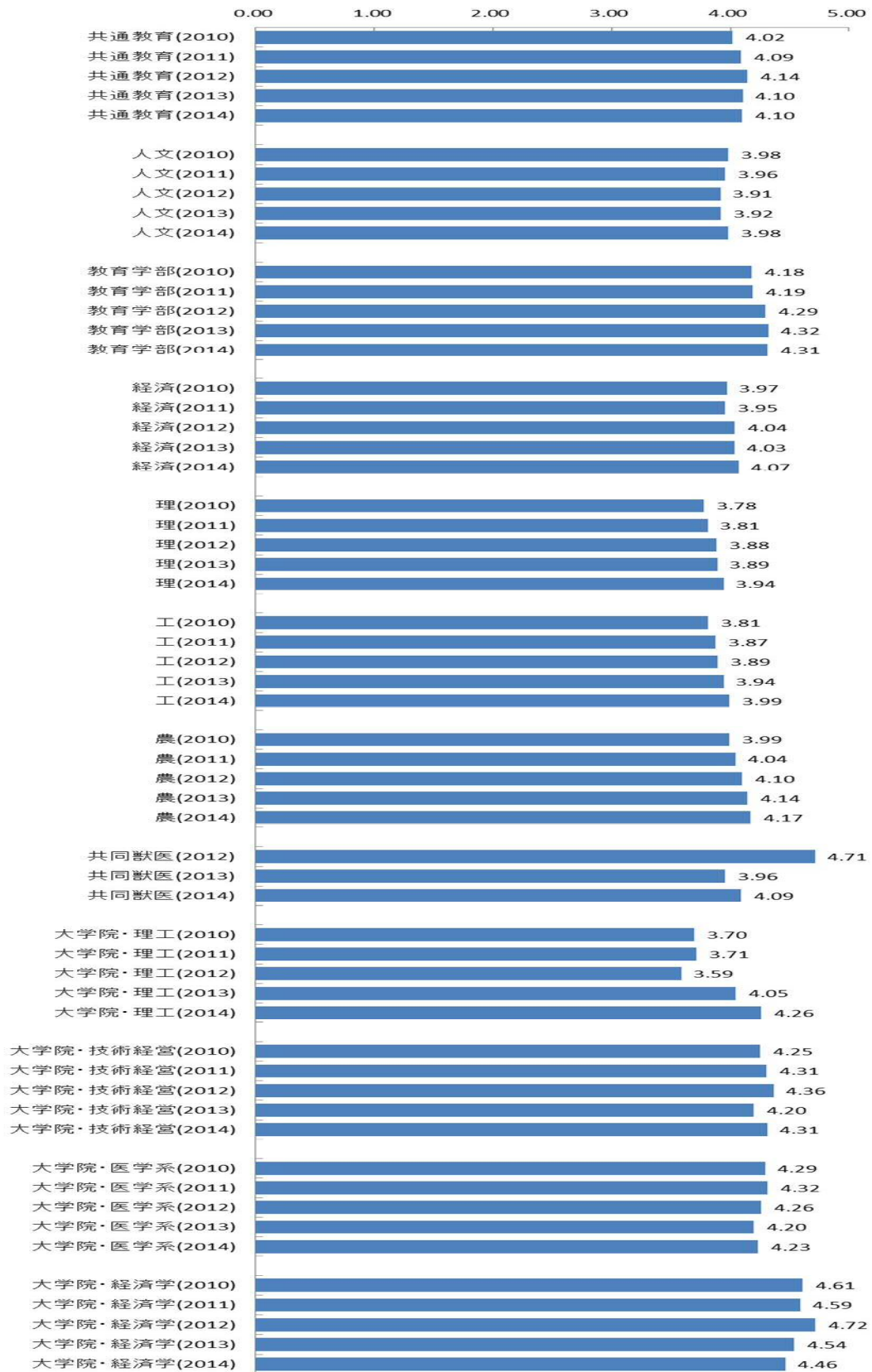
学習目標達成(全体平均) — 経年変化 —



< 全学共通質問項目 3 理解 >

理解	講義	講読	演習	実験・実習	語学(共通教育)	語学(農学部専門)	その他	未指定	全体平均
共通教育(2010)	3.95			4.32	4.16			4.35	4.02
共通教育(2011)	4.03			4.36	4.23			3.25	4.09
共通教育(2012)	4.08			4.56	4.24				4.14
共通教育(2013)	4.07			4.47	4.20				4.10
共通教育(2014)	4.05			4.49	4.27				4.10
人文(2010)	3.90	4.11	4.21						3.98
人文(2011)	3.85	4.81	3.85						3.96
人文(2012)	3.84	4.08	4.11						3.91
人文(2013)	3.89	4.05	4.17				3.71		3.92
人文(2014)	3.91	4.09	4.12				4.36		3.98
教育学部(2010)	4.12		4.40	4.25			4.21	4.39	4.18
教育学部(2011)	4.14		4.36	4.40			4.22	4.39	4.19
教育学部(2012)	4.25		4.39	4.41			4.30	4.54	4.29
教育学部(2013)	4.30		4.42	4.54			4.29	4.37	4.32
教育学部(2014)	4.30		4.38	4.48			4.31		4.31
経済(2010)	3.97								3.97
経済(2011)	3.95								3.95
経済(2012)	4.04								4.04
経済(2013)	4.03								4.03
経済(2014)	4.07								4.07
理(2010)	3.74		4.09	4.08					3.78
理(2011)	3.76		4.08	4.08					3.81
理(2012)	3.84		4.02	4.16				4.05	3.88
理(2013)	3.85		4.15	4.24				3.82	3.89
理(2014)	3.90		4.05	4.25					3.94
工(2010)	3.78		3.88	3.95					3.81
工(2011)	3.85		3.93	4.01					3.87
工(2012)	3.86		3.99	4.06					3.89
工(2013)	3.92		4.00	4.08				4.14	3.94
工(2014)	3.97		4.04	4.10				4.21	3.99
農(2010)	3.94		4.11	4.19					3.99
農(2011)	3.99			4.24					4.04
農(2012)	4.08			4.19					4.10
農(2013)	4.14			4.16					4.14
農(2014)	4.24			3.90					4.17
共同獣医(2012)	4.71								4.71
共同獣医(2013)	3.87			4.25					3.96
共同獣医(2014)	4.00			4.45					4.09
大学院・理工(2010)	3.70		3.65	3.56					3.70
大学院・理工(2011)	3.72		3.64	4.67					3.71
大学院・理工(2012)	3.59								3.59
大学院・理工(2013)	4.05								4.05
大学院・理工(2014)	4.26								4.26
大学院・技術経営(2010)								4.25	4.25
大学院・技術経営(2011)								4.31	4.31
大学院・技術経営(2012)								4.36	4.36
大学院・技術経営(2013)								4.20	4.20
大学院・技術経営(2014)								4.31	4.31
大学院・医学系(2010)	4.37		4.15						4.29
大学院・医学系(2011)	4.30		4.35					4.22	4.32
大学院・医学系(2012)								4.26	4.26
大学院・医学系(2013)								4.20	4.20
大学院・医学系(2014)	4.16		4.27					4.37	4.23
大学院・経済学(2010)								4.61	4.61
大学院・経済学(2011)								4.59	4.59
大学院・経済学(2012)								4.72	4.72
大学院・経済学(2013)								4.54	4.54
大学院・経済学(2014)								4.46	4.46

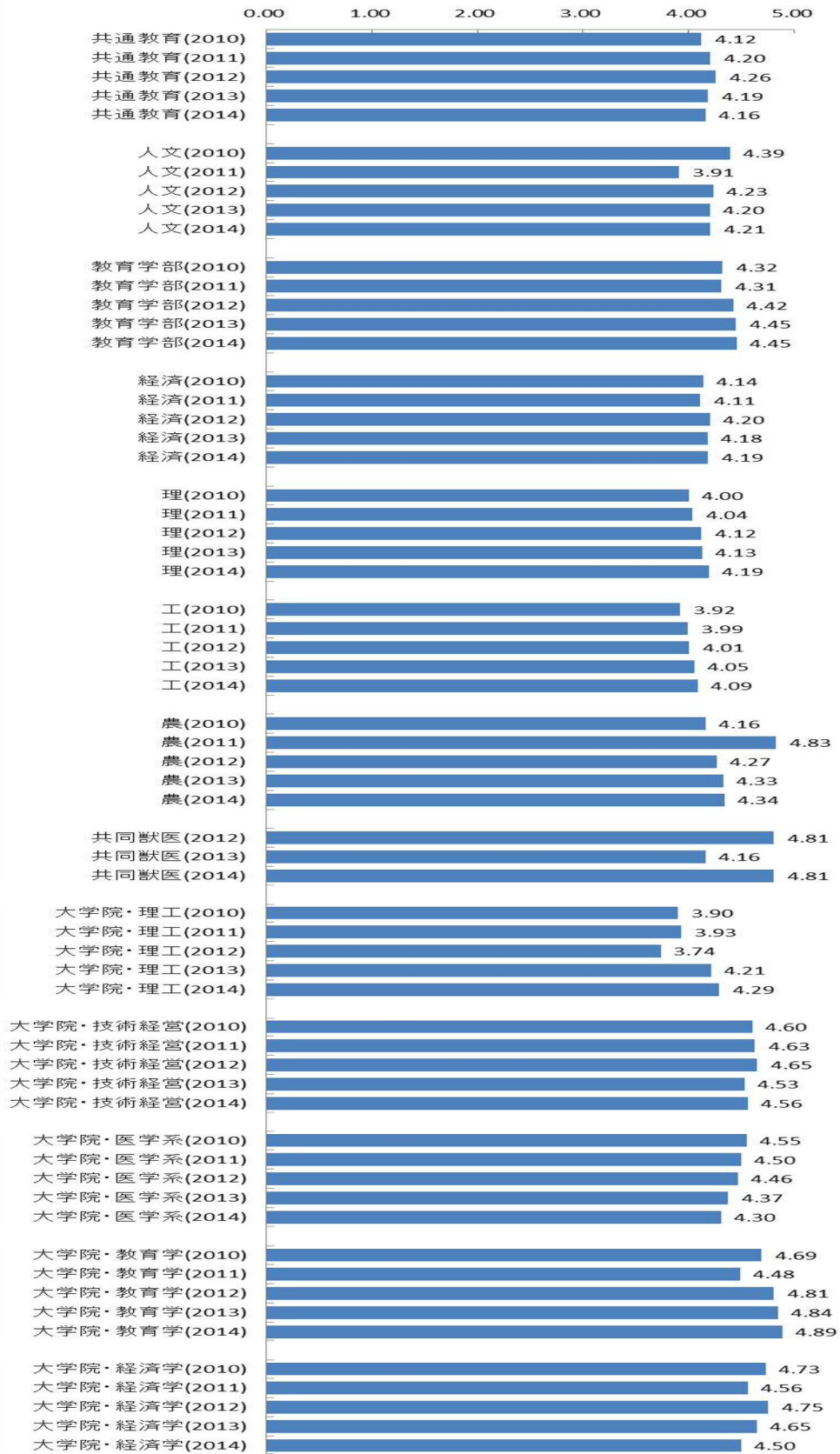
理解(全体平均) — 経年変化 —



< 全学共通質問項目 4 満足 >

満足	講義	講読	演習	実験・実習	語学(共通教育)	語学(農学部専門)	その他	未指定	全体平均
共通教育(2009)	3.97			1.87	4.18				3.87
共通教育(2010)	4.05			4.32	4.28			4.49	4.12
共通教育(2011)	4.14			4.42	4.34			3.40	4.20
共通教育(2012)	4.20			4.64	4.36				4.26
共通教育(2013)	4.15			4.57	4.27				4.19
人文(2009)	4.05	2.23	2.16						3.26
人文(2010)	4.31	4.54	4.60						4.39
人文(2011)	4.03	4.32	3.20						3.91
人文(2012)	4.21	3.90	4.49						4.23
人文(2013)	4.25	4.52	4.56				3.24		4.20
教育学部(2009)	4.02		4.38	4.34			4.06		4.07
教育学部(2010)	4.26		4.62	4.35			4.35	4.52	4.32
教育学部(2011)	4.27		4.47	4.43			4.35	4.60	4.31
教育学部(2012)	4.37		4.55	4.54			4.44	4.70	4.42
教育学部(2013)	4.43		4.60	4.65			4.42	4.60	4.45
経済(2009)	3.73								3.73
経済(2010)	4.14								4.14
経済(2011)	4.11								4.11
経済(2012)	4.20								4.20
経済(2013)	4.18								4.18
理(2009)	3.84		3.94	4.23					3.88
理(2010)	3.97		4.14	4.30					4.00
理(2011)	4.02		4.17	4.16					4.04
理(2012)	4.09		4.18	4.36				4.21	4.12
理(2013)	4.11		4.24	4.44				3.95	4.13
工(2009)	3.61		3.84	3.79					3.65
工(2010)	3.89		3.99	4.05					3.92
工(2011)	3.97		4.06	4.13					3.99
工(2012)	3.98		4.11	4.14					4.01
工(2013)	4.04		4.09	4.15				4.57	4.05
農(2009)	3.73		4.39	4.07					3.82
農(2010)	4.11		4.32	4.40					4.16
農(2011)	4.80			4.97					4.83
農(2012)	4.25			4.33					4.27
農(2013)	4.32			4.36					4.33
共同獣医(2012)	4.81								4.81
共同獣医(2013)	4.06			4.50					4.16
大学院・理工(2009)	3.80		4.20	3.45					3.81
大学院・理工(2010)	3.91		3.79	3.56					3.90
大学院・理工(2011)	3.94		3.85	5.00					3.93
大学院・理工(2012)	3.74								3.74
大学院・理工(2013)	4.21								4.21
大学院・技術経営(2009)								4.38	4.38
大学院・技術経営(2010)								4.60	4.60
大学院・技術経営(2011)								4.63	4.63
大学院・技術経営(2012)								4.65	4.65
大学院・技術経営(2013)								4.53	4.53
大学院・医学系(2009)	4.05		2.08						3.82
大学院・医学系(2010)	4.60		4.46						4.55
大学院・医学系(2011)	4.52		4.43					4.72	4.50
大学院・医学系(2012)								4.46	4.46
大学院・医学系(2013)								4.37	4.37
大学院・教育学(2009)	4.46		4.79	4.31			4.50		4.53
大学院・教育学(2010)	4.76		4.76	4.75			4.58	4.88	4.69
大学院・教育学(2011)	4.55		4.37	5.00			4.48		4.48
大学院・教育学(2012)	4.76		4.93	5.00			4.79		4.81
大学院・教育学(2013)									
大学院・経済学(2009)	4.58								4.58
大学院・経済学(2010)								4.73	4.73
大学院・経済学(2011)								4.56	4.56
大学院・経済学(2012)								4.75	4.75
大学院・経済学(2013)								4.65	4.65

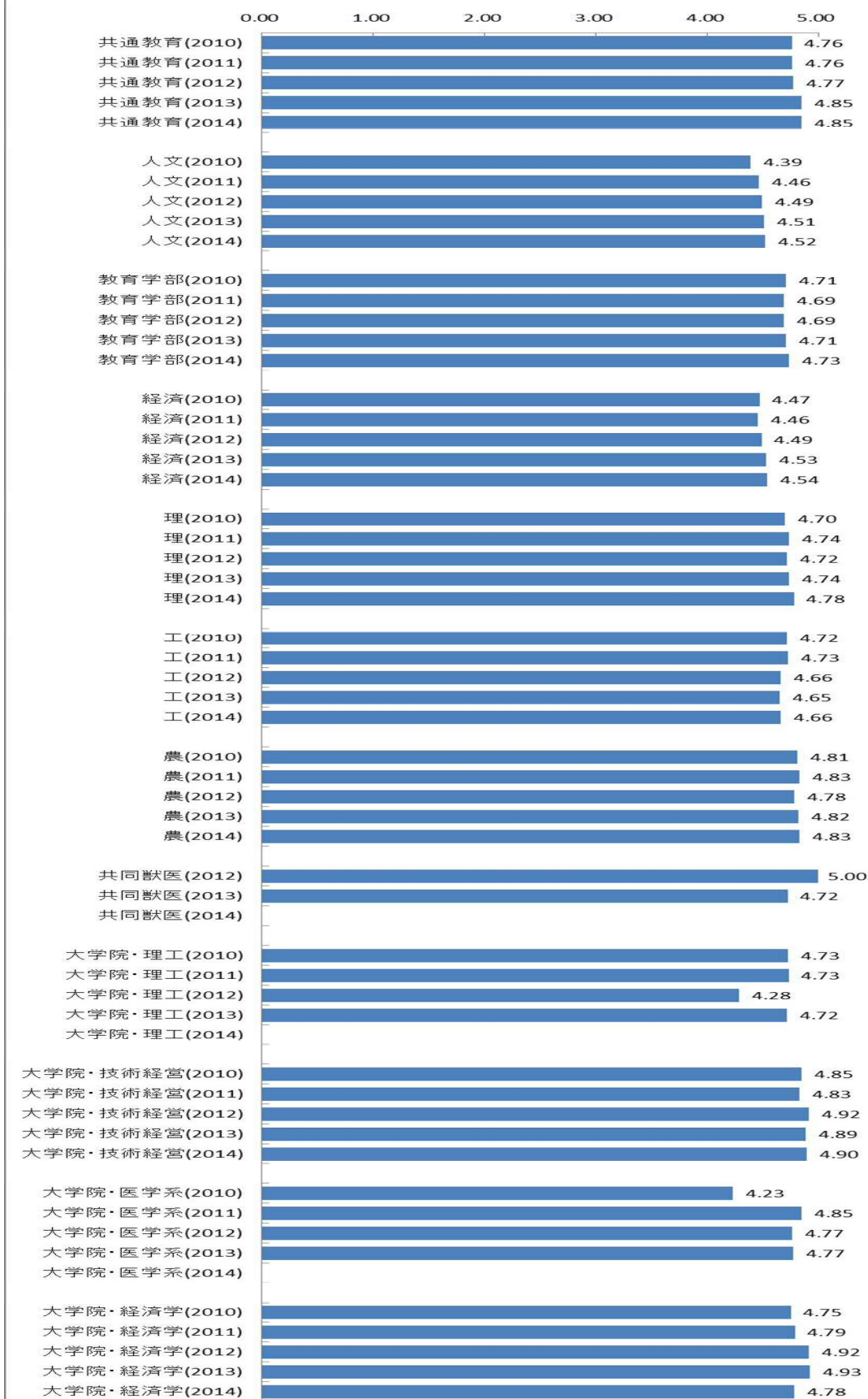
満足(全体平均) — 経年変化 —



< 全学共通質問項目 5 出席 >

出席	講義	講読	演習	実験・実習	語学(共通教育)	語学(農学部専門)	その他	未指定	全体平均
共通教育(2010)	4.75			4.82	4.77			4.68	4.76
共通教育(2011)	4.76			4.83	4.77			4.94	4.76
共通教育(2012)	4.77			4.81	4.78				4.77
共通教育(2013)	4.85			4.85	4.81				4.85
共通教育(2014)	4.86			4.88	4.78				4.85
人文(2010)	4.41	4.38	4.32						4.39
人文(2011)	4.50	4.43	4.34						4.46
人文(2012)	4.50	4.53	4.43						4.49
人文(2013)	4.49	4.51	4.41				4.79		4.51
人文(2014)	4.52	4.55	4.50				4.64		4.52
教育学部(2010)	4.69		4.67	4.73			4.74	4.75	4.71
教育学部(2011)	4.68		4.69	4.77			4.72	4.67	4.69
教育学部(2012)	4.67		4.61	4.82			4.70	4.78	4.69
教育学部(2013)	4.71		4.61	4.83			4.70	4.79	4.71
教育学部(2014)	4.73		4.63	4.78			4.76		4.73
経済(2010)	4.47								4.47
経済(2011)	4.46								4.46
経済(2012)	4.49								4.49
経済(2013)	4.53								4.53
経済(2014)	4.54								4.54
理(2010)	4.68		4.81	4.87					4.70
理(2011)	4.71		4.86	4.92					4.74
理(2012)	4.69		4.87	4.91				4.71	4.72
理(2013)	4.72		4.80	4.91				4.70	4.74
理(2014)	4.75		4.86	4.95					4.78
工(2010)	4.70		4.77	4.84					4.72
工(2011)	4.71		4.76	4.84					4.73
工(2012)	4.65		4.67	4.79					4.66
工(2013)	4.63		4.67	4.79				4.57	4.65
工(2014)	4.64		4.65	4.78				4.51	4.66
農(2010)	4.77		4.84	4.97					4.81
農(2011)	4.80			4.97					4.83
農(2012)	4.74			4.97					4.78
農(2013)	4.78			4.98					4.82
農(2014)	4.80			4.93					4.83
共同獣医(2012)	5.00								5.00
共同獣医(2013)	4.65			4.96					4.72
共同獣医(2014)									
大学院・理工(2010)	4.73		4.72	5.00					4.73
大学院・理工(2011)	4.72		4.84	4.67					4.73
大学院・理工(2012)	4.28								4.28
大学院・理工(2013)	4.72								4.72
大学院・理工(2014)									
大学院・技術経営(2010)								4.85	4.85
大学院・技術経営(2011)								4.83	4.83
大学院・技術経営(2012)								4.92	4.92
大学院・技術経営(2013)								4.89	4.89
大学院・技術経営(2014)								4.90	4.90
大学院・医学系(2010)	4.17		4.78						4.23
大学院・医学系(2011)	4.84		4.85					4.95	4.85
大学院・医学系(2012)								4.77	4.77
大学院・医学系(2013)								4.77	4.77
大学院・医学系(2014)									
大学院・経済学(2010)								4.75	4.75
大学院・経済学(2011)								4.79	4.79
大学院・経済学(2012)								4.92	4.92
大学院・経済学(2013)								4.93	4.93
大学院・経済学(2014)								4.78	4.78

出席(全体平均) 一経年変化一



第3節 学生授業評価の結果について（共通教育）

次に、第3節では共通教育に絞って2014年度の学生授業評価の結果を考察する。前節で示したデータのとおり、今年度の共通教育の学生授業評価実施率は91.0%、教員授業自己評価実施率は39.3%であった。昨年度より共に増加している。なお、回答数は合計52,510人であり、内訳は講義43,813人、実験・実習2,140人、語学6,557人であった。

2013年度より、共通教育が大幅なカリキュラム改正が行われたため、新しい共通教育の科目系列・分野に応じて評価結果を再整理している。このため、2013年度を基点に新たな経年変化を見ていくこととしている。

なお、以下に示す学生授業評価の結果は質問紙の種類（講義用、語学用、TOEIC準備用、実験実習用の4種類）別に分野別の平均値の変化を経年で示したものである。各分野に含まれる授業科目および開設科目は附表に掲載した。また、詳しい質問項目は節末に質問紙を掲載したので、適宜ご参照いただければ幸いである。

（1）講義系科目の結果について

以下の表・図は4種類の質問紙のうち「講義」用を使用している講義系科目を系列・分野別に整理し、評定平均値を算出したものである。講義系科目には大きく分類して「教養コア」「一般教養（人文教養）」「一般教養（社会教養）」「一般教養（自然教養）」「一般教養（学際的教養）」「専門基礎」に分けられる。またそれぞれ分野別に細かく分かれている。

Q1の出席状況は「1. 90%以上（14回以上）」を5点、「5. 40%未満（6回未満）」を1点として平均値を計算したものである。すべて4.5を超えており良好である。

Q2の授業外学習は予習・復習・宿題やレポート作成、試験勉強を行った総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算した時間を尋ねたものである。「1. 3時間程度または以上」「2. 2時間程度」「3. 1時間程度」「4. 30-50分程度」「5. 30分未満」をそれぞれ5,4,3,2,1として平均値を算出した。最も高いのは「理系基礎」が3.40、次に高かったのは、アクティブ・ラーニング科目である「基礎セミナー」が3.17、「科学技術と社会」が3.07、「山口と世界」が3.06である。なお、大学設置基準には「1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする」と規定されており、この中には授業時間の他に予習、復習の時間が含まれている。例えば、2単位の講義を行う場合90時間の学修が必要であり、このうち授業の30時間を除く60時間が授業外学習となる。つまり、半期15回の授業では1回の授業2時間に対して4時間の授業外学習が必要という計算になる。単位の実質化という観点から、現在の傾向がさらに進むことが期待される。

Q3の教員の話し方が明瞭で聞き取りやすかったかについては「1. そう思う」「2. ややそう思う」「3. どちらとも言えない」「4. あまりそう思わない」「5. そう思わない」をそれぞれ5,4,3,2,1として平均値を算出した。すべての分野で3.5を上回っており4.0を超えている科目も多い。

Q4の専門用語や理論的な話が適切に説明されたかについては前問と同様に「1. そう思う」「2. ややそう思う」「3. どちらとも言えない」「4. あまりそう思わない」「5. そう思わない」をそれぞれ5,4,3,2,1として平均値を計算した。ほぼすべての分野で4.0を上回っており、全体的に昨年度よりもやや上昇している。

Q5のテキストやプリントなどの教材が効果的に使われたかについてとQ6の板書やOHP、ビデオ、コンピュータなどが効果的に使われたかについてはQ4と同様の計算方法

で平均値を算出した。なお、これらの設問には「6. この授業は該当しない」という選択肢があるが、平均値の計算には含めていない。ほぼすべての分野で平均が 4.0 を超えており、良好である。

Q7 の学生の疑問や質問への対応は充分でしたか？という問いについては、すべての分野で平均が 4.0 前後であり、良好である。共通教育は規模の大きな授業が多く、質問への対応が小規模授業で比べて難しいと考えられるが、学生授業評価の結果は現在のところ良好である。

Q8 のシラバスに記載された学習目標を達成したかについては「1. そう思う」「2. ややそう思う」「3. どちらとも言えない」「4. あまりそう思わない」「5. そう思わない」を 5,4,3,2,1 とし、「6. 答えられない」は平均値の計算から除いた。これはシラバスを読んでいない学生や学習目標を忘れた学生のために設けられた選択肢である。平均値はすべての科目で 3.5 を上回っており良好である。

Q9 のこの授業の内容を理解できたかという質問についてはすべての科目で 3.5 を上回っており良好であった。

最後に Q10 のこの授業はあなたにとって満足のいくものだったかという質問については最も平均値が高かったのは人間の発達と育成(4.38)であり、次に高かったのは基礎セミナー(4.35)、山口と世界 (4.32) と続く状況であった。

系列	分野	授業区分(質問紙)	Q1出席	Q2授業外学習	Q3話し方	Q4説明	Q5教材	Q6板書・コンピュータ	Q7質問対応	Q8学習目標達成	Q9理解	Q10満足
教養コア	基礎セミナー(2013)	講義	4.88	3.04	4.46	4.39	4.33	4.35	4.34	4.15	4.35	4.45
教養コア	基礎セミナー(2014)	講義	4.86	3.17	4.36	4.29	4.20	4.25	4.30	4.06	4.30	4.35
教養コア	情報処理(2013)	講義	4.94	2.49	4.15	4.19	4.13	4.41	4.14	4.02	4.15	4.20
教養コア	情報処理(2014)	講義	4.92	2.57	4.12	4.13	4.11	4.36	4.13	3.96	4.11	4.14
教養コア	運動健康科学(2013)	講義	4.87	2.38	4.38	4.37	4.35	4.25	4.21	4.03	4.15	4.22
教養コア	運動健康科学(2014)	講義	4.87	2.34	4.40	4.35	4.34	4.23	4.20	3.96	4.15	4.23
教養コア	山口と世界(2013)	講義	4.91	3.05	4.43	4.32	4.22	4.24	4.34	4.24	4.35	4.36
教養コア	山口と世界(2014)	講義	4.91	3.06	4.40	4.28	4.22	4.29	4.33	4.19	4.37	4.32
教養コア	キャリア教育(2013)	講義	4.91	2.27	4.20	4.13	4.21	4.33	4.11	4.01	4.16	4.09
教養コア	キャリア教育(2014)	講義	4.91	2.49	4.22	4.16	4.17	4.35	4.07	4.00	4.18	4.11
一般教養(人文教養)	哲学(2013)	講義	4.82	2.04	4.20	4.20	4.06	4.02	4.04	3.87	3.88	4.11
一般教養(人文教養)	哲学(2014)	講義	4.78	2.08	4.16	4.11	4.02	3.92	3.99	3.74	3.73	3.97
一般教養(人文教養)	歴史学(2013)	講義	4.87	1.96	3.94	4.12	4.14	4.04	3.88	3.77	3.77	3.86
一般教養(人文教養)	歴史学(2014)	講義	4.81	2.13	3.97	4.09	4.19	4.08	3.93	3.74	3.77	3.85
一般教養(人文教養)	社会学(2013)	講義	4.90	2.61	4.06	4.19	4.04	4.16	3.98	3.92	3.97	4.06
一般教養(人文教養)	社会学(2014)	講義	4.90	2.53	3.99	4.10	4.06	4.16	3.97	3.82	3.92	3.98
一般教養(社会教養)	経済と法(2013)	講義	4.87	2.29	4.19	4.28	4.23	4.19	4.12	3.92	4.04	4.15
一般教養(社会教養)	経済と法(2014)	講義	4.88	2.28	4.12	4.19	4.16	4.13	4.09	3.84	3.95	4.05
一般教養(自然教養)	自然科学(2013)	講義	4.88	2.21	4.03	4.02	4.11	4.11	3.83	3.84	3.87	3.93
一般教養(自然教養)	自然科学(2014)	講義	4.86	2.17	3.84	3.92	4.07	4.10	3.80	3.75	3.78	3.82
一般教養(学際的教養)	人間の発達と育成(2013)	講義	4.89	2.23	4.42	4.43	4.31	4.38	4.25	4.08	4.24	4.37
一般教養(学際的教養)	人間の発達と育成(2014)	講義	4.86	2.30	4.45	4.45	4.33	4.43	4.31	4.06	4.25	4.38
一般教養(学際的教養)	文化の継承と創造(2013)	講義	4.87	2.22	4.27	4.27	4.19	4.17	4.13	3.96	4.12	4.18
一般教養(学際的教養)	文化の継承と創造(2014)	講義	4.85	2.36	4.33	4.30	4.21	4.31	4.13	3.99	4.16	4.23
一般教養(学際的教養)	社会と医療(2013)	講義	4.88	2.00	4.23	4.26	4.29	4.39	4.00	4.01	4.17	4.24
一般教養(学際的教養)	社会と医療(2014)	講義	4.88	2.07	4.21	4.24	4.22	4.36	4.01	4.02	4.17	4.23
一般教養(学際的教養)	科学技術と社会(2013)	講義	4.90	2.72	4.09	4.11	4.11	4.30	4.31	3.89	3.93	3.99
一般教養(学際的教養)	科学技術と社会(2014)	講義	4.91	3.07	4.25	4.30	4.35	4.40	4.35	4.01	4.12	4.13
一般教養(学際的教養)	環境と人間(2013)	講義	4.91	2.58	4.06	4.06	4.13	4.28	3.86	3.87	3.94	3.98
一般教養(学際的教養)	環境と人間(2014)	講義	4.88	2.75	3.88	4.01	4.08	4.24	3.83	3.86	3.98	3.91
一般教養(学際的教養)	食と生命(2013)	講義	4.86	2.47	4.35	4.33	4.27	4.40	4.04	4.06	4.23	4.28
一般教養(学際的教養)	食と生命(2014)	講義	4.84	2.51	4.32	4.31	4.23	4.38	3.98	3.98	4.17	4.22
専門基礎	理系基礎(2013)	講義	4.85	3.25	3.65	3.84	3.81	3.62	3.90	3.81	3.75	3.81
専門基礎	理系基礎(2014)	講義	4.82	3.40	3.68	3.84	3.80	3.66	3.89	3.74	3.76	3.80

(2) 語学教育科目の結果について

以下は「語学」の質問紙を用いた外国語科目の平均値である。「英語」「日本語」の2つの分野のそれぞれに含まれる授業科目の評価の平均値を表している。

Q1の出席はすべて4.5前後を維持しており良好である。Q2の授業外学習は日本語分野が英語分野より高い数値となっている。Q3以降も4.0をすべて超えており大変良好な状況である。

系列	分野	授業区分(質問紙)	Q1出席	Q2授業外学習	Q3話し方	Q4説明	Q5教材	Q6質問対応	Q7演習時間	Q8学習目標達成	Q9理解	Q10満足
英語	英語(2013)	語学	4.76	3.51	4.43	4.38	3.96	4.32	4.39	4.14	4.27	4.35
英語	英語(2014)	語学	4.82	3.35	4.41	4.31	4.22	4.25	4.29	4.02	4.23	4.26
専門基礎	日本語(2013)	語学	4.42	3.28	4.70	4.69	4.57	4.75	4.70	4.51	4.61	4.64
専門基礎	日本語(2014)	語学	4.49	3.45	4.73	4.74	4.69	4.80	4.64	4.64	4.70	4.72

(3) 外国語科目 (TOEIC 準備) の結果について

以下は外国語科目 (TOEIC 準備) の平均値を示したものである。TOEIC 準備は1年生全員が受講する必修科目であり、山口大学が学生の英語力を高めるために全国に先駆けて導入したことから、この科目に限って専用の質問紙を準備して評価を行っているものである。以下のような結果となっている。

系列	分野	授業区分(質問紙)	Q1出席	Q2授業外学習	Q3話し方	Q4TOEIC慣れ	Q5音声機会	Q6自習	Q7質問対応	Q8学習目標達成	Q9理解	Q10満足
英語	英語(2013)	語学(TOEIC準備)	4.96	3.25	4.30	4.10	4.30	4.01	3.99	3.74	4.05	4.03
英語	英語(2014)	語学(TOEIC準備)	4.93	3.26	4.28	4.06	4.43	3.99	4.00	3.72	4.08	4.01

(4) 演習・実験・実習系科目の結果について

以下は「演習・実験・実習」の質問紙を用いた授業の平均値である。共通教育のうちこのタイプに当てはまるものは、「理系基礎(実験)」分野の実験科目である。Q2の授業外学習については4.47と非常に高い。Q3以降も4.0をすべて超えており大変良好な状況である。

系列	分野	授業区分(質問紙)	Q1出席	Q2授業外学習	Q3話し方	Q4指示の適切さ	Q5教材	Q6質問対応	Q7手本・示範	Q8雰囲気	Q9学習目標達成	Q10理解	Q11満足
専門基礎	理系基礎(実験)(2013)	演習・実験実習	4.94	4.50	4.40	4.44	4.51	4.48	4.49	4.57	4.47	4.40	4.51
専門基礎	理系基礎(実験)(2014)	演習・実験実習	4.96	4.47	4.38	4.43	4.50	4.51	4.45	4.56	4.29	4.41	4.51

附表 <各分野に含まれる授業科目および開設科目>

系列	分野	授業科目
教養コア	基礎セミナー	基礎セミナー
	情報処理	情報リテラシー演習
		情報セキュリティ・モラル
	運動健康科学	運動健康科学
	山口と世界	山口と世界
	キャリア教育	知の広場
キャリア教育		
英語	英語	TOEIC準備
		Basic English
		English Speaking
		TOEIC認定400
		英語リーディング
		英語ライティング
		英語特別演習
		Comprehensive English
		TOEIC認定500 (TOEFL450)
		TOEIC認定600 (TOEFL500)
海外英語研修		
一般教養 (人文教養)	哲学	哲学
	歴史学	歴史学
	社会学	社会学
一般教養 (社会教養)	経済と法	経済と法1
		経済と法2
		経済と法3
一般教養 (自然教養)	自然科学	自然科学1
		自然科学2
一般教養 (学際的教養)	人間の発達と育成	人間の発達と育成1
		人間の発達と育成2
	文化の継承と創造	文化の継承と創造1
		文化の継承と創造2
	社会と医療	社会と医療
	科学技術と社会	科学技術と社会
	環境と人間	環境と人間
食と生命	食と生命	

<各分野に含まれる授業科目および開設科目(続き)>

系列	分野	授業科目	
専門基礎	理系基礎	数学Ⅰ	
		数学Ⅱ	
		物理学Ⅰ	
		物理学Ⅱ	
		化学Ⅰ	
		化学Ⅱ	
		生物学Ⅰ	
		生物学Ⅱ	
		地球科学Ⅰ	
		地球科学Ⅱ	
		物理学実験A	
		物理学実験B	
		化学実験A	
		化学実験B	
		生物学実験	
		地球科学実験	
		学部専門基礎	ドイツ語入門1
			ドイツ語入門2
	フランス語入門1		
	フランス語入門2		
	中国語入門1		
	中国語入門2		
	中国語初級1 A		
	中国語初級1 B		
	中国語初級2 A		
	中国語初級2 B		
	ハングル入門1		
	ハングル入門2		
ハングル初級1 A			
ハングル初級1 B			
ハングル初級2 A			
ハングル初級2 B			

<各分野に含まれる授業科目および開設科目(続き)>

系列	分野	授業科目
	学部専門基礎	医学のための統計学
		数学概論
		統計学
		医学のための物理学入門
		医学英語 1 a
		医学英語 1 b
		医学英語 2
		医療英語
		基礎医療英会話
		医療心理学
		医療環境論 1
		医療環境論 2
		体育・スポーツ実習
		日本語
	日本語ⅠB	
	日本語ⅡA	
	日本語ⅡB	
	日本語ⅢA	
	日本語ⅢB	
	日本語ⅣA	
	日本語ⅣB	
	日本語ⅤA	
	日本語ⅤB	
教職基礎	教職基礎	日本国憲法
		スポーツ運動実習

<参考> 共通教育 学生授業評価 質問紙（4種類）

共通教育 学生授業評価（講義）

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にする統計資料を作成することを目的に行います。統計資料の作成以外の目的でこのアンケートを利用することはありません。また、成績評価とは無関係です。個人情報と同等の安全管理措置を講じますので、安心して率直な回答を行って下さい。回答は、あてはまる数字を選んで回答用紙の指示された欄にマークして下さい。

【授業科目名】 授業科目名を記入して下さい。

【担当教員名】 担当教員名を記入して下さい。

【学 年】 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生 5. 5年生 6. 6年生

【学 生 区 分】 1. 一般学生 2. 留学生

【学 部】 1. 人文学部 2. 教育学部 3. 経済学部 4. 理学部 5. 医学部 6. 工学部
7. 農学部

【質 問 Ⅰ】

1	あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか？（括弧の数字は15回授業の場合の出席回数参考値です） 1. 90%以上（14回以上） 2. 80～90%（12～13回） 3. 60～80%（9～11回） 4. 40～60%（6～8回） 5. 40%未満（6回未満）
2	あなたはこの授業において、時間外学習（予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強）をどれくらい行いましたか？ 総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。 1. 3時間程度または以上 2. 2時間程度 3. 1時間程度 4. 30分～50分程度 5. 30分未満
3	教員の話し方が明瞭で、聞き取りやすかったと思いますか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
4	専門用語や理論的な話は、適切に説明されましたか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
5	テキストやプリントなどの教材が、効果的に使われましたか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. この授業は該当しない
6	板書やOHP、ビデオ、コンピュータなどが効果的に使われましたか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. この授業は該当しない
7	学生の疑問や質問への対応は、充分でしたか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
8	あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう

	思わない 6. 答えられない
9	あなたは、この授業の内容を理解できましたか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
10	この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
11~30	<この問い以下は、担当教員の設問に従って回答してください>

【質問Ⅱ】 この授業に関する感想や要望等を率直に記述してください

この質問の回答については別に記入用紙を配布しますので、本紙には記入しないでください

共通教育 学生授業評価（語学）

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にする統計資料を作成することを目的に行います。統計資料の作成以外の目的でこのアンケートを利用することはありません。また、成績評価とは無関係です。個人情報と同等の安全管理措置を講じますので、安心して率直な回答を行って下さい。回答は、あてはまる数字を選んで回答用紙の指示された欄にマークして下さい。

【授業科目名】 授業科目名を記入して下さい。

【担当教員名】 担当教員名を記入して下さい。

【学 年】 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生 5. 5年生 6. 6年生

【学生 区分】 1. 一般学生 2. 留学生

【学 部】 1. 人文学部 2. 教育学部 3. 経済学部 4. 理学部 5. 医学部 6. 工学部
7. 農学部

【質問Ⅰ】

1	あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか？ （括弧の数字は15回授業の場合の出席回数参考値です） 1. 90%以上（14回以上） 2. 80~90%（12~13回） 3. 60~80%（9~11回） 4. 40~60%（6~8回） 5. 40%未満（6回未満）
2	あなたはこの授業において、時間外学習（予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強）をどれくらい行いましたか？ 総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。 1. 3時間程度または以上 2. 2時間程度 3. 1時間程度 4. 30分~50分程度 5. 30分未満
3	教員の話し方が明瞭で、聞き取りやすかったですか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
4	テキストやプリントなどの教材が、効果的に使われましたか？ 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. この授業は該当しない

5	<p>板書やOHP、ビデオ、コンピュータなどが、効果的に使われましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. この授業は該当しない</p>
6	<p>学生の疑問や質問への対応は、充分でしたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
7	<p>教員は、授業内容の説明以外に、あなたたちに演習や練習の時間を十分に与えましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
8	<p>あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. 答えられない</p>
9	<p>あなたは、この授業の内容を理解できましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
10	<p>この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
11~ 30	<p><この問い以下は、担当教員の設問に従って回答してください></p>

【質問Ⅱ】 この授業に関する感想や要望等を率直に記述してください

この質問の回答については別に記入用紙を配布しますので、本紙には記入しないでください

共通教育 学生授業評価 (TOEIC 準備)

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にする統計資料を作成することを目的に行います。統計資料の作成以外の目的でこのアンケートを利用することはありません。また、成績評価とは無関係です。個人情報と同等の安全管理措置を講じますので、安心して率直な回答を行って下さい。回答は、あてはまる数字を選んで回答用紙の指示された欄にマークして下さい。

【授業科目名】 授業科目名を記入して下さい。

【担当教員名】 担当教員名を記入して下さい。

【学 年】 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生 5. 5年生 6. 6年生

【学生 区分】 1. 一般学生 2. 留学生

【学 部】 1. 人文学部 2. 教育学部 3. 経済学部 4. 理学部 5. 医学部 6. 工学部
7. 農学部

【質問Ⅰ】

1	<p>あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか？（括弧の数字は15回授業の場合の出席回数参考値です）</p> <p>1. 90%以上（14回以上） 2. 80～90%（12～13回） 3. 60～80%（9～11回） 4. 40～60%（6～8回） 5. 40%未満（6回未満）</p>
2	<p>あなたはこの授業において、時間外学習（予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強）をどれくらい行いましたか？ 総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。</p> <p>1. 3時間程度または以上 2. 2時間程度 3. 1時間程度 4. 30分～50分程度 5. 30分未満</p>
3	<p>教員の話し方が明瞭で、聞き取りやすかったと思いますか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
4	<p>この授業を通して、TOEICテストの出題形式と問題内容に慣れることができましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
5	<p>授業中に（CD等で）英語の音声を聞く機会はたくさん与えられましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
6	<p>配布プリントやオンライン自習課題を有効に使って自習（復習を含む）を行いましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
7	<p>学生の疑問・質問などに答える機会（オンライン自習課題の質問機能も含む）が十分に与えられていましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
8	<p>あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. 答えられない</p>
9	<p>あなたは、この授業の内容を理解できましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
10	<p>この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
11～30	<p><この問い以下は、担当教員の設問に従って回答してください></p>

【質問Ⅱ】 この授業に関する感想や要望等を率直に記述してください

この質問の回答については別に記入用紙を配布しますので、本紙には記入しないでください

共通教育 学生授業評価（演習・実習・実験）

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にする統計資料を作成することを目的に行います。統計資料の作成以外の目的でこのアンケートを利用することはありません。また、成績評価とは無関係です。個人情報と同等の安全管理措置を講じますので、安心して率直な回答を行って下さい。回答は、あてはまる数字を選んで回答用紙の指示された欄にマークして下さい。

【授業科目名】 授業科目名を記入して下さい。

【担当教員名】 担当教員名を記入して下さい。

【学 年】 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生 4. 4年生 5. 5年生 6. 6年生

【学生 区分】 1. 一般学生 2. 留学生

【学 部】 1. 人文学部 2. 教育学部 3. 経済学部 4. 理学部 5. 医学部 6. 工学部
7. 農学部

【質 問 Ⅰ】

1	<p>あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか？（括弧の数字は15回授業の場合の出席回数参考値です）</p> <p>1. 90%以上（14回以上） 2. 80～90%（12～13回） 3. 60～80%（9～11回） 4. 40～60%（6～8回） 5. 40%未満（6回未満）</p>
2	<p>あなたはこの授業において、時間外学習（予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強）をどれくらい行いましたか？ 総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。</p> <p>1. 3時間程度または以上 2. 2時間程度 3. 1時間程度 4. 30分～50分程度 5. 30分未満</p>
3	<p>教員の話し方が明瞭で、聞き取りやすかったですか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
4	<p>演習・実習・実験の方法に関する指示は、わかりやすく説明されましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
5	<p>教材または器材が使用された場合、それらは適切に活用されましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. この授業は該当しない</p>
6	<p>学生の疑問や質問への対応は、充分でしたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
7	<p>教員から手本・示範が示された場合、それらは適切でしたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. この授業は該当しない</p>
8	<p>授業中は、演習や実習に集中できる雰囲気でしたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
9	<p>あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. 答えられない</p>

10	<p>あなたは、この授業の内容を理解できましたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
11	<p>この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか？</p> <p>1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない</p>
12~ 30	<p><この問い以下は、担当教員の設問に従って回答してください></p>

【質問Ⅱ】 この授業に関する感想や要望等を率直に記述してください

この質問の回答については別に記入用紙を配布しますので、本紙には記入しないでください

第2部 学部・研究科のFD活動

第5章 人文学部のFD活動

第1節 授業公開

1. 授業公開（ピアレビュー）

（1）ピアレビューウイーク

1) 概要

平成26年度の授業公開は、昨年度に引き続き、平成28年度開始予定の学科・コース改編に向けたカリキュラム整備を学部全体の課題ととらえ、新コースのカリキュラム構築や運営に資すべく、人文学部新コースカリキュラム等策定委員会と連携して企画した。趣旨は、昨年度に引き続き、分野内・分野間で教育に対する共通理解を深めることを目的として、通常の授業を互いに広く参観しあうことである。昨年度同様2週間をピアレビューウイークとして実施し、時期を卒論指導や入試業務で忙しい12月から前期の7月に変更した。

- 1：ピアレビューウイーク期間中、人文学部所属教員は、原則として1つ以上の授業を2週にわたって公開する。ただし、学生への教育上の配慮から、1週目と2週目で授業科目を変えること、1週間のみを公開すること、時間指定（例えば10:20-10:50の30分間）をすることを認める。
- 2：ピアレビューウイーク期間中、自身の所属するコース（平成28年度以降の新コース）あるいは他分野の授業を1つ以上参観する。
- 3：授業を参観した教員は、事後、「ピアレビュー参加シート（【図表1】に示す書式で事前に授業担当者に配布する）」に必要事項を記入し、人文学部学務係に提出する。
- 4：人文学部FD部員は提出されたピアレビュー参加シートにより、授業参観者の所属コースや氏名等をチェックしたのち、コース毎にとりまとめて新コースの代表委員（新コースカリキュラム等策定委員会委員）にシートを渡す。
- 5：新コースの代表委員は、ピアレビュー参加シートの記述内容により、必要に応じてコース（新コース）会議等で意見交換の機会を設けたあと、シートを授業担当者に返却する。

公開の対象とした授業は【図表2】のとおりである。ピアレビューウイーク期間中、人文学部教員45名（東アジア研究科教員2名を含む）による55科目(昨年度は47科目)の90コマ(昨年度は70コマ)を公開し、昨年度より大幅に増えた。

2) ピアレビュー結果

ピアレビュー参加結果は【図表3】のとおりである。授業に参加した教員数は延べ41名で、昨年度とほぼ同数で、公開授業が大幅に増えたにもかかわらず、結果に反映されなかった。

また1人で複数の授業を参観した教員が8名いる一方で、昨年度より若干改善されたけれども全体の約30%を占める13名の教員がいずれの公開授業も参観しないという結果に終わった。ピアレビューに参加する教員と参加しない教員に二分されている傾向は続いている。授業公開や教育改善に対して教員間に大きな意識差が存することをどう改善していくか、ピアレビューウイークの実施時期や公開授業の時間割調整を勘案しながら、今後検討する必要がある。

次にコース別の結果は【図表 4】に示すとおりである。昨年度に比べて歴史学コースの参加者が大幅に増えた一方、現在の言語文化学科の日本・中国言語文学コースの参加者が減少した。

また今年度の特徴としては、異なるコースに参加するようにアナウンスした効果で、今年度は 22 人（昨年度 4 人）が他コースの授業への参観が大幅に増加した。分野内の授業参観が一回りし、他分野へ向かう傾向が現れたものと思われる。

【図表 1】ピアレビュー参加シート

ピアレビュー参加シート	
提出先：人文学部学務係	
提出者氏名 []
見学した授業科目名 []
授業見学の日時 [平成 26 年 月	日 () 時限]
授業担当者 [先生]
見学授業に対する感想・意見 *新コース構築のヒントとなるようなご意見も歓迎致します	

【図表 2】平成 25 年度人文学部ピアレビューウイーク開講授業一覧

	1・2 限	3・4 限	5・6 限	7・8 限	9・10 限
6/30(月)		[日中]日本語学演習	[欧米]ヨーロッパ文学入門(ドイツ)II [欧米]フランス語購読(時事フランス語・フランス事情) [日中]日本文学史 I	[哲]美学・美術史講読 [哲]西洋哲学講読 [日中]日本文学特殊講義	[歴]東洋史史料講読 [哲]中国思想史講読
7/1(火)	[歴]古文書・古記録	[日中]日本語学講読	[歴]西洋史講読 [社]比較社会文化論 [日中]日本文学概論 [日中]中国語学概説III	[欧米]英語学演習 (文法と意味)	[日中]中国語学講読 [社]社会心理学演習
7/2(水)	[歴]考古学演習(基礎) [無]情報資源組織論	[社]現代社会論 [無]情報資源組織演習	[歴]日本史特殊講義	[欧米]言語類型論演習	

7/3(木)	[文]英米文学講読	[社]民俗調査実習 [社]社会学演習 [日中]日本語学演習	[欧米]フィールド言語学演習 [欧米]英語学演習(形態と音声) [歴]考古学実習 [日中]日本文学講読	[歴]古文書・古記録 [哲]西洋倫理学演習 [歴]考古学実習	[欧米]英米文学特殊講義 [歴]西洋史講読 [社]コミュニティ論
7/4(金)		[欧米]ヨーロッパ言語概説(ドイツ) [欧米]ヨーロッパ文学入門(フランス) [歴]日本史史料講読 [哲]宗教学概論Ⅰ [日中]中国語学特殊講義	[社]社会心理学概論Ⅰ [日中]中国文学特殊講義	[欧米]ドイツ語作文 [歴]古文書・古記録 [哲]美学・美術史演習	[歴]東洋史史料講読
7/7(月)		[日中]日本語学演習	[欧米]フランス語講読(時事フランス語・フランス事情) [日中]日本文学史Ⅰ	[哲]美学・美術史講読 [哲]西洋哲学講読 [社]社会調査データ解析法	[歴]東洋史史料講読 [哲]中国思想史講読
7/8(火)	[歴]古文書・古記録	[日中]日本語学講読	[歴]西洋史講読 [社]比較社会文化論 [日中]日本文学概論 [日中]中国語学概説Ⅲ	[欧米]英語学演習(文法と意味)	[欧米]言語情報学演習 [欧米]英語学演習(文法と意味) [社]社会心理学演習 [日中]日本文学講読 [日中]中国語学講読
7/9(水)	[歴]考古学演習(基礎)				
7/10(木)		[欧米]言語類型論特殊講義 [社]民俗調査実習 [日中]日本語学演習	[欧米]英語学演習(形態と音声) [哲]日本思想史演習(3・4年生) [歴]考古学実習 [文]日本文学講読	[歴]古文書・古記録 [哲]西洋倫理学演習 [歴]考古学実習 [日中]日本文学演習	[歴]西洋史講読 [社]コミュニティ論
7/11(金)		[欧米]ヨーロッパ言語概説(ドイツ) [欧米]ヨーロッパ文学入門(フランス) [歴]日本史史料講読 [哲]宗教学概論Ⅰ [日中]中国語学特殊講義		[欧米]ドイツ語作文 [歴]古文書・古記録 [哲]美学・美術史演習	[歴]東洋史史料講読

注：授業科目名冒頭の略号は、当該授業科目が、平成28年度以降の新体制において属する見込みの新コースを示す。すなわち、[哲]＝哲学コース [歴]＝歴史学コース [社]＝社会学コース [欧米]＝欧米言語文学コース [日中]＝日本・中国言語文学コースの5コースである。なお[無]は無所属の教員をあらわす。

【図表 3】平成 26 年度人文学部ピアレビューウィーク参加結果

参観者	参観者所属コース	参観した授業科目名	参観日	時限	授業者所属コース
1	哲学	中国思想史講読	7/7	910	哲学
2	哲学	ドイツ語作文	7/11	78	欧米言語文学
3	哲学	美学美術史講読	7/7	78	哲学
4	哲学	美学美術史演習	7/11	78	哲学
5	哲学	日本文学概論	7/8	56	日本・中国言語文学
6	哲学	西洋史講読	7/8	56	歴史学
7	社会学	社会心理学概論 I	7/4	56	社会学
8	社会学	社会調査データ解析法	7/7	78	社会学
9	社会学	宗教学概論 I	7/4	56	哲学
		現代社会論	7/2	34	社会学
10	社会学	現代社会論	7/2	34	社会学
11	歴史学	古文書古記録Ⅲ	7/8	12	歴史学
12	歴史学	日本史資料講読	7/11	34	歴史学
13	歴史学	コミュニティ論	7/10	910	社会学
		日本文学講読	7/10	56	日本・中国言語文学
14	歴史学	コミュニティ論	7/10	910	社会学
15	歴史学	日本史資料講読	7/11	56	歴史学
16	歴史学	西洋倫理学演習	7/3	78	哲学
		日本文学講読	7/8	910	日本・中国言語文学
17	歴史学	古文書・古記録	7/11	78	歴史学
18	欧米言語文学	日本文学講読	7/4	34	日本・中国言語文学
		ヨーロッパ文学入門（フランス）Ⅱ	7/4	34	欧米言語文学
19	欧米言語文学	ヨーロッパ文学入門（ドイツ）	6/30	56	欧米言語文学
20	欧米言語文学	英語学演習（形態と音声）	7/3	56	欧米言語文学
21	欧米言語文学	古文書・古記録	7/1	12	歴史学
		フランス語講読	7/7	56	欧米言語文学
22	欧米言語文学	言語情報学演習	7/8	910	欧米言語文学
23	欧米言語文学	ヨーロッパ言語概説（ドイツ）	7/11	34	欧米言語文学
24	欧米言語文学	フランス語講読	7/7	56	欧米言語文学
24	欧米言語文学	日本文学演習	7/10	78	日本・中国言語文学
		西洋史講読	7/8	56	歴史学
		古文書・古記録	7/3	78	歴史学
25	欧米言語文学	日本文学概論	7/8	56	日本・中国言語文学
26	欧米言語文学	日本文学概論	7/8	56	日本・中国言語文学

27	日本・中国言語文学	日本文学講読	7/8	910	日本・中国言語文学
		フランス語講読	7/7	56	欧米言語文学
28	日本・中国言語文学	日本思想史演習	7/10	56	哲学
29	日本・中国言語文学	宗教学概論 I	7/11	34	哲学
30	日本・中国言語文学	コミュニティ論	7/10	910	社会学
31	日本・中国言語文学	中国語学講読	7/11	34	日本・中国言語文学
32	無所属	中国語学講読	7/1	78	日本・中国言語文学
		言語情報学演習	7/8	910	欧米言語文学

【図表 4】平成 26 年度人文学部ピアレビューウイーク参加結果 コース別内訳

参観者所属コース	授業参観者延べ人数	授業参観者実人数
哲学	6 名	6 名 (75%)
社会学	5 名	4 名 (67%)
歴史学	9 名	7 名 (70%)
欧米言語文学	14 名	10 名 (90%)
日本・中国言語文学	6 名	5 名 (50%)

第 2 節 学部・研究科主催 F D 研修会

1. 大学教育機構との共催による研修会

- 開催学部： 人文学部
- 日 時： 平成 26 年 10 月 15 日(水) [吉田地区]14:20~15:25
- 場 所： 人文学部 人文・理学部大会議室
- 講 師： 小川勤(大学教育センター副センター長), 木谷秀勝(CSR 室長)
- 参加者： 約 40 名(アンケート回収 11 名)
- 内 容：

最初に人文学部 FD 委員より、本研修会の開催趣旨が説明された。平成 28 年 4 月から施行される障害者差別解消法を見据えて、人文学部における障害をもつ学生への対応について、問題意識を共有する機会であることが確認された。

次に、大学教育センター副センター長の小川勤教授より、「障がいをもつ学生への対応について」と題する報告があった。障害者差別解消法の背景やその意味するところ、支援体制の核となる概念である「合理的配慮」の解説があり、本学における支援体制を拡充する必要性が示された。

つづいて CSR 室長木谷秀勝教授より、「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているか」と題する報告が

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	2	18.2%
良かった	8	72.7%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	1	9.1%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	11	100.0%

あった。この報告では、本学における発達障害学生が修学、対人関係、生活管理、進路等で悩んでいる現状が紹介され、学生と周囲の問題に対する視点のズレが課題の解決を難しくしている点が指摘された。またどこまでを発達障害と考えて対応すべきか、単位認定や卒業認定をどのようにするか、他の一般学生の理解をどのように得るか、保護者への対応をどうするかなど、教職員の相談も紹介され、全学体制で統一した取り組みをすることの難しさが確認された。それらを踏まえて、情報の集約化や支援学生のリフレッシュルームの設定などの提案が行われた。さらに事前アンケートの質問に対する応答およびフロアとの質疑応答が行われた。フロアからは、障害学生数がデータ上において増加しているのは、実際に数が増えたからではなく、そのような障害を新しい概念として認識するようになった、及び、研究が進んだ結果ではないのかという質問があった。それに対し、木谷秀勝教授(CSR 室長)からは、そのような点は確かにあるが、実際問題として、幼少時からの支援体制が確立された結果、当該学生の進学率が上がり、実際に大学内における割合が高くなるであろうことが予想される、と説明がなされた。当該研修会後のアンケートでは、研修全体の感想は約 90.9%の先生方から非常に良い、あるいは、良かったという感想をいただいた。研修時期については 90.9%がこの時期、実施場所についても 81.8%がこの場所でよいという回答であった。また、他大学人文学部における対策について知りたいなどの意見もあった。



2. 人文学部 F D 部会主催による研修会

今年度は担当者の都合により実施できなかった。

第 3 節 教育改善に関する活動

1. 基礎セミナー部会の開催

日時：平成 26 年 11 月 26 日（水） 18:00

場所：第 1 小会議室

出席者：乾（FD 部会座長）、池田（FD）、宮原・藤川（教務委員）、田中・エムデ（学生委員）、馬・柏木・滝野・乾・横田・南雲（平成 27 年度基礎セミナー担当者）

1) 経緯と趣旨

1 年次前期の全人文学部生を対象として開講する基礎セミナー 1 は、4 年間の学士課程教育の端緒として学生にとってはきわめて重要な授業でありながら、専門とは異なる内容の授業を展開しなければ

ならないことから、教員にとっては少なからぬ負担となってきた。また、当該授業は、当初、日本語論述力の養成を主たる目標として開設されたものであったが、平成 19 年度以降、情報処理担当教員も授業担当に加わった結果、情報処理技術の基礎修得を授業内容に含めることも行われるようになった。さらに、近年は志望コースアンケートやポートフォリオの記入も基礎セミナー 1 内で実施することが求められるようになるなど、授業の目標・内容が拡散の傾向を強めるなか、担当者間でおおよそのすり合わせをはかる程度の統一は試みられてきたものの、授業内容・評価基準とも授業担当者の裁量に委ねられているのが実情であり、授業アンケートにおいて授業内容・評価基準の不統一に対する学生の不満の声は大きかった。そこで授業概要・授業目標・授業計画のすり合わせ及び合同授業の開催を 25 年度より実施している。

2) 授業概要・授業目標・授業計画のすりあわせ

25 年度に拡大教授会で了承された授業概要・一般目標・到達目標を今年度も継承した。

【図表 5】人文学部基礎セミナー 授業概要・一般目標・到達目標

授業概要	人文学部に入学した皆さんが、はやく大学生生活に馴染み、大学を勉学の場として活用していけるように導きます。あわせて、今後四年間の勉学について各自の方向性や目的意識がより明確になるよう促します。
一般目標	1：学生が、自らの大学生生活の目的について、明確な意識をもつことができる。 2：学生が、大学の環境に適応し、大学を自らの勉学の場として活用できる。 3：学生が、図書館やインターネットの利用方法に習熟し、自らの勉学に必要な情報・文献を収集できる。 4：学生が、日本語論述にかかわる基礎的知識・技術を習得し、大学の授業で課されるレポートを作成できる。
到達目標	知識・理解の観点：学生が、自らの人生の展望をもち、その中で大学生生活の位置づけを理解している。 思考・判断の観点：学生が、自ら問いを発見し、よく考える習慣を体得している。 関心・意欲の観点：学生が、人文学全般に広く関心をもつとともに、とくに自身の資質に適い、自らが深く関心をもてる分野に気づいている。 態度の観点：学生が、大学生生活を送る上で基本的な習慣やマナーを身につけ、主体性を確立している。 技能・表現の観点：学生が、大学の授業で課されるレポートの作成において、適切に情報を収集したり、文章を構成・表現したりする方法・技術を習得している。

上記目標に沿って、27 年度基礎セミナー担当者にシラバス作成について、統一を図るようお願いした。

3) 合同授業

26 年度と同じように実施することを確認した。

(1) 留学案内 平成 27 年 6 月 12 日(金)実施予定。「人文学部生のための留学案内」(国際交流部会と連携)

(2) ポートフォリオとキャリア教育 平成 26 年 7 月 17 日(金)実施予定。(学生委員・学生支援センター平尾先生と連携)

2. 学生授業アンケート（オムニバス授業）

1) 経緯と趣旨

25年度よりスタートした新しい共通教育及び平成28年度開始予定の人文学部の学科・コース改編に関係して、人文学部では1年生対象に分野（哲学・歴史学・社会学・文学・言語学）の入門講義が始まった。人文社会学科・言語文化学科合同の約200人の大規模授業で、クォーター制で毎回授業担当教員が変わるオムニバス形式の授業である。そこでFD部会では、この新しい試みの授業に関して、適性に授業が行われているか、どのような問題点があるかについて、昨年度同様、選択式と記述式で実施した。

以下は、学生アンケート結果である。選択式に関して、各項目の%は25年度と比較したもので、25年度から26年度への推移を示している。オムニバス授業も2年目になり、教員側の授業改善により学生の評価は改善したことが数字の上で示された形である。学部として一冊のオムニバス授業テキストを作成したことが一定の評価を得られたとも考えられる。いずれにせよ、この方式の定着に向けて更なる努力が望まれる。また記述式に関しては、25年度より多くの意見が寄せられた。中には厳しい意見もあり、分野間の難易度や成績評価に関して今後検討する必要があると思われる。否定的な意見こそが学部の財産であり、それを汲み上げる姿勢がFDの本来の姿であろう。

[1]. 全体を通して、5つの分野の授業内容が理解できましたか？

1. ほとんどの分野がよく理解できた。8%→5%
2. だいたいの分野は理解できた。62%→64%
3. 一部の分野は理解できた。28%→29%
4. ほとんどの分野が理解できなかった。2%→2%

[2]. 授業を受けて5つの分野に興味を持ってましたか？

1. 5分野全部に興味を持つことができた。10%→5%
2. ほとんどの分野に興味を持つことができた。49%→48%
3. 元々自分が関心のある分野のみ興味を持つことができた。39%→46%
4. すべての分野に興味を持ってなかった。2%→2%

[3]. 5つの分野がすべて前期に開設されたことはどうでしたか？

1. このままの方式がよい。49%→55%
2. できたら半分は後期に開設した方がよい。19%→19%
3. 全分野を受けたくないの、選択にして欲しい。32%→26%

[4]. 毎回先生が替わるオムニバス形式の授業はどうでしたか？

1. オムニバス方式の授業が大変よかった。27%→28%
2. オムニバス方式の授業がおおむねよかった。59%→61%
3. オムニバス方式の授業はあまりよくなかった。11%→10%
4. オムニバス方式の授業は全くよくなかった。3%→1%

[5]. 成績の付け方についてどういう方式がよいですか？

1. 毎回授業の終わりにテストをする方式がよい。37%→53%
2. 最後の回にテストをまとめてした方がよい。13%→6%
3. 最後にレポートがよい。28%→28%
4. わからない。22%→13%

[6]. 200人規模の大人数授業についてどうでしたか？

1. 200人の大人数授業でよかった。25%→28%
2. 100人規模の中人数授業の方がよかった。22%→28%
3. 40人以内の少人数授業の方がよかった。10%→7%
4. 人数に関してはあまり気にならなかった。43%→37%

[7]. 分野の入門の授業として難易度は適切でしたか？

1. どの授業も適切であった。32%→23%
2. おおむね適切な授業であったが、なかには難しい授業もあった。57%→68%
3. 適切な授業もあったが、難しい授業が多かった。10%→8%
4. どの授業も難しかった。1%→1%

[8]. 進みたい分野を選ぶのに役に立ちましたか？

1. 大いに役に立った。19%→18%
2. おおむね役に立った。55%→62%
3. あまり役に立たなかった。21%→16%
4. 全く役に立たなかった。5%→4%

[9]. 5つの分野のうち、どの分野の授業が全体としてまとまりが良かったですか？

1. 哲学 9%→12%
2. 歴史学 23%→11%
3. 社会学 20%→11%
4. 文学 38%→42%
5. 言語学 10%→24%

(自由記述式回答)

- ・どの分野も、教授によって様々な特色がでていて、大学に入ってはじめての段階で学ぶ講義としてはどれも面白かった。
- ・コース選択の際に、オムニバス授業を通して自分が感じたことを参考にすることができた。
- ・授業をオムニバス方式にすることで、担当する先生の各専門分野について学べるのがよかった。
- ・分野が多すぎるし、少し難しすぎた。
- ・各分野の基礎が学べて良かった。
- ・だいたいがおもしろい授業で毎回先生も変わってする内容も変わるので、あきることはなかったが、工夫した授業をしてほしい先生も中にはいた。オムニバスなので軽い内容のものが良いと思った。
- ・この授業が2つ続けてあったときに移動教室があり、200人で動くのに時間がかかったように思う。
- ・オムニバスで一教員一コマで授業をするというのは中身のつまったというよりもあわてて授業をするという感じのものもあった。ただ様々な教員の様々な分野の授業を受けることで2年からのコース選択におおいに役に立ったと思う。
- ・元々自分が興味があった分野に関しては難易度が気にならなかったが、それ以外は少し難しいと感じる所があった。
- ・オムニバス形式の授業は、様々な分野に興味を持つきっかけになるため良いと思う。その一方で、1回の授業では理解しきれないものもあり、物足りないと思うこともありました。
- ・大体の授業がわかりやすかったが、講師によっては専門用語の説明がなかったりと難しいものがあった。

- ・それぞれの分野について知ることができたし、オムニバスにすることで多くの先生から多くの専門分野について学ぶことができたので良かったです。なかには難しいものもあったけれど、初めて学ぶ分野だったから取り組み難かったのだと思います。人数が多いと授業内容がききとれなかったり集中し難くなってしまうので、中人数か少人数の授業の方が良かったと思います。
- ・オムニバス形式で、一つの分野においても、様々な内容を学ぶことが出来、とても有意義だったと思う。学科やコースより自分の専門でないものを学ぶ良い機会ではあったが、できれば自分の学科以外のものは選択性にしてほしかった。
- ・それぞれの授業の成績の出し方にばらつきが多いように感じた。特に歴史学の評価は全体的にとっても低く感じた。
- ・歴史学は、オムニバス形式でテストもなく授業内レポートのみの評価で、毎回出席したにもかかわらず、評価が不可だったので納得がいかなかった。どのような成績の付け方になっているのか知りたい。
- ・全ての分野についてどんなことをしているか知れた点がよかった。
- ・一人の先生につき二回くらい授業があったら、もっとわかりやすかったと思います。
- ・進みたい分野について2年になってからもっとどんな授業をするかなども知りたかった。その方がコース選択のときにあまり迷わなくてすむ。
- ・楽しい授業もあったが、興味を持つのはやはり自分の学科の授業だった。
- ・オムニバスの授業は、ほんとうに毎回楽しみでした。2年になってもあってほしいくらいです。
- ・人文社会学科なので、文学や言語学の授業は難しく感じました。
- ・言語学でもっといろんな言語を教えてほしかった。
- ・自分が選んで入った学科とは違うことをやらされて不満だった。
- ・歴史学は専門的すぎて全く面白くなく先生の自己満足という感じが強い。この授業を強制的に受けさせられて本当に苦痛だった。絶対に選択にした方がいいと思う。
- ・オムニバスは多くの事柄にふれる機会にはなるのだけでも、あまりにも内容が薄くなってしまっていたので、残念である。興味を持つと思っても一回ごとに変更があるので興味を持つ以前におわってしまう。そして今までやってこなかったことを突然出されても正直困る。(大学は自習の場なのであまり授業に依存しすぎるのもよくないが)
- ・成績のつけ方が微妙に分かりづらい分野がありました。きちんと説明をしてくれる分野とそうでない分野があって、きちんと統一して説明してほしいなと思いました。
- ・歴史学の成績が未だに納得がいかない。
- ・歴史学の成績のつけ方が厳しく感じた。
- ・すごく簡単な授業もあればとても難しい授業もあったので、同じくらいの難易度がいいなと思いました。自分の学科にない授業を受けることで、興味が持ててよかったです。
- ・2番教室や経済学部講義室などの小さな教室で受ける授業はせまかったです。
- ・言語学は多くのことを学んでいけたと思います。
- ・200人規模の授業のときは、2番教室ではなく、1番教室で行ってほしい。
- ・文学、特にドイツ文学、フランス文学の授業は本当に記憶に残っている。私がヨーロッパコースに進むことを決めた決め手の1つでもある。
- ・言語文化コースには哲学、歴史学、社会学は必要ではないと思う。
- ・こちらが大学入ったばかりで専門的な知識が頭がないことを前提に講義してほしい。範囲がせまいし、いきなりディープすぎる。
- ・人文社会学科と言語文化学科で進むことができるコースが限られているので、他学科のは選択制の方が良いかもしれないと少し感じました。
- ・私は哲学、歴史の授業をもっと受けてみたいので、クォーターだけでなく、セメスターでも開講して欲しかったです。

- ・人数が多すぎた気がする。
- ・オムニバス方式は、それぞれの先生の研究分野が分かるので続けた方が良いと思いますが、完全に全ての先生が出ているわけではないので、学科ごとで分かれて入社なら歴史学、哲学、社会学、言文化なら文学、言語学と分けた方がコース選択の参考になりやすいと思います。
- ・全く興味の無い分野の授業はやはり楽しくなかった。選択制でとれる方が個人的には嬉しい。
- ・自分の学科とは違う分野の授業を受けることで得られることが多かった。
- ・いろいろな先生の授業を受けられる形式はよかったが、やはり1回ずつだけだと理解できずまとまらない部分がありました。
- ・人文社会学科に言語の授業を受けさせるのは当人たちのやる気が出ないのであまりよくないと思いました。逆もあります。
- ・オムニバス形式のため、同じ授業でも練度に差があり前の授業と比べてしまうため、その差が大きく感じられた。100人超の授業であるため、一人一人に対する精度が低いからかもしれない。大学の味である少人数授業を早めに体験したい。オムニバス形式で良かったことは、様々な先生がいることを実感できたこと。
- ・他の学科の学問もすることができて満足です。後期もあればよいのにと思いました。
- ・分野によって難易度が違った。
- ・人文関係の共通教育を前期に集中させることで後期に全く興味のない理数系の授業が多く、あまりやる気がでないので、分散させてほしい。
- ・もっと分野をこまかくして、多くの中から選択したかった。
- ・哲学と歴史学について、言いたいことが全く分からない授業があった。先生によってはとても分かりやすいものもあったが、自己満足になってしまっていると感じられる授業もあった。先生自身は面白いと感じているかもしれないが、いきなり深すぎる話をされてもイメージすらかめないうえに、興味を失ってしまうと思った。もう少し学生の立場にたって、「発表する」というより「教える」という観点から授業をしてほしかったと、このアンケート問題からも思った。
- ・興味を持ってコース選択に生かすことができたので満足です。
- ・自分が学びたい分野の授業はもちろん関心をもつことができたけど、それ以外の分野も自分がいろいろ学んでいく中で役に立ちそうだと思った。最後に試験のあった授業については、できるだけ早くから試験内容や形式を知ることができたら、その試験に向けてきちんと勉強ができたと思う。
- ・社人の人が文学と言語学の授業を、また言語の人が社会学、哲学、歴史学の授業を強制的に受講させられる意味はないと思う。いくら興味を持って学んだところで、専門コースに進めないの。
- ・歴史学が難しかった。言語学は自分が興味のある分野なので楽しかったですが、周りの人は難しいと言っていたような印象があります。
- ・90分の授業では、どのようなものなのか理解できない分野もあった。
- ・オムニバス方式で自分に関わりがないと思うような分野においても興味を持つことができた。授業毎レポートのおかげで毎回集中して講義を聞くことができたし、最後の回のテストの心配をすることなく楽しめる講義が多かった。
- ・その学科では進めないコース（言語だと社会学、哲学、歴史学）の講義を受けることになっているのが少し疑問に感じました。
- ・学べないと思っていた哲学、歴史学等にも関わることができ、とても良かった。
- ・授業の最初に小レポートに何を書くか伝えられていた方がノート、メモが取りやすく、授業も集中して聞けたので良かったです。
- ・自分が苦手だと感じていた分野の授業は受けてみてもやはり苦手なので理解しづらく、授業の準備（予習）に時間を取られてしまうことが多かった。また宿題の量も授業によってムラがあるので、ある程度量をそろえて欲しいと感じました。
- ・自分の興味のある分野だけ選択できるようにしたほうがよいと思った。

3. オムニバス授業テキスト作成

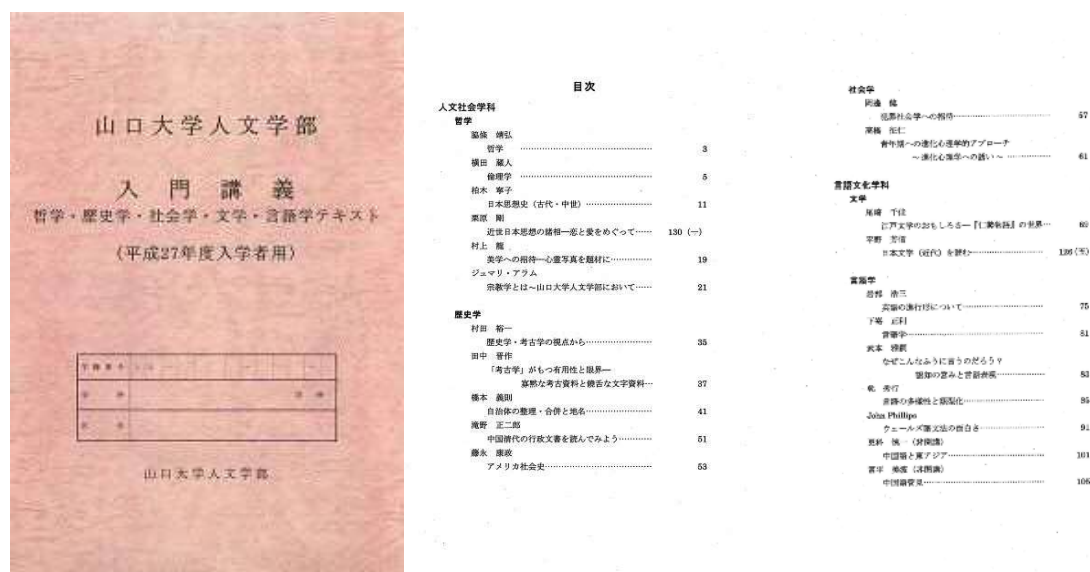
1) 趣旨と経緯

前述した2のオムニバス授業は、毎回授業担当者が変わるオムニバス形式で行われる、約200人の大規模授業である。出席確認には出席システムを使うとしても、プリントの配布だけで多くの時間が費やされ、肝心の授業時間が少なくなることが一つの課題である。26年度に続き、学部拡大教授会で承認され、27年度も各先生が授業で配布する資料を入学時にまとめて冊子体にして配布する方式を採用した。全教員に義務化するようなものではなく、趣旨を説明し、主に27年度授業担当される教員に授業資料を提出いただいた。趣旨は以下のとおりである。

1. 200人対象のオムニバス授業の授業資料をFD部会で取りまとめてコピー製本することで、先生方のコピー及び配布の手間を省く。
2. 冊子体にすることで、人文学部にどのような授業（あるいは研究）をする先生がいるのか、一年生に全体を把握させるのに役立つ。
3. 先生地震も他分野の先生の授業資料を見ることができるので、一定のピアレビュー的効果が期待できる。

今年度は25年度に比べ若干提出者が少なく22名(25年度25名)であった。以下図表(6)は表紙と目次である。前述のとおり一定の効果を果たしていると思われるが、引き続き継続するかどうかは、次年度のFD部会に引き継ぐ。

(図表6)



第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

(1) 平成26年度の状況

1) 学生授業評価

平成26年度の学生授業評価は、25年度の359科目実施率89.3%から353科目実施率89.6%となり、微増した。アンケートを実施した全授業における評価の平均値を25年度と比較した（【図表7】）。

【図表7】平成26年度学生授業評価 全体平均

すべての項目において、25年度とほぼ同じ数字であるが、若干上昇傾向にある。学習目標の達成、理解度、満足度、出席率は高いポイントを維持している。一方授業外学習時間は若干改善されたもののまだ低く、人文学部の学生特有の受動的学習態度が窺われる。何らかの具体的な方策を立てる必要がある。

項目	25年度	26年度
授業外学習時間	2.49	2.68
学習目標の達成	3.86	3.93
理解度	3.94	3.98
満足度	4.34	4.34
出席率	4.51	4.48

2) 教員授業自己評価

教員授業自己評価の実施率は25年度の35.2%から39.9%に増加した。引き続き教員への周知徹底が今後課題である。アンケートを実施した全授業における評価の平均値を25年度と比較した（【図表8】）。

【図表8】平成26年度教員授業自己評価 全体平均

	25年度	26年度
学習目標の達成	4.31	4.19
理解度	4.11	4.17
満足度	3.99	3.94

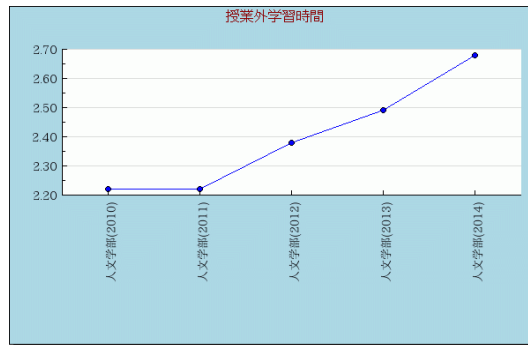
【図表7】と【図表8】を比較すると、学習目標の達成・理解度について、学生の感想より教員の自己評価が若干高く、逆に満足度は若干低くなる傾向は25年度と同じである。このあたりの誤差をどの程度少なくできるかが今後の課題である。

(2) 経年変化

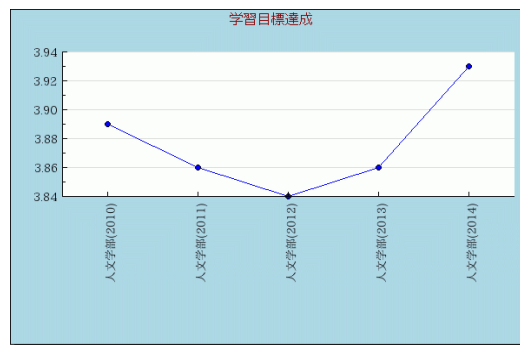
1) 学生授業評価

授業外学習時間・学習目標の達成・理解度・満足度・出席率について、平成22年度（2010）から26年度（2014）にかかる5年間の経年変化を【図表9】から【図表13】に示す。

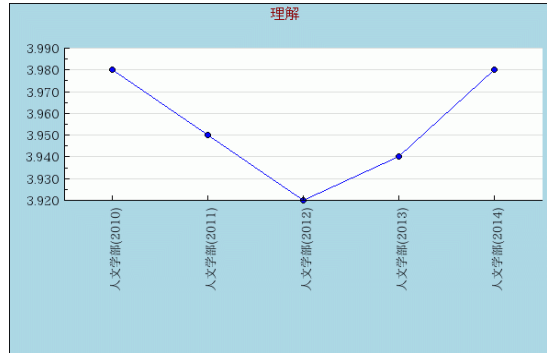
【図表 9】 授業外学習時間 経年変化



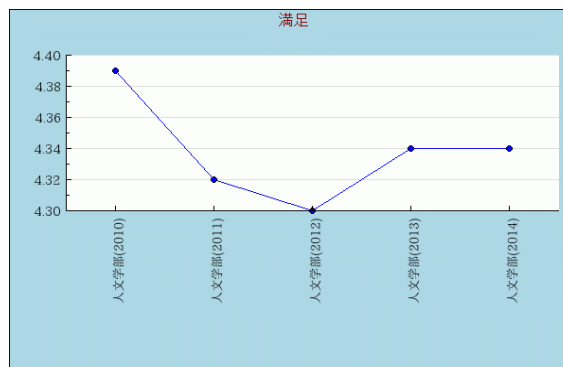
【図表 10】 学習目標の達成 経年変化



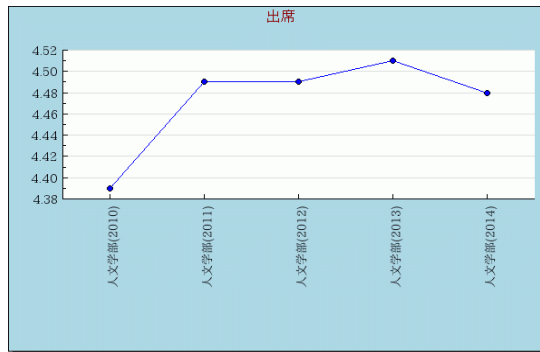
【図表 11】 理解度 経年変化



【図表 12】 満足度 経年変化



【図表 13】 出席率 経年変化

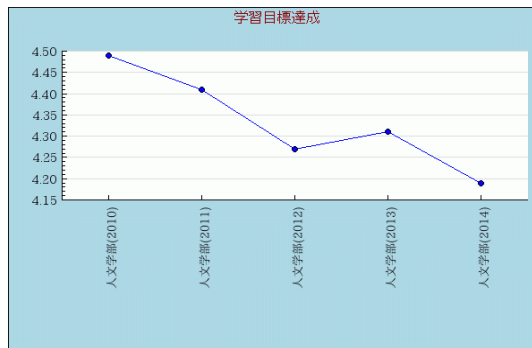


授業外学習時間・学習目標の達成・理解度が急激に上昇しているように見えるが、数値を見る限り誤差の範囲内の推移にとどまると思われる。授業外学習時間・学習目標の達成・理解度・満足度・出席率ともほぼ横ばいで推移しており、有意差は認められない。

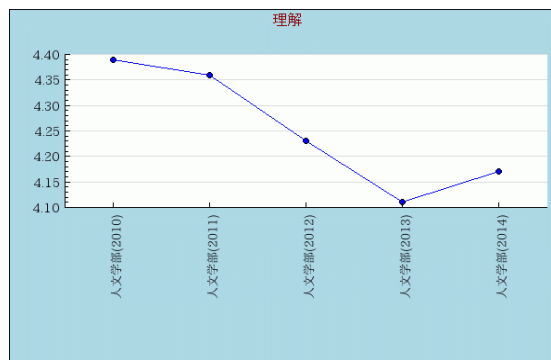
2) 教員授業自己評価

学習目標の達成・理解度・満足度について、平成 22 年度（2010）から 26 年度（2014）にかかる経年変化を【図表 14】から【図表 16】に示す。

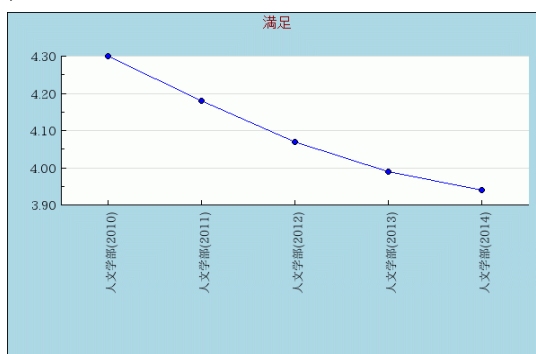
【図表 14】 学習目標の達成 経年変化



【図表 15】 理解度 経年変化



【図表 16】 満足度 経年変化



学生同様、数値を見る限り誤差の範囲にとどまるが、満足度が5年間続けて下がっている点に注意すべきであろう。

(3) 今後の課題

授業外学習時間の向上が今後の課題である。27年度より共通教育では各授業でアクティブ・ラーニングの数値化が開始されるが、人文学部でも、共通教育同様、新コースカリキュラムにおいて、PBL授業が開始される。そのような授業を導入することで、学生の受動的学習スタイルが大きく変化することが期待される。そのためには、従来の授業スタイルから、教員自ら新しいスタイルの確立に向けた努力が期待される。

教員授業自己評価の入力率向上については、このままの方式では飛躍的に改善されるとは考えにくい。一斉メール通知や毎回教務委員による会議時の周知徹底だけでは、入力率の飛躍的な向上は難しい。また経年変化の結果を見れば、ここ数年有意差が見られていない。昨年度も指摘したが、現在の学習目標の達成・理解度・満足度・出席率という項目では、時間を割いて入力してもフィードバックされる部分が少ない。教員一人一人にとってもっと有用な調査、つまり教育改善にすぐさま反映できる項目であれば、自ずと入力率も向上するのではないであろうか。

第5節 FD実施経費報告書

平成26年度 各学部・研究科FD実施経費報告票				
部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果 (簡潔に)
人文学部	オムニバス授業テキスト作成	印刷費	90	1年生対象のオムニバス授業(哲学、歴史学、社会学、文学、言語学)のテキストを作成することで、教員間、分野間の相互理解を深め、授業内容および成績評価の適正化を促す。
計			90	

第6節 来年度の課題

(1) 教員授業自己評価の入力率向上に関する組織的な取り組み

第4節(3)を参照のこと。

(2) 授業外学習時間の確保(単位制度の実質化)

第4節(3)でも言及したが、人文学部では平成28年度からの新コース体制に向けた準備や議論が進められているところである。その中でリテラシー教育の充実が大きな目玉となっている。その中にPBL授業がある。共通教育のアクティブ・ラーニング導入が大学全体の流れとして今後学部教育にも波及するものと思われるが、グループ学習を発展させることが一つのカギになると思われる。しかし、人文学の各学問分野により、たとえば社会学、考古学、言語学と文学、哲学ではそのやり方はおのずと変わってくるであろう。それぞれの分野に合ったアクティブ・ラーニングの研究開発が求められる。まだ議論は始まったばかりである。

(3) 適正な成績評価

基礎セミナーやオムニバス授業は、学部全体で統一した授業であり、難易度や成績評価に関して、ある種の適正さが求められる。基礎セミナーでは授業内容の統一や合同授業の開催により、かなり改善された。一方25年度から始まったオムニバス授業では、学生アンケート結果から厳しい意見も寄せられた。分野の壁を越えて、成績評価の適正化に取り組む必要があると思われる。

第6章 教育学部のFD活動

第1節 授業公開

教育学部では、FD活動の一つとして授業公開を実施してきた。平成23年からはFD担当者が指定した授業を、年に4回（養成系2・非養成系2）参観する方式をとっていたが、参観者数が少ないことや学部改組後の運営方針をどうするのが課題となっていた。平成26年度は、その課題を解消する試みとして、授業公開を教員自らが科目担当者に授業参観の交渉を行い、相互に授業を参観し合う方式に変更した。この方式であれば、所属の枠組みもなく、自分のスケジュールに合わせて授業参観ができるというメリットがある。また、従来用いられていた「授業観察カード」も、「授業参観カード」に名称を改め、記述内容についても1. 学生の様子、2. 参考になった点、3. 疑問や課題が残った点の3点に絞り、自由に記述できる方針に変更した（図1）。実施要項は下記の通りである。

目的：

教員が互いの授業参観を通して、具体的な授業の進め方や指導技術について学び、授業改善に関する情報や意見を交換することによって、よりよい授業づくりを推進する。

要項：

- ① 全教員は自分自身のよりよい授業づくりを推進することを目的として、授業参観を1回以上行う。
- ② 公開の授業科目については、別表で確認する。
- ③ 授業参観の際は、事前に科目担当者に了解を得る。
- ④ 授業参観後には科目担当者と意見交換を行い、学んだ点等を「授業参観カード」に記入し、参観日より概ね1週間以内に随時、教員メールボックス脇に設置した箱へ提出するか、FD担当者宛に電子メールで送信する。

実施期間：平成26年12月1日（月）～平成26年12月22日（月）

回収締切：平成27年1月9日（金）

留意点：

この授業公開は、科目担当者の授業を評価することが目的ではありません。授業の参観ならびに相互の語り合いに際しては、学生の学びに注目した建設的な気づきやアイデアを話題の中心とし、科目担当者の授業の進め方や指導法・知識に対する批判や評価しようとする姿勢にならないでください。参観時には学生の様子もよく見るようにしましょう。

授業公開に参加した教員数は23名（附属校教員を含めると延べ39名）であり、教育学部教員の参加率は約23%となった。この参加率について昨年度比を見積もることはできないが、高い参加率とは

言えない。しかし、今年度の場合、昨年度までとは異なる方式で実施するにも関わらず、周知が徹底されておらず、教員の理解が図られないまま実施期間を迎えてしまったこと、実施期間も12月という繁忙期であったことが出足を鈍らせた要因かもしれない。来年度以降、実施期間を再検討したり、周知方法を変更したりすることによりこれらの影響は改善できると思われる。

参観は同じ講座・コースの授業を参観するケースが大部分であり、そうした枠組みを超えて実施していた例としては、数学教育講座所属の教員の授業を数理情報コースの教員が参加する、附属小学校の授業を参観するといったものが挙げられる。また、小学校教育コースでは、日常的に互いの授業や附属校での授業を参観し、それに対して話し合う機会を設けていることが分かった。こうした活動はFDそのものであるが、FD担当者が把握しにくい状況にあった。参加しやすいFD活動を策定する際には、こうした各講座・コースで行われている授業改善に関わる取り組みを、学部全体で共有できる仕組みを作ることも大切ではなかろうか。

授業参観カード

授業名／開講日時： _____

場所： _____

授業者： _____

参観者氏名（所属）： _____ (_____)

学生の様子
参考になった点
疑問や課題が残った点

(スペースの都合でここに記述できない場合、裏面に記述をお願いします。)

図1 授業公開で用いた授業参観カード

第2節 学部・研究科主催FD研修会

平成26年度教育改善FD研修会（教育学部）

日程：平成27年2月18日（水）〔吉田地区〕16:30～17:30

場所：教育学部21番教室

講師：小川 勤（大学教育センター副センター長・教授）、
木谷秀勝（CSR室長・教育学部教授）

参加者：44名（アンケート回収 44名）

内容：

【★話題提供】

はじめに、小川 大学教育センター副センター長・教授より、障害者差別解消法施行に向け、本学の障害学生支援の現状と課題について話題提供が行われた。

近年、大学教育のあり方が社会に要請される人材を育成するという目的に沿って、アクティブ・ラーニング等の教育方法の充実が図られる一方において、そのような教育環境になじめない発達障害学生が顕在化する傾向が見られつつある。障害のある学生の在籍者数や近年の障害者支援を巡る法整備の推移について紹介しながら、「障害者の権利に関する条約」において規定された合理的配慮の扱いなど、新しく理解しておくべきポイントについて言及があった。特に、国公立大学・高専などでは、障害者差別解消法に基づく法的義務が課せられることに注意すべきである。

特に、合理的配慮の決定に当たっては、正解があるわけではなく、関係者間の個別の状況判断の下で決定されるものであり、その決定への説明責任が求められる。その際に、大学でできることと本人ができることとの棲み分けを明確化しておくことも大事であるとの説明があった。国際総合科学部の新設など、大学のグローバル化に伴い、日本人学生だけでなく、外国人留学生における発達障害の対応といった、多様な障害学生のニーズに応じた支援方法の選択が重要になってくるとの指摘があった。

最後に、学内における障害学生支援体制や基本方針の見直しを進めている状況が報告され、現在設置されているコミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）の機能充実を図り、すべての障害に対応できるような体制整備に向けた諸準備を進めている旨の説明があった。

次に、木谷 CSR室長・教育学部教授より、コミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）の現状と課題について話題提供が行われた。

平成25年度及び平成26年度のCSR相談件数について報告があり、開設当初は教職員からの相談件数が多かったが、平成26年度では、理工系の1年生からの相談が多く、字が判読できないレポートを書いている事例や精密な実験についていけない事例が見られる。今後は、高年次の文系学生がゼミ参加や就活の時期に差し掛かる際に、つまづくケースが予想される。相談内容の大半が



修学に係るものであり、早めに相談いただければ、二次障害は防げるのではないかと考えている。

具体的な相談内容についても紹介があり、学生からの相談では単位取得や研究室内の人間関係などであり、教職員からの相談では成績評価、保護者との対応の難しさが取り上げられた。抑うつ状態や引きこもりなどの二次障害に進展しないように、学生自身の自己理解を促すような取組を取り入れようとしている。これまでの事例からも、発達障害学生に対するきめ細かい支援を行うことで、IQを低下させないような措置が施せると考えている。

今後に向けて、効果のある支援を行うために、コミュニケーションスキル向上のための授業科目の開設やニーズのある支援を可能な限り提供していきたいと考えているとの説明があった。

【★質疑応答・意見交換】

教育学部から提出された事前調査票に対する回答を踏まえながら、小川教授より、障害学生支援に関する各種セミナーの充実、教職員のための対応マニュアルの整備、学内の関係組織の連携の強化をさらに進めていきたいとの説明があった。また、教育実習での対応で苦慮されるケースもあると思われ、派遣先機関への適切な情報提供など、相互連携を通じた支援が必要であるとの指摘もあった。

以上の補足説明を踏まえ、各種質疑応答・意見交換が行われた。

設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？		
選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	11	25.0%
良かった	30	68.2%
どちらとも言えない	3	6.8%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	44	100.0%

● 精神疾患の疑いのある学生への対応（サポート・タイミング）の難しさ

精神疾患の疑いのある学生に対して、当該学生を指導する立場として、なかなか本人に直接的に言えない、又は、どのタイミングで対応したらよいのか難しい側面がある。

このような状況に対してサポートしてくれる部署があると教員として助かる。

⇒（小川教授と木谷教授からの回答・コメント）

まずは、学生の声を聴いて上げる関係性（信頼関係）を確保してほしい。

その上で、状況に応じて、学生相談所やCSRに連絡いただければ、適切な対応できるような体制になっている。

● 学生同士のコミュニケーションの中での不適切な言動等への対処

学生同士のコミュニケーションの中で、障害のある学生に不適切な言動等が見受けられる場合があるが、どのように対応したらよいのか、お教えいただきたい。

⇒（木谷教授からの回答・コメント）

教育学部においては、来年度から教員養成に特化する環境の中で、学生の目的意識がより明確となり、オリエンテーションを行いやすい状況になると思われる。何か問題等があれば、私自身が窓口となって対応していきたい。

現在の共通教育の授業において発達障害をテーマに取り上げ、学生への意識付けを行っているが、今後においては、個々の学生の可能性に期待するようなカリキュラム構成の充実を考えていきたい。

● 教育実習期間中の学生対応

教育実習期間中に、個別対応しないといけないケースが生じており、場合によっては、専門機関を紹介して対処するケースもある。教育実習期間という特定の期間において、集中的に対応していただけることは可能なかどうか、お教えいただきたい。

⇒ (小川教授、木谷教授からの回答・コメント)

学生からのサインがあった時に対応できる予防マニュアルが必要であろう。高校での教育実習の場合、学生自身の出身校などで対応可能な側面もあるが、小・中学校、幼稚園、特別支援学校などは難しい側面がある。

当該学生に関する事前情報があると、実習先にとっても、本人にとっても助かるのではないかと思う。その際に、当然ながら、個人情報への配慮は必要である。

● 障害学生支援組織の充実

大学として、障害学生支援組織において、常勤のスタッフの措置が必要ではないかと思われる。

⇒ (小川教授からの回答・コメント)

現在、大学内で体制整備に向けて準備検討中である。現場からの要望を寄せていただけると助かる。

第3節 教育改善に関する活動

1. ディプロマポリシーへの取り組み

教育学部では平成 27 年度に学校教育教員養成課程、一課程に改組されるのに合わせて、今年度は学部のディプロマポリシーの策定を進め、以下ように定められた。

1. 教育の理念や教職の意義を理解し、広い視野から自己の将来のあり方を展望することができます。
2. 幼児・児童・生徒の心身の発達段階や教育方法・技術の基礎を理解修得し、発達段階に応じた教科などの指導をすることができます。
3. 道徳・特別活動・生徒指導に関する教育方法を修得し、幼児・児童・生徒の生活全般に渡る指導を行うことができます。
4. 基盤となる学問領域の基礎を修得し、その知識・理解を教科内容の構成や指導あるいは専門領域に活かすことができます。
5. 介護等体験実習、参加・参観を含む実習事前指導、教育実習（基本および応用）および実習事後指導の経験を通して教育現場における指導全般を実践的に理解・体得し、その経験を学部内で履修する科目と有機的に結び付けることにより、現場での適切な指導を行うことができます。

2. ちゃぶ台方式による教育改善活動

平成 26 年度の教育改善に関する活動として、授業に関する話し合いや意見交換が日常的なものとして定着できるよう、定期的にそうした機会を設けた。開催頻度は月 1 回（授業開講期）、場所は時には学生の意見も聞けるように、教育学部の学生がよく利用しているちゃぶ台ルームとした。この活動を「ちゃぶ FD」と称し、以下に活動内容を報告する。

第 1 回ちゃぶ FD

日時：6 月 4 日（水）16:30~17:30

テーマ：ちゃぶ FD の運用について

出席者は小・中教員経験者、私大教員経験者、教員初心者と様々なバックグラウンドを持っていたため、これまで経験した FD 活動やそれに準じるような勉強会について紹介しあい、FD 活動という文化を教育学部で定着させるには、どうすればよいかを議論した。

第2回ちゃぶFD

日時：7月22日（火）16：10～17:10

テーマ：基礎セミナーについて

各教室で実施している基礎セミナーの構成や目的等について紹介した。一つとして同じ構成・進め方の教室はなかったが、基礎セミナーの大きな柱は「学生生活について」・「基礎的な技能の習得」・「レクリエーション」・「専門分野（ゼミ）案内」の4本であることは共通であった。

第3回ちゃぶFD

日時：9月30日（火）16：10～17:10

テーマ：出席・感想カードの活用

授業で出席状況や学生の理解度、興味・関心を知る手段として、出席・感想カードが用いられているが、それをどのように利用しているのか、話しあった。

第4回ちゃぶFD

日時：10月22日（水）16：10～17:10

テーマ：初等科〇〇について

教科に関する科目の中では受講生も多く、他選修の学生も多いこの授業の「ねらい」や授業で工夫している点、困った点について話しあった。

第5回ちゃぶFD

日時：11月26日（水）16：10～17:10

テーマ：授業評価について

ほとんどの科目で、学生・教員共に実施している授業評価について、疑問や課題点、評価の実施方法・活用方法について話しあった。設問は本学・本学部が模範にすべきだという授業像に合わせて作られていると考えられるが、どの授業にも適した設問ではない。できるだけ学生の生の声（感想）が届くように自由記述を追加した方が良いという意見が出された。

試行的に進めた「ちゃぶ台を囲んで話し合う」という活動そのものは、ちゃぶ台ルームが持つ気軽な雰囲気の中、たくさんのアイデアや意見がだされて充実したものであった。しかし、本年度後半になると参加者が固定されてきたり、参加者数が減ったりしたのは残念であった。今後もこの活動を継続するのであれば、より多くの教職員が来やすいよう、周知の方法や開催日時を検討すべきであろう。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

平成27年4月にIYOCAN2システムで確認した学生授業評価、教員授業自己評価の結果を表に示す。平成26年度のアンケート実施率は学生授業評価が84.4%、教員授業自己評価が41.7%であった。過去5年間の学生授業評価実施率はほぼ横ばいであるが、教員授業評価は減少傾向にある（図2）。特に学生授業評価に比べて著しく教員授業評価の実施率が低い点は改善しなければならない。一連の授業評価であるにもかかわらず、学生と教員の間でこれほどまでに差が生じているのは、実施方法の違いが影響しているのではないかと考える。学生授業評価の場合は、科目毎にまとめられたアンケート用紙とマークシートが配布されるのに対し、教員授業評価はWeb入力である。そのため、教員授業

評価は配布物がある学生授業評価に比べて、教員一人一人が取り組まなければならないという意識を持たなければ、忘れてしまいがちである。呼びかけを強化することに加えて、一斉に入力する時間と場所を設けたり、授業評価の意義を理解させる機会を設けたりと、組織として教員の意識を高める工夫も必要であろう。

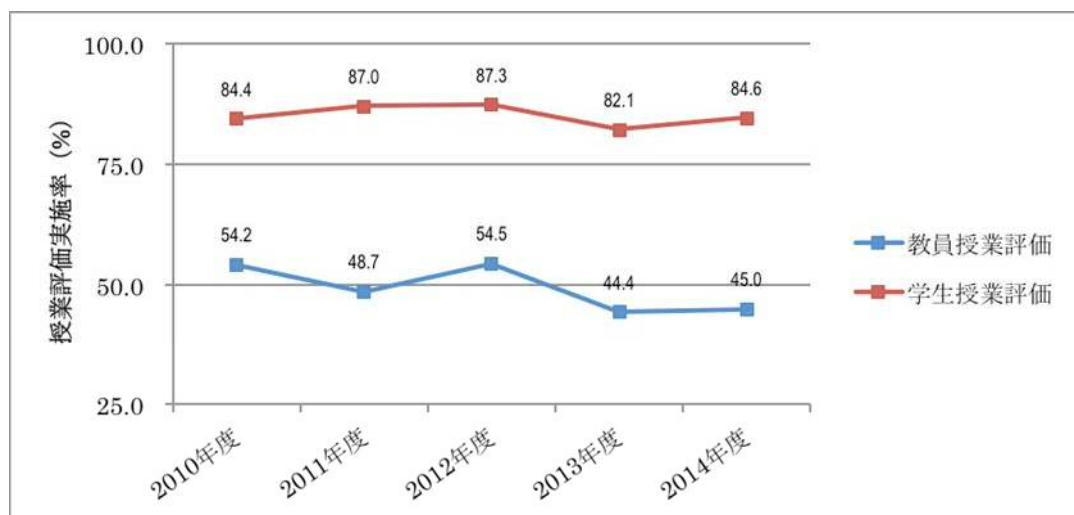


図2 過去5年間の教育学部における授業評価実施率の推移

授業に対する満足度、理解度、授業外学習時間の経年変化を図3に示す。いずれの項目も大局的には2011年度から2012年度に大きな伸びを示し、それ以後、緩やかに高くなっている。昨年度との比較であれば、本年度の理解度は0.01ポイント落とし、授業外学習にかかる時間は約0.1ポイント高くなっているが、満足度については横ばいであった。

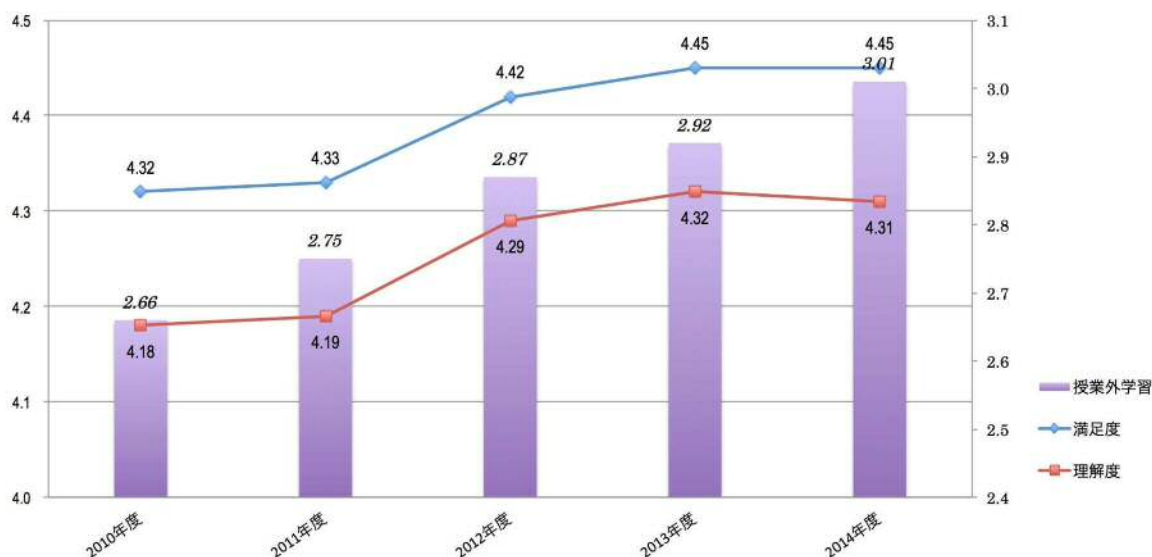


図3 過去5年間の教育学部における理解度・満足度・授業外学習時間の推移
それぞれの値はアンケートの回答番号を正規化した値である。

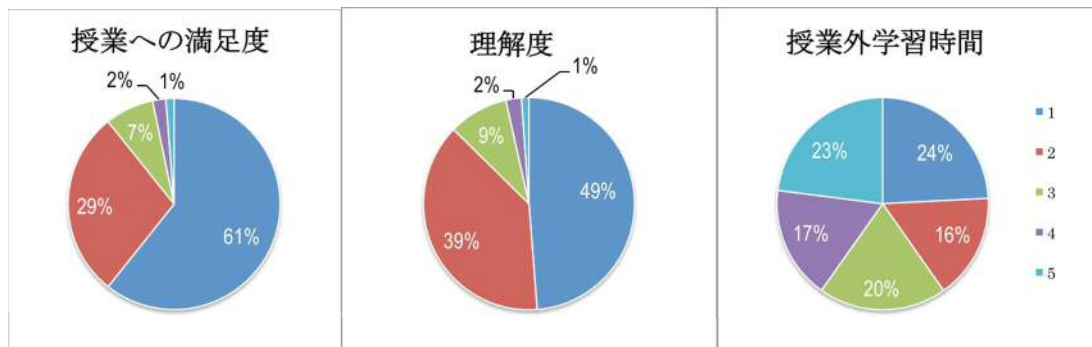


図4 平成26年度の学生授業評価アンケートに基づく回答内訳

平成26年度における授業に対する満足度を問う【設問10】(下記参照)で「そう思う」と回答したのは全体の61%で、「ややそう思う」と回答したのは29%であった(図4)。それに対して授業内容の理解度を問う【設問9】で「そう思う」と回答したのは全体の49%で「ややそう思う」と回答したのは39%で、概ね授業の満足度が高い学生の95%は授業内容の理解もできているとの結果であった(図3)。これは、授業内容が理解できているからこそ、高い満足感を得ているとも読み取れるのではないだろうか。さらに、このような学生のうち約42%の学生は授業外学習時間が2時間以上であった。

一方、授業内容を理解しているが授業への満足度が低い学生は全体の3%をしめた。個人の能力や興味関心が異なるため、多くの学生が満足のいく授業となるよう、学生への目配りも重要であろう。

参考として、教育学部学生授業評価質問用紙所載の質問10項目を以下に掲載する。

設問1 あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか？(括弧の数字は15回授業の場合の出席回数参考値です)

回答選択肢 1. 90%以上(14回以上) 2. 80~90%(12回~13回) 3. 60~80%(9~11回)
4. 40~60%(6~8回) 5. 40%未満(6回未満)

設問2 あなたはこの授業において、時間外学習(予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強)をどれくらい行いましたか？総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。

回答選択肢 1. 3時間程度または以上 2. 2時間程度 3. 1時間程度 4. 30分~50分程度 5. 30分未満

設問3 教員の話し方が明瞭で、聞き取りやすかったと思いますか？

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問4 専門用語や理論的な話は、適切に説明されましたか？

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問5 テキストやプリントなどの教材が、効果的に使われましたか？

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない 6. この授業は該当しない

設問6 板書やOHP、ビデオ、コンピュータなどが効果的に使われましたか？

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない 6. この授業は該当しない

設問7 学生の疑問や質問への対応は、充分でしたか？

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない(3) 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問8 あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない 6. 答えられない

設問9 あなたは、この授業の内容を理解できましたか？

回答選択肢 1. そう思う(5) 2. ややそう思う(4) 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問10 この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか？

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

第5節 FD実施経費報告書

平成26年度教育学部FD活動において経費は使わなかった。

第6節 来年度の課題

全般的に、教育学部におけるFD活動への参加度は低い。しかし、各講座・コースで行われている授業参観や勉強会等が教育学部には存在しているので、こうした各講座・コースで行われている授業改善に関わる取り組みを、学部全体で共有できる仕組みを作ることも大切であろう。また、実施にあたっては、前広かつ徹底した広報活動、実施時期や場所の十分な検討によって、より良い条件で活動を運営し、参加者を増やしていけるよう努めたい。

授業評価については昨年度からの大きな改善はみられなかった。特に教員の授業評価の実施率の低さが際立っている。教員授業自己評価を行う意義や、結果に対して、どのような見方をすれば良いのかが理解されていないことも大きな障害になっていると思われる。また、その前段階である授業評価の項目についても疑問がある。アンケートの内容や実施時期、入力・公開方法を含め、まずは現状に関する意見を集約してみてはどうかと考える。そして、教員の意識向上にむけた組織的な取り組みを重ねていく必要がある。

第7章 経済学部のFD活動

第1節 授業公開

授業公開についてはそのあり方が議論されることとなり、今年度は実施しなかった。従来は、公開希望者を選出、公開当日都合のいい教員が授業を見学し、参加教員が感想を述べるというだけのもとなつて実施の形骸化が進んでいた。公開希望者が一巡し、また、参加者の数も減少傾向にあつたため、見直しをすることとなった。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

「基盤科目実施に関するFD研修会」

当学部新入生対象の必修科目である基盤科目（ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、簿記Ⅰ、法学Ⅰ,Ⅱ）の実施に関する問題点について研修会を開催し、議論した。

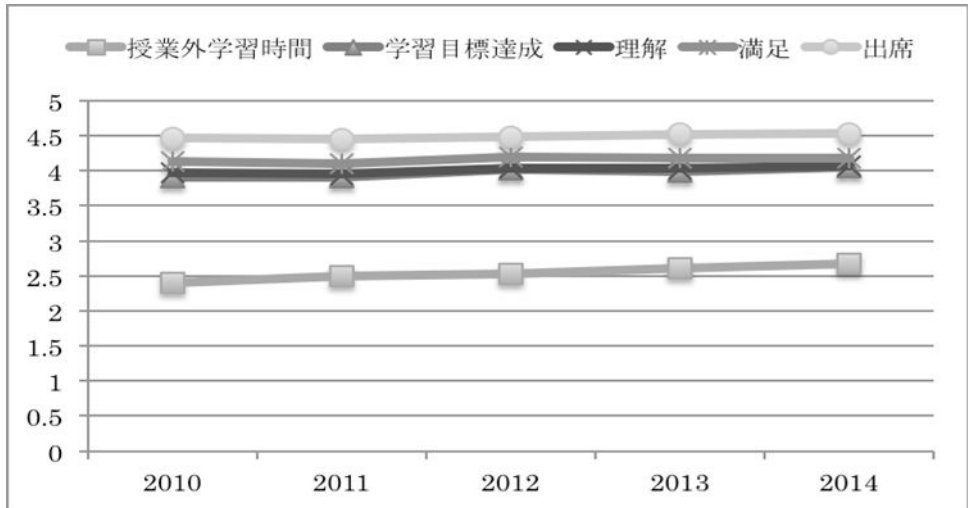
第3節 教育改善に関する活動

- ・ 学科再編に伴うディプロマ・ポリシーの見直し
- ・ YU Cob-Cus の実施に伴うカリキュラムマップの作成

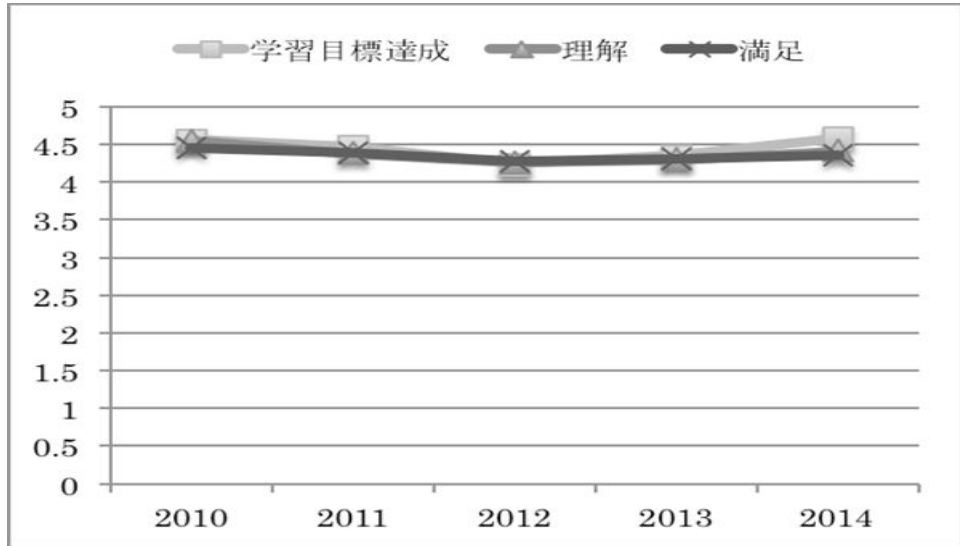
第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

学生授業評価および教員授業自己評価の経年変化を調べてみたところ、以下のような特徴がみられる。

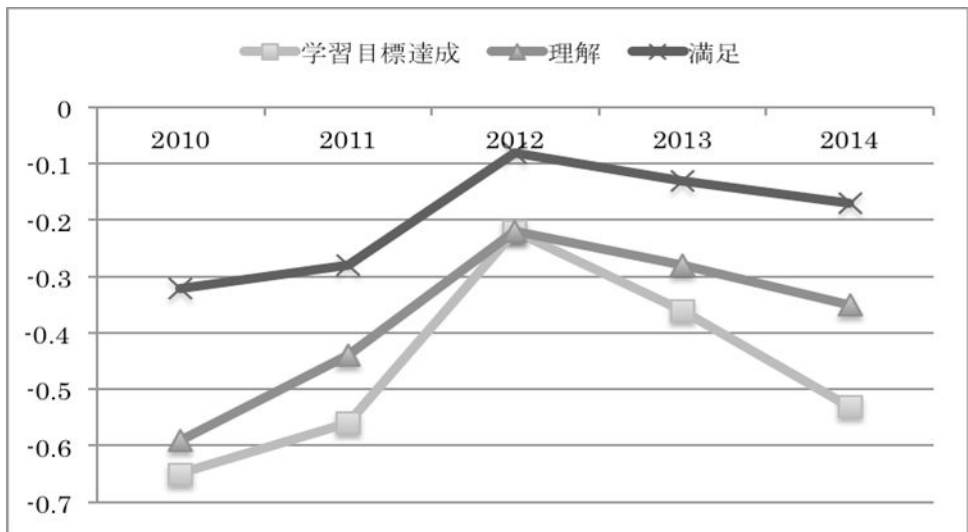
1. 学生による授業評価は、目標達成、理解、満足、ともに4.0以上の評価があり、質の高い授業を受けているという評価そのものに大きな変化はみられない。
2. ただし、授業外学習時間の確保という点については、他学部とも比較して満足できない状況にある。一方、その分だけ学生としてのプライベートの時間をアルバイトや部活動などに向けられる余裕ある環境だともいえる。
3. 教員による自己評価でも、目標達成、理解、満足ともに4.0以上を安定的にマークしており、学生、教員が共に質の高い授業の需要と供給ができていると推定される。
4. ただし、学生評価と教員自己評価を比較してみた場合、明らかに教員による自己評価が高くなっており、そのギャップは一旦縮小傾向にあつたが、2013年度以降、そのギャップが拡大する傾向にある。教員側が自己満足に陥ることなくこのギャップを埋める手立てを考えていかなければならないだろう。その他の要因として、入試の多様化など学生の質の変化があるかもしれない。



グラフ 1:学生授業評価



グラフ 2:教員自己評価



グラフ 3:評価ギャップ (学生授業評価-教員自己評価)

第5節 FD実施経費報告書

予定していた講師との日程調整がつかず講演会が実施できなかったため、特に費用を要することはなかった。

第6節 来年度の課題

- ・ 教員授業自己評価の入力率向上を目指す。
- ・ 学生評価や成績分布共有システムなどの有効活用
- ・ 基盤科目のさらなる整備と情報共有化
- ・ 学生評価アンケートの項目等見直し
- ・ 公開授業のあり方について議論する

第8章 理学部のFD活動

第1節 授業公開

1. 数理科学科のピア・レビュー

(1) 実施科目「数理科学入門セミナー」

1) 概要

①日時：平成26年6月20日（金）9・10時限

②対象学生：数理科学科1年生（約55名）

③授業概要：本授業では、90分間の試験と、試験問題に関するプレゼンテーションを交互に繰り返すという形で授業を行っている。プレゼンテーションでは学生が少人数（10～12名）のセミナー形式で前回の授業で受けたテストの内容についてプレゼンテーションを行い、それに対し担当教員から更なる質問を受け、それに答えることによって理解を深めていくという形式で授業が進められる。各グループの担当教員は学生のプレゼンテーションに対し、理解の浅い点や曖昧な点を指摘し、学生の数学に対する理解を深めると共に、プレゼンテーションの方法についても指導を行う。

④授業担当教員： 増本 誠、菊政 勲、木内 功、宮澤 康行、幡谷 泰史

レビュアー：廣澤 史彦、倉富 要輔、近藤 慶、南出 真、大関 一秀

2) レビュー結果

何れのグループでもレビューシートの評価欄には「4」又は「5」の評価があり、効果的な授業が行われていることが確かめられた。

レビューシートの自由記述欄には以下のような記述があった。

(優れた点)

- ・同じ問題を複数の学生に解答させる試みは興味深かった。
- ・学生一人一人に配慮し、リラックスした雰囲気ですeminarが行われていた。
- ・受講学生は積極的に授業に参加しており、良い雰囲気の中で授業は進められていた。
- ・教員は、発表者が解答を板書する時間を用いて机間巡視を行い、学生の習熟度を確認し、それに応じた解説を行っていた。問題の取り組み方、解答の作り方などにも配慮して説明が成されていた。
- ・授業中だけでなく授業終了後も問題に関する質問があり、教員、学生間に良好な関係が築かれていることがうかがえた。
- ・教員は、はっきりした聞き取りやすい声で適切なアドバイスを与えていて、授業の時間配分も適切であった。
- ・学生の発表時における「書きっぷり」がよい。
- ・教員の質問に対し、学生は焦らず答えていた。これらは、ご指導の賜物だと思う。
- ・教員はその指導において、別解を学生に促していた。
- ・整数に関する問題では、教員のご専門と言うことで、鋭い指導があり、学生達にその美学や刺激を与えていた。
- ・学生がセミナー中も活発に議論していた。

- ・担当教員が、セミナー後も丁寧に質問に答えていた。
- ・発表者が黒板ではなく座席のある方を向いて発表していたのでとても感心した。
- ・担当者による解答の書き方や、別の解法、論理に関する注意など、為になる指摘が多くあって学生にとって基礎を身に付ける訓練が十分になされている。
- ・発表の後には、発表者だけではなく他の学生にも評価や質問を求めることで、全員が発表に参加する良い雰囲気になっていた。
- ・発表の合間に担当教員が学生の机を巡回し、質問を促すなどしながら積極的なコミュニケーションを図っていたように思える。
- ・各解答のポイントになる部分を的確に解説するなど、学生への問題の理解と今後のステップアップにつながるような教育がなされていた。
- ・板書の大きさや見易さ、さらに記号の使い方などプレゼンテーションの細かいところまで指導が行き渡っていた。

(改善点)

- ・友人間で乗りの良い学生グループとそうでないグループとの温度差が見られた。容易ではないが、彼らの間にもっとコミュニケーションができる機会が提供されると良い。
- ・発言が極端に少ない学生がどうしても見受けられてしまうので、その点を改善していけたらと思う。

2. 物理・情報科学科のピア・レビュー

(1) 実施科目「物理学実験Ⅲ」(後期)

1) 概要

- ①日時、場所：平成27年1月19日(月) 12:50-16:00、共通教育11番講義室
- ②対象学生：物理学コース3年生必修科目
- ③授業概要：物理学実験Ⅲのまとめおよび結果発表会を実施した。授業担当者外の3名の教員がピアレビューし、物理学実験Ⅲの教育成果について確認した。参加者からは学生の結果のまとめ方についてのコメントがあった。

3. 生物・化学科のピア・レビュー

3. 1. 生物学コースのピア・レビュー

(1) 実施科目「発生遺伝学」

1) 概要

- ①日時：平成26年12月15日(月) 3・4時限
- ②対象学生：生物・化学科、生物学コース2年生(35名)
- ③授業の概要：発生遺伝学は生物学コース2年生を主な対象とする選択必修科目であり、大部分の学生が履修している。内容が比較的入門的で、指定教科書に沿っており、化学コースの学生でも理解できるレベルの授業となっている。板書が中心の講義形式で、中間試験と期末試験の成績によって評価が行われており、毎年の学生授業評価での学生の満足度は高い。

④授業担当教員：村上柳太郎

レビュアー：祐村恵彦、宮川 勇、原田 由美子（生物・化学科 生物科学分野）

⑤レビューの方法：90 分の授業終了後、指導方法について改善点を文書で指摘していただいた。

2) レビュー結果

12月15日の講義では、3名の教員によるピアレビューが行われ、次のようなコメントがあった。

<良かった点>

- ・ 前回の講義内容の復習と今日の講義の内容を最初に説明し、今日の講義の導入がうまくなされていた。
- ・ 教科書の内容で重要なところを強調し、わかりにくいところは補足して解説がされており、適宜教科書への書き込みの指示があるなど、授業内容への理解が深まる工夫がされていた。
- ・ 黒板へ板書しながら講義を行い、十分に理解できるよう適切なテンポで授業が進められていた。板書の記述もあとでノートを読み返したときにわかるよう、教科書のページや図の番号が書かれていた。
- ・ 「このことをノートに書いておいてください」「ポイントを書き込んでおいてください」と大事なポイントを記録させるのがよかった。
- ・ 教科書を指定して、授業では教科書を補足しながら講義するという進め方はよいと思います。
- ・ 授業の進め方については色々な考え方があると思いますが、今回のように板書を中心とする授業は話のスピードが速くなく、ノートを取り易いのでよいと思います。
- ・ 授業中に、教科書の記述のどこが重要かの指摘があったことはよかったと思います。

<改善すべき点・提言>

- ・ 教科書を持参していない学生や、携帯を操作するなど授業態度が良くない学生がいた。
- ・ 教科書を予習しておくことが前提の授業であるため、次回の講義内容と予め読んでおくページを知らせると良いと思う。
- ・ 学生の理解度をみるためと、緊張感を与えるために、途中で学生に質問したらどうでしょうか。
- ・ 学生の方をみることがほとんどなかったので、もう少し学生の理解の状態を把握するために学生に視線を向けるのはどうでしょうか。
- ・ 後半、学生の疲れが見えたので、少しリフレッシュさせるような話をいれてはどうでしょうか。
- ・ 最後列で受講していたせいか、板書の字がやや小さいように思いました。
- ・ 黒板が広い教室なので、黒板全体を使って板書してもよいと思いました。
- ・ 22番教室という広い教室での講義なので、学生にはできるだけ前列に詰めて座らせるのがよいと思います。
- ・ これはよくあることですが、教科書を持参していない学生が後列にいました。教科書を持参することが前提の授業進行ですので、教科書を授業には必ず持参するように指導する必要があります。

これらのレビュアーによるコメントを参考にして、この授業の改善に取り組みたい。

3. 2. 化学コースのピア・レビュー

(1) 実施科目：量子化学及び演習Ⅱ

1) 概要

①日時、場所：平成26年7月14日(月)9・10時限、理学部2号館 第1 計算機実習室

②対象学生：生物・化学科 化学コース3年生(38名)

③授業概要：「量子化学及び演習Ⅰ」を基礎とし、分子に対するシュレーディンガーの波動方程式の適用例を紹介する。水素分子イオンに対して分子軌道法を適用し、エネルギーと波動関数を求める過程を示す。原子価結合法と分子軌道法の二つの方法で水素分子の解を求める。2原子分子や多原子分子の分子軌道の取扱いを紹介する。多原子分子について、結合の極性、電子密度、結合次数等を説明する。パイ電子系の分子に対してヒュッケル近似を適用し、さらに高度な近似計算法である半経験的分子軌道法と非経験的分子軌道法についても触れる。分子軌道計算プログラム Gaussian 03W を用いて実際に分子軌道やエネルギーを求める方法を説明する。

到達目標：水素分子イオンと水素分子に対してシュレーディンガーの波動方程式を適用し、原子価結合法と分子軌道法により解を得る。二原子分子や多原子分子の結合について理解する。ヒュッケル近似でパイ電子系の波動関数とエネルギーを求める。分子軌道計算プログラムを用いて二原子分子の平衡構造や軌道エネルギーを求め、分子軌道を可視化する。

当日の授業内容：ヒュッケル近似による共役系分子の分子軌道計算 および *ab initio*分子軌道計算

④担当教員：谷 誠治

レビュアー：石黒勝也

⑤レビューの方法：実施後のアンケート調査により、授業内容、授業の進め方、その他改善を要する点についての意見を用紙またはメールにて回答

2) レビュー結果

1. 授業内容に対する意見

- ・ヒュッケル分子軌道計算の結果について学生による発表が行われた。自ら発表を名乗り出た学生の発表は非常に優れた内容であり、よく理解できていることを示すものであったが、発表者が少ないのが残念であった。
- ・課題で取り上げられた分子のうち「シクロブタジエン」や「トリメチレンメタン」は、ヒュッケル法ではビラジカルとなり、スピン電子密度を考察するには良い題材であるが、この後のHF計算では必ずしもそうならないことを考えると、この時点では少し理解が難しい課題で、芳香族性を示すジアニオンまたはジカチオンにした方がシンプルになるように思われた。

2. 授業の進め方

- ・非経験的*ab initio*分子軌道計算の実習については、水素原子→水素分子→等核二原子分子→異核二原子分子への流れはスムーズで、計算結果の理解が順次進むように工夫されていた。ただ、開殻種をROHFで計算するやり方や、結合開裂へと続く過程をRHFで計算するやり方は、あくまで教育的な目的での計算であり、エネルギーなどの定量性が求められる計算とははっきり区別した方がよいように思われた。

3. 改善を要する点

- ・学生の計算機に対する習熟度にばらつきがあり、可能であればTAを増強して個別の対応がもっととれるとよい。
- ・*ab initio*分子軌道計算に用いられた「Gaussian」と「GaussView」は、実際の研究現場でも使われているプログラムであるが、バージョンが少し古くなっているのが残念であった。

(2) 実施科目：創成化学実験及び演習

1) 概要

①日時、場所：平成26年11月27日（木）及び12月4日（木）1・2・3・4時限、
理学部2号館 第1計算機実習室

②対象学生：生物・化学科 化学コース3年生（19名）

③授業概要：生物・化学科 化学コースでは、演習・実習において小人数教育を取り入れることを目的として、2012年度入学生から3年生後期に演習・実習を研究室単位で行う「創成化学実験及び演習」を必修科目として新設し、今年度がその最初の実施年度となる。実施の方法は研究室ごとに異なるが、有機化学系は5人の教員が共同し、月曜日に化学英語・火曜日に有機化学演習・水曜日にスペクトル演習・木曜日に計算化学演習というように教員が分担しての授業を行う他、4～5人ずつのグループに分かれて2週間ずつ各研究室を回り、様々な化学実験の練習を行う実習形式を試行した。このピアレビューでは、計算化学実習として行った演習のまとめとして、1人ずつが個別の課題について分子軌道計算から研究を行った成果を発表した。

④授業担当教員：石黒勝也

レビュアー：川俣 純、村藤俊宏、藤井寛之、谷 誠治、綱島 亮

⑤レビューの方法：授業を参観し、意見・改善点の指摘などについて、用紙にて回答した。

2) レビュー結果

学生の発表に対しレビュアーも交えて質疑応答が行われ、以下のようなコメントが寄せられた。

- ・全体的に難度が高いテーマが多く、短期間でここまで使いこなせるようになったのは小人数教育の効果がうかがわれる。
- ・すぐに解答がわからない課題に挑戦し、自分の力で解決できた学生には自信になったであろう。
- ・学生からの質疑がほとんどなく、また、質疑に対する発表者の回答が不十分である場合も多かった。学生は自分のプレゼンテーションの準備に精一杯で、発表内容の吟味や、他の学生の結果に注意を向ける余裕がなかったように見られる。

4. 地球圏システム科学科のピア・レビュー

(1) 実施科目「岩石物理学」

1) 概要

①日時：平成26年11月11日（火）、12:50～14:20

②対象学生：地球圏システム科学科3年生（地域環境科学コース3年生必修：2単位）

③授業の概要

例えば地震は、地殻に外力の载荷による弾性変形が回復する作用そのものであり、弾性波の伝わりやすさによって地表の揺れが左右され、断層による塑性変形の蓄積によって地形ができる。岩石の物理的性質は地球のダイナミクスを理解するための基礎となる。本授業では、岩石の物理的性質や物理探査法で必要な基礎知識を学習する。

一般目標：力や応力や歪といった力学的性質の基礎から理解し、専門書を理解できるための素養を身につける。また現場で重要な地層や岩石の物性測定の方法、岩石の電磁氣的性質、弾性波の特徴などを理解する。

到達目標：

- ・物理測定の基本原理を理解し、それに基づいた専門用語の定義を正しく説明できるようになる。実際の現場で、物理測定が応用できるように各種測定方法の特徴を理解し、正しく説明できる。
- ・用語の定義を正しく覚え、それに基づいて地質現象の物理を自ら思考できる。
- ・様々な岩石の物性に興味を示し、固体地球を物理的に考える姿勢がみられる。
- ・授業に出席しノートを作成している。小テストの内容を復習している。レポートを作成している。

④授業担当教員：坂口有人

レビュアー：今岡、阿部、宮田、志村、大橋

⑤レビューの方法：講義後に行う学生授業アンケート(無記名)とレビュアーによるコメント(授業観察カード記載)、授業研究会の開催

2) レビュー結果

①授業技術について

「授業観察カード」および授業研究会のピアレビューでは、授業の最初に実験動画を見せて、その日の授業の目標を明確にしている点が好評であった。学生がノートをつけるように、板書中心の授業を行い、ノート作成を義務付け、成績評価にもノート提出をシラバスに示している点も好評であった。

②発表会の運営・構成に関して

ノート作成を重視しているため板書中心の授業になり、そして毎回小テストを実施するため、どうしても授業の進展速度が遅くなりがちである。シンプルにわかりやすくすることで限られた時間内で理解してもらえるような工夫を検討する。

③ 授業の目標、達成度、理解度、満足度、内容に関して

授業毎の目標を示し、イラストを板書して、ゆっくり説明することでノートを取りやすいようにしている点は評価された。地質現象の物理的原理を説明するために力学モデルを扱うが、学生はそれが自然現象の何なのか忘れがちになるので、ことあるごとに再確認をとるべきと指摘があった。

④学習活動、学生の参加度に関して

公開授業の日に限らず、授業中に学生からの質問はほとんどない。そこで授業の最後に小テストを実施することで、学生の理解度を把握するよう努めている。授業では地球科学における物理的原理を説明しているが、学生は説明内容の理解までで精一杯であり、学生自らが原理を応用して、議論するには至っていない。基礎項目についてはネット動画で授業内容を事前に予習してもらい、授業時間ではそれを応用した議論に時間を割く、いわゆる“反転授業”のような手法の活用も今後の検討に値する。

⑤学生の授業アンケートについて

アンケート内容は概ね好評であり、今後も現在の方向性で工夫を重ねていけばよい。特に公開授業の日のテーマは、「地球科学実習 III」で実施した固着すべり実験の力学解説であった点が、学生には好評であった。今後は、実習や巡検などとの関連性を示し、授業意欲のより一層の向上を図る。

3) 授業研究会

日時：2014年11月11日 午後5時40分～6時10分

出席：今岡、阿部、宮田、志村、大橋、坂口

研究会概要：

講義担当者が授業概要やシラバス、講義の進行状況を説明した後、学生アンケートとレビュアーによるコメント(授業観察カード)をもとに、授業研究会を開催し、意見交換を行った。レビュー結果にあるように、概ね高評な講義であり、問題点や改善点の指摘はなく、参考になる講義であった。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

1. 大学教育センター・理学部共催FD研修会

(1) 理学部教育改善FD研修会

主催 大学教育センター・理学部共催
日程 平成26年12月17日(水)
[吉田地区] 15:45~16:55
場所 理学部2号館第15講義室
(吉田キャンパス)
講師 小川 勤 (大学教育センター)
木谷 秀勝 (教育学部/CSR 室長)
田中 亜矢巳 (CSR カウンセラー)
参加者 30名(アンケート22枚回収)



内容

本研修会では、平成28年4月に施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下、差別解消法)によって国立大学に課される障害者支援の内容、本学の障害学生支援体制と今後の方向性について説明が行われた。最初に小川教授から障害者支援を巡る法整備の推移と大学に対して新たに課せられる法的義務、それを踏まえた障害学生支援の在り方について説明がなされた。大学に在籍する障害のある学生数は、発達障害やその他精神障害を中心に近年急増する傾向がある。これは2004年に制定された「発達障害者支援法」によって発達障害に対する社会的認識が向上したこと、発達障害を診断できる医療機関が増えたこと、小中学校における特別支援では明確な症状がないものの発達障害が疑われる生徒も特別クラスに編入して支援するようになったこと、大学教育では社会や産業界からの要請(コミュニケーション能力、対人関係能力、社会人としての総合能力)に応じてコミュニケーションを要する授業が増えたことなどの要因によって発達障害を有する学生が顕在化したためと考えられる。大学への進学率をもとにした試算では、まだ現在顕在化している学生数は一部であると考えられるため、今後も大学では発達障害やその他の精神障害を有する学生数は増えると予想している。

障害者支援を巡る法整備の推移は、国連によって「障害者の権利に関する条約」が平成20年5月に発効したのちに、これを受けた形で国内法の整備が進められ、平成23年8月に障害者基本法が改正された。更に具体的な内容について定めた差別解消法が平成25年6月に公布、平成28年4月より施行されることになっている。特筆すべきことは、同法では国公立大学および高専に対して、障害者の差別的取扱いの禁止および合理的配慮不提供の禁止について努力義務ではなく法的義務として定めているところにある。しかしながら、同法が求める障害者に対する「合理的配慮」の概念は曖昧であり、支援対象範囲の拡大や、支援を求める学生数の増加、障害を有する留学生への対応等について戸惑いを感じる大学も少なくない。そこで、本研修会では「合理的配慮」とは何か、「合理的配慮」を満たす障害学生支援をどのように行うかについて説明が行われた。

今後求められる障害学生支援は、合理的配慮と個別支援の2階建てモデルとして捉えることができ

表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	5	22.7%
良かった	14	63.6%
どちらとも言えない	1	4.5%
あまり良くなかった	1	4.5%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	4.5%
合計	22	100.0%

る。1 階部分に相当する合理的配慮とは、すべての学生が同一で質の高い教育を受けることが可能になることを目的として、高等教育の機会の保障を担っている部分である。2 階部分の個別支援では、合理的配慮に基づいて個別の障害学生のニーズにあった修学支援を本人と大学とが共に考えて調整を行う部分に相当する。障害学生が求める支援は障害の分類が同じであっても個人によって大きく異なるため、学生本人や保護者に対して個別に必要とする支援を聴取し、大学の授業の特性（例えば講義、実験等の授業の形態）や大学の負担の大きさを考慮し、多様な選択肢から支援の方法を決める必要がある。また、支援方法の決定においては、大学は本人や保護者に対して説明責任を負うことになる。従って、各部局は授業等の特性を考慮した障害者の受け入れ方針（どのような支援が可能であるか）を公開するとともに、それに基づいて障害学生本人および保護者に対してどのような支援が可能かを明示し、その理由を説明できるように準備をしておく必要がある。そのためには従来の個別の教職員による支援ではなく、大学として組織的な対応ができる体制整備が不可欠である。本研修会では、現時点において全学的にどのような組織を整備するかについての概要が示され、当該学部・研究科においての具体的な受入れ指針の検討が必要であることが説明された。

次にコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）所長の木谷教授より、差別解消法の施行に向けて必要となる障害学生支援について説明が行われた。差別解消法については、現在、内閣府の障害者政策委員会を中心に議論が進んでおり、今年度中には具体的な内容が作成・公開される予定である。大学が特に注目すべき点は、障害者が社会への参加の機会を失わないように十分な配慮を行わなければならないことにある。すなわち、本来障害の有無にかかわらずひとりの人間として様々な教育や雇用の機会を得られるべきであるのに、その機会を奪う社会的障壁をどう取り除くかが課題である。今回の研修会は発達障害に特化しているが、今後は発達障害だけでなく他の障害（身体障害等）も含めて、すべての学生がそれぞれの能力にあった形で様々な機会が保障されるにはどうすればいいのか考えてゆかなくてはならない。学生からはいろいろな要求が出てくると予想されるが、それらへの対応においては具体的な場面や状況において総合的かつ客観的な判断が必要になる。客観的な判断については、学生が有する障害特性に加えて、どうすればそれを強みに生かせるのかについてアセスメントを行う新たな検査の導入を検討している。合理的配慮では個別の事情をどこまで考慮するのか判断が難しいケースも想定されるが、教員や事務職員の方々の負担が過重にならない範囲で検討を進めている。

最近の学生支援において懸念していることは、コミュニケーションとしての共感性に乏しく、不注意や不器用である学生がみられることにある。それに加えて冬場は冬季鬱病によって抑うつ状態や引きこもり傾向が強くなることに問題がある。これらの学生は、気持ちが落ち込むと、教員がサポートのつもり言ったアドバイスを厳しい叱責と捉えてしまい、自分自身の視点を切り替えること（違う方向から自分を評価すること）が苦手になる。このような状況を防ぐために、なるべく早い段階から普段どのようにして自分の苦手なことから強みを見つけてゆくのかを理解させ、それを生かしながら勉強だけではなく就労に結び付けるかを指導する機会を設ける必要がある。また、これらの学生は、他の健常な学生と同じくインターネットを通じて様々な情報を入手するが、非常に偏った視野で情報収集（資料収集等）をするため、例えば就職に関する幅広い情報を集めることができない、非常に偏った情報だけを取り込んで著しく柔軟性を欠いてしまうなどの問題を抱えることがある。従って、どのように情報収集をしてゆくのかを学ばせることは、最終的に就職活動に結びつくことであるので、この点についてもスキルアップが大事なことだと認識している。これらのことに加えて、教員や事務職員だけではなく、広く一般の学生たちにも発達障害学生についての啓蒙活動を行い、理解を求めてゆくことも必要であると考えている。

次に、CSR の田中カウンセラーから発達障害学生の相談状況について説明があった。発達障害学生については、理学部からは既に多くの相談を受けている。そのほとんどの相談は、教職員からの相談である。学生本人が CSR に来て、支援を希望するケースはほとんどない。理学部の先生方には、当該学生が欠席をした際にすぐに連絡をしてもらっているので、非常に助かっている。学生は思いがけな

いところであらまらずいてしまつて、大学に行けなくなつてしまふケースがあるので、欠席が続いているという状況を早めに報告していただけるため、早期の対応が取れている。また、理学部の場合は、学務係の協力を得て履修登録に関する指導も行っている。

相談内容については、理学部や工学部では実験についての内容が多い。CSR では専門的な視点から学生のアセスメントや情報交換ができればと考えているが、実際には助言した内容の実施が困難な場合もあると思われる。その場合は、是非知らせていただきたい。また、ピアカウンセラー制度で健常学生を雇用してサポートを試みているが、サポートをする学生に過重な負担がかかり、ストレスをためてしまうことがあった。今後は、発達障害学生だけではなく、周りで支援する教員や学生に対するケアも必要であると考えている。

研修会の最後には以下の意見交換や質疑応答が行われた。

[質問または意見 1]

- ・ CSR が窓口であることをはっきりと周知してほしい。
- ・ このような学生の扱いに関して過度に特殊化しない方が良いのではないのか。
- ・ 特に大学院生の指導においては、指導を通じて学生と共にする時間がとても長い。そのため、指導する教員がどのような指導方法が有効なのかはわかってくる場合もある。このようなノウハウを蓄積し、教員や職員の間で共有できるようにすると良いと思う。
- ・ 実験系においては、発達障害学生の指導は大変に困難であることを認識してほしい。研究で行う実験は高度で専門的であるから、いくら体制を整えてもその分野の知識がないと有効なサポートにつながらないと思われる。そのため、研究室所属の大学院生等がいない場合には、サポートできないこともある。また、仮に大学院生がいたとしても、サポートを引き受けてもらえない場合もある。サポートをする側の学生には大変な負担になってしまう。サポートがうまく行ったケースでは、特定の学生が大変手厚いサポートを無償で行ってくれたところが大きい。これは非常に好条件がそろった非常に稀なケースといえる。また、「不器用」という表現が先ほどの話の中で出てきたが、これは日常的な程度における不器用とは逸脱した根本的かつ深刻な状態であり、不器用と表現できるような生易しい状況ではない。障害の本質にかかわる部分だと考えられる。例えば、時間の流れ方の感覚とか、記憶の仕方だとか、健常者とは著しく異なるように思われる。従つて、うまく行ったケースを集めるのではなく、うまく行かなかったケースを集めて、うまくゆかないとき（いわゆるお手上げの状態）の対応をどうするかをまとめるべきである。うまくゆかないときには、楽観的な対応をするのではなく、現実的な対応をとれるようにすべきである。進路の再検討も必要ではないかと思われるケースもある。
- ・ 高校の進路指導が不適切なのではないのか。
- ・ うまくゆく場合には、本人も親も準備ができています。教員との間の信頼関係もできています。親に対しても、準備をしてもらえるように十分に指導すべきではないのか。
- ・ ピアカウンセラー制度については、学生を巻き込むわけだから、もっと慎重に検討すべきである。

[回答 1]

我々も問題を認識している。一方で、発達障害学生が抱える問題は個別性が高いので、障害のパターンで問題を切り分けすることが有効ではない場合もある。実際には大変困難な状況もあろうかと思うが、発達障害学生への早期対応によつて状況の改善につながる可能性はあると思う。

[質問または意見 2]

・発達障害学生の場合、身体障害の学生と異なって顕在化しにくいと思われるが、そのような学生からの支援の要請を教員は待っているという認識で良いか。

[回答 2]

そのような認識で良いと思う。

それに加えて、学生が困っているところを見かけられたら、声をかけて何に困っているかを聞いていただきたい。そして、CSR や学生相談所にご相談いただければと思う。ご相談いただければ、適切な部署に学生を誘導する。

[質問または意見 3]

実験やアクティブラーニングで問題が生じた場合、具体的にはどのようなサポートをしてもらえるのか。

[回答 3]

現時点においては、専門分野においては、その分野の学生を TA として雇用した上で発達障害について学んでいただき、その学生のサポートを行ってもらうことを考えている。共通教育においては、発達障害について研修を受けた学生をサポートに割り当てたいと考えている。

[質問または意見 4]

身体障害の場合、第三者は障害が視覚的に見えるため、補助する人が付いている理由がわかるので問題にならないと思うが、発達障害の場合はなぜ人が付いているのかその理由がわかりにくい。このような場合、特に教員からサポートお願いした場合、なぜ人が付いているか第三者からわかりにくいので、それがもととなって当該学生が差別の対象になる懸念はないのか。または、本人から拒否されることはないか。

[回答 4]

そのような懸念がないとは言えない。そのため、事前にサポートを受ける学生と教員、CSR や相談所の専門家がよく話し合い、検討する必要があると思う。

[回答 4-1]

先生方に気をつけていただきたいのは、発達障害の場合は視点の切り替えが非常に苦手なので、途中からの変更がうまくゆかない場合が少なくない。今後は懸念のある学生を早期に発見できれば、オリエンテーション等の初期の段階で、授業における対応について説明していただくと効果的だと思われる。このことは、発達障害ではない不器用な学生に対しても効果的である。

[質問または意見 5]

初期の段階でピックアップするということであるが、大学に入る以前の段階で障害の程度が重い方についてはピックアップされていると思う。そのため、大学に入学してくる発達障害学生は素人には見分けがつかない学生もいるのではないか。

[回答 5]

難しい点であるが、先生方にもそのような学生の見分けがつきやすいように、本学における過去の事例をもとにマニュアルを整備してゆきたいと考えている。

[質問または意見 6]

合理的配慮というのは、具体的に何をすれば良くて、何をしなかったら悪いのか。

[回答 6]

個人によって求める支援内容が異なるので具体的に回答することは困難であるが、合理的配慮を行うために、本人や家族の要望を聴取するとともに、我々が専門的な視点からアセスメントを行い、過去の事例も参照して、どのくらいはできるかの目安をつける必要がある。それに加えて、最終的には本人や家族、先生方の合意形成をしながら、合理的配慮に基づく個別の具体的な支援内容を総合的に判断してゆく必要がある。また、必要があれば支援内容について見直しも適宜行う。

研修会後のアンケートでは、「前半の話は、話の内容とスライドが少し多く、吸収しきれなかった。後半の話は、とてもわかりやすかった。重要な話であったので、今後、自分の業務で気をつけるようにしたい」、「障害者差別解消法の内容が把握できた。本学のサポート体制が分かった」、「何を知ってほしいかをもう少し重点的に説明してほしい。我々が何をすべきか不明であった」、「支援体制はまだ改善の余地があると思った」、「事前調査の内容について聞く時間がなかった」、「大変参考になったが、まだ具体的なことはわからないことが多いようなので、継続してほしい」、「発達障害なのか、鬱病なのか、性格なのか、サボっているのか、一般教員には判断が難しい。本人に対する発言も難しい。対応を誤ると本人や保護者に訴えられることもありうる。どうやったら正解なのか結局不明だった」、「教員とのコミュニケーションを増やしてほしい」、「意見交換を延長して行えるように設定してほしい」とのコメントがあった。

また、今後に希望する FD 研修会のテーマとしては「今回と同様のテーマでより深い内容の研修」、「問題のある学生の指導に関する研修」、「学生の対応、就職」、「学生支援、大学の現状、問題全般について」、「現在のノート PC を利用した e-ラーニングやホームページ等の教育への IT 活用から、スマートフォン・タブレットを利用した IT 教育への移行・ネットワークのセキュリティ問題」、とのコメントがあった。

(2) 講師派遣型アラカルト研修会「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのかーコミュニケーション・サポート・ルーム (CSR) 設置 1 年 を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態ー」

主催 大学教育センター・理学部共催
日時 平成 26 年 9 月 1 日(月)
[吉田地区] 13:00~14:00
場所 人文・理学部大会議室
(吉田キャンパス)
講師 木谷 秀勝
(教育学部/CSR 室長)
参加者 29 名(アンケート 25 枚回収)



内容

今回の研修会ではコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）の発足以来1年半で見えてきた本学の発達障害学生の実態と、どのような支援が必要であるかについての説明が行われた。平成25年度のCSRへの相談件数は発足当初の5月は周知期間ということで件数は少なかったが、6月から7月にかけて学生本人、教職員、保護者から相談が増えた。学生からの相談は教職員または保護者からの相談がきっかけとなったものが多い。これらの期間においては、授業の欠席、テストに対する不安、特に理系の場合は実験がうまくできない、レポートが書けないという相談が多かった。8月から9月にかけては、学生は夏季休暇中であるため相談件数は減少したが、後期が始まると再び相談が増えた。後期には教職員から前期で単位が取れなかった学生についての相談が寄せられるようになった。平成26年度の学部別支援対象者数（前年度継続と新規の和）を見ると理系学部には所属する学生についての相談が多い。相談内容は修学に関するものが多く、具体的には、授業（講義や演習）の欠席の問題、これと関連して、朝起きられない、時間管理ができない、特に理系学部の学生については実験・実習に関する相談が多い。実験・実習に関しては教員側からも操作が非常に危なっかしい、要領が悪い、字が汚くてレポートが読めない等の相談があった。現時点では1年生や2年生のケアが多い状況にあるため、このような修学に関する相談が主であるが、今後は学生の進級に伴って3年生や4年生もしくは大学院生の相談が増え、その結果として研究室の教員や同級生、先輩との人間関係、大学院進学や就職等の進路の問題が増えると考えられる。

学生からの相談内容については、単位修得の困難さについての相談が多い。例えば、共通教育の学生の中には授業を登録しすぎて結果的に単位がとれないケースがみられる。これは発達障害学生にとっては「ほどほど」ということが大変難しいため、「単位をがんばって取りなさい」と指導するとすべてのコマに授業を登録しようとするからである。これらの学生に対しては、個別に単位修得のオリエンテーションを行う必要がある。一方で、2年生以上でよくみられる事例には、授業が空コマを挟んである場合、その途中の空き時間の使い方がわからずに帰宅して眠ってしまい、気付いたら夜だったということがある。したがって、空き時間の使い方についても指導する必要がある。また、特に理系では授業や実験についてゆけないとの相談がある。これらについては、教員からも相談を受けている。教員としては、障害者差別解消法や合理的配慮の利点はわかるが、実験内容については妥協できない。加えて安全性の問題もあるので、これを担保しながら実験を進めるのは大変困難である。これらの相談を通じて、理系には文系にはない指導の困難さがあるということをCSRとしても認識している。今後、CSRから何らかの提言をまとめ、大学教育センターでも検討すべき事案であると考えている。次に、生活面の問題（睡眠、健康、スケジュール管理）であるが、一番大きな問題点はスケジュール管理であり、前述したように空き時間の使い方に関する問題のあるケースが多い。スケジュール管理ができるかどうかは就労できるかどうかと密接に関連がある。今後、学生の進級に伴ってこの点は大きな問題となるであろう。また、多くの学生はインターネット上の動画配信サイトやネットゲーム等に夢中になり睡眠リズムに変調を来す学生が多く、休暇後のスケジュール管理が懸念されるケースが少なくない。次に3年生や4年生あるいは大学院生になって研究室に配属され、研究室内の人間関係に悩むケースがある。周囲の雰囲気を読めずに、例えば自分のペースで研究室に来室したり帰宅したりする問題がある。このとき、教員の指導の意味が学生に理解できない場合がある。この問題の根本は学生本人だけの問題ではなく、その学生と周囲の人（教員や他の学生）との間で問題に対する視点にズレがあることに起因している。深刻なケースにおいては、学生が教員による指導の意味を理解できずに、

表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	9	36.0%
良かった	12	48.0%
どちらとも言えない	3	12.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	4.0%
合計	25	100.0%

アカデミックハラスメントとして訴えた事例もある。学生が感じている困難さと、教員や他の学生が感じている困難さとのズレをどのように解消するかに着目することが問題解決のポイントである。

一方、教員からは、障害に起因する問題と単なる怠慢との見分け方についての相談がある。学生にとっては高校までの教育において、いわゆる「手とり足とり」のサポートがあった場合は、大学でも同様のサポートが受けられると捉えていることがあり、この点が教員からは怠慢と見える場合がある。また、発達障害学生の支援によって生じる教職員の時間的・精神的負担の増加についての相談がある。これに関しては教員個人の負担が過剰にならないように、どの程度の支援が可能かつ適切か、他の教職員と協力しながら組織的に支援する方法について今後検討が必要である。また、発達障害学生について健全な学生の理解をどのように得るかについての相談もある。例えば、講義中に奇異な行動を取る発達障害学生に対して、他の学生が大きなストレスを抱えて、トラブルが生じたケースもある。また、これらの行動が原因となって、発達障害学生が学内で激しいいじめにあう場合もある。したがって、教職員研修の次のステップとして、他の学生に対して十分な説明を行う機会を設けることも重要である。また、単位認定および卒業の基準をどのように考えるのかについての相談もある。文科省は合理的配慮の一方で、教育の内容については健全な学生と同じ水準を維持するように求めている。しかしながら、現実的にはどのように水準を担保するかは大変難しい問題であり、今後の検討課題である。また、保護者への対応の難しさについても相談がある。対応が難しい保護者は大きく次の3つのタイプに分けられる。これまで何も診断等を受けたことがない保護者の場合は、唐突に「発達障害の疑いがあるから相談に行ってください」と連絡すると非常に陰悪なムードになることがある。また、これまで発達障害に対する支援を受けてきたが、それが大学に伝わると自分の息子や娘が差別を受けるのではないかと懸念する保護者がいる。このような保護者の場合、大学に告知を行わないケースがある。また、学生の両親の何れかにも発達障害を有するケースもある。この場合、こちらの言っていることが全く通じず何回言っても同じことを繰り返す等非常に対応が難しい場合があり、特に専門家のサポートが必要である。各教員から寄せられる相談はここで取り上げた内容以外もあり、多岐にわたっている。また、学部によって発達障害学生の支援にかかる困難さはかなり質が異なることがわかってきている。

今後総合大学として本学では各学部と CSR、大学教育センターとの連携を強化しながら、各学部の事情に応じた柔軟な対応、スタッフの面での拡充が必要である。特に理系学部については、CSR のスタッフに実験を参観させてもらうとともに、学部の専門分野の先生方と共に支援策を検討してゆく必要がある。

先に述べたように、発達障害学生の支援において現在直面している問題は修学の問題が主であるが、やがて就労を含めた進路の問題につながる。これからはこの問題に対する早期の対処を含めて、合理的配慮にどのように取り組むかが焦点になる。合理的配慮で大切な点は、障害を持つ学生にも配慮した教育方法を具体的にどのように考えてゆくのか、どのような支援をするかを整理して公開することにある。そのうえで中長期的に考えると、我々専門家だけではなく各教員や TA、健全な学生（特に家族に発達障害の兄弟を持つ学生）によるサポートシステムをどう構築するかも課題になると考えている。

本研修会においてはこれらの内容について様々な事例を含めて説明が行われた。また、説明後の質疑応答では、以下の質問と回答がなされた。

Q1

障害のある学生の支援を早急に行う必要があると思うが、本人が怠けているだけなのか、それとも障害の疑いがあるのかについて、具体的にどのように判断すればよいのか。また、相談室に行かせるには、何と伝えればよいのか。

A1

発達障害学生には、同じ間違いや質問を繰り返す、レポートの提出で困った際などに要領良く尋ね

ることができない、教員側が質問するとパニックになって「わかりました。もういいです」と言って立ち去るといった特徴がある。このような学生を担当されたら CSR に相談していただきたい。また、初年時の学生については共通教育の係長に連絡していただきたい。共通教育においては発達障害学生の把握と支援に力を入れており、学生相談所や CSR にも引き継いでもらえる。

Q2

周りの学生に理解してもらうために、メンタル面についての講習会等を開いてもらえるか？

A2

メンタル面についての講習会は、学生のためにも必要であると考えている。また、これは人権上の問題にもなるので、教職関係の科目に必要な内容である。積極的に学生に説明する場を設けてゆきたいと考えている。

Q3

これまで発達障害を疑う学生がいたが、どの時点で相談に行けばよいのか。判断に困る場合があるが、どうしたらよいか。

A3

試験のこともあるので、何か気にある点があればなるべく早期に CSR に相談してほしい。

Q4

本人が申請したにもかかわらず、見逃されてしまったケースがあった。どうしてこのようなことが生じるのか。

A4

大学センター試験においては、3年前から発達障害も配慮対象としている。二次試験においてはセンター試験出願時の情報をもとに同様の配慮を行うので、発達障害学生の情報は大学側も早期に把握して対応している。しかし、入試の時点で配慮措置を申請せずに、入学後に大学に告知するケースもある。告知の時期が遅い場合、その結果として対応が遅れる場合もある。

Q5

就職の際には発達障害について就職希望先に事前に知らせておく方が良いのか。

A5

ケース・バイ・ケースである。就職希望先に発達障害があることを伝え、障害者雇用の枠で就労するケースもあれば、発達障害であることを就職希望先には伝えずに採用試験をうまくすり抜けたケースもある。

Q6

高校でアスペルガーの傾向を有する学生がわかっているのならば、進学先の大学にその情報を伝えるシステムの整備が行われるべきではないか。また、保護者も含めてもっと情報の共有ができるようにすべきではないか。

A6

この点については富山大学の例が先進的であり、その取り組みは書籍にもなっている。特に保護者との情報共有は重要であると認識しており、今後はその体制づくりも含めて検討してゆきたい。

Q7

発達障害学生に対して、特にどのような対応をすべきではないのか。

A7

特に他の学生の前で厳しく指導することは避けていただきたい。その後、フラッシュバック等の精神的なダメージにつながることが多い。

Q8

実験がうまくできない場合、それは教育によって改善されるか。

A8

ケース・バイ・ケースであるが、適切な支援を行えば改善の余地がある。指導方法については個別に症状を見させていただきながら検討させていただきたい。

本研修会後のアンケートでは、「発達障害の学生が増えているので勉強になる」、「授業や実験における具体的な留意点の事例集があると良い」という感想や意見があった。また、今後希望する研修会については、「発達障害学生への具体的な対応方法を知りたい」という回答が多く、他には「学生の就職問題」「パワハラやアカハラについて」、「LINE などスマートフォン関係の問題」という回答があった。

(3) 講師派遣型アラカルト研修会「就職・採用活動時期の後ろ倒しと山

口大学の就職支援」

主催 大学教育センター・理学部共催

日時 平成 26 年 09 月 19 日(金)

[吉田地区] 13:00~14:10

場所 人文・理学部管理棟 4 階大会議室

講師 平尾 元彦 (学生支援センター教授)

参加者 20 名(アンケート回収 18 名)

内容

理学部 FD 担当より、3 年生と M1 の就職時期が後ろ倒しになることでどうい影響が出るかご心配と思う。状況を説明して頂き質疑も長めに取りたいと紹介され、研修に入った。内容としてはおおよそ以下のよう内容であった。

まず、平素からの就職支援・キャリア教育に関する協力について感謝を述べられた後に本題に入った。

今回の就職・就職活動時期の後ろ倒しで採用広報活動が 3 月 1 日、採用選考活動が 8 月 1 日からになる。

その背景として日本再興戦略に伴い安倍首相から経済界へ要請があり、予てから大学が要請してきた、就職活動は 4 年になってから、採用選考は 8 月以降という内容が実現した。今までは就職活動があるから学生が勉強しないと言っていたが、これからは大学教育の質的転換も求められる。

今回の後ろ倒しにより就職活動が実質短縮される。どうするかは現在各社が取り組みを変えたりいろいろ考えているところ。8 月に内々定、10 月 1 日に内定が出るはずだが、実質的には 6~7 月に内々定が出ると予想していて、これまで 3 年生の 1~2 月で面接に行っていたのがほぼなくなるはず。現在は内々定の時期が 5 月の連休前に集中しているのが、今度はお盆休み前に集中すると予想されてい

設問1

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	7	38.9%
良かった	10	55.6%
どちらとも言えない	1	5.6%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	18	100.0%



る。その結果、前期末試験と就職活動が重なる学生からの相談も増えると予想される。

決まらない学生も増えると予想される。8月後半～9月に追加募集で大きく動くので数社落ちてもへこんでいる場合ではない。逆に複数内定や採用辞退により採用できない企業も続出する可能性がある。10月以降も就職活動が続く可能性がある。出来れば10月迄に進路を決めるのが望ましいが、卒論が終わって2月に決める学生も増えると思われる。

企業も人手不足で困っている。学生のアクティビティは減っていないが募集が増えているためエントリーはあるが説明会場に来る学生が激減しており、知名度のない中小企業には集まり難くなってきている。このため企業は大学とのパイプを求めて来ている。企業の側も今回の後ろ倒しで分からないことが色々ある。学会の時期に重なることもあるのでこの時期には動けませんと企業に伝えて調整して行くことも可能と思われる。

その他、学生支援センター及び就職支援室の取り組みとして、知の広場、キャリア教育、就職関連図書の実、日経テストでの受賞、インターンシップ及びインターンシップ協議会、就職NEWS、就職相談、学内業界・企業研究会、学内説明会、等々の紹介も行われた。

質疑では次のようなやり取りがあった。

Q: 就職活動が遅くなるということで、決まらない学生で10月～11月にずれこむ学生が増えると思う。しかし11月～12月となると卒論もやらせないといけない。出来れば両取りさせたいが卒業優先させるのか就職を優先させるのか。昔は就職決まらないと留年して来年頑張りましょうと言うこともあったが、卒業してから就職活動した方が良いのか、留年させた方が良いのか。

A: 答えはない。基本は卒業までに決まったほうが良い。出来るだけ卒論と並行になると思うが、難しい学生もいるので、そういう学生は卒論が出来てから、2月中旬は厳しいが、上旬であればまだかなり募集している。3月になると翌年度の準備もあるので企業も採用をあきらめるが、2月に決めて4月から働けると良い。留年と卒業は、やりたいこと、行きたい(大手の)会社があるなら留年した方が良いが、採用は4月だけではないのでそういう募集は卒業していた方が決まり易い。その人の価値観、家庭環境を総合することになる。卒業後3年以内はOKと言うので受けられるが、新卒を計画的に採用する会社の場合そういう理由で留年した学生は難しい場合もある。

Q: 内々定が6～7月とあるが、これまでも12～1月に内々定が出ていた気がする。

A: 12～1月に内々定が出ているがそんなに多くはない。経団連の大手企業は概ね4月以降が中心だった。4月だからそうだが、8月になった時、8月まで待てるかと言う問題がある。企業もだが学生から学会の準備等があるからとつつかれる可能性もある。いろんな人の話を総合すると早目に出すと思う。

Q: 学校推薦は原則8月1日以降と書いてあるが、こうはっきり書かれてしまうと推薦書を出すことが実質ほとんどできなくなる。

A: 今も「原則として、7月1日以降」と書いてある。そういう影響かなと思う。一番困るのは早目の時期、例えば4月くらいに学校推薦を出してくれと言われた時どうするかという問題。山口大学では学部学科で対応することになるのでそれぞれの判断でやってもらって良い。4月に推薦を出したが8月に駄目だと言われるケースが可能性としてはあり得る。その学生は4～8月に学校推薦で行けると思っているのでチャンスを逃す可能性がある。時期について交渉の必要があるし、企業との間の信頼関係をどう築いていくかが求められる。全国の理学部でガイドラインを作って、みんなが7月以降しか出しませんとすれば企業も考えると思う。企業によってはかなり早く求められることもある。企業に問い合わせてもらって、どういう意味の推薦なのか、専願させるが大丈夫かどうか問い合わせた方が良い。

Q: 学内業界・企業研究会と学内説明会は、趣旨が違うと言われたが実際違うのか？

A: 実際に違う。学内業界・企業研究会の趣旨はあくまでも学生が企業・仕事を理解するために行う。これは全学年対象。是非1年生の学生も沢山来てほしいが来てくれない。全学対象、服装自由、

個人情報の提供をしないという3大原則がある。採用選考には繋げない。

学内説明会は就職のための学内説明会なので、基本的には就職学年が対象。服装はあまり言っていないが基本はスーツ。個人情報、企業で個別に収集してもらっても良い。

最後に、就職活動時期の後ろ倒しについて、企業も学生も我々もこうしたら良いということが分かっていないので、これから作っていくというのが正直な所と述べられ、何より学生がしっかり勉強してしっかり活躍するという大原則の下、どうすれば良いかこれから考えて行くので、先生方からも要望があれば随時お寄せ頂きたいと要請があり、研修会を締めくくられた。

アンケートでは以下のような意見が見られた。

- もう少し具体的なことがわかれば(H27以降)又、説明して頂きたいです。
- 知らないことをてっとり早く学ぶことができた。

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

- 学生の指導・就職・相談
- 不登校学生、発達障害学生のケアの仕方→人数の動向しか情報がないなら不要
- 博士後期課程、ポスドクの就職支援について



2. 理学部開催 FD 研修会

(1) 第1回山口県・山口大学理学部高大連携情報交換会

日時 : 平成27年1月8日(木) 15:00-17:00

場所 : 山口大学理学部第二小会議室

出席者 :

山口県教育庁高校教育課普通教育班

教育調整監 木村 香織 (物理)

主査 岩崎 和弘 (数学)

主査 縄田 功 (数学)

指導主事 梅田 憲和 (数学)

指導主事 瀧本 高児 (地学)

指導主事 岡田 省吾 (化学)

指導主事 安部 豊 (生物)

山口大学理学部

理学部長	教授	松野 浩嗣 (情報科学)
評議員	教授	朝日 孝尚 (物理学)
副学部長	教授	大和田 正明 (地球科学)
	教授	野崎 浩二 (物理学)
	教授	石黒 勝也 (化学)
	准教授	堀 学 (生物学)
	准教授	山中 明 (生物学)
	准教授	坂口 有人 (地球科学)

1. 平成26年度サイエンスキャンプについて

平成26年12月20日(土)・21日(日)に山口大学理学部および山口県セミナーパークで開催された山口県主催の「やまぐちサイエンス・キャンプ」について、山口県の担当者である安部指導主事から報告書が提出され、報告があった。平成27年度は山口大学理学部と連携し、2日間で開催することを確認した。

2. 中教審答申に関する情報交換

平成26年度12月に公表された中央教育審議会の答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について ～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」について、山口大学の松野理学部長から概要が説明された。山口県教育庁では、現場の動き等の情報を収集しながら、山口大学理学部との具体的な連携について、今後も情報交換を密に行うことになった。

3. 山口県の理数教育における高大連携について

今後、具体的な高大連携について、協議を進めていくが、「やまぐちサイエンス・キャンプ」、「山口大学理学部サイエンスワールド」、「パーチャル理数クラブ」等の行事は今後も連携して実施することを確認した。

第3節 教育改善に関する活動

1. 「サイエンス実習」、「数理科学企画研究」、「数理科学トピック」

における学士力育成の取り組み

理学部では平成20年度から、学生の問題発掘解決能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の育成のため、数理科学科以外では「サイエンス実習 I、II」(各1単位)を、数理科学科では「数理科学企画研究」(2単位)と「数理科学トピック」(2単位)を実施している。さらに、理工学研究科(理系専攻)では「サイエンス特別実習 I、II」(各1単位)を実施している。

履修学生は、科学理解増進活動事業(例えば、山口大学理学部サイエンスワールド)に向け、自らが企画立案し、計画をたて、準備を行い、効果的な展示・説明を考案し、一般市民に対してプレゼンテーションを行う。それらを通して上記の能力を身に付けさせることが「サイエンス実習 I、II」、「数理科学企画研究」および「数理科学トピック」の目的である。毎年、20名から30名の学部生、大学院生が履修しており、教員からは明らかな教育効果が見られると評価されている。ここでは、その取

り組みの一例として、「サイエンス実習Ⅰ、Ⅱ」について報告する。

理学部 生物・化学科生物学コースの実習例

2014年10月19日に実施された「理学部サイエンスワールド2014」には、生物学コースから

「さかなのうきぶくろ」

「不思議なマローマローマジック」

の2つのブースを出展した。前者は、浮力の調整をする「魚の浮袋」を題材にして、魚が水の中で上下に移動する仕組みを簡単な工作をすることにより体験できた。水を満たしたペットボトルに浮沈子（ふちんし）を入れ、手でペットボトルを押して外から圧力を加えると、浮沈子内の空気の体積変化により浮力が小さくなり下に沈み、逆に手を離すと圧力が元に戻り浮沈子が浮く様子を、実際に体験してもらった。浮沈子には魚の形をした醤油たれ瓶を用い、ペットボトルの外側にシールや折り紙などで好みの装飾を施した工作をしてもらい、身近な魚の体の仕組みを目で見て学び、楽しみながら体験する企画であった。後者は、マローブルーという青いハーブの花の抽出液がpH変化に応じて色が変わることを体験してもらう実験である。マローブルーに含まれるアントシアニンがpH指示薬の役割を果たすことを利用し、事前にマローブルー抽出液に浸して乾燥させた濾紙を用意し、酸性のレモン汁やアルカリ性の重曹水などpHが異なる溶液で色を変化させて好きな絵を描いてもらい、ペンダントにして持ち帰ることができた。身の回りにある材料を使うため、来場者のうち子供だけでなく大人も興味を示し、pHが異なる溶液を少量加えると、元々は青紫色だった溶液が様々な色に変化する様子を楽しんでもらえた。どちらのブース企画も行列ができるほど盛況であり、プレゼンテーションや実験デモンストレーションを行う回数が増えるにつれ、学生も様々な来場者への発表や質問に対して臨機応変な対応をするなど、プレゼンテーション能力の向上に効果的であった。

さらに、今年度は「いきもののふしぎツアー」というタイトルで、参加者だけに公開される“理学部ミステリーツアー”に出展を行った。生物学コースからは初めての出展であったが、「動物の足跡」を題材に、パワーポイントでのプレゼンテーション、指紋の簡易な検出、ある足跡を持つ動物名を当てるクイズの出題など、決められた時間内で行われた内容に富んだ企画になった。

出展にあたっては、担当教員の指導のもと、はじめに一人または複数の学生たちが自分たちで立案した実験をもとに企画を発表し、一般市民に対してデモンストレーションが可能な企画かどうかを学生同士で討論を行い、企画内容の検討を行った。

「サイエンス実習Ⅰ・Ⅱ」の履修学生が毎週のように集まって企画して構想を練り、テーマの選定から始まり、具体的にはどのような形で誰に向けて表現すればわかりやすく伝えることができるか、実験内容を理解し体験してもらうためにはどのような資料や実験材料を用意すれば効果的か、などすべて学生自らが創意工夫をして準備を行った。実際の「サイエンスワールド2014」の当日には、来場者である小学生以下の子供たちから大人まで、大変に満足してもらったという成果が得られ、参加した履修学生も達成感を得て貴重な体験したと思われる。学士力を総合的に育成するという観点から、この取り組みは非常に有意義なものとなったと考えられる。



2. 理学部における低年次教育改革

理学部では、「理学教育企画センター」が中心となり、さまざまな教育改革の取り組みを実施している。平成23年度には、学長裁量経費を申請し、低年次教育改革を実施した。それ以降、平成26年度も引き続き、改革のための取り組みを行った。以下に、理学部全体および各学科におけるそれぞれの取り組みの一部を報告する。

(1) e-ラーニングを積極的に利用した教育の取り組み

1) 理学部における e-ラーニング導入・利用支援体制

理学部では理学教育企画センターが中心となり、平成21年度から教員が e-ラーニングを専門教育の授業に積極的に導入・活用する支援の取り組みを行ってきた。今年度も理学部長裁量経費を申請し、教員の e-ラーニング導入・活用を促進するための支援員（技術補佐員）を1名配置して、Moodle 利用時の技術的な支援体制を整備するとともに、大学院生を中心とした教材入力補助体制も構築した。

2) 数理科学科における e-ラーニングの活用事例

本年度、数理科学科では以下の科目で e-ラーニングを活用した。

授業科目名：数理科学入門セミナー

対象学生：数理科学科1年生（約55名）

活用方法：この授業では授業外学習時間の増加を狙って e-ラーニングの活用を行っている。内容は高校レベルの数学の復習ができる内容の宿題を一定回数課すという形式である。成績の10パーセントを e-ラーニングのテストの成績で評価しており、ほぼ全て受講生が e-ラーニングを活用した。多くの受講生は意欲的に取り組んでいて、自学自習をする上で有効であったと考えられる。その一方で、約10パーセントの受講生は e-ラーニングによる学習に手が付かなかったとの報告も受けており、今後の改善点として挙げられる。また、情報学科と連携して運用していることから、準備に時間が掛かってしまうということも報告事項として挙げておきたい。

授業科目名：数理科学基礎セミナー

対象学生：数理科学科2年生（約55名）

活用方法：昨年度より e-ラーニングへの取り組みを成績評価に入れ、本格的な活用を開始した。内容は1次年次の復習及び、2年次の専門科目で履修をしている微分積分学や線型代数学の内容の問題を2週間に1回解答させるというものである。成績の10パーセントを e-ラーニングのテストの成績で評価しており、ほぼ全ての受講生が e-ラーニングを活用した。e-ラーニングを積極的に活用し、自習に役立っている受講者がいる一方で、殆ど手を付けていない学生も僅かにいるなど、受講者の意識に偏りが見られる。学生の授業外学習時間増加に一定の成果が挙げられていると考えられるが、意識の低い受講生への対応が今後の課題として挙げられる。

2) 物理・情報科学科における e-ラーニングの活用事例

物理・情報科学科では数学関連科目を中心とする以下の科目で e-learning システムを活用している。

- 「物理と情報のための基礎数学Ⅰ」
- 「物理と情報のための基礎数学Ⅱ」
- 「物理と情報のための応用数学Ⅱ」
- 「ロジカルシンキングⅡ」
- 「計算モデル論Ⅱ」
- 「計算モデル論演習Ⅱ」

- 「数値解析」
- 「情報リテラシー演習」
- 「プログラミング演習 I」
- 「バイオインフォマティクス」(新規追加)

今年度は、これらの科目の e-learning 教材の改訂およびコンテンツの追加を行い、宿題や自習のための小テスト配信、講義資料配布、出席管理、レポートの相互採点等により活用した。特に、「物理と情報のための基礎数学 I、II」では講義時間の時間不足を補うため、e-learning システム上にビデオ講義 25 本を用意し、これを見ることを理解度確認のための小テストともに宿題とする取り組みを継続した。e-learning 教材について肯定的に捉えている学生が多いことがアンケート結果で分かっており、また学生との面談時においても、e-learning 教材が学習する切っ掛けとなっていると言う学生も多く、今後も継続的にコンテンツの追加・開発を行う予定である。

3) 生物・化学科学科における e-ラーニングの積極活用事例

生物・化学科では、1 年生の必修科目と理学部共通科目において e-ラーニングを活用している。化学の授業における e-ラーニングでは、Moodle システムの化学構造式描画用 JAVA アプレットを使用しており、25 年度は新入生への推奨ノート PC が Windows 8 となったことに由来するトラブルが多発し、受験をやり直すために件数が増加した。26 年度は、JAVA のアップデートに伴う不具合が一部あったが、メディア基盤センターの教員により速やかに応急措置が取られたため、受験件数も落ち着きを取り戻した。

①授業科目名： 化学概論

対象学生：生物・化学科 1 年生（必修科目）、物理情報科学科及び地球圏システム科学科 2 年生（理学部共通科目）

授業担当教員：山崎鈴子・石黒勝也

e-ラーニング：4 回（各 10～20 題）

	24 年度	25 年度	26 年度
受講者数	121	150	123
受験件数			
演習 1	186	324	268
演習 2	177	320	293
演習 3	149	250	249
演習 4	127	252	199

②授業科目名： 有機化学 I

対象学生：生物・化学科 1 年生（必修科目）

授業担当教員：石黒勝也

e-ラーニング：6 回（各 10～15 題）

	24年度	25年度	26年度
受講者数	85	89	81
受験件数			
第1・2章演習	137	226	184
命名法演習(1)	157	261	161
第3章演習	117	263	151
命名法演習(2)	106	192	137
第4章演習	106	232	163
第5章演習	104	174	136

(2) 学力別クラス編成の導入

物理・情報科学科では、「低年次導入教育の改革」の取り組みとして、平成23年度に4つの授業で学力別クラス編成授業を試行した。その結果に基づいて、平成24年度には、1年生、2年生の5つの必修科目で学力別クラス編成を本格導入した。平成26年度も引き続き学力別クラス編成を実施し、学生の学力に応じた授業を行っている。

○「物理と情報のための基礎数学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」

・これらの授業科目は、物理学と情報科学の両方の基礎となる内容を学習させるため、将来、物理学コースおよび情報科学コースのどちらに進む学生に対しても同じ内容の学習をさせる必要がある。したがって、講義は1クラスで行い、演習は学力別クラスを導入した。

発展クラス	講義	演習
入門クラス		演習

○「力学Ⅰ」と「電磁気学Ⅰ」

・この2つの授業科目については、将来、物理学を本格的に学習する学生と情報科学コースに進む学生でその到達度は異なってもよい。したがって、講義、演習ともに学力別クラス編成で実施した。

発展クラス	講義	演習
入門クラス	講義	演習

学力クラスを設けることで、学力に応じた説明をしやすくなる点で教員にとって講義をしやすくなった。また、基礎数学における学生アンケートでは、「クラス分けをすることは良いと思いますか」との問いに対して受講生の約8割が5段階で4以上(そう思う、もしくは、ややそう思う)と答えているように、学生も、その学力に問わずクラス分けには賛成している。実際に、学力向上の効果を検証することは、コントロール実験ができないため困難であるが、クラス分け編成導入後、単位取得率は上がっているため、効果はあると確信している。

(3) その他の取り組み

学生参加型授業の更なる実現をめざした物理・情報科学科の新しい取り組み

物理・情報科学科では、平成24年に授業科目「ロジカルシンキングⅠ、Ⅱ」を新設した。この授業は単なる講義ではなく、2回に一度は1教員で約10人の学生グループを担当する学生参加型演習を行い、個々の学生の学力に応じてきめ細かく指導した。

地球圏システム科学科の教育改善に関する活動

地球圏システム科学科は、「地域環境科学コース」「環境物質科学コース」の2コースからなり、教育改善ワーキンググループにおいて定期的に両コースの教育の質の点検、改善を行っている。さらに「地域環境科学コース」は、日本技術者教育認定機構(JABEE)による審査を受け、技術者教育にふさわしいプログラムに認定されている。この認定を継続するため、学科内の JABEE 対策ワーキンググループにおいて学習・教育目標、学習・教育の量、教育手段、教育環境、学習・教育目標達成度、教育改善などの共通基準と「地球・資源およびその関連分野」の分野別要件について常に厳しい点検を行っている。今年度は、教育改善の参考とするために卒業生アンケートを実施するとともに、教育システムの点検および助言をもらうために外部アドバイザーリー委員会を開催した。さらに、次年度の JABEE 認定審査に向けた準備を開始した。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

2014年度に理学部で開設している専門科目229のうち、学生授業評価対象科目は178科目である。そのうち、実際に学生の授業評価を実施したのは170科目で実施率は95.5%であった。

図1は学生の授業外学習時間（正規化した指標）の自己評価の年度推移である。1学科は順調に増加しており、理学部全体としても着実に増加していることが分かる。課題を与えるなど授業外学習時間を増加し、教育効果を上げようとする対策の効果が出ていると思われる。図2は学生の授業出席に関する自己評価である。ほぼ横ばいの学科もあるが、理学部全体としては微増しており、良好と言える。図3は学生の授業目標達成に関する自己評価である。この数値もどの学科・コースともに上昇傾向にある。一方、図4は教員側から見た学生の授業目標達成の評価である。学科・コース毎または年度毎にばらつきが大きく、理学部全体として横ばい傾向にある。学生の自己評価に対して教員側の評価の数値は高いことが分かる。図5は、学生の授業理解度についての自己評価の年度推移である。学生の授業理解度は全体に着実に増加傾向にあり、授業方法等の工夫がうかがえる。また、2つの学科・コースが他の3つの学科・コースよりも授業理解度が高い傾向がある。教員側から見た学生の理解度は年度により増減があり、平均すると増加はしていない。この数値もまた、学生の自己評価に対して教員側の評価が高い。

図7は学生の授業満足度を示す。学科。コースにより若干の満足度の違いがあるが、年度推移を見ると着実に微増しており、よい傾向と言える。教員側から見た学生の授業満足度の自己評価は、原因は不明であるが2013年度にかなり落ち込んだ学科・コースが2つある。理学部全体としては、ほぼ横ばい傾向である。全体としては、学生による自己評価には一定の年度推移の傾向が見られるが、教員側から見た評価は年度毎に増減が激しい傾向があり、今後、その理由について分析が必要かもしれない。

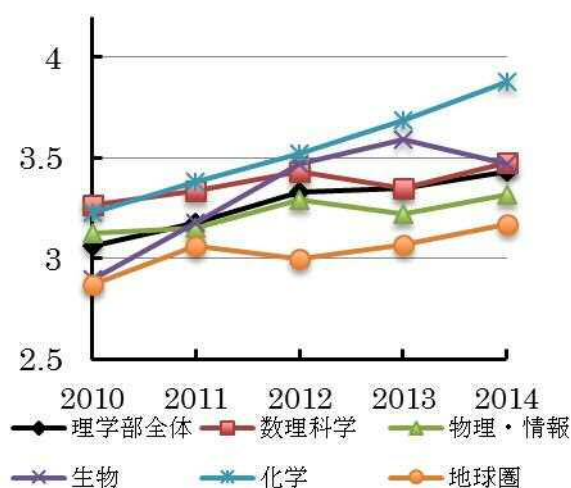


図1 学生の授業外学習時間

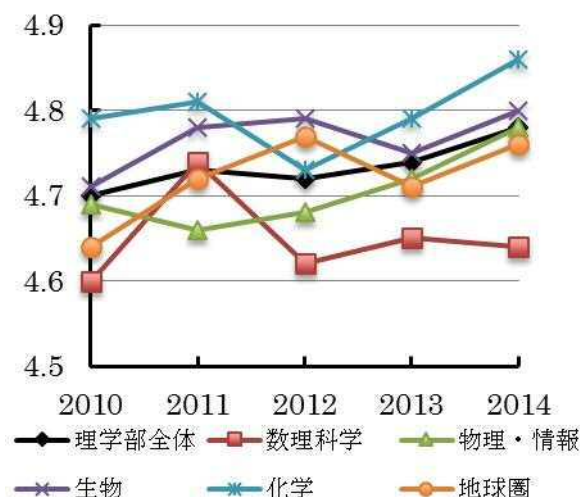


図2 学生の授業出席の自己評価

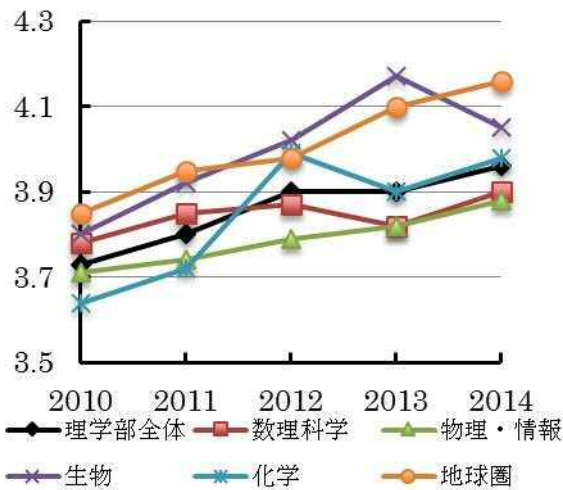


図3 学生の授業目標達成の自己評価

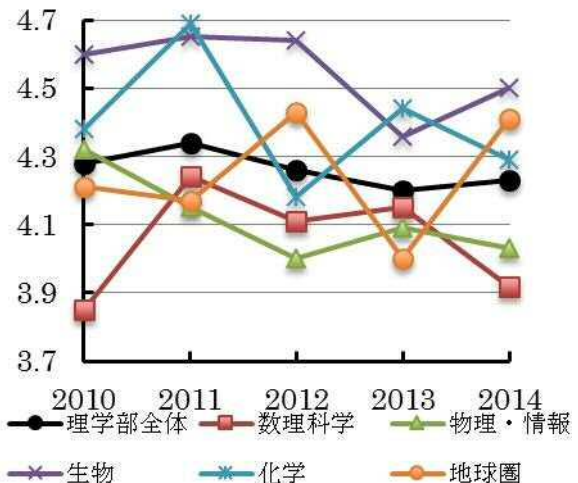


図4 教員側から見た学生の授業目標達成

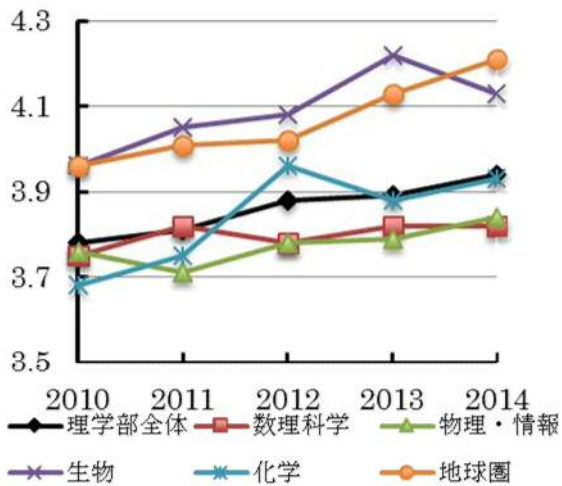


図5 学生の授業理解度の自己評価

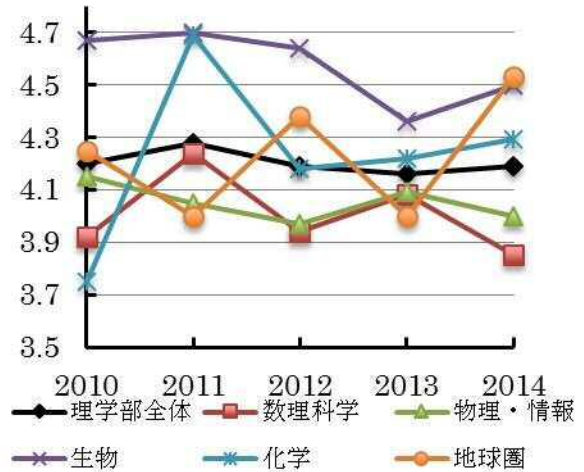


図6 教員側から見た学生の授業理解度

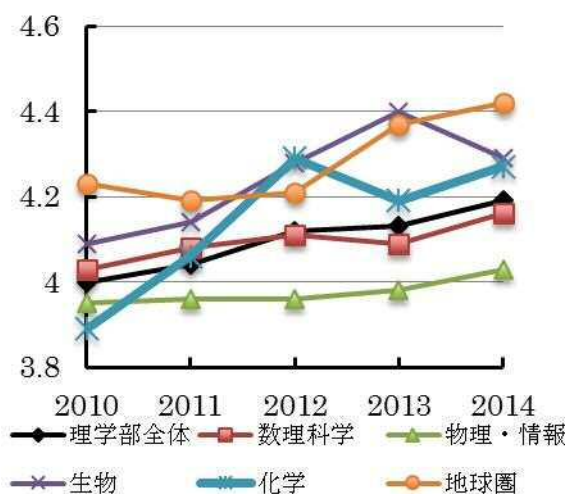


図7 学生の授業満足度の自己評価

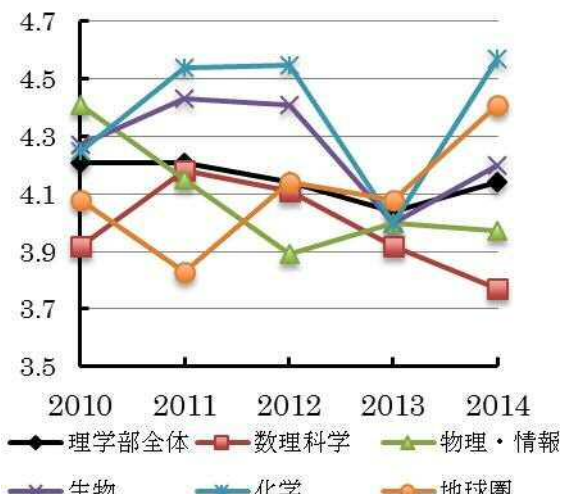


図8 教員側から見た学生の授業満足度

第5節 FD実施経費報告書

平成26年度 各学部・研究科FD実施経費報告票

部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果 (簡潔に)
理学部	e-learningの教材作成	謝金	117	e-learning 教材の開発を行い、コンテンツを充実させて学習効果を高める。
計			117	

第6節 来年度の課題

理学部では、理学教育企画センターが中心となり、教育改善に努めている。学生の自己学習習慣と能力の向上のために、数理科学科、物理・情報科学科、生物・化学科では低年次の授業においてeラーニングを活用しており、今年度も教材開発を行っている。学生授業評価の経年変化を見ると、全体に授業外学習時間が少しずつ増加している。また、物理・情報科学科では学力別クラス、学生参加型授業を行って教育効果を高めている。平成27年度には、「理学教育企画センター」は新たに「総合企画室」に統合されるが、このような低年次教育の充実についての取り組みを引き続き継続し、その効果を見極め、理学部全体での教育改善へと繋げていくことが必要であると思われる。

第9章 医学部のFD活動

第1節 授業公開

1.保健学科

(1) 授業公開（ピアレビュー）

- 1) 日 時：平成26年7月18日（金）10：20～11：50
- 2) 科目名：神経・感覚機能検査学（必修）
- 3) 項 目：感覚機能検査のまとめ
- 4) 対 象：検査技術科学科3年生
- 5) 担当教員： 検査技術科学専攻 石川敏三 教授
- 6) 参加者： 看護学専攻教員6名、検査技術科学専攻教員10名 計16名

【講義の目的】

感覚器の解剖・生理学的特徴とそれらの機能検査法について理解し、適切な機能検査法が行える。

【講義スケジュール】

10:20 ～ 10:30 導 入

「講義の目標」および「本日の講義内容・その位置づけ」について

10:30 ～ 11:00 基 盤（要点の理解）

- 1) 「感覚器の形態・機能について」 ポイントの振り返り
 - ・体性感覚と特殊感覚（いわゆる“5感”）について
 - ・求心性伝導路：適当刺激～感覚受容器～脳（“感覚のこびと”）
- 2) 「感覚機能障害の発症メカニズムと検査の例について」
 - ・発症メカニズムについて
 - ・眼底検査・聴覚検査・味覚検査など

11:00 ～ 11:20 展 開（最近の聴覚機能検査法：画像診断の例について：
TA参画による演習）

- 1) 「メニエール病」の画像診断について：グループで文献検索し共に考える
- 2) 画像診断の進歩について

11:20 ～ 11:45 小テスト（講義の理解度チェック）および解説について

【ピアレビュー】

当日のアンケートでは、8割以上の参加者が有用であると評価し、学生にとって神経感覚機能検査学の知識や理解を得るのに役立っていると答え、講義目標に沿い、授業方法も適切な講義であるとの評価が得られた。特に導入部分で学生の興味を引きつけ、講義の目標と内容を示してのスタート、演習部分ではパソコンを使って関連する文献をTAに示させたことなどが評価された。一方、豊富な情報を限られた時間内で提示するため、話すスピードがやや速めであると指摘があった。また、実際の検査で臨床検査技師がどのように関与するかへの解説が加えられるとさらに望ましいとのコメントがあった。参加者の7割近くが今後もピアレビューを希望していた。希望開催時期には意見のばらつきが見られ、調節が必要と思われたが、後期（10-11月頃）がより多くの参加者を望めるのではないかと思われた。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

1.医学科

(1) テーマ (分野) CBT、試験問題作成

- 1) テーマ： CBT 試験問題の作問及びブラッシュアップ
- 2) 開催日時： 平成26年4月23日～1日間
- 3) 実施時間/回数： 合計3.00時間 3.00時間/1回
- 4) 主催者： 医学部長
- 5) 開催場所： 学内
- 6) 企画立案者： 医学教育センター
- 7) 講演出席者： 講演者：1人 聴衆者：38人
- 8) 講演1： CBT 作問について
- 9) 演者/専門： 学内教員/医学教育
- 10) 講演時間： 3.00時間
- 11) 主な内容： CBT 作問に関する説明

(2) (分野) 医学教育全般

- 1) テーマ： 認証評価をふまえたアウトカム基盤型教育の導入
- 2) 開催日時： 平成26年6月11日～1日間開催
- 3) 実施時間/回数： 合計1.00時間 1.00時間/1回
- 4) 主催者： 医学部長
- 5) 開催場所： 学内
- 6) 企画立案者： 医学教育センター
- 7) 講演出席者： 講演者：1人 聴衆者：40人
- 8) 講演1： 認証評価をふまえたアウトカム基盤型教育の導入
- 9) 演者/専門： 学外・医学系有識者/医学教育
- 10) 講演時間： 1.00時間
- 11) 主な内容： 認証評価をふまえたアウトカム基盤型教育の導入

(3) テーマ (分野) 医学教育全般

- 1) テーマ： 診療参加型臨床実習について
- 2) 開催日時： 平成26年10月16日～1日間
- 3) 実施時間/回数： 合計1.50時間 1.50時間/1回
- 4) 主催者： 医学部長
- 5) 開催場所： 学内
- 6) 企画立案者： 医学教育センター
- 7) 講演出席者： 講演者：1人 聴衆者：38人
- 8) 講演1： 診療参加型臨床実習について
- 9) 演者/専門： 学外・医学系有識者/医学教育
- 10) 講演時間： 1.50時間

1 1) 主な内容：診療参加型臨床実習について

(4) (分野) 医学教育全般

- 1) テーマ：医学科 学生・教員合同研修会
- 2) 開催日時：平成 27 年 1 月 30 日～ 1 日間開催
- 3) 実施時間/回数：合計 1.50 時間 1.50 時間/1 回
- 4) 主催者：医学部長
- 5) 開催場所：学内
- 6) 企画立案者：医学教育センター
- 7) 講演出席者：講演者：4 人 聴衆者：80 人 (内 教員 32 人)
- 8) 講演 1：
- 9) 演者/専門：学内・医学系有識者/医学教育及び学生
- 1 0) 講演時間：1.50 時間
- 1 1) 主な内容：現行のカリキュラムへの要望等について
今後のカリキュラム編成の骨子について
魅力ある臨床実習のための取り組みについて
総合討論 (事例報告含)

2.保健学科

(1)保健学科主導 FD 研修会

- 1) 講師：今井 佳子
(学生相談所 臨床心理士)
- 2) 日時：平成 27 年 2 月 10 日 (火)
13:00～14:00
- 3) 場所：山口大学医学部保健学科第 2 研究棟
HD1-1 教室
- 4) 演題：「大学生のこころの理解と対応」
- 5) 研修対象者：医学部保健学科の教職員
- 6) 研修スケジュール：約 60 分
- 7) 参加者：38 名
- 8) 内容：

本研修会では、学生相談所への具体的な相談事例をもとにして、問題を抱える学生の傾向と対応方法について以下のような説明がなされた。

学生からの相談内容は多岐にわたるが、初回の面接時には些細な内容の相談に訪れて、その後に深刻な内容を相談する学生が少なくない。その

ため、どのような相談であっても丁寧に話を聞き、相談しやすい場になるように心がけていること。また、学生相談所への相談は教員、学生の家族からの相談も少なくないとの説明があった。

特に教職員に強調されたのは、学生の話の「傾聴」である。多忙な教員にとっては負担が大きく、現実的には難しい場合もあるが、まずは可能な範囲で「傾聴」を行っていただき、必要な場合は、学生相談所へ連絡をしていただきたいとのことであった。学生相談所では面接だけで



表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	17	47.2%
良かった	18	50.0%
どちらとも言えない	1	2.8%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	36	100.0%

はなく、教員と学生との間の様々なコミュニケーションの橋渡しをすることにも取り組んでいるとのお話であった。

今回の研修会では、上記の内容に加えて、教員は問題を抱える学生をどのように理解して対処すれば良いのかについて、豊富な事例を交えて説明が行われた。また、研修会後の質疑応答では、学生が教員に悩みを打ち明けた場合の対処、学生の話に傾聴する際のポイントについて質問と回答があった。

研修会後のアンケートでは、「先生の活動、学生との関わりの中からエピソードを交えての講義だったので、とてもわかりやすく、理解できました」、「現在の学生の心理状況が理解できました。大変参考になりました」、「学生への対応に活かします」、「学生の自死についての情報を得ることができ参考になった」など有意義であったことを示す多くのコメントがあり、たいへん好評な研修会であった。

また、今後に希望するFD研修会のテーマとしては、「今日の先生のお話の続きをお聴きしたい」、「職場内での人間関係を円滑にする方法」、「医療者を目指す発達障害学生の支援方法」、「若者の精神病理について」、「学生に関すること」、「『傾聴』の際に気をつけること」などのコメントが寄せられた。次年度も実際の教育現場で生かせる研修会の企画を行って行きたい。

(2) 大学教育機構との共催

1. 開催学部： 医学部（医学科と保健学科の合同開催）
2. 日時： 平成26年9月2日(火)
13:00～13:50
3. 場所： 医学部 総合研究棟1F S1 講義室
4. 講師： 小川 勤(大学教育センター 副センター長)，木谷秀勝(CSR 室長)
5. 参加者： 約 50 名(アンケート回収 38 名)
6. 内容：

最初に医学部FD委員より、本研修会の開催趣旨が説明された。平成28年4月から施行される障害者差別解消法を見据えて、医学部における障害をもつ学生への対応について、問題意識を共有する機会であることが確認された。

次に、大学教育センター副センター長の小川勤教授より、「障がいをもつ学生への対応について」と題する報告があった。障害者差別解消法の背景やその意味するところ、支援体制の核となる概念である「合理的配慮」の解説があり、本学における支援体制を拡充する必要性が示された。

続いて、CSR室長木谷秀勝教授より「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているか」と題する報告があった。この報告では、本学における発達障害学生が修学、対人関係、生活管理、進路等で悩んでいる現状が紹介され、学生と周囲の問題に対する視点のズレが課題の解決を難しくしている点が指摘された。またどこまでを発達障害と考えて対応すべきか、単位認定や卒業認定をどのようにするか、他の一般学生の理解をどのように得るか、保護者への対応をどうするかなど、教職員の相談も紹介され、全学体制で統一した取り組みをすることの難しさが確認された。それらを踏まえて、情報の集



設問1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	11	28.9%
良かった	22	57.9%
どちらとも言えない	3	7.9%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	1	2.6%
無回答	1	2.6%
合計	38	100.0%

約化や支援学生のリフレッシュルームの設定などの提案が行われた。

さらに事前アンケートの質問に対する応答およびフロアとの質疑応答が行われた。フロアからは、学生への対応について大学や個々の教員の法的責任はどのようになるのかという現実的な質問もあった。閉会後も個別に質問に来る教員が何名かおり、障害学生への支援体制や具体的な関わり方についての関心がきわめて大きいことがわかった。

当該研修会後のアンケートでは、研修全体の感想は約87%の先生方から非常に良い、あるいは、良かったという感想をいただいた。研修時期については100%がこの時期、実施場所についても97.4%がこの場所でよいという回答であった。その一方で研修時間が短すぎる、もっと具体的な事例について知りたいという意見もあり、このテーマでの研修へのニーズの高さが認められ、有意義な研修会となった。

第3節 教育改善に関する活動

1. 医学科

(1) ログブックの振り返り評価

24年度から、臨床実習の手引き、さらには臨床実習ログブックを、毎年作成し配布するようになり3年が経過した。これは、臨床実習が始まる5年生、および6年生を対象としたものである。山口大学の医学部医学科5年生は、一年間、大学病院の全診療科を1-2週間ずつ、一班5人のグループでローテーションする形式での臨床実習を行う。さらに6年生は、合計12週間、大学病院外の施設も含め、自由選択で研修を行うカリキュラムとなっている。ローテーション先での実習内容は、それぞれの診療科に任されており、多くの診療科では実習すべき内容やそれに関しての到達目標も、明確に定められてはいなかった。臨床系教員は、日々の忙しい臨床業務の中で教育を行う必要があり、さらに実習の場は、外来や病棟だけではなく、手術室や検査室等を含め多岐にわたる。実習で経験すべき内容も多岐にわたるものの、実際に経験することができたかどうか不明であった。このように、臨床実習の内容に関しては、学生と教員双方の熱意による部分が大きいことは否定できない上に、どのような内容を経験したのか、統一された記録様式等はなかった。作成された臨床実習の手引きでは、その診療科で経験、学習可能な内容を明らかにし、その上で実習の目標を明確にした。この手引きを作成する過程で、診療科内では年度毎の教員間の意思統一を図っていただいた。さらに学生は、ログブックに各診療科での日々の実習で経験した内容を毎日記録する。さらに、一週間の終わりには、本人の感想、振り返りを記入し、その上で指導教員がフィードバックとしてのコメントを記入することにした。いわゆる、ポートフォリオ形式のログブックを活用することで、学生と教員のコミュニケーションに役立つのみならず、それぞれが経験した内容を振り返り、成長の過程を自身が確認するようになっている。これらが実際にどのように学生教員に活用されているかを年度末の3月に、昨年度に引き続き調査した。対象は、臨床実習学生と全診療科臨床実習担当教員に実施した。調査の結果から、学生、教員ともにログブックが臨床実習の場に浸透しているとは言いがたい現状だった。しかしながら、本来のログブックの目的である「復習や振り返りに役立つ」が学生からの自由記述回答で最も多かった。また、学生からの改善策として「診療科毎のログブックの扱いに対する温度差が大きく、全体での統一した活用法を決めて欲しい」との回答が最も多く、今後の改善が必要であると思われた。

(2) 教育主任制度の新規開始

平成25年度より、各講座、診療分野毎に、教育主任制度を開始した。これは、医学教育センターと、

実際の教育を担当する教員グループとの情報の伝達、共有を密にすることにより、複雑化する医学教育を円滑に進めることを目的とした。教員間の戸惑いや伝達ミス等も散見されたが、概して軌道に乗りつつあると思われる。

(3) 学外での地域医療実習の継続(2年目)

医学教育モデル・コア・カリキュラムに示されているように、これからの卒前医学教育は、幅広い臨床現場での、診療参加型の臨床実習が求められる。大学病院の高度先進医療とは異なる医療の教育を行うことが必要であり、大学病院外の地域の施設での臨床実習の充実が課題となってくる。このため、将来選択する専門領域に関わらず、プライマリ・ケアや地域医療に一定の理解・能力を有する医師を養成することが必要になってきており、医学科5年生を対象に、山口大学医学部近辺の各診療科同門の診療所を中心とした診療参加型地域医療臨床実習を、昨年度より導入した。山口大学医学部附属病院での全診療科をローテーションして行う実習(臨床実習1)が終了した5年生123名を対象に、必修臨床実習の一部として、平成27年3月に一週間行った。実習対象施設は、各診療科から大学近辺の同門診療所や病院を中心に推薦してもらい、臨床研修指定病院となっている施設については、本実習の趣旨と異なるために除外した。一施設あたりの学生は1~2名程度とした。実習内容としては、外来見学、診察、採血、処置、褥瘡・緩和ケア、予防接種、症例カンファレンス発表、訪問診療同行、巡回診療、あるいは、一次・二次救急体験等の、大学病院や臨床研修指定病院での実習経験が困難と考えられる内容を期待し、学生、および指導医を対象に、別々に説明会を開催した。学生の評価は、当学部が導入している臨床実習ログブックへの記入による形成的評価と、各施設の指導医からの総括評価で行った。

(4) 成績不振者への個別指導の拡充を継続

卒業後に国家試験を受験し、その合格率が全国共通の教育成果の評価尺度としてある。これに加えて臨床実習が開始される前の時点で、共用試験CBT、およびOSCEが施行され、知識、技能、および態度に関する全国レベルの評価を受けることになっている。これらを勘案した結果、在学中の早い時期から成績不振者へ介入の行うべきであるとの方針に達し、2年生の段階からの個別指導を開始した。また、現行で行われている5年生からの個別指導も対象者を更に拡充して引き続き行っている。

(5) カリキュラムの国際認証に向けての準備の加速

来年度からのカリキュラムに反映させた。DPの作成を終了し、今後はOBEのためのカリキュラム改訂を予定している。また臨床実習も現行の52週から約70週へ増やすカリキュラム改訂も来年度より実施可能な体制が整った。

2.保健学科

本学科では国家試験の合格が学生の重要なゴールのひとつであり、これまでも模擬試験の計画等も含めて学年毎の厳密な指導を行ってきた。今後も学生の自主性を尊重しながら指導を継続していくことが重要であると考えられる。また、高年次においては、附属病院の協力のもとに院内での臨床実習や病棟実習を行っており、学科全体として全人的な医療従事者の育成を目指している。

これら日々の教育活動の中で、教官相互がより良い学生教育についての議論を行いつつ、教育改善にも努めている。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

授業評価については、医学科では医学教育総合電子システム[eYUME]上で、保健学科は、保健学科授業支援システム[FHS Web Campus]上で、教員自己評価及び学生による授業評価を行っている。

第5節 FD実施経費報告書

平成26年度 各学部・研究科FD実施経費報告書				
部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果(簡潔に)
医学部医学科	他大学から講師を招いてのFD講演会	講師謝金・旅費1名	133	「認証評価をふまえたアウトカム基盤型教育の導入」と題する講演をいただき、理解を深めた。
	他大学から講師を招いてのFD講演会	講師謝金・旅費1名	181	「診療参加型臨床実習について」と題する講演をいただき、理解を深めた。
医学部保健学科	(講師派遣 アラカト型) 大学生のこころの理解と対応 今井 佳子(学生相談所カウンセラー・臨床心理士)		0	学生相談所の現状と、現在の大学生を理解する上で参考となる事柄についてのお話があり、参加者からは好評であった。
	ピアレビュー		0	同僚教官の講義を聴講することは、参加者の今後の講義への参考となる点があり、有意義であった。
医学部医学科と保健学科の合同開催	(指定研修) 大学教育センターと医学部保健学科・医学系研究科との教育改善FD研修会 小川勤(大学教育副センター長) 木谷秀勝(CSR室長)		0	本学の状況をふまえての「障害者差別解消法」の施行に向けての情報提供、ならびにCSRの現状についての講演を行っていただいた。講演後の質疑応答も活発で、関心の高さがうかがえるとともに、今後の学生対応への参考となり、有意義であった。
計			314	

第6節 来年度の課題

1. 医学科

(1) カリキュラムの国際認証に向けての準備の更なる加速

卒前の医学教育の中では、米国 ECFMG(Educational Commission for Foreign Medical Graduates)が2010年9月に出した通達に端を発した教育カリキュラムの国際認証が、大きな話題となっている。これは、国際認証を受けた医科大学出身者に、ECFMGの受験資格を限定するとなっている。米国での臨床医学の修練を受けるためには、この試験を受験することが必要であるが、これをきっかけに単にECFMGの受験資格というより、グローバル化に対応した医学教育が求められてきている。日本国内の現状は、この評価機関そのものが立ち上げられたばかりであり、国際基準に基づく認証評価制度が確立されようとしているところである。一部の先進的な大学では、すでに米国の認証機関の評価を受けている。この中で日本の医学部に共通した問題となっているのは、臨床実習(時間数、内容)が欧米に比べて後塵を拝していることである。山口大学も例外ではなく、このことを含め、PDCAサイクルに基づいた、医学教育改善のシステムの構築が求められおり、それを外部から評価されることになる。患者安全の視点からも、医学教育の質の担保は、近年の大きな流れの一つであり、本学でも、これに

対する準備を組織的に進めていく必要がある。今後はOBEのためのカリキュラム改訂を予定している。また、国際認証対応委員会を医学科内に立ちあげる予定である。

(2) 教育主任制度の更なる充実

平成25年度より、各講座、診療分野毎に、教育主任制度を開始した。これは、医学教育センターと、実際の教育を担当する教員グループとの情報の伝達、共有を密にすることにより、複雑化する医学教育を円滑に進めることを目的とした。教員間の戸惑いや伝達ミス等も散見されたが、概して軌道に乗ったものと思われる。来年度は、今まで以上にこの制度の更なる活用により、より充実した内容の教育を目指していく予定である。

(3) 学外での地域医療実習の更なる充実

将来選択する専門領域に関わらず、プライマリ・ケアや地域医療に一定の理解・能力を有する医師を養成することが必要になってきた。そこで、医学科5年生を対象に、山口大学医学部近辺の各診療科同門の診療所を中心とした診療参加型地域医療臨床実習を、昨年度より導入した。次年度は、施設関係者との密なコンタクトを行い、実習内容の細かな検討、あるいは学生アンケート等を実施して実習の更なる充実を図りたい。

(4) 成績不振者への個別指導の更なる充実と対象学生の拡充

個別指導等の更なる充実と拡充に向けて、議論を加速させる方向である。また個別指導対象学生のアウトカム調査も行うことを考慮したいと考えている。医学科全体の対応として、担任制についても審議していく予定である。

(5) 学生携帯用臨床実習ログブックの充実

臨床実習の更なる充実に向けて、ログブックの改訂を予定している。学生と指導教員の双方にログブックの有用性を理解してもらい、活用を積極的に働きかける予定である。

2.保健学科

本学科では、国家試験の合格率100%を目指し、その先に社会人としての医療従事者を育成するとともに、大学院への進学者の増加を目指し、医学科と協力して取り組んでいく予定である。

国際化に関しては、APAHL (Asia-Pacific alliance of Health Leaders) などを通じた国際交流や交換留学を行っており、より国際的な人材育成のための努力を行っていききたい。本年度は、本校がAPAHL ホスト校であったため、国際交流委員を中心に全教員で準備を行い、学生とともに国際交流を深める機会が持てた。今後も継続して行きたいと考える。

第10章 工学部のFD活動

第1節 授業公開

工学部では、毎年、前期と後期に公開授業を実施している。今年度も学部の全開講授業を対象に、前期は7月、後期は12月に公開授業を実施した。参観者は「公開授業参観感想表」を提出し、授業を行った教員にその参観感想表が配付され、授業改善に役立っている。

今年度の学科別参観者数と参観率を以下の表に示す。参観率は10%であり、昨年度は20%であったので、参観率が半減する結果となった。

平成26年度 学科別参観者数及び参観率(1年間・実人員)							
※教員数は、26年12月1日付							
	教員数合計	26年度前期参観者	26年度後期参観者	参観者合計	参観者(実人員)	未参観者数 (実人員)	参観率
機 械	21	2	0	2	2	19	0.10
社会建設	26	1	1	2	2	24	0.08
応用化学	24	0	1	1	1	23	0.04
電気電子	26	1	1	2	2	24	0.08
知能情報	23	4	1	5	5	18	0.22
感性デザイン	16	1	0	1	1	15	0.06
循環環境	17	1	1	2	2	15	0.12
工学基礎教育	11	1	1	2	2	9	0.18
計	164	11	6	17	17	147	0.10
・参観者は重複があるため(1人が両方を参観、又は同期に2回参観)、参観者合計と参観者(実人員)は必ずしも一致しない。							
●公開授業の期間中、各教員は最低1年間に1回は公開授業を参観する。							

この学科別参観者数と参観率の表については、参観者数の集計後に、前期と後期のそれぞれの表を学科長・専攻長会議に報告し、各学科長を通して、各教員に参観を促している。工学部では、各教員が1年間に最低1回は公開授業を参観することを目標にしているが、目標の達成には至っていない。しかし、第4節で報告する学生授業評価の結果から判断すると、工学部の教員の授業は、公開授業、学生授業評価などを通して授業改善に取り組んできた結果、大きく改善してきている。また、今年度から、工学教育研究センターは工学部で優秀授業として表彰を受けた講義や各学科のコア科目を対象に、授業参観しピアレビュー的な試みを開始している。

以下に、工学部の公開授業で用いている「公開授業参観感想表」を示す。

公 開 授 業 参 観 感 想 表

参観した公開授業科目 名等	実施月日	平成 年 月 日	
	授業科目名		
	担当教員	所属学科	
		氏 名	
1. 優れていると思われる点			
2. 改善を検討すべきと思われる点とその理由			
3. その他 (何でも)			
提出年月日	平成 年 月 日		
参 観 者	学科名	氏名	

※ 提出先 : 学務課副課長 (E-mailアドレス en291@yamaguchi-u.ac.jp)

※ 提出期限 : 授業参観後3日以内で、提出は電子メールをお願いします。

※ 「参観した公開授業科目名等」「提出年月日」「参観者」だけの記入でも構いません。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

1. 教育改善FD研修会

以下の日時等で実施した。

日程：平成26年09月03日(水) 14:40～15:25

場所：工学部D講義棟1階D11教室

講師：小川 勤 (大学教育センター教授)

参加者：52名

日程：平成27年01月07日(水) 14:30～15:15

場所：工学部D講義棟1階D11教室

講師：小川 勤 (大学教育センター教授)

木谷 秀勝 (教育学部教授・CSR室長)

参加者：67名

内容

平成26年度の当該研修会は、平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制の現状を紹介するとともに、各学部・学科における障害学生支援体制や支援内容を見直すために意見交換を行った。また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの活用方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行った。

質疑

Q：学習障害の学生の就職を考える際、そういう学生を受け入れる企業がどこにあるかという情報が欲しい。受け入れてくれる可能背がある企業とわかっていれば、頑張りなさいと言えるが、可能性が少ない状態で頑張り続けさせるとするのは困難である。そういうデータが具体的に欲しいなど思っている。就職センターでは、ハローワークだったらあるでしょうと言われるが、学生が実際にいるのはキャンパスの中なので、やはりキャンパスの中でそういう企業が具体的にどこに分布しているかを把握しておくことが必要でないかなと強く感じた。質問と言うよりコメントで申し訳ございません。

A：吉田キャンパスで今丁度CSRの場所が就職支援室の横に移動した。今まで少し疎遠だったが、平尾先生を中心にした就職支援室とCSRが部屋が横になるのもっとリンク出来るようになると思う。平尾先生ももっと協力的にやりたいと言っている。もう1つは、これまでは大学はクローズで閉じていたが、県の小中学校とか県の発達障害の支援組織がいろいろあるのに、これまでほとんどコンタクトを取っていなかった。今度、平尾先生が大学の代表としてそういう組織に入って、大学と県や企業、小中学校と縦のつながりの連携を取って行こうと、去年あたりから動き始めている。先生が言われた企業の情報、発達障害を受け入れてくれるような企業、そういうものがもう少し平尾先生の所に入ってくるようになると思う。どの程度入るかはわからないが今まで以上には入って来ると思う。発達障害の就労支援センターともより密接に繋がって来ると思う。そういう意味では上手く行くと思う。

A：重要なご指摘ありがとうございます。データ収集については、山大の学部卒および修士卒でどれくらい企業がどういったところで受け入れてくれているかというデータはまだない。今収集中である。ただし、前回も言ったかもしれないが、今、高卒および短大卒くらいなら障害者雇用する企

業はいくつか出ている。しかし残念ながら例えば東京、横浜、福岡などに比べるとほとんどゼロに等しい。かなり厳しい状態である事は事実です。若い段階の雇用は、ホワイトカラー系は難しいので、どうしてもブルーカラー系の雇用になってしまっている。これからどうやって、こちらの修士を出たくらいの能力あって、コミュニケーションの問題があるにしても、専門的なところで活躍出来るか、これは今後こちらの課題にさせて頂きたい。それと合わせてこれは今後工学部の先生方や大学当局のアナウンスになると思うが、まだ一部の高校の先生方で、お前はコミュニケーションはないがパソコンが強いから工学部へ行けという進路指導が多い。我々は大学の中にいるので、本当に工学部や理学部で今非常にコミュニケーションが大事だという事が分かっているが、まだそこがなかなか高校に浸透しないケースがあるので、そういった事についての高校との情報交換等もこれから先生方の方では是非お願いしたいと思う。

Q: 今日の話は凄く良く分かったが、ちょっとお願いがある。小川先生が最後に示された新しい組織の中で、私の実感として障害学生は保護者の存在が良いことも悪いことも大きくて、現状ではカウンセラーの先生方にも手伝いお願いしているが、どうしても研究室入ると研究室の先生が保護者との対応で、これがまた本人以上に神経使うし、色々なことがある。しかも高校までと違ってほとんどの学生が親元離れているので、連絡取ってすぐ来てくださいと言ってもすぐには来られない状況なので、保護者との関わりを組織的にやって頂けると現場の先生方の負担がかなり軽減されると思う。

A: まだ新しい組織のそこがどうなるかは分からない。学部の先生方の役割分担と新しい組織の役割分担をまだ考えていない。ただ、こう言って良いか分からないが、一義的には学部の先生がどうしても指導される所になる。ただ、その先生が保護者対応等で大分苦勞されている時には、今でいう CSR、あるいは新しく出来ると言われている学生特別支援室辺りに相談して頂ければ保護者との間の仲介を取り持つという形になると思う。ただし、先程言ったように一義的には学部の先生にやって頂いて、それでも問題が起こって来た時に相談するという形がやはり形的には良いと思う。こちらもしいきなり投げかけられても分からないので、そこでまず受け止めて頂いてその後という形が、役割分担が上手く行くと思う。

A: 一言だけ補足しておく、他学部も保護者への対応の難しさはこちらにもよく話がある。その辺りでは、面接が我々臨床心理士の専門になるので、我々で協力出来るところは協力させて頂きたいと思う。その事は確かだがその時に1点、保護者の方がこういう風に逆に思うことがある。結局学部が我々の所に保護者を紹介すると学部から見放された、見捨てられたと、これは実に現実的に多くの家族が言う。そんな意味では、出来れば我々がケアするにしても、大事な時には出来るだけ一緒に面接に加わって頂いたり、絶えず学部との連携の中で、保護者が支えられてるようなシステム、そういう物を今後は考えて行かないと、結局、縦割り行政と一緒に、たらいまわしになってどうしたら良いのかと、それが一番保護者としては心配になるころだと思う。その辺りはまた我々でどういう風にすれば良いのか、検討させて頂く。どうもありがとうございます。

Q: 私は理系の大学院は高等教育と言っても学部とちょっと教育が違っていると思っている。指導の仕方が変わっても仕方ないと思う。学部までであれば確かなデスクワークで先生が見ているというので、その延長で卒論もなんとか本人したことにしてあげようというのもありかもしれないが大学院はほとんど自分が中心になってアクティブにやらないといけないし、コミュニケーションが主体になる。だから修学を断念することがないようにと頂いた資料に書いてあるが、大学院に関しては進路変えるという指導もあっても良いのかなと私は思っている。そういう風にコメントさせて頂きます。

本研修会終了後のアンケート内容を以下に示す。

- ・世界的(グローバルな視点からして)にはこういったことはどのような対応しているのかが知りたい。
- ・平成 28 年 4 月から国立大学において障害学生支援の法的義務が生じることが分かりました。
- ・もう少し時間をかけて良い内容だと思います。
- ・勉強になりました。パワーポイントの印刷をもう少し充実して頂きたい(具体的な事例を確認したい。書き込みをしたい)。
- ・合理的配慮は既になされているのでは?法整備され具体的に何が変わるのでしょうか?
- ・状況把握できた。
- ・障害学生支援は避けて通れないこと、きちんと取り組まないといけないことが分かった。意識が高まった。
- ・具体的の例が欲しかった。
- ・全く新しく聴く内容でしたので。
- ・過去に親に 2h ほど何度も電話でどなられたり、ウソばかりつくのでさらに親が来たりとか工学部の研究室の独特の事情を際していただきたい。

2. 工学部 FD 研修会

学部・学科等の FD 活動に大学教育センターから講師を派遣して実施する「講師派遣型アラカルト研修会」として、以下の内容、日時等で実施した。

◎ループリック評価シートの作り方と活用法を学ぶ

ー学生の自主的な学修活動を評価する方法を考えるー

日程 : 平成 26 年 09 月 03 日(水) 14:40~15:25

場所 : 工学部 D 講義棟 1 階 D11 教室

講師 : 小川 勤 (大学教育センター教授)

参加者 : 52 名

内容

アクティブラーニングなどこれまでの成績評価とは異なる定量性を持った評価が求められるようになってきている。その背景としては大学設置基準(第二十五条の二)に「客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切におこなうものとする」と記述されていること、評価をブラックボックスではなくホワイトボックス化することが求められていること、教育パラダイムから学習パラダイムへのシフト、つまり何を教えたかではなく何を学んだかも求められており、2012 年 8 月の質的転換答申では、成果の評価にあたって、どのような具体的な測定手法を用いたか明確にするよう求められていることなどがあり、それらを実施するための方法の一つとして、ループリック評価について説明がなされた。

質疑

・成績評価は正誤で判断できる理系的な科目は容易であるが、様々な解釈が可能な文系的な科目は難しい。しっかりやるのも大切だが逆に各先生にまかせて個性を出してもらうのも 1 つの教育ではないか。社会では様々な人間が、様々な観点から、様々な評価を行う。明確でなくてもそこで学ぶこと自体も大切ではないかという意見が出された。これに対しては、学生サイドからすると、同じ科目で評価にばらつきがあると不満が出るので、多少気にしてあげる必要があるのではないかという指摘がなされた。

・FD と称して、達成度の評価などこれまで意識していなかったことを求められることが多いが、大学の教育制度そのものの改善も必要ではないか。また、そもそも評価し難いものを無理矢理評価と言うのもあるので、ある程度差っ引いて考える必要があるのではないかという意見もあった。これに対しては、中教審からの提言に対して、何かしらの回答を行う必要があること、各学部で DP を立てており申請書出す時にも使うと思うが、第 3 期の中期計画ではある程度数値化しろということの中教審は求めているという事になる。どの程度まで「見える化」して行くかを検討する必要がある。あまりやり過ぎると評価疲れや評価のための評価のように手段と目的が逆になり兼ねない。十分に気を付けてやって行かなければならないと思うとコメントを返された。

・産業界からの要請として、大学に教育に多くを求めるが、日頃は大学教育について真面目に考えていないのに注文だけ来る。自分達で人材養成できなくなったので、急に大学に人材養成を求めているような態度にも取れるが大学の教育は企業の即戦力を要請する機関ではない、というような意見も聞かれた。

本研修会終了後のアンケート内容を以下に示す。

- ・教育の方向性を知ることはできた。
- ・やや時間が短いのでもう少し時間をかけて説明した方が良いと感じた。
- ・具体的な作り方を提示して下さり非常にためになります。自分の授業でもためしてみるつもりです。
- ・重要な内容だと思うが理解できなかった。時間が短い。
- ・ループリック評価シートを紹介して頂き参考になりました。
- ・ループリック評価というものを始めて知り、大変参考になりました。次回の講義に役立ててみたいと思います。
- ・共通教育科目は共通の評価をすべき。
- ・特に具体的な科目でのループリック表の例があるとわかりやすいと感じた。(物理, 化学, ~数学などのもう少し専門的な科目など)

◎「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めている のかーコミュニケーション・サポート・ルーム (CSR) 設置 1 年 を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態ー」

日程 : 平成 26 年 11 月 12 日(水) 14:10~15:00

場所 : 工学部 D11 講義室

講師 : 木谷 秀勝 (教育学部/CSR 室長)

参加者 : 64 名

内容

今回の研修会では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 (以下、障害者差別解消法) で求められる合理的配慮の考え方およびコミュニケーション・サポート・ルーム (以下、CSR) の発足以来 1 年半で見えてきた本学における発達障害学生の実態と支援の在り方についての説明が行われた。

質疑

Q1 : 就職時の推薦書をどのように書いたら良いか。手帳を持っている場合、企業はどの程度受け入れる余地があるのか。

A1 : 非常にデリケートな問題であるので、推薦書を作成する際は学生本人および保護者とも良く相談していただきたい。発達障害の場合は精神障害者手帳を取得することになる。これから 5 年以内

にこの手帳の該当者にも雇用の義務化がなされ、整備される可能性がある。しかしながら、現状では雇用は主に大企業に限られている。

Q2: 研究室の卒業研究は学生実験とはかなり異なるため、安全に実験がこなせるかを心配している。おそらく、一人ではまかせられないと思う。アセスメントを依頼したい。

A2: 専門の先生の協力を得ながら、安全面を考慮して、個別に対応させていただきたい。

Q3: 我々の現状は、健常者の中にごく少数の障害者がいる状況である。障害者ばかりの教育機関ではない。現場では対応に苦慮している。いったいどう対処したら良いかの。

A3: 専門学校等では、障害者を対象にした教育機関ではないにもかかわらず、ほとんどの学生が発達障害を抱えている場合もある。まず CSR に相談して欲しい。その際に次の 3 点を考えていただきたい。

- ・ どのようなケースがあり、どのような指導が上手くいったか。うまく行ったケースを知らせてほしい。

- ・ 合理的配慮に照らし合わせて、具体的に支援として何ができて何ができないのかを考えていただきたい。そして、なるべく早くその情報を発信する必要がある。

- ・ 支援はギブ・アンド・テイクであると考えていただきたい。これによって、次の将来の障害を持つ人たちのサポートになる。

本研修会終了後のアンケート内容を以下に示す。

- ・ 大変勉強になった。
- ・ 時間が短すぎた。
- ・ 難しい問題であるので少しずつでも考えてゆきたい。
- ・ 現場の事情が良くわかっておられるかどうか伝わらなかった。
- ・ 『健常者』と『障害者』が混在した状況をどうとらえるのか。
- ・ 今回のような『表向き』だけの話なら時間ももったいない。
- ・ 最新の情報がわかった。
- ・ 前提条件があつての発言が多く、何を言わんとするのか不明確。
- ・ 生徒もそうだが、教員に障がい（問題）がありそうな場合はどうすれば良いのか？特に大学の先生は人間として失格であっても一部では優れた才能を発揮している方が多いので、これをどう扱うか？また、学生指導をすべきなのか？
- ・ 就職の問題は相変わらずであることが確認できた、もう少し時間があればよかった。
- ・ 具体的な事例をもう少し聞きたかった。
- ・ 概念よりも具体的な内容を望んでいる。
- ・ 質疑は良いものもあった。
- ・ 相談する場所があることを知った。
- ・ 発達障害学生と接していないので良く分からない。

第 3 節 教育改善に関する活動

工学部では、以下の様な教育改善に関する活動を実施している。

(1) 工学部サロン

工学部では、2006(H18)年度から、吉田キャンパスの研究1号館の1階に「工学部サロン」を開設している。「工学部サロン」では、工学部1年生のいろいろな相談にいつでも対応できるように、工学部の教員OB、大学院生が待機している。また、工学部のいろいろな情報提供も行い、学生交流の場としても利用できるようになってきている。

(2) 工学教育研究センター

先駆的な教育実践活動について情報を収集・分析して新しい企画を提案し、教育実践活動を文章としてとりまとめ、学内外に公表するため、工学部附属の「工学教育研究センター」がある。今年度は、ステップアップノートの作成、工学部教育方針に対するアンケート調査(企業対象、卒業生対象)、センタースタッフの学外シンポジウム・ワークショップへの参加などの活動を行った。また、『山口大学工学教育』の発行も行っており、これまでに第8巻まで発行され、工学部教員に配付されている。

(3) 「ステップアップノート」の配付

2011(H23)年度から、全学科の1年生に対して「ステップアップノート」の配付を始め、2012(H24)年度に「ポートフォリオ」として利用することが工学部学生委員会で承認されて以来、1年生オリエンテーションで配付を行っている。今年度から、1年生には初年次版、新2年生には高年次版を配付した。

初年次版では、オリエンテーション、グローバル人材育成教育プログラム、フレッシュマンセミナー(自己分析)、基礎セミナー、個人別学習目標、卒業までの生活プランなどについて、新入生にわかりやすく説明され、学生が自ら記入する項目があり、これからの工学部での生活に役立つノートになっている。高年次版では、修得単位の記録、就職活動に向けての自己アピールの作成など、卒業、就職活動のために役立つノートになっている。

(4) 『山口大学工学教育』の発行

冊子『山口大学工学教育』では、教育に関する論文の掲載、教育に関する調査報告、学外シンポジウムなどの参加報告、各学科における教育改善の事例報告など、工学教育に関する様々な論文、報告、資料が掲載されており、工学部における教育改善に役立っている。

(5) グローバル技術者養成センター

2013(平成24)年度に工学部キャンパスに「グローバル技術者養成センター」が設置され、工学部と理工学研究グローバル化教育プログラム開発が実施されている。教員のFD研修として、海外研修プログラム開発や専門科目のバイリンガル化が進められると同時に、グローバル教育プログラム実施のための、英語テクニカルコミュニケーション教材やアクティブラーニング教材などの開発が進められている。また、職員に対するSD研修プログラム開発や実施などが行われており、教職員のグローバル教育力の向上のための体制を整備する取組が進められている。

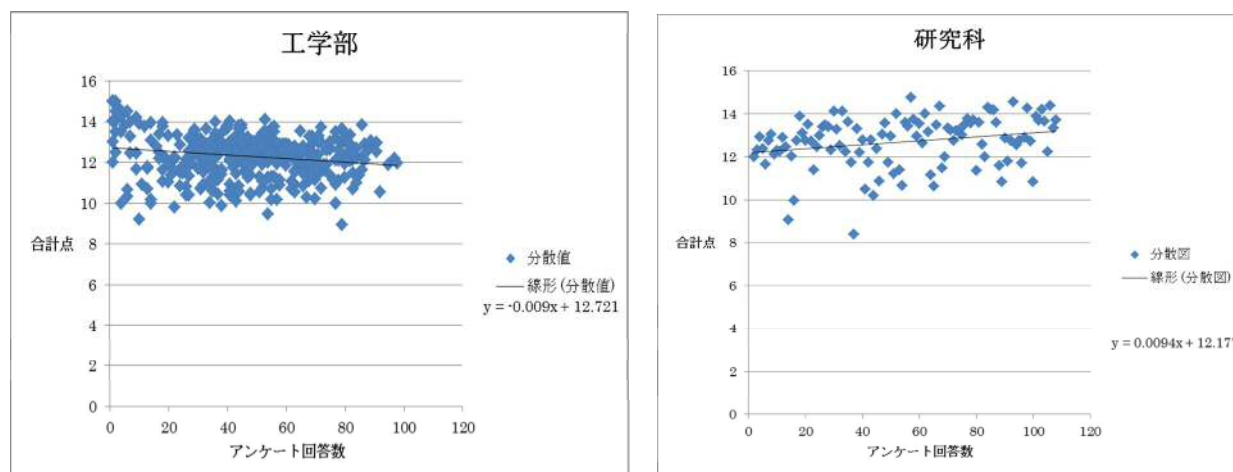
第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

工学部の点検・評価委員会では、学生授業評価データを利用して、優秀授業の表彰を行っている。2007(H19)年度に「学生授業評価表彰実施要綱」を制定し、この要綱に従って、優秀授業を選考している。学生授業評価の質問項目の中で、

- 項目 2： 理論や考え方，専門用語などがわかりやすく説明されましたか？
- 項目 9： あなたは授業の内容を理解しましたか？
(実験演習の場合は、内容理解や技能のレベルは向上しましたか？)
- 項目 10： この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？

の3項目の合計点を出し、アンケート回答者数と合計点の相関を考慮した補正合計点(Z 値)を算出する。この補正合計点について、学部では上位10%，大学院では上位20%の授業を「優秀授業」とし、各学科、各専攻で最高点の授業を「最優秀授業」として、授業を担当した教員を表彰している。

昨年度の工学部と研究科における授業について、上記3項目の合計点と授業のアンケート回答数の分布を以下に示す。学部授業392科目、大学院博士前期課程授業107科目の分散図である。



学生に対する質問では、「そう思う」が5点、「ややそう思う」が4点、「どちらとも言えない」が3点、「あまりそう思わない」が2点、「そう思わない」が1点である。したがって、3項目の合計点が9点を超えていれば概ね良い評価、12点以上であれば良い評価と判断してよい。上記の分散図から、学部、大学院の授業のほとんどは、概ね良い評価以上であり、約半数の授業は良い評価を受けている。公開授業や学生授業評価表彰の制度が良好に教育改善に効果をあげていると判断している。

このような評価は昨年度も同様で、ここ数年間は同様な結果が得られている。工学部では、このような学生授業評価結果に満足せず、今後も授業改善のための活動をさらに進めていきたい。来年度からは、非常勤講師と年度末退職(転任)者の授業も表彰対象に含めることにした。

次の2頁には、工学部内で報告された今年度の優秀授業、最優秀授業の一覧表(学部と大学院)を記載する。

平成25年度優秀授業一覧表(学部)

連番	開設科目名	担当(主担当)教員名	学科	学年	回答数	評点
1	航空原動機	三上 真人	機械工学科	3～	41	14.02
2	燃焼工学	三上 真人	機械工学科	3～	40	13.80
3	流体工学I	望月 信介	機械工学科	1～	40	13.63
4	内燃機関工学	三上 真人	機械工学科	3～	65	13.53
5	機械航空工学演習	田之上 健一郎	機械工学科	3～	36	13.43
6	システム制御工学	藤井 文武	機械工学科	3～	20	13.32
7	社会建設工学特別講義	牧野 武人(非常勤講師)	社会建設工学科	3～	14	13.94
8	土質力学演習II	兵動 正幸	社会建設工学科	2～	29	13.55
9	建設情報基礎工学	鈴木 素之	社会建設工学科	1～	71	13.30
10	無機化学	中山 雅晴	応用化学科	2～	86	13.84
11	分析化学	吉本 信子	応用化学科	2～	77	13.50
12	コンピュータハードウェア	西藤 聖二	電気電子工学科	3～	10	13.91
13	電気回路II	山田 陽一	電気電子工学科	2～	72	13.71
14	数値計画法	若佐 裕治	電気電子工学科	3～	29	13.61
15	半導体工学I	山田 陽一	電気電子工学科	3～	80	13.41
16	プログラミング演習(実習を含む。)	瀧本 浩一	知能情報工学科	1～	79	13.66
17	オペレーティングシステム	山口 真悟	知能情報工学科	2～	56	13.49
18	プログラミングI	瀧本 浩一	知能情報工学科	1～	82	13.35
19	建築設備工学	小金井 真	感性デザイン工学科	3～	36	13.97
20	設計製図II	小林 剛士	感性デザイン工学科	2～	45	13.88
21	感性心理学	松田 憲	感性デザイン工学科	3～	44	13.78
22	空気調和計画法	小金井 真	感性デザイン工学科	3～	40	13.77
23	アーバンデザイン論	鷗 心治	感性デザイン工学科	4～	18	13.75
24	空間心理学	松田 憲	感性デザイン工学科	3～	44	13.65
25	ものづくり創成実習(CAD/CG演習)	小林 剛士	感性デザイン工学科	2～	33	13.64
26	デザイン心理学	松田 憲	感性デザイン工学科	2～	55	13.57
27	都市計画学	鷗 心治	感性デザイン工学科	3～	55	13.56
28	設計工学概論	植山 恭助	感性デザイン工学科	1～	55	13.56
29	基礎デザイン実習II	木下 武志	感性デザイン工学科	2～	17	13.38
30	移動現象論	佐伯 隆	循環環境工学科	2～	53	14.10
31	循環環境工学実験II	新苗 正和	循環環境工学科	2～	56	13.78
32	環境高分子化学	喜多 英敏	循環環境工学科	3～	12	13.76
33	界面物理化学	比嘉 充	循環環境工学科	3～	45	13.70
34	確率・統計学	佐伯 隆	循環環境工学科	2～	55	13.65
35	環境情報学及び演習	田中 一宏	循環環境工学科	2～	53	13.52
36	環境微生物学	通阪 栄一	循環環境工学科	3～	38	13.44
37	環境プロセス論及び演習	佐伯 隆	循環環境工学科	3～	52	13.41
38	環境低負荷物質論	山本 泰紀	循環環境工学科	3～	23	13.36
39	環境倫理・法規	樋口 隆哉	循環環境工学科	3～	45	13.32
40	応用物理学II(社会建設工学科)	真田 篤志	工学基礎教育	2～	43	13.32
41	特許法	佐田 洋一郎(産学公連携・イノベーション推進機構)	全学科対象科目	4～	18	13.96

 最優秀授業: 優秀授業の中で、各学科と工学基礎教育の最上位
 優秀授業: 全393科目の上位10%=39科目。ただし、アンケート回数が10人未満の科目は除く
 なお、非常勤講師担当科目1科目と全学科対象科目の1科目を追加したので、優秀授業科目は41科目。

平成25年度優秀授業一覧表(大学院)

連番	開設科目名	担当(主担当)教員名	学科	回答数	評点
1	材料強度学特論	合田 公一	機械工学専攻	33	13.64
2	構造材料学特論	吉武 勇	社会建設工学専攻	12	13.61
3	化学分析特論	吉本 信子	物質化学専攻	24	14.43
4	機能分子合成特論	山本 豪紀	物質化学専攻	31	14.39
5	固体触媒特論	今村 速夫	物質化学専攻	14	13.84
6	表面材料化学特論	酒多 喜久	物質化学専攻	40	13.76
7	半導体物性特論Ⅱ	山田 陽一	電子デバイス工学専攻	24	13.81
8	電磁波工学特論Ⅰ	堀田 昌志	電子情報システム工学専攻	11	13.65
9	社会システム分析特論	榊原 弘之	社会建設工学専攻	30	14.17
10	公共政策論	榊原 弘之	社会建設工学専攻	14	13.70
11	地域計画学特論	鵜 心治	感性デザイン工学専攻	12	14.36
12	感性心理工学特論	松田 憲	感性デザイン工学専攻	35	13.91
13	建築設備設計特論	小金井 真	感性デザイン工学専攻	14	13.61
14	都市防災システム特論	瀧本 浩一	環境共生系専攻	29	14.65
15	システム解析学特論	河村 圭	環境共生系専攻	16	14.34
16	精密分離プロセス工学特論	中倉 英雄	環境共生系専攻	44	14.13
17	都市環境工学特論	今井 剛	環境共生系専攻	19	14.07
18	地域情報システム工学特論	三石 真也	環境共生系専攻	14	13.84
19	情報環境システム特論	中村 秀明	環境共生系専攻	11	13.74
20	環境計測学特論	樋口 隆哉	環境共生系専攻	15	13.68
21	リサイクル工学特論	今井 剛	環境共生系専攻	26	13.66
22	科学・技術英語特論B	ANTHONY GRENVILLE HOYSTED	理工学研究科(工学)	12	14.45
23	テクノロジーマーケティング論	浅田 宏之	理工学研究科(工学)	105	13.73
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #ADD8E6; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> 最優秀授業: 優秀授業の中で、各専攻の最上位 </div>				
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #FFFF00; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> 優秀授業: 全108科目の上位20%=21科目。ただし、アンケート回数が10人未満の科目は除く なお、全学科対象科目の2科目を追加したので、優秀授業科目は23科目。 </div>				

第5節 FD実施経費報告書

今年度に使用したFD実施経費は以下の表の通りである。

部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果(簡潔に)
工学部	工学部ポートフォリオ(ステップアップノート)の改訂	印刷費	90	平成27年度学部生に対する教育改善の準備
計			90	

第6節 来年度の課題

来年度の課題として、以下のようなことを検討したい。

(1) 公開授業の参観率の向上

参観率は大幅に減少し、10%となったため、参観率を高めるための改善策を工学部の点検・評価委員会で検討する。

(2) 教員授業自己評価の入力率向上に関する組織的な取り組み

これまでも、入力率向上のために、学科長・専攻長会議などにおいて、学科長などを通して、入力を促すことをしている。今後もこのようなお願いをしていく。

なお、教員授業自己評価の項目の中で、学生授業アンケートと同様な質問をしているが、どのような教育改善効果があるのか疑問に思う教員もいる。実質的な教育改善が期待できるように、教員授業自己評価の項目の見直しなどの改善を大学教育センターに要望したい。

(3) 授業外学習時間の確保、適正な成績評価、共通教育における試験監督体制

これらの課題については、今後、工学部の点検・評価委員会で、問題点の整理をした上で検討していきたい。

第11章 農学部のFD活動

第1節 授業公開

1. 生物資源環境学科の授業公開（ピアレビュー）

生物資源環境科学科では、年度当初の学科会議において、学科長から「ピアレビュー実施計画」が提案され、ピアレビューの授業担当教員と評価担当教員の組み合わせが決められている。授業担当教員と評価担当教員は、日程調整を行い、ピアレビューを行う授業を決定する。評価担当教員は、ピアレビュー後に「ピアレビュー実施報告書」を学科長に提出するが、本報告書はその後授業担当教員に渡され授業の改善に活かされることとなる。以下に、本年度提出されたピアレビュー実施報告書（3件）を示す。本年度は、例年に比べてピアレビューの実施回数が少なかったが、授業担当教員と評価担当教員双方に有意義なピアレビューになったことがうかがえる。

授業科目	環境物理学	実施日	平成26年7月8日
授業担当教員	鈴木賢士	評価担当教員	山内直樹
授業の内容・進行			
8:40～ : 前回までの復習（水蒸気を含む大気の熱力学～クラウジウス・クラペイロンの式） : クラウジウス・クラペイロンの式の導出 : 飽和水蒸気圧曲線 : 大気中の水蒸気含有量の記述（相対湿度、絶対湿度など）			
9:55～ : 今日のまとめと次週の予告			
本授業の実施に際して高く評価できる点			
1) 講義開始時に前回の講義について要点をまとめて説明されており、学生の理解が深まるよう配慮されている点。 2) 飽和水蒸気圧曲線などに関する数式の説明と実際の農学の場での応用について説明されており、学生にとって理解しやすいと思われました。			

本授業をより良いものにするための提案	
1) 前回の内容について小テストを実施するか、前回の内容を説明する際に学生にも問いかけて考える時間を与えるなどについても検討されてはいかがでしょうか。 2) 飽和水蒸気圧曲線などに関する数式などを板書されていましたが、要点をまとめた資料などを配付されてはいかがでしょうか。	
評価を担当するなかで、自らの授業にもとり入れてみたいと思った点	
1) 前回の講義の説明を詳しく行い、今回の講義につなげている点です。	

授業科目	基礎土壌学	実施日	平成 26 年 7 月 11 日
授業担当教員	柳 由貴子	評価担当教員	鈴木賢士
授業の内容・進行			
10:20～ : 前回のクイズの解答・解説			
10:30～ : 土壌の反応 (1) 土壌の pH			
10:45～ : 土壌の反応 (2) 土壌 pH の表示方法			
11:05～ : 土壌の反応 (3) 交換酸度			
11:25～ : 土壌の反応 (4) 酸性化の原因			
11:50～ : 授業終了			
本授業の実施に際して高く評価できる点			
①配布資料 (ノート)、プロジェクタ、板書を効率よく使用している			
②過去の内容の理解度を問うような質問を学生に問いかけている			
③ノート代わりに配布したプリントに書き込ませていることによって「書く」ことを意識している			
④学生が「書く」ための時間をきちんととっている			

本授業をより良いものにするための提案	
①ホワイトボードの右側 4 分の 1 は向かって右側に座る学生からはスクリーンが邪魔で見えない	
②出席確認を 11:15 ごろ実施したが、出席をとるタイミングとしてはどうなのか (出席の際に考えさせるクイズが講義内容と関連していることを考えると決して悪くはないと思いますが、3 人くらい遅れて入室した学生がいたので)	
評価を担当するなかで、自らの授業にもとり入れてみたいと思った点	
①「書くこと」を意識して、配布するプリントに記入できるように工夫している	
②小テストの実施により前回の復習と次回への意識づけを行っている	
③出席確認の際に行うクイズは面白い	

授業科目	作物学汎論	実施日	2014 年 12 月 15 日
授業担当教員	丹野 研一	評価担当教員	竹松葉子
授業の内容・進行			
10:20 豆類 (ダイズ) の続き	11:20 ソラマメ		
10:35 アズキ	11:30 ヒヨコマメ		
10:50 ラッカセイ	11:40 レンズマメ		
11:00 インゲンマメ	11:45 ソバ		
10:05 エンドウ			
11:15 リョクトウ			

本授業の実施に際して高く評価できる点

資料が非常に充実しており、それにそって解説を加え、重要な箇所は赤字になっているため、学生に安心感を与えられたと思った。加えて、自分の調査や実験での話や写真が提示されるので、イメージしやすい。すべてのマメ類について、サンプルを見せるのもイメージしやすくてよかった。

本授業をより良いものにするための提案

20分を過ぎても学生がバラバラと入ってきており、遅刻が目立った。学生に最初から授業を聞いてもらうための工夫が必要であると思った。

評価を担当するなかで、自らの授業にもとり入れてみたいと思った点

自分の授業では、テキストがあるにもかかわらずそれを利用しきれていないため、テスト前にどこを勉強したらいいのかという質問を学生から受けることがある。本授業のように、しっかりとした資料を準備していれば、学生にもどこを勉強すればいいのかという、安心感を与えられると思った。

2. 生物機能科学科の授業公開（ピアレビュー）

生物機能科学科では、「生物機能科学科セミナー」として、教員の授業を公開し、複数教員によるピアレビューを実施してきた。本年度も、公開授業が行われ、教員どうしの意見交換もあったが、ピアレビュー報告が行われなかった。次年度は、ピアレビュー報告を提出するように改善したい。以下に、本年度に実施した公開授業（5件）を示す。

(1) 温故知新 —モノアミンレギュロンから interkingdom コミュニケーション—
日時：平成26年5月13日（火）17時～ 阿座上弘行 教授

(2) 長寿命生物の世界
日時：平成26年6月27日（金）17時～ 井内良仁 准教授

(3) 脂質修飾タンパク質の網羅的探索に基づく疾患バイオマーカー探索
日時：平成26年8月1日（金）17時～ 内海俊彦 教授

(4) 生物機能を活用する有用物質生産
日時：平成26年10月31日（金）17時～ 片岡尚也 助教

(5) ニオイの不思議—ニオイ成分のヒトへ与える影響とその応用—
日時：平成26年12月5日（金）17時～ 赤壁善彦 教授

第2節 学部・研究科主催FD研修会

農学部では、派遣型アラカルトFD研修会および教育改善FD研修会を以下の内容で開催した。

1. 平成26年度 派遣型アラカルトFD研修会

「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのかーコミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）設置1年を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態ー」

（農学部FD研修会）

日程 平成26年9月17日(水)
[吉田地区] 14:30～15:30
場所 総合研究棟3F
(吉田キャンパス)
講師 木谷 秀勝
(教育学部/CSR室長)
参加者 27名(アンケート21枚回収)



内容

今回の研修会ではコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）の発足以来1年半で見えてきた本学の発達障害学生の実態と、どのような支援が必要であるかについての説明が行われた。CSRへの発達障害学生に関する相談は、教職員や保護者からの直接的な相談に加えて、学生相談所のカウンセラーを通じて寄せられている。

平成25年度のCSRへの相談件数は6月から7月にかけて学生本人、教職員、保護者からの相談があった。学生からの相談は教職員または保護者からの相談がきっかけとなったものが多い。この期間の相談内容は、授業の欠席、テストに対する不安、特に理系の場合は実験がうまくできない、レポートが書けないという相談が多かった。8月から9月にかけては、学生は夏季休暇中であるため相談件数は減少したが、後期が始まると再び相談が増えた。後期には教職員から前期で単位が取れなかった学生についての相談が寄せられるようになった。

平成26年度の学部別支援対象者数（前年度継続と新規の和）をみると圧倒的に理系学部の学生についての相談が多い。これは理系の場合は、実験やレポートの期限がはっきりしているためプレッシャーが大きく、また専門性が高いため学生自身による努力も求められるが、発達障害学生には困難であることによる。一方、文系の学生の場合は、3年生や4年生の就職活動や教育実習等についての相談が多い。

相談内容は修学に関する相談が最も多い。これは現時点では共通教育で発達障害学生のピックアップに力を入れているため1年生や2年生のケアが多いことが一因にある。今後は学生の進級やCSRの周知によって、3年生や4年生もしくは大学院生による研究室の教員や同級生、先輩との人間関係、大学院進学や就職等の進路についての相談が増えると考えられる。

学生からの具体的な相談内容については、単位修得の困難さについての相談が多い。特に理系学部の学生については実験・実習に関する相談がある。これらに関しては教員からも「操作が非常に危ない」、「要領が悪い」といった相談がある。また、字が汚くてレポートが読めない（ディスレク

表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	5	23.8%
良かった	11	52.4%
どちらとも言えない	3	14.3%
あまり良くなかった	1	4.8%
良くなかった	0	0.0%
無回答	1	4.8%
合計	21	100.0%

シア) との相談もある。次に、生活面の問題（睡眠、健康、スケジュール管理）であるが、多くの学生はインターネット上の動画配信サイトやネットゲーム等にのめり込んで睡眠リズムに変調を来している者が多い。このような学生は、午前中の授業を欠席して午後からは出席するというパターンを持つ者が多い。また、睡眠リズムの問題に加えてスケジュール管理が苦手である者が少なくない。例えば、授業が空コマを挟んである場合、その途中の空き時間に帰宅して眠ってしまい、気付いたら夜だったということがある。これらの問題は表裏一体であり、就職活動がうまくゆかない学生はこれらの問題を抱えていることが多い。次に、人間関係の問題がある。例えば、発達障害学生の特徴として同じミスを何度も繰り返すことがあるが、これに教員が苛立って強い語調で対応した結果、学生は一方的に厳しく怒られたと解釈して鬱的な傾向に陥ることがある。深刻な事例においては、学生が教員による指導の意味を理解できずに、アカデミックハラスメントとして訴えた事例もある。このような事例は他大学でも報告されている。教員が懸命に教育に取り組んでいるにもかかわらず、その想いを全く理解できずに不平を言う点もこのような学生の特徴である。したがって、教員や他の学生が感じている困難さと学生が感じている困難さとのズレをどのように解消するかに着目することが問題解決のポイントである。

一方、教員からは、障害に起因する問題と単なる怠慢との見分け方についての相談がある。これについては学生によって学習パターン等が異なるため、高校在学時の状況の把握が必要になるケースもある。これと関連して、高校までの教育でいわゆる「手とり足とり」のサポートがあった場合は、学生は大学でも同様のサポートが受けられると捉えていることがあり、この点が教員からは怠慢と見える場合がある。疑いがあると思われる学生については早期に CSR にご相談いただければと思う。また、発達障害学生の支援によって生じる教職員の時間的・精神的負担の増加についての相談がある。これに関しては教員個人の負担が過剰にならないように、支援内容や組織的な支援方法について今後検討する必要がある。また、発達障害学生について健全な学生の理解をどのように得るかについての相談もある。例えば、講義中に奇異な行動を取る発達障害学生に対して、他の学生が大きなストレスを抱え、トラブルが生じたケースもある。また、これらの行動が原因となって、発達障害学生が学内で激しいいじめにあう場合もある。したがって、教職員研修の次のステップとして、他の学生に対して十分な説明を行う機会を設けることも重要である。しかしながら、発達障害を他人に知られたくないと考える学生の場合は、人権問題に発展する可能性を孕んでおり、慎重な対応が必要である。また、単位認定および卒業の基準をどのように考えるのかについての相談もある。文科省は合理的配慮の一方で、教育の内容については健全な学生と同じ水準を維持するように求めている。しかしながら、現実的にはどのように水準を担保するかは大変難しい問題であり、今後の検討課題でもある。また、保護者への対応の難しさについても相談がある。これは大変微妙な問題を含んだ内容であるため、対応の如何によっては保護者との関係が纏れて支援が困難な状況に陥ることもある。したがって、共通教育係や CSR、学生相談所に相談してもらい、共に対処策を検討する方が望ましいと思われる。

総合大学として本学では各部局と CSR との連携を強化しながら、各学部の事情に応じた柔軟な対応やスタッフの面での拡充が必要である。そして今後は発達障害学生への早期の対処を含めて、合理的配慮にどのように取り組むかが焦点になる。合理的配慮で大切な点は、障害を持つ学生にも配慮した教育方法を具体的にどのように考えてゆくのか、どのような支援をするかを整理して公開することにある。そして中長期的には、我々専門家だけではなく各教員や TA、健全な学生（特に家族に発達障害の兄弟を持つ学生）による組織的なサポートシステムをどう構築するかも課題であると考えている。

本研修会においてはこれらの内容について様々な事例と対応策を含めて説明が行われた。また、説明後の質疑応答では、以下の質問と回答がなされた。

Q1

発達障害学生の対応においては、教員個人の点によるサポートではなく部局ごとに組織的な対応が重要であると感じている。現在も発達障害学生を指導しているが、一番効果的であったのは、できそ

うにないことをやらせないことである。このことに気付くのに、教員個人では大変時間がかかった。今後は同じような苦勞が繰り返されないように、組織的に集約・整理した発達障害学生への対応を山口大学の事例集としてまとめて配布すべきではないのか。また、障害が疑われる学生の判断の方法についても配布する必要があるのではないのか。

A1

他大学の事例には本学には当てはまらないものも含まれるため、本学の事例を集約してまとめることは有意義であると考え。ただ、本学の事例集をまとめる際にあまり詳細に書くと、それが学外に流出した際には学生のプライバシーを脅かす恐れがあるので、この点には十分な注意が必要である。また、障害が疑われる学生の判断方法については、要請があれば配布したいと考えている。

Q2

大学入試の改善とは何を意味するのか。このような学生が入学してくる可能性を減らすことにあるのか、それとも早めにこのような学生を発見することにあるのか。

A2

大学入試の改善は発達障害学生が修学する機会の確保を目的としている。従来は試験への配慮の対象とする障害は、肢体、聴覚、視覚、病弱・虚弱の4障害であったが、3年前より発達障害が加えられた。これらの配慮は障害を有する学生が持っている能力を最大限に発揮できる環境の中で、他の健常な学生と同様に大学への合否を判定できるようにする意図で設けられている。

Q3

どの学生が障害を持つのか早めに知るにはどうすればよいか。

A3

すべての学生について障害の有無を事前に知ることは困難であるが、高等学校からこれまでどのような支援が行われてきたかを大学に伝えてもらう方法がある。例えば、富山大学では公立高校と連携してこのような体制を作り上げている。これらを参考にして、本学でも検討してゆきたい。

本研修会後のアンケートでは、「どこからが大学のすべきことで、どこまでが保護者・本人の責任なのか。すべてを大学側でサポートすることは不合理だと思う」、「診断されたとして、それは研究実施上の問題解決には全くつながらない。教員の精神的ストレスの軽減にはつながるかもしれない」、「このような時はCSRに相談すればよいことがわかった」、「非常に良く発達障害について理解できたが、対応の難しさも感じた」、「疑いのある学生の判断材料となるような詳細なチェックシートなどの配布が必要である」という感想や意見があった。また、今後希望する研修会については、「不登校学生への対応」、「発達障害学生に関するケーススタディ」、「発達障害学生の識別方法と対応について」、「教育に関する内容」、「学生指導」という回答があった。

2. 平成26年度 教育改善FD研修会(農学部・農学研究科・医学系研究科 (農学系))

日程 平成26年10月22日(水) [吉田地区] 14:30~15:30
場所 総合研究棟3F (吉田キャンパス)
講師 小川 勤 (大学教育センター)
木谷 秀勝 (教育学部/CSR 室長)
田中 亜矢巳 (CSR カウンセラー)

参加者 22名(アンケート 16 枚回収)

内容

本研修会では、平成 28 年 4 月に施行される障害者差別禁止法に対応するために、本学の支援体制の現状を確認し、各学部・学科における支援見直しの必要性について説明が行われた。最初に小川教授から障害者支援を巡る法整備の推移と大学に新たに課せられる法的義務、障害学生支援の在り方について説明がなされた。全国の大学における発達障害やその他精神障害がある学生の在籍数はここ数年急増する傾向にあり、全体のおよそ 40%を占めている。この原因は、2004 年に制定された「発達障害者支援法」によって発達障害に対する社会的認識が向上したこと、発達障害を診断できる医療機関が増えたこと、小中学校における特別支援においてはっきりとした症状がないものの発達障害が疑われる生徒も特別クラスに編入し支援するようになったこと、

大学教育では社会や産業界からの要請（コミュニケーション能力、対人関係能力、社会人としての総合能力）に応じてコミュニケーションを要する授業が増えることによって発達障害を持つ学生が顕在化するようになったためと考えられる。発達障害を有する者は小学校段階で 6%、大学段階で 3%（4 年生大学に進学する割合が 50%であることから算出）はいると考えられるが、学生支援機構が調査した結果では 0.4%しか現れていない。これは、残りの 2.6%はグレーゾーンに位置する学生が顕在化してないためと考えられる。これらのグレーゾーンの学生の顕在化が進むことによって、今後も発達障害学生数は増えると考えられる。次に、法整備の推移であるが、国連によって「障害者の権利に関する条約」が平成 20 年 5 月に発効したのちに、これを受ける形で国内法の整備が進められ、平成 23 年 8 月に障害者基本法が改正された。更に具体的な内容について定めた「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下、差別解消法）が平成 25 年 6 月に公布、平成 28 年 4 月より施行されることになっている。特筆すべきことは、同法では国公立大学および高専に対して、障害者の差別的取扱いの禁止および合理的配慮の不提供の禁止を努力義務ではなく法的義務として定めている点にある。しかしながら、同法が求める障害者に対する「合理的配慮」の概念が曖昧であり、支援対象の範囲の拡大や、支援を求める学生数の増加、障害を有する留学生への対応等について大学側は戸惑っている現状にある。そこで、本研修会では「合理的配慮」とは何かについて説明がなされた。

障害学生支援は合理的配慮と個別支援の 2 階建てモデルから成り立っており、合理的配慮は 1 階部分にあって高等教育の機会の保障を担っている。つまり、合理的配慮ではすべての学生が同一で質の高い教育を受けることが可能になることを目的としており、そのために必要な調整を行うことである。これを実現するには、障害学生のニーズは同じ障害であっても異なるため、障害学生や保護者に対して個別にニーズや要望を聴取し、大学の授業の特性（例えば講義、実験等の授業の形態）や大学の負担の大きさを考慮し、多様な選択肢から支援の方法を決定しなければならない。支援方法の決定においては、大学は本人や保護者に対して説明責任を負うことになる。従って、大学および学部としての障害者の受け入れ姿勢方針を公開するとともに、本人および保護者に支援方法の決定過程を示さなければならない。これらの支援を適切に履行するには、大学や学部・学科としての障害学生の受け入れ方針を定めて公開し、従来の教職員による個別の支援ではなく、組織的な対応ができる体制整備が不



表1 研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	1	6.3%
良かった	9	56.3%
どちらとも言えない	3	18.8%
あまり良くなかった	2	12.5%
良くなかった	1	6.3%
無回答	0	0.0%
合計	16	100.0%

可欠である。本研修会では、現時点において全学的にどのような組織対応を整備するかについての概要、当該学部・研究科においての具体的な受入れ指針の検討の必要性について説明がなされた。

次にコミュニケーション・サポート・ルーム（以下、CSR）所長の木谷教授より、障害の捉え方についての説明が行われた。障害の捉え方は、基本的に3つで説明される。欠損（impairment）は世界で一番多い障害であり、戦争によって体の一部が欠損した状態を言う。発達障害では脳の代謝異常等による障害がこれに該当する。この場合は医療でケアをすることになる。次に、機能不全（disability）は、一時的な障害によって学習上、社会生活上において、行動面で問題を抱えることをいう。例えば聞こえ方の問題¹、見え方の問題がこれにあたり、これに対しては教育（特別支援等）によってケアをする。大学における修学支援は主に disability を対象としている。ハンディーキャップ（handicap）とは、障害が原因となって社会的な不利益があつて本来の能力を発揮できない状態をいう。これは、人間の社会への参加の機会が制限されている状態（義足がないためパラリンピックに参加できない等）であり、人権問題である。差別解消法の目的は障害者が本来持っている能力を発揮できるようにサポートしながら、社会参加の機会が得られるようにすることを目的としている。我が国における障害者への公的扶助としては、療育手帳、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳を設けている。療育手帳は知的障害を持っている人に対する手帳、身体に障害を有する人に対しては身体障害者手帳、精神障害（統合失調症、感情障害、難治性癲癇の一部、発達障害）を有する人に対しては精神障害者保健福祉手帳が配布されている。障害者数など統計値はどの手帳を持っているのかでカウントしているため、重複が含まれることがある。

発達障害の学生については、学習支援をせずに本人に任せておくと、勉強方法がわからずに能力低下が生じる。その結果として、鬱等の2次的な障害に繋がることがある。そのため、本人にあった修学支援を入学初期から適切に行うことが大変重要であることが説明された。

次に、田中カウンセラーから CSR 発足時から継続している障害学生のニーズ調査について説明があつた。また、現状では障害のある学生の早期発見が困難であり、就職や進学時に問題が顕在化することによって発見されることが多く、このような学生は2次的な障害に陥るケースが多いことが報告された。そして、発達障害が疑われるいわゆるグレーゾーンの学生については、なるべく早急に CSR まで相談して欲しいとの依頼があつた。

次に、小川教授から本 FD 研修会以前に実施した本学部・研究科調査に寄せられた以下の内容について回答があつた。

(1)障害者をどのように見分けるのか。何を基準に考慮するのか。頭ごなしに障害があるとするのは差別にもつながり、慎重な対応が必要なのではないか。

各先生方が障害について自ら見分けることは難しいと思われる。そのような学生は CSR に行かせるのが良いが、勧めることが困難なケースもある。このような場合は、いきなり CSR を勧めるのではなく、教員からゼミやサークルで困ったことはないかについて話しかけて人間関係を築いた上で、CSR を勧めてみるなどの策が必要かもしれない。

(2)教員が相談できて、学生が受診できる専門医が学内に必要ではないか。

木谷教授は学外の医者とのつながりがあるので、学外の医者を紹介する方向で対応する。

(3)アンケートの対象としている障害者の対象範囲と程度を示してほしい。

すべての障害のある学生を対象としている。

講演後の質疑応答では以下の質問と回答があつた。

¹ 「聴覚障害」や「視覚障害」という表現は差別用語と捉えられることがあるため、注意が必要である。

Q1

我々教員は障害があるか否かを見分けることは困難であるから、こういうケースは疑ってくださいという事例集の整備から取り掛かるべきではないのか。

A1

本学では、現時点では障害学生を一括で引き受けるセンター等がない。そのため、障害学生の情報が個人情報保護の問題点から組織間で伝わりにくい側面がある。

Q2

個人情報云々ではなく、一般的に発達障害学生はどのようなことが苦手なのかをFDで解説したり、冊子としてまとめて配布してもらいたい。できるところから進めるべきではないか。

A2

今後もFDのテーマとして取り上げ、冊子等も整備してゆきたい。

Q3

同じ学内の機関であるのに、なぜ情報の共有や連携ができないのか。

A3

本学では、第一次的には学生相談所に相談してもらい、発達障害が疑われる学生の場合は学生相談所の判断でCSRに紹介される流れになっている。したがって、発達障害の学生についてはCSRもある程度の情報を把握しているが、学生相談所での対応において学生にCSRへ行くことを勧めにくいケースもある。そのため、学生相談所とCSRのどちらで対応するか難しい場合もある。この点については今後の課題と考えている。

Q4

学生には学生相談所とCSRの両方に行くように伝えるべきなのか。

A4

基本的にはまず学生相談所に行ってもらい、学生相談所の判断でCSRに引き継がれる流れになっている。これは、先生方が学生の問題に気づかれる段階においては、2次的な障害(鬱等)を併発していることが多く、このような場合にはまずこれに対する精神的ケアが優先されるからである。学生相談所に相談してもらえば、必要に応じて保健管理センターとも連携して2次的な障害のケアを行う。その後、発達障害が問題の根本にある場合は、CSRによるケアが行われることになる。したがって、まず学生相談所に行くように相談していただきたい。

Q5

レポートをうまくまとめることができない発達障害学生の場合、単位を出すか否かの判断で迷うことがある。どう対処すればよいのか。いわゆるゲタをはかせるべきなのか。

A5

ダブルスタンダードは作らない。教育工学に基づく障害を補うツールが開発されつつあるので、他大学とも連携して、それらの利用を検討する方向で考えている。

研修会後のアンケートでは、「具体的な対応についての話がほとんどなかった。事例紹介なども必要ではないか」、「発達障害に関するFDは、そろそろ総花的な内容から一歩進んだ方が良いのではないか」、「理論ではなく具体的な対応方法、事例を知りたい」、「発達障害についてある程度理解できた」とのコメントがあった。また、今後希望するFD研修会のテーマとしては「教育の改善に関する内容」、「障害学生への対応の在り方(具体的事例を通じて理解を深めたい)」とのコメントがあった。

第3節 教育改善に関する活動

1. カリキュラムポリシー

農学部の2学科は以下のカリキュラムポリシーを策定した。

生物資源環境科学科

安全な食料の効率的生産、生態環境の保全、生物資源の機能開発のための研究教育を行い、地域社会の発展に寄与し、また国際的に活躍できる人材を養成するために、以下の方針に従って教育課程を編成する。

1年次には、共通教育科目および専門基礎科目の履修により、学士としての一般基礎能力を身につけるとともに、生物資源環境科学の概念と学習・教育プログラムを把握し、自ら修学プランを立案する能力を養う。

2～3年次には、まず基礎理論系科目の履修により、自然科学的および社会科学的農学系基礎に関する知識やコンピュータを応用した情報処理能力を身につけ、さらに、発展理論系科目と実験・実習系科目の履修を通じ、生物資源環境科学に関する総合的専門知識及び技術の取得とそれらを用いて農学的諸問題の解決方法を自ら考え実践する能力を身につける。また、将来の進路を展望し、自ら進むべき進路を決定する能力を養う。

4年次には、特別演習・卒業論文の履修により、3年次までに修得した専門応用能力のさらなる向上を図るとともに、研究成果のとりまとめ、発表、討論など一連の農学的研究能力を身につけ、多様化・複雑化する諸問題への関心とその解決に向けた自己研鑽能力を養う。

生物機能科学科

1年次には、「共通教育科目」及び「専門基礎科目」を履修し、学士としての一般基礎能力を身につけ、現代農学および応用生命科学の基礎となる物理学、化学、生物学及び情報科学の基礎知識を修得します。また、生物機能科学の概念と学習・教育プログラムを把握し、自ら修学プランを立案する能力を養います。さらに、自分の考えを相手に伝えるためのコミュニケーション能力を養うとともに、国際的な舞台上で活躍するために必要な語学力を磨きます。

2～3年次には、まず、専門教育の基盤となる「基礎理論系科目」を履修し、生化学ならびに有機化学の基本的な知識を学び、さらに、「発展理論系科目」を履修し、応用生命科学ならびに環境科学の知識を習得します。また、「実験・実習系科目」では、当該分野の技術者として求められるバイオテクノロジー等の技法や考察力を身につけ、将来の進路を展望し、自ら進むべき進路を決定する能力を養います。

4年次には、生物機能化学講座または環境生化学講座の研究室に所属します。「卒業論文」、「特別演習」及び「専門英語」を履修することで、農学、生物科学、環境科学の分野が抱える諸問題について自ら解決法を模索し、当該分野の技術の発展に貢献できる人材となれるよう学修します。さらに、生物と環境の相互作用を科学的に理解し、環境問題に対応できる人材としての素養も身につけます。

2. ディプロマポリシー

農学部および各学科は以下のディプロマポリシーを策定したが、生物機能科学科の記載がややシンプルスすぎるとの意見もあり、今後両学科間で統一性を持たせるように修正することもありうる。

農学部

1. 人々が自然と共存して幸せに生きていけるよう、生命と環境、およびそれらの相互関係を把握するとともに、それらの将来あるべき姿を考える能力を身につけています。
2. 農学の基礎知識、研究技術に加え、さらに理解力、創造力、解決力、総括力を身につけています。
3. 学問・研究の他に、人間性および社会性を身につけています。

生物資源環境科学科

1. 修学計画能力：生物資源環境科学科において何を学ぶか、生物資源環境科学とは何かの概念を修得します。また、生物資源環境科学科教育プログラムの学習・教育プログラムを把握し、自ら修学プランを立案できます。
2. 一般的基礎能力：語学、人文、社会系科目を含む幅広い教養科目および生命倫理を学び、社会に対する責任感を身につけています。
3. 農学基礎能力：自然科学的および社会科学的農学系基礎に関する知識と応用力を身につけています。
4. 専門応用能力：生物資源環境科学科に関する総合的専門知識および技術の取得とそれらを用いて諸問題の解決方法を自ら考え実践する能力を身につけています。
5. コンピュータ応用能力：生物統計学に関するソフトウェアの理論と使用法を理解し、生物生産、環境計測、農業経営などの様々な過程で現実的な複雑さを持つ農学的諸問題を迅速的に解決できます。
6. 農学研究能力：農学的諸問題に対して、農学的かつ論理的な考察を行い、自ら解決方法を発想し成果を得ることができます。また、発想から成果に至るまでの研究過程を明解にレポートにまとめ、プレゼンテーションするとともに、討論できる能力を身につけています。さらに、得られた成果を客観的に評価し、改善することができます。
7. 農業・農村地域の環境の課題における指導力：生物多様性をはじめ、農業、農村地域の環境課題を解決するための能力を発揮し、指導者となる素養を身につけています。
8. 自己研鑽能力：多様化・複雑化する生物生産システム、生命、環境、自然に関する諸問題に関心を持ち、それらの問題を理解あるいは解決するために自己の能力を継続して向上させることができます。
9. 進路計画能力：農業ならびに関連産業界の動向、求められる人材、就職環境などを把握して、将来の進路を展望し、自ら進むべき方向を決定できます。

生物機能科学科

1. 生化学の基本的知識とバイオテクノロジー等の技法を活用し、生物科学分野で社会貢献できます。
2. 生物と環境の相互作用の科学的な理解に基づき、問題の解決に取り組むことができます。
3. 科学技術の発展に関連した社会全体の問題について、自ら課題を見出し解決に取り組みます。

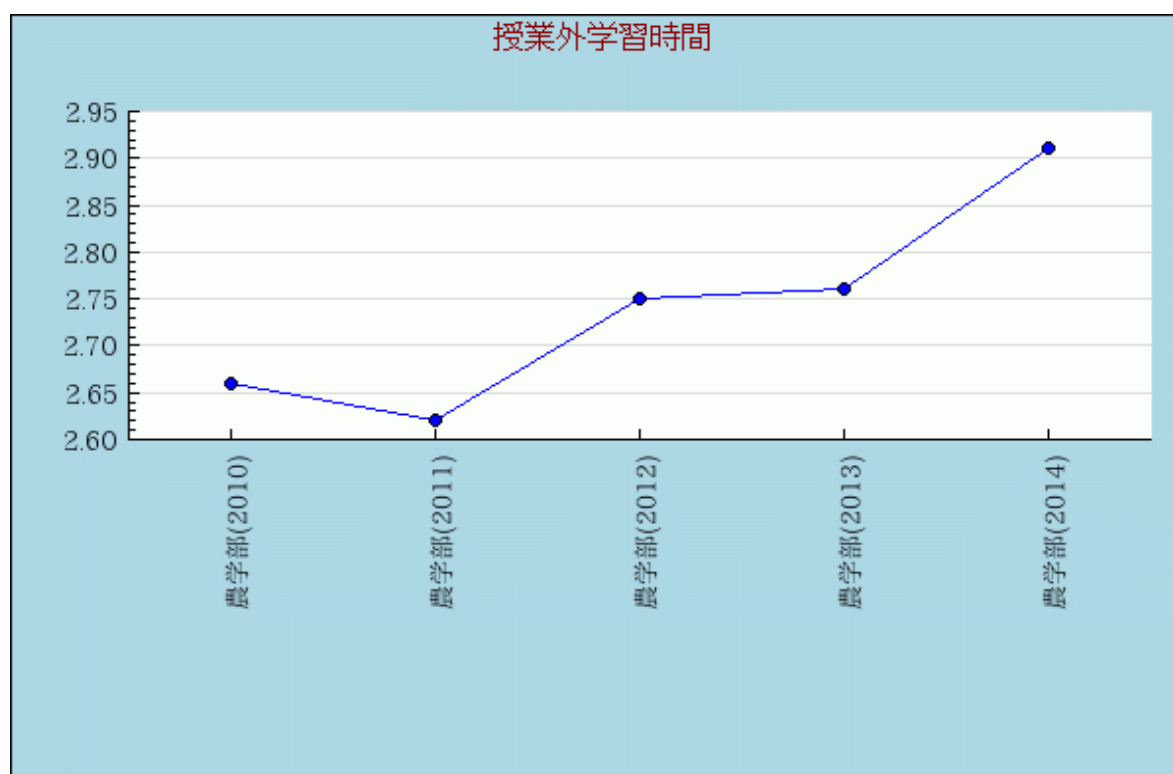
第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

1. 学生授業評価

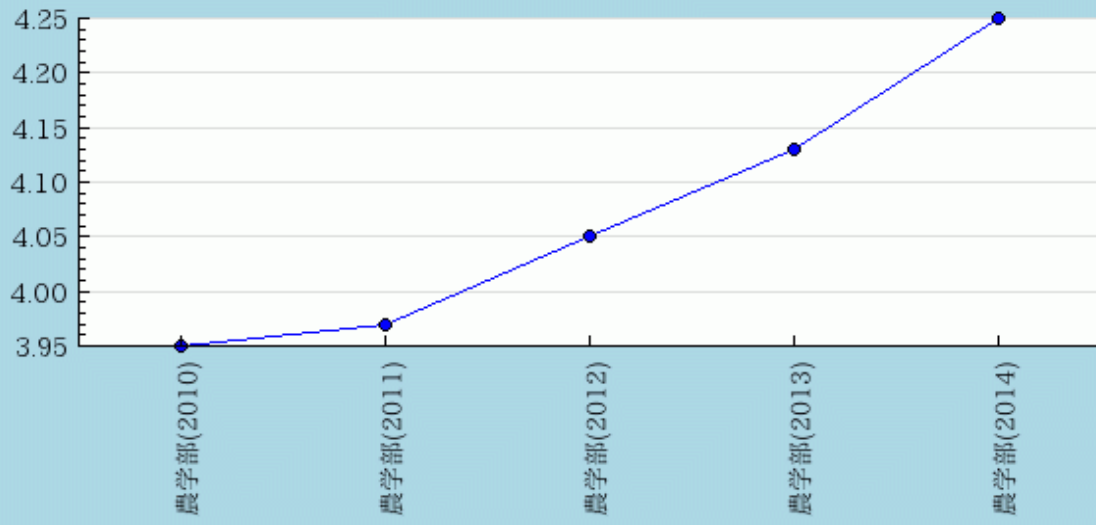
5項目（学習時間、学習目標達成、理解、満足、出席）すべてにおいて、前年度よりも高い評価が得られた。今後もこの傾向を維持していきたい。

回答数

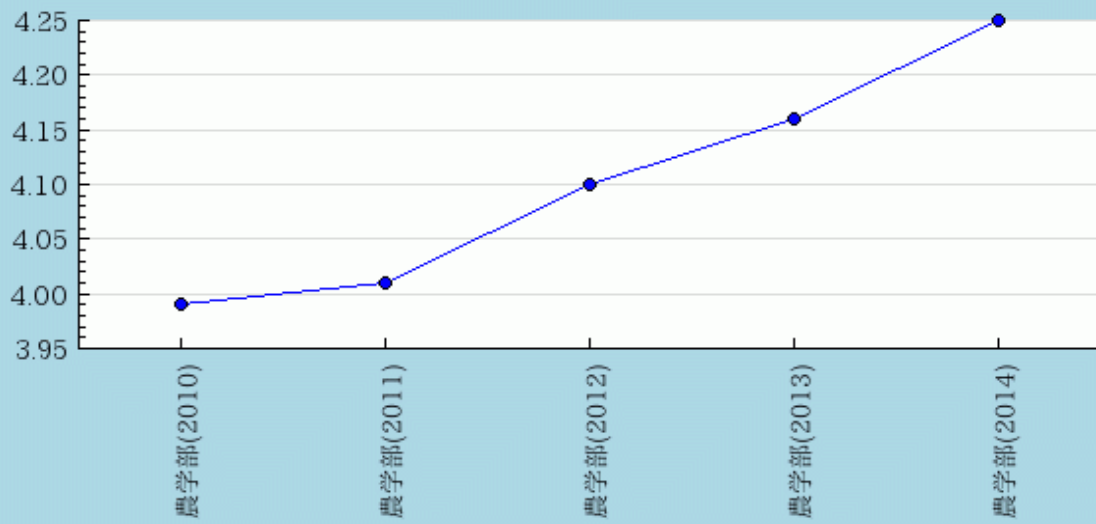
	講義	講読	演習	実験・ 実習	語学 (共通 教育)	語学 (農学 部専 門)	その 他	語学 (人文 学部 専門)	未指 定	合計
農学部(2010)	3711		98	852						4661
農学部(2011)	3815			935						4750
農学部(2012)	3575			697						4272
農学部(2013)	3512			750						4262
農学部(2014)	3449			894						4343

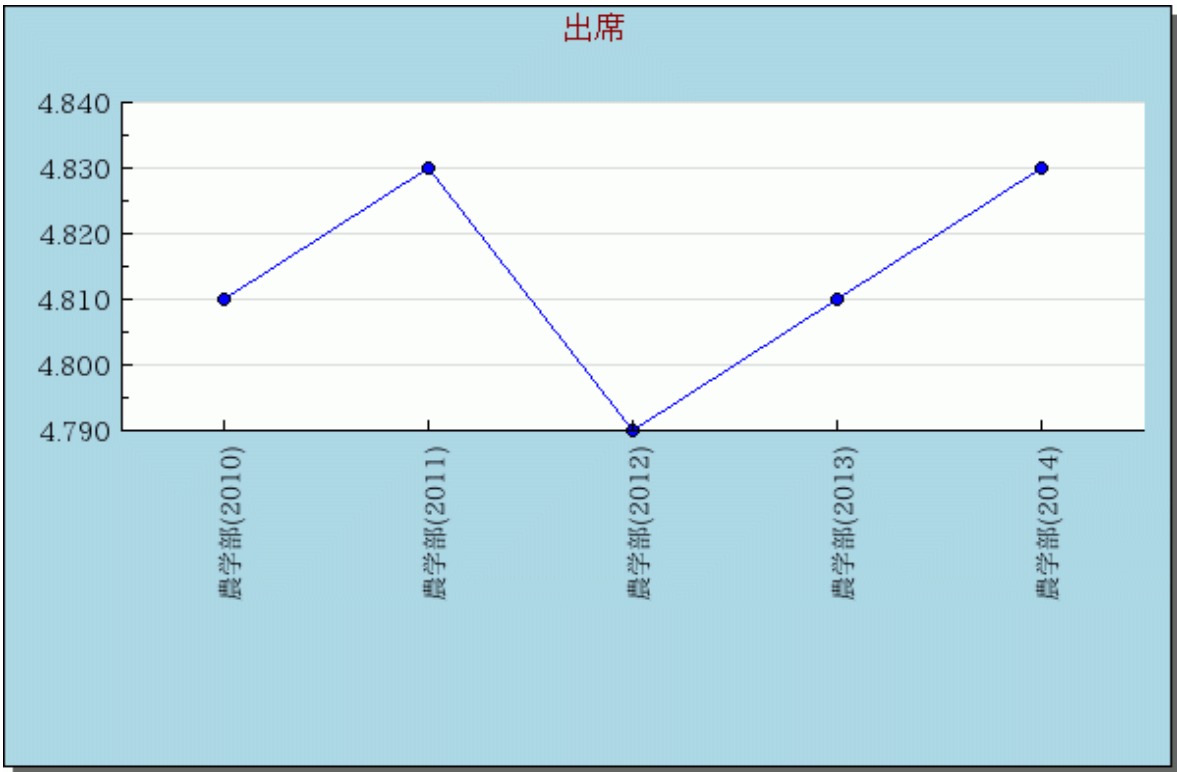
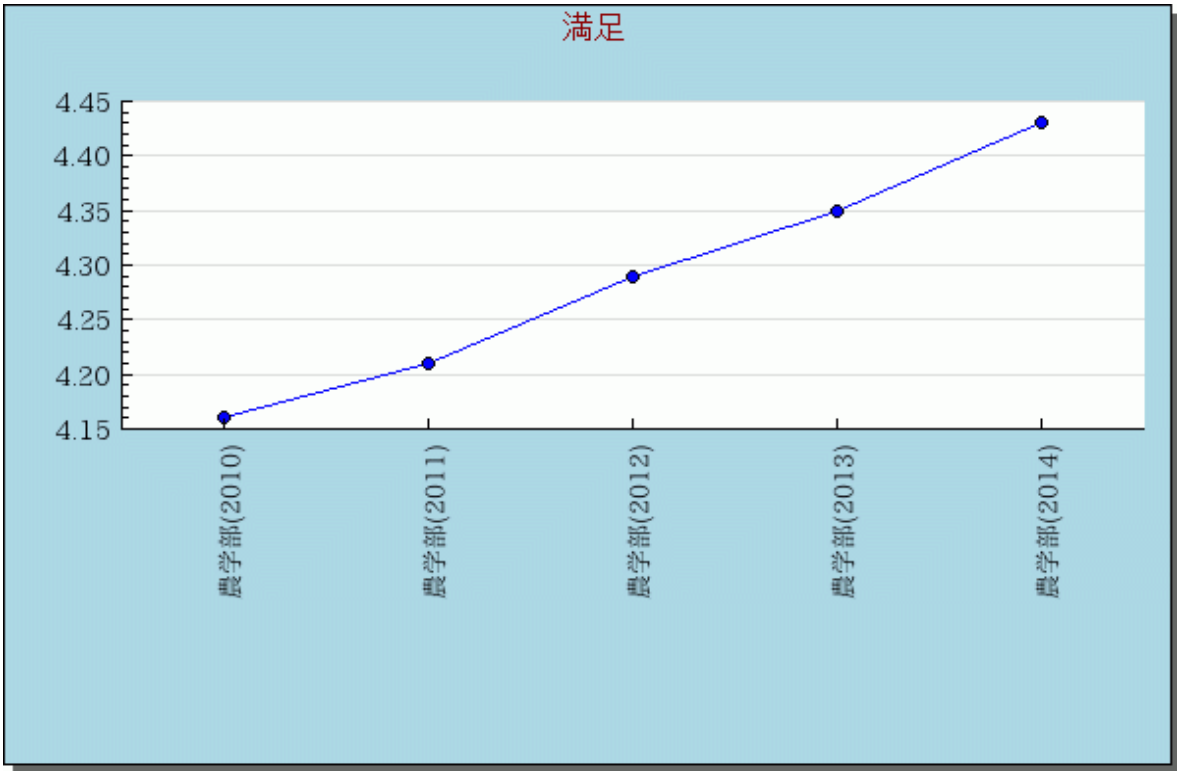


學習目標達成



理解



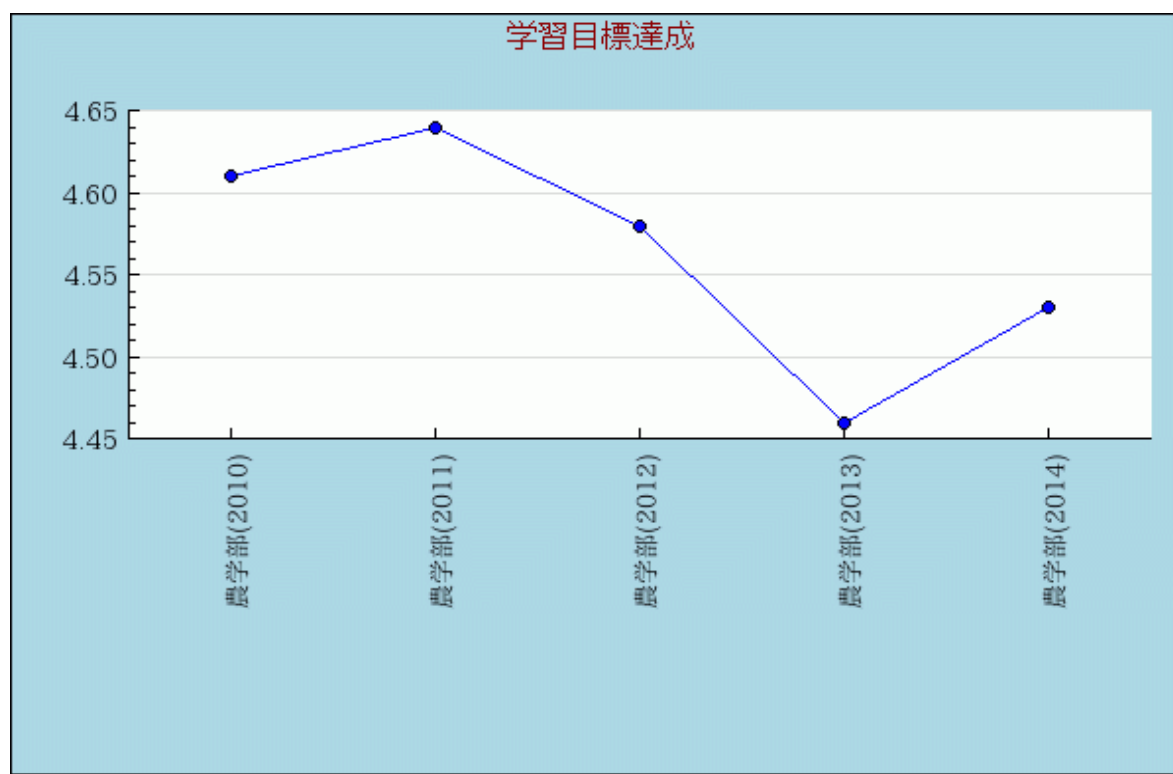


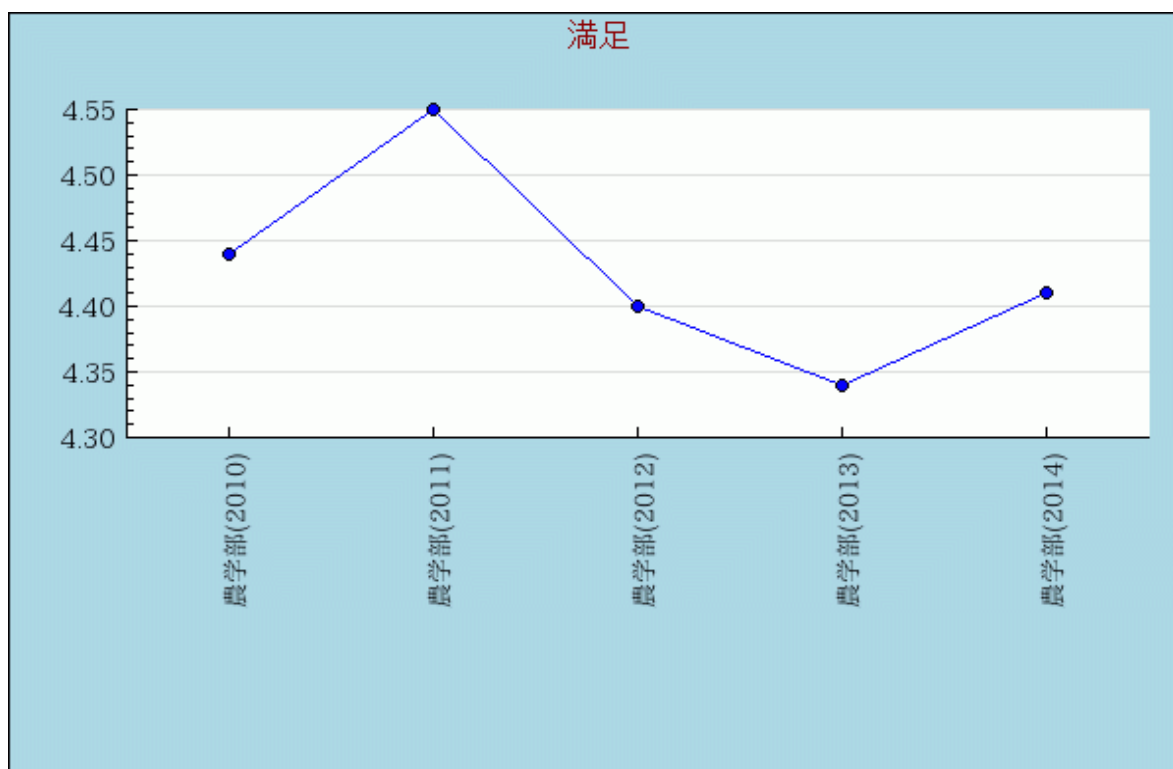
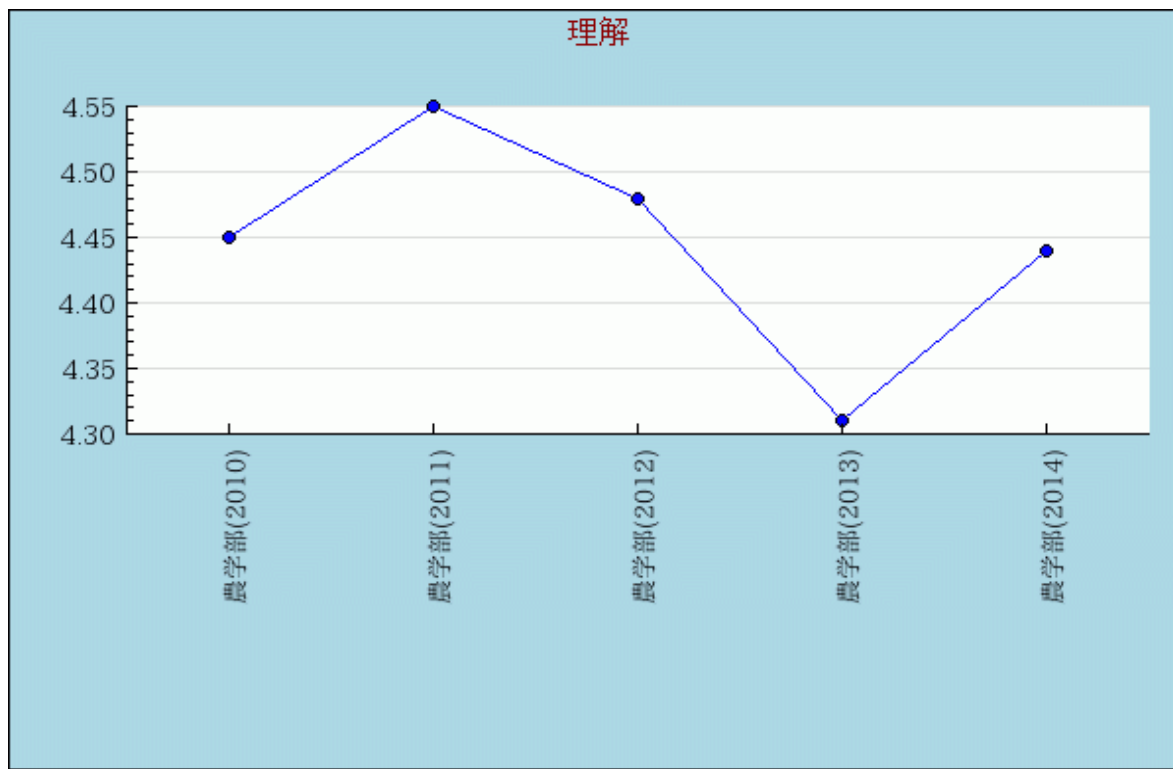
1. 教員授業評価

2011年以降、評価点数が低下傾向にあったが、本年度はいずれの項目も前年度より高い評価点数が得られた。この原因は明らかでないが、教員自身が授業に対して高い意識を持つようになった（高い意識を持つ教員が増えた）のかもしれない。次年度の結果が注目される。

回答数

	講義	講読	演習	実験・ 実習	語学 (共通 教育)	語学 (農学 部専 門)	その 他	語学 (人文 学部 専門)	未指 定	合計
農学部 (2010)	62		1	30						93
農学部 (2011)	79			30						109
農学部 (2012)	80			25						105
農学部 (2013)	50			18						68
農学部 (2014)	47			21						68





第5節 FD実施経費報告書

平成26年度 各学部・研究科FD実施経費報告票				
部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果 (簡潔に)
農学部学部	教育改善のための高校理科教科書の購入	高校教科書(物理、化学、生物関連)購入	11	新1年生が高校でどのような教育を受けてきたか、把握する際、大変役に立った。
計			11	

第6節 来年度の課題

1. ピアレビュー

本年度は、両学科ともピアレビューの実施数が少なかった。次年度はこれまで一度もピアレビューに関わったことがない(授業も評価も行っていない) 教員に対してピアレビューへの参加を勧めるとともに、ピアレビュー実施数を多くしたい。また、農学部では授業経験のない助教が増えていることから、ピアレビューとは別にこれらの教員が他の教員の授業を参観できるようなシステムについても検討したい。

2. 教員授業評価

2011年から連続して低下していた評価点が本年度は上昇した。次年度の結果が注目されるが、この傾向が続くようならば、その背景を解析し、さらに評価点の向上につなげたい。

第12章 共同獣医学部のFD活動

第1節 授業公開

(1) 授業公開（学術セミナー）

- 1) 「甘い毒～ウイルス蛋白への糖鎖修飾と virulence を考える～」
講師：渡邊理恵 先生（獣医衛生学）
日時：平成26年4月30日（水）17:00～18:00
場所：連合獣医学研究科棟4階 大講義室
- 2) 「哺乳類で多倍体がないのはどうして？」
講師：加納聖 先生（獣医発生学）
日時：平成26年10月29日（水）17:00～18:00
場所：連合獣医学研究科棟4階 大講義室
- 3) 「低侵襲外科～小動物臨床における内視鏡外科について～」
講師：原口友也 先生（動物医療センター）
日時：平成26年2月26日（木）17:00～18:00
場所：連合獣医学研究科棟4階 大講義室

(2) 授業公開（総合臨床セミナー）

- 1) 第4回 山口大学動物医療センター総合臨床セミナー
日時：平成26年12月14日（日）12:30～17:15
場所：連合獣医棟4F 大講義室
演題：
 - ・教育講演
「眼科疾患に対する治療薬の選択」伊藤良樹（山口大学）
「基本的な皮膚科検査および診断法～皮膚感染症を中心に～」
関口麻衣子（アイデックスラボラトリーズ）
 - ・臨床例総合検討会（第135回CPC）
「腸重積を繰り返した犬の一例」
馬場健司（山口大学）/下ノ原望（アイデックスラボラトリーズ）
- 2) 第5回 山口大学動物医療センター総合臨床セミナー
日時：平成27年3月22日（日）12:30～17:00
場所：連合獣医棟4F 大講義室
演題：
 - ・教育講演
「僧帽弁閉鎖不全症の内科治療の限界と外科治療」
上地正実（JASMINE どうぶつ循環器病センター）
 - ・「クリッカーを用いた参加型セミナー」

院内細胞診；あなたはどこまで診えている？～細胞診スキルをチェックしよう～
平岡博子（アイデックスラボラトリーズ）

3) 山口大学共同獣医学部附属動物医療センター整形外科実習スターターセミナー

日時：1日目：平成27年2月7日(土) 13:00～16:50

2日目：平成27年2月8日(日) 09:00～16:00

場所：山口大学動物医療センター

目的：術前計画から手術手技の習得

講師：望月学先生 板本和仁先生 本阿彌宗記先生 川田睦先生 是枝哲彰先生 櫻田晃先生

2/7(土) Lecture

骨折治癒の基礎と固定法の基本的な考え方

スクリューテクニックとDCP、LCPの原理

術前計画、術前準備、術後評価、術後管理、合併症

2/8(日) Practical exercise

ラグスクリュー、ポジションスクリューテクニック

脛骨斜骨折 中和プレートテクニック

撓骨横骨折 DCP、大腿骨粉碎骨折 LCP

(3) 授業公開（共同獣医学部特別セミナー）

1) 「日本の牛・日本の馬」

講師：正田陽一 先生（東京大学名誉教授・NPO 法人動物愛護社会化推進協会理事長）

日時：平成26年5月28日（水）17:00～18:00

2) 「エピジェネティクス」

講師：仲野徹 先生（大阪大学大学院医学研究科・生命機能研究科教授）

日時：平成26年7月9日（水）16:30～17:30

会場：連合獣医学研究科棟4階 大講義室

3) 「宮崎県で発生した口蹄疫（FMD）と高病原性インフルエンザ（HPAI）防疫について」

講師：谷口岳 先生（宮崎県延岡家畜保健衛生所 防疫課）

日時：平成26年12月10日（水）15:00～16:30

会場：連合獣医学研究科棟4階 大講義室

4) 「癌幹細胞研究の現状と展望」

講師：森正樹 先生（大阪大学大学院医学研究科消化器外科学教授） 日時：平成27年1月

27日（火）17:00～18:00

会場：連合獣医学研究科棟4階 大講義室

5) 「がん免疫治療新時代に向けて」

講師：垣見和宏 先生（東京大学医学部附属病院 免疫細胞治療学講座 特任教授） 日時：平

成27年3月17日（木）16:30～18:00

会場：連合獣医学研究科棟4階 大講義室

第2節 学部・研究科主催FD研修会

(1) 大学教育センターから講師を派遣して実施する研修会

平成26年度 教育改善FD研修会 (共同獣医学部)

日程 平成27年01月14日(水)

[常盤地区] 13:30~14:30

場所 農学部・共同獣医学部本館 2階 会議室

講師 小川 勤 (大学教育センター教授)

木谷 秀勝 (教育学部教授・CSR室長)

参加者 24名(アンケート回収19名)

内容

共同獣医学部FD担当より、研修会の位置付けの説明があり、平成28年度4月より施行される障害者差別解消法により、今まで以上に障害学生の受け入れに関して現場でやらないといけないことが増えると予想される事、今年度は、その点について学内の現状と、どういったことが予想されるかについての講演を行う事、獣医は聴覚障害者受け入れた経験もあるのでその点も含めて話をしてもらいたいと説明があり研修に入った。内容としてはおおよそ以下のような内容であった。

小川教授の講演：

平成28年度4月から障害者差別解消法が施行されるが、あと1年少ししかない。本題に入る前に、障害学生がどのように経年的に変化してきているかという、見て頂くとすぐわかるように、俗にいう右肩上がりの状態で2006年に比べ約2.7倍に増えている。更に2013年の内訳、障害種別を見ると発達障害とその他の障害、精神障害が約1/3くらいを占めている。更に種別を年度毎に見ると、その他の障害、発達障害、病弱・虚弱の3つの障害が明らかに右肩上がりが増えている。この中で発達障害がなぜ増えて来たのか取り上げてみると、最近また呼び方が変わるようだが、昔はアスペルガー、最近ではADSと言っていたが、発達障害者支援法が2004年12月に制定され、発達障害に対する認識が広がってきた。更にそれを診断できる医療機関が増えてきた。更に、小中学校の特別支援教育の中で発達障害を持った子供たちの支援がかなり進んできた。このためだんだん顕在化してきた。もう1つは大学が変化してきたことがある。社会の要請からコミュニケーション能力、対人関係、あるいは社会人としての総合力を求めるような授業、あるいは実習を大学の教育システムとしてもっとやってくれと言われるようになった。今までは企業でやっていたが、ここの所景気も悪く余力がないということもあり、大学に対して求めるようになった。実はこれらの事を発達障害の学生は苦手としている。山口と世界で私も共同獣医の学生を持っているが、アクティブラーニングで、みんなで相談して発表すると、中には発表が出来ない学生がいる。場面寡黙と言うか、全然しゃべらない。頭は悪くない。十分、山大に入る能力はあるが集団で何かをしようと黙ってしまう。研究室にもいるかもしれないが、周りの雰囲気知らずに暴走してしまうとか。集団で何かやることが発達障害の方は苦手、顕在化して来ている。

設問1

研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合(%)
非常に良かった	3	15.8%
良かった	16	84.2%
どちらとも言えない	0	0.0%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	19	100.0%



差別解消法が平成 25 年 6 月に公布され、28 年 4 月から施行されるが、その前段階があつて、国連の障害者の権利に関する条約が平成 18 年 12 月の国連総会で採択され、翌年日本が署名している。それを受ける形で国内法が整備された。具体的には障害者基本法という障害者支援のための憲法みたいなものが改訂され、更にそれを具体的にどういう支援にするかと言うことで、差別解消法を 1 年ちょっと後にやっけて行かなくてはならなくなった。

国連の権利条約の中でよく言われるのが合理的配慮と言われるもの。読んでみると「合理的配慮とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であつて、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。」と書いてある。法律の専門家に読んでもらって、分かりますかと聞いたら、良く分からないと言われた。前段は全ての人に教育をうける機会を保証しろと言っているようだが、後半からは様々な支援をしなさいと、しかしそれはあまり過度なものではなく、全体のバランスを失うようなことまでやる必要はないというような言い方をしている。このため合理的配慮というのがあいまいで分からないとよく言われる。

私も聴覚障害の学生の支援で関わり始めて良く知っているが、今までは大学の裁量に任されていた。ところが、平成 28 年 4 月からは国立大学では、差別的取り扱いの禁止、合理的配慮の不提供の禁止が法的義務になる。この点について大学の先生方、執行部も意外と認識が薄い。今日は職員の方も見えているが、先生だけでなく職員も含めて対応要領を作っていく必要がある。この作成を義務化しろと国は言っている。

そうは言っても、合理的配慮の概念がどうも曖昧だ、支援の範囲がどんどん膨らむのではないか、学生の数も増えていくのではないか。そうすると今までは細々とやっていたのをもっと組織的にやれと言われるが、本当に出来ているのかと言う問題もあるかもしれない。4 月からは新学部が出来るが、留学生が増える。その中に発達障害の学生が既にいるかもしれないし、もっと増えてくる可能性もある。今までいろんな支援をやっていたが 1 年 3 か月後にどう変わって行くのか、皆さん大学としての戸惑いがあると思う。

そこで 2 つの図を使って合理的配慮を分かりやすく説明したい。1 つ目の図は合理的配慮は 2 階建ての建物の 1 階部分であることを示している。下に行くほど法的拘束力強いが、合理的配慮の目的は何かと言うと、高等教育の機会の保証。これが土台として全体にかぶさっている。その上に、発達障害などは特にそうだが、支援のニーズが非常に多様で幅が広いので、個々の学生の要望に対応して行く。ここが 2 階部分の個別支援、エンパワーメントとなるイメージを持って頂くと良いと思う。

これをもう少し分かりやすく説明すると、合理的配慮の目的は何かと言うと、すべての学生が同一で質の高い教育を受ける事が出来るようにする、そのための必要な調整を行う事。そのために手段は多用であり選択の幅が広い。聴覚障害の学生さんを扱った経験のある先生方が多いので良く分かっているかもしれないが、どういう事かと言うと、障害学生本人や保護者から様々なニーズを言ってくる。一方で大学としては実験実習等、様々な授業の形態がありその形態毎に支援のニーズ、支援のやり方がみんな違う。講義の支援方法と実験の支援方法は当然違う。この 2 つを組み合わせるとさまざまなパターンがある。多様な選択肢の中からどの支援方法を選択するのか。選択する時に大切なのは、本人と大学とが協議に基づいて合意形成をする事。これこそが合理的支援、あるいは合理的配慮と言われるものだと私は解釈している。このプロセスを経ることでお互いに納得して、ここまでは大学としてやるが、ここからはある程度ご自分保護者の方も努力して欲しいと。

合理的配慮と言うと法律で決定されたのでなんでもかんでもやるという事ではなくて、今までよりはやらなくては行けないが、ある程度限度はあるので、そこはお互いに話し合いが必要になる。ただし、合理的支援、配慮を行っていくためには今までのように研究室単位で行って行く事はかなり難しい。聴覚障害の経験もあるが、実際当時は未熟だったので、ここにおられる先生方にも大変ご協力願った。これからは数も増えるので全学的な支援システム、あるいはサポートする学生を組織的に育成して、各学部、困っている所に派遣して行くことが不可欠と考えている。

まとめると、合理的配慮の決定には正解があるわけではない。関係者との個別の判断の下で決定される物で、決定に至る適正な手続きを明確にする事と、決定への説明責任、アカウントビリティが今まで以上にこれから求められて行く。そこを皆さんにご理解頂きたいと思う。

学生支援の3層モデルというのがある。先生方は第1層で日常的な学生の支援にチューターとして、あるいは研究室の運営として携わっている。第2層には制度化された学生支援というので、アカデミックアドバイザーやなんでも相談やピアサポート等がある。第3層の専門的な支援として、学生相談所、就職支援室、CSR という組織がある。これら3つの層が連携を取りながら支援して行くモデル。因みにこれは広中レポートに書かれていた有名な絵。

その他、現在の支援体制と具体的な配慮事項の例の紹介や、平成28年4月以降の支援体制の構想等を紹介された他、CSR では学生の支援の他、先生方の支援の充実も考えている事や、広島大学が中心に行っているアクセシビリティリーダー研修(オンライン学習)の無料受講を教育企画係で受け付けている事等の紹介があり、講演を締めくくられた。

木谷教授の講演：

9月に一度CSRの活動についてお話をさせて頂いたので、基本的資料は、今回は省略して、最新の情報についてお伝えしたい。

障害者差別解消法について根本的な考え方については内閣府の障害者政策委員会が作成中。障害者の人権条約等を見ても分かるように、発達障害だけでなく身体、精神等様々な障害があるがWHOが定めている健康の概念から考えて、精神的、身体的、経済的に苦痛な状態は何かと言えば、社会への参加が制約されている社会的障壁の高さが問題。従って大事なことは、障害を持っているから出来ないのではなく、そういう事について理解のない社会の壁の大きさを如何に取り除いて、より多くの障害をお持ちの方々が社会参加出来ているか、それを今から考えなければいけないというのが「社会的モデル」の考え方になる。従ってこれは単に社会だけではなく、大学という場で教育を受ける権利、大学という教育の場に入学する権利、卒業して社会に貢献出来る事も含まれる。では、どこまで大学が出来るかという判断で、本人や保護者、一部高校の先生からも色々なご意見をもらう事がある。その中で大学がどこまで出来るかは、先程から言っているように総合的に判断すると事に加えて、今、客観的に判断するという項目も入っている。今CSRでそのためのアセスメントの色々な道具をそろえているところ。結局合理的配慮が出来るかどうか、当事者側から色々な要求はあるが、それに対して特にCSRで我々や専門相談員で臨床心理士の田中が対応することになる。客観的に判断してその要求、大学が無理だと言っている事を相互に調整する役割になる。我々がある意味で一番苦しい立場になるが、そういった事をデータとしてきちんと蓄積して行かない限り本当に大学にとって、もしくは障害をお持ちの方々にとって最も良い教育の方法を蓄積出来ない。今年度は学部の先生方からの要望を確認する1年になるが、来年度は確実にデータの蓄積を通して、山口大学における合理的配慮の可能性とは何か、各学部独特な部局のオリエンテーションがあるので、どうしても無理な点とは何か、その辺りのデータを整理しながら精査していくことが我々の課題と考えている。

最近障害の認識も変わって来ている。先程から出ているように、獣医では聴覚障害の学生をケアして来た。聴覚障害と言うと聞こえないことを前提に考えるが、実は聴覚障害にも様々なレベルがあるので、我々がこういう仕事をしている場合には、聴覚障害と言うよりも、聞こえの障害を持つ方々と呼ぶことがある。その他にも色々な障害に対する呼び方もあるが、その中で今回話題になっている発達障害に関しては、昨年度アメリカの精神医学学会の診断基準が大幅に変わった。これがある意味世界中で使われている精神医学の診断基準になっていて、それが昨年12月に日本語版が出たので、今



年くらいから我々もその診断基準に基づいて色々な呼び方をしている。従来の発達障害と呼ばれていた方々については神経発達症もしくは神経発達障害という呼び名になっている。これは言うまでもなく神経レベルになる。先生方のご専門なのであまり細かいことは言わないが、要するに神経発達になるので、特に脳の発達になるから、脳の発達期に発症する一群の疾患。ただしこれは脳だけじゃない問題も起こるので、成人になってからも対象になるということが付け加えられている。どんな障害かと言うと、個人的、社会的、学業または職業における機能障害という形。従って、さまざまなレベルでその障害が顕在化して来る。早い段階で出てくるコミュニケーション上の問題もあれば、学齢期になってから出て来る問題、もしくは大学や就職と言う形で青年期以降に出てくる障害、それが非常に幅広い問題になる。しかも学習や実行機能という脳の疾患の問題からあれば、知能の全般的障害まで、かなり広い範囲に広がると言われている。

更に先程の合理的配慮に伴って言うと、発達障害の考え方で今回きちんと定義付けられているが、あくまでも大学側で先生方を含めて組織として行わないといけないのは、彼らが能力を最大に発揮できるような環境因の整備、これに基づいて、彼らの持っている遺伝子的なリスクを最小限にして彼らが成長して行く可能性を伸ばしていく、そういう考え方を今後は取る。従って、発達障害だから遺伝子的な問題があっても成長しないという考え方ではなく、かなり環境に伴って彼らの可能性が非常に伸びて行くという研究や、実際我々も数多くの子供たちを今大学に送り出しているケースもあるのでそういった所からも分かる。

これは、主な障害、従来発達障害で今は神経発達症もしくは神経発達障害群と言われるが、先程から出ている、自閉症やアスペルガーと言われる子供たちについては自閉スペクトラム症もしくは自閉症スペクトラム障害 (ASD: Autistic Spectrum Disorder) と訳されて、アスペルガーも自閉症も同じカテゴリーの中に入る。知的能力障害は知的発達症/知的発達障害、注意欠陥・多動性障害(ADHD)は注意欠如・多動症/注意欠如・多動障害と言われる。ここの所、理工系や研究科の先生とお話させて頂くと、どうも自閉症スペクトラム障害(ASD)と合わせて、実験等で不注意の多い学生さん、そういった方はこういった ADHD と呼ばれる学生さん達だが、こういう方々に対する支援も特に実験系等では非常に必要だと言われている。従来言われている学習障害は限局性学習症/限局性学習障害と呼ばれているが、今かなり短期大学では学習障害と言われる学生さん達が非常に多いといわれている。運動面が不器用なタイプは発達性協調運動症/発達性協調運動障害と呼ばれているが、先生方が実験等でかなり困っている場合は、かなり、自閉症スペクトラム障害に発達性協調運動障害が合併しており、コミュニケーションが苦手なだけではなく、同じ失敗を繰り返す、そういう一群の学生さんがいる事がときどき我々から見ても分かる。

そういう意味では先生方のアンケートにもあったが、一体どこまでが支援の対象で、どこが障害なのかと言うことになるが、我々も長い事、子供たちや成長した方々を見ていて分かるのは、発達障害の一番苦手の所は、自分でこれはやっちゃいけないと思いながらも同じミスを繰り返してしまう。その結果どんどん気分的に落ちて行ってしまう。失敗を半年間くらい本人の努力に任せていても上手く行かない、そういう方々が支援の対象かなと我々は考えている。

そういう学生を支援していて、先生方が、指導が困難になっているのは、なかなか先生方が言っている事が気持ちの上で通じない。不注意さが激しい、それから不器用である。そういったことを積み重ねた結果、非常に抑鬱状態が強くなってうつ病や社会性不安障害もかなり抑鬱状態、鬱に近い状態になる。それから引きこもってしまう。先生方が指導している学生さんにもいるかもしれないが、今年は山口の冬も例年より早いために、冬の時期の一過性の鬱、冬の時期に出るので冬季鬱と言うが、冬季鬱のために非常に引きこもり、授業に出て来ても冬眠のように眠り続けている学生さんが例年よりも多い。何人か早目に冬眠に入れているが、なかなかそれが今年は長いかなと心配している。それから、なかなか自分自身の事を客観的に理解できないために、同じことにこだわって同じ失敗を繰り返す。自分のやり方にこだわってしまっ、先生方の意見を聞かない。そういうパターンもある。それから、情報の収集が非常に上手くないので非常に偏った情報の中で、自分に有利な情報だけを集め

て、周りの意見を聞かない。特にここの所で言うと、ネット上に出ている偏った情報だけで全て自分の考え方を固めてしまう、そういう学生さん達が時々出ている。

9月の時にCSRの話をした時は、まだ共通教育の段階だったが、現実的に今、理学部、工学部含めて少しずつ就職活動に入って行く学生への支援も始まっている。その中で、ここのところ感じているのは、発達障害の学生達は自分が働いているイメージがない。社会に自分が貢献出来ているイメージがないために、就職することが言われたから動いている、卒業したら働かないといけないから、なんとなく動いている。従って、エントリーする企業が東証一部上場のトップクラスの企業ばかり求めて全部アウトになっている。早くからアルバイト等で働いている自分のイメージ作り。それからここの所見ているとリクルートスーツに慣れないために、女性の場合はヒールを履いて、それが合わないために足元がおぼつかなくて、面接でずっと足元が動いて落ちたケース。それからストッキングが慣れない。それから発達障害の一部の学生さんで、首を圧迫されると駄目な学生がいて、ネクタイを絞めると気持ちが落ち着かなくて面接で駄目になったケースも他所の大学である。従って、リクルートスーツに慣れて行くというやり方。それと共に、徐々に社会参加をして行くので、一部見ている他大学の学生では非公式のインターンシップを内々をお願いして、そこから学内インターンシップ等を短期に行って、正式なインターンシップを行うが、だいたい短期もしくは学内インターンシップを一つクッションにしておく、ここで本当にその学生さんが単独でエントリーや就職に向かう事が出来るのか、ここで無理な場合は、精神障害者保健福祉手帳という手帳を活用した障害者就労や障害者雇用へ持って行くのか、この分岐点になることが結構ある。この辺り、各都道府県の障害者職業センターが学部の4年生の場合にタイアップして頂いているので、そういうシステムの使い方も、今後我々は検討しないといけないと思う。

その辺りが出来た後に、企業エントリーの練習や履歴書の書き方、面接の練習に入って行くが、先生方もお気付きと思うが、基本は自分で生活リズムを安定して営めるか、健康管理出来るかになる。先程の発達障害の学生さんで我々が心配しているのは、同じ失敗をずっと繰り返すという事を言っているが、それは同時に生活リズムの立て直しを、本人に任せておいてもまったく改善の余地がない。やはりこれが努力しても非常に難しい。そういった場合には、かなり専門的な所でまず睡眠障害がないかのチェックも行うが、合わせて、ご家族等の協力も得ながら、健康管理や生活リズムの安定を外から図って行って、本人が落ち着く環境を作った上での支援を行わないと、先生方のご負担だけが増えて行く形になる。

従って、我々がこういった支援をお願いする場合には、先生方のご負担が増えるという意味ではなくて、むしろ我々や発達障害の学生さん本人、もしくはご家族の協力を最大に得ながら、その中で我々が、何が出来るか、大学として何が出来るのかと言うことを如何に我々自身も合理的に考えていくのか。そういうシステムをこれから積み重ねていく計画になっているので、是非色々な学生さん達のニーズ、先生方のニーズを我々の方に挙げて頂いて、今年1年もしくは来年4月から基礎的なデータの蓄積に入って、山大ならではのシステムに是非させて頂きたいと思うのでよろしくお願ひします。

最後にFD担当より以下のような説明があり会を閉じた。

時間なのでこれで終わりたいが、最後に1つだけ、獣医でこれから導入していくのに必修の実習のテストで、コミュニケーション能力を問うと、そういった実習の試験を全国一律で導入する予定になっている。事前に発達障害であれば、おそらくここに引っかかるという形で、それも事前協議に入れて、それが断る理由か、それも含めて、延々それに通りませんという結果になっても認めますかという話を持って行けばよいのか、その辺りの事も分からないので、実際そこを問うような試験を、必修で進級要件にするような形で行っているの、獣医の場合そういった特殊事情も出て来るかもしれないので、その辺の所もご理解頂ければと思う。

アンケートでは以下のような意見が見られた。(原文まま)

- 障害の定義と表徴、大学として受け入れ体制をシステムティックに理解する機会となった。
- 合理的配慮の考えがわかった。
- (卒業時に)国家資格が必要な学科での対処は困難では？
- いい勉強になりました。多くの障害者が学生にいます。教員にも位相です。サポート体制の整備を。

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

- 障害学生について遠隔講義実施法(ITCを使った講義法)
- 具体的な対応例の例示など
- 具体的に生じた事例の紹介および対応
- ストレス解消
- 発達障害の定義に関するもの



第3節 教育改善に関する活動

鹿児島大学との共同FD研修会を開催した。共同獣医学部のカリキュラム進行にあたり、次年度以降開講予定の科目担当教員に対して、既実施の科目担当者からの遠隔講義に対しての留意点等の研修を行った。また、EAEVE認証にあたってこれまでの経緯と今後の課題についての概説を行った。

日時：2014年2月17日（火）13：30～17：00

場所：山口大学5番教室を主会場とし山口大学4番教室と鹿児島大学303番教室を遠隔講義システムで接続し実施した。

1. 木曾学部長より開会の挨拶

今後開講される教科担当等の教員が顔を合わせて話し合う機会ができたことは、共同獣医学部の運営にとって重要であること、また鹿児島大学より有村先生を迎えてEAEVE認証に関して聞く機会が設けられたことの意義は大きいとの挨拶があった。

2. EAEVE 認証に関する概要説明（鹿児島大学・有村准教授）

昨秋の非公式訪問に関する総括、近年の欧州各大学の審査結果に関して、特に審査に通らなかつ



た大学の審査結果を踏まえて概説があった。Major deficiency に対しての鹿児島大学、山口大学の現状の解説と審査での欠格情報は山口大学の各教員の刺激となり、平成 29 年度からのカリキュラム実施に向けた準備の必要性を再確認できた。

3. 遠隔講義・実習に関する留意点ならびに問題点（山口大学・森本教授）

平成 27 年度より遠隔講義を実施する教員に対して、これまで講義を実施してきた教員の話をもとに、遠隔講義での留意点や問題点について概説があった。



4. カリキュラムおよび遠隔講義ワーキンググループWG会議

公衆衛生分野（参加者：豊福、度会、清水、渡辺）、産業動物分野（参加者：田浦、奥田、窪田、安藤貴）、伴侶動物分野（参加者：中市、水野、藤木、大和）、カリキュラム関係（参加者：鹿児島大学・三好教授、東屋敷係長、山口大学：佐藤教授、國近係員）のWGに分かれて話し合いを行った。EAEVE 認証に関わるカリキュラムや具体的な実施方法など、来期より開始の科目に関して詰めの話し合いを行った。担当者同士の直接の話し合いの機会はこれまでなかったことから、今後のカリキュラム運営を行うに当たっても貴重な時間を持つことができたと思われる。

第 4 節 学生授業評価・教員授業自己評価

共同獣医学部は発足から 3 年であり、1 年目は対象科目が 2 科目のみであったため、経年変化についての分析は省略する。

（1）学生授業評価アンケート

共同獣医学部

2012 年度		2013 年度				2014 年度		
科目数	実施数	科目数	実施数	実施率	実施率	科目数	実施数	実施率
2	2	26	25	96%	100%	27	23	85%

2014 年度結果—講義—

あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか？（括弧の数字は 15 回授業の場合の出席回数参考値です）	1.23
---	------

1. 90%以上(14回以上) 2. 80~90%(12~13回) 3. 60~80%(9~10回) 4. 40~60%(6~8回) 5. 40%未満(6回未満)

あなたはこの授業において、時間外学習（予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強）をどれくらい行いましたか？総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。	2.94
--	------

1. 3 時間程度または以上 2. 2 時間程度 3. 1 時間程度 4. 30~50 分程度 5. 30 分未満

この授業内容の水準はどうでしたか？	2.14
-------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

この授業の分量はどうでしたか？	2.04
-----------------	------

1. 多かった 2. やや多かった 3. 妥当だった 4. やや少なかった 5. 少なかった

教員の話し方は明瞭で聞きやすく、専門用語や理論などの説明はわかりやすいと思 いましたか？	1.90
---	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

板書やビデオ、コンピュータ並びに教科書やプリントなどの教材は、効果的に使わ れていましたか？	1.89
---	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

授業中やオフィスアワーでの質問に対する教員の対応に満足しましたか？	1.85
-----------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

この授業はシラバスに沿って進められましたか？	1.68
------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？	2.06
---------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

あなたは、この授業の内容を理解できましたか？	2.00
------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか？	1.84
---------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

以下は、遠隔授業システムに関する質問です。該当する場合のみ回答してください。

教員の音声は聞き取りやすかったと思いますか？	1.57
------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

教員やスクリーンの映像は見やすかったと思いますか？	1.76
---------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

教員の授業の進め方はスムーズでしたか？	1.70
---------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

授業中は、授業に集中できる環境や雰囲気であったと思いますか？	1.68
--------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

対面式の講義と遜色ない、一体感・臨場感のある授業だったと思いますか？	2.27
------------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

2014 年度結果—実習・実験—

あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか？（括弧の数字は 15 回授業の場合の出席回数参考値です）	1.05
---	------

1. 90%以上(14 回以上) 2. 80～90%(12～13 回) 3. 60～80%(9～10 回) 4. 40～60%(6～8 回) 5. 40%未満(6 回未満)

あなたはこの授業において、時間外学習（予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強）をどれくらい行いましたか？総時間を平均し、授業 1 回あたりの時間に換算してお答えください。	3.16
--	------

1. 3 時間程度または以上 2. 2 時間程度 3. 1 時間程度 4. 30～50 分程度 5. 30 分未満

この実験・実習を理解するための基礎学力はあったと思いますか？	2.18
--------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

教員の話し方は明瞭で聞きやすく、実験・実習の方法などの説明はわかりやすいと思いませんか？	1.42
--	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

板書や配付資料、実験マニュアルなどは、実験・実習の内容理解と実施に役立ちましたか？	1.37
---	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

実験・実習中やオフィスアワーでの質問に対する教員の対応に満足しましたか？	1.39
--------------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

動物を扱う実験・実習は、安全性に重点が置かれていましたか？	1.41
-------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
6. この授業は該当しない

この実験・実習は、シラバスに沿って進められましたか？	1.44
----------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？	1.69
---------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
6. 答えられない

あなたは、この授業の内容を理解できましたか？	1.54
------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか？	1.38
---------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

以下は、遠隔授業システムに関する質問です。該当する場合のみ回答してください。

教員の音声は聞き取りやすかったと思いますか？	1.44
------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

教員やスクリーンの映像は見やすかったと思いますか？	1.68
---------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

教員の授業の進め方はスムーズでしたか？	1.43
---------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

授業中は、実験・実習に集中できる環境や雰囲気であったと思いますか？	1.97
-----------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

対面式の実験・実習と遜色ない、一体感・臨場感のある授業だったと思いますか？	1.94
---------------------------------------	------

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

講義、実習ともに満足度は高く、概ね良好な学生評価を受けていると考える。また、鹿児島大学との遠隔講義について、対面式の講義と遜色ないかという質問に対しても講義・実習ともに満足度は高く、教員の努力が伺える。共同獣医学部として3年目であり、1年目は対象科目が2科目のみであったため、経年変化を分析することは難しいが、農学部獣医学科のアンケート結果を参考データとすると、全体的に改善傾向が確認された。

(2) 教員授業自己評価アンケート

共同獣医学部

2014年度結果－講義－

2012年度			2013年度			2014年度		
対象科目数	実施数	実施率	対象科目数	実施数	実施率	対象科目数	実施数	実施率
2	2	100%	15	6	40%	34	16	47%

学生にとって、この授業内容の水準はどうだったと思いますか？	1.23
-------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

学生にとって、この授業の分量はどうだったと思いますか？	2.94
-----------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

聞き取りやすいよう話し方を工夫し、専門用語や理論的な話をわかりやすく説明しましたか？	2.14
--	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

板書やビデオ、コンピュータ並びに教科書やプリントなどの教材を、効果的に使いましたか？	2.04
--	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

授業中やオフィスアワーでの質問に対する対応に学生は満足したと思いますか？	1.90
--------------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

この授業をシラバスに沿って進めましたか？	1.89
----------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

学生は、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？	1.85
--------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

学生は、授業の内容をよく理解できたと思いますか？	1.68
--------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

学生は、授業の内容に満足していると思いますか？	2.06
-------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

以下は、遠隔授業システムに関する質問です。該当する場合のみ回答してください。

遠隔講義の学生は、教員の音声を聞き取りやすかったと思いますか？	1.57
---------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

遠隔授業の学生は、教員やスクリーンの映像を見やすかったと思いますか？	1.76
------------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

遠隔講義による授業の進め方はスムーズだったと思いますか？	1.70
------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

遠隔講義の学生は、授業中は、授業に集中できる環境や雰囲気であったと思いますか？	1.68
---	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

遠隔授業の学生は、対面式の講義と遜色ない、一体感・臨場感のある授業だったと思いますか？	2.27
---	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

2014年度結果－実習・実験－

学生は、この実験・実習を理解するための基礎学力があったと思いますか？	1.06
------------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

聞き取りやすい話し方を工夫し、実験・実習の方法に関する指示をわかりやすく説明しましたか？	3.16
--	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

板書や配付資料、実験マニュアルなどは、実験・実習の内容理解と実施に役立ったと思いますか？	2.18
--	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

聞き取りやすいよう話し方を工夫し、専門用語や理論的な話をわかりやすく説明しましたか？	1.42
--	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

実験・実習中やオフィスアワーでの質問に対する対応に学生は満足したと思いますか？	1.37
---	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

動物を扱う実験・実習は、安全性に重点を置きましたか？	1.39
----------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

この実験・実習をシラバスに沿って進めましたか？	1.41
-------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

学生は、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか？	1.44
--------------------------------	------

2. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

学生は、授業の内容をよく理解できたと思いますか？	1.69
--------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

学生は、授業の内容に満足していると思いますか？	1.54
-------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

以下は、遠隔授業システムに関する質問です。該当する場合のみ回答してください。

遠隔講義の学生は、教員の音声を聞き取りやすかったと思いますか？	1.44
---------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった

遠隔授業の学生は、教員やスクリーンの映像を見やすかったと思いますか？	1.68
------------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

遠隔講義による授業の進め方はスムーズだったと思いますか？	1.43
------------------------------	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

遠隔講義の学生は、授業中は、授業に集中できる環境や雰囲気であったと思いますか？	1.97
---	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

遠隔授業の学生は、対面式の講義と遜色ない、一体感・臨場感のある授業だったと思いますか？	1.94
---	------

1. 高かった 2. やや高かった 3. 妥当だった 4. やや低かった 5. 低かった 6. この授業は該当しない

実施数が少なく分析が困難であるが、概ね学生の評価と一致する。

(3) 今後の課題

共同獣医学部への移行によって、従来までの授業評価項目に加え、遠隔授業に関する評価項目が本学部にとって重要な授業改善要因となる。本年度は学生側からは概ね良好な評価を受けたが、教員側の自己評価に関しては実施科目が少なく、また入力率が40%と低いいため、問題点を分析するには不十分である。組織的な努力により、未入力者に対して入力の呼びかけを続けることが必要であるが、自己評価システムへの入力方法の検討、未入力者へのアラートシステムの構築、複数の自己評価システムの統合など、分かりやすいシステムへの改修も有効であると考えている。

第5節 FD実施経費報告書

部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果 (簡潔に)
共同獣医学部	獣医学セミナー(ピアレビュー)の開催: 毎月1名の教員が教員・学生を対象としたセミナーを開催し、学部の研究力・教育力の向上を図る。		0	各教員の研究活動状況について報告された。
	獣医学科特別セミナーの開催: 年2回(8月・2月、講師計4・5名)の学外講師を招聘し、教員・学生を対象としたセミナーを開催することで、学部の研究力・教育力の向上を図る。		334,490	学外講師を招くことで、各分野の先端的な研究に対する理解を深めた。
	獣医症例検討会(ピアレビュー)の開催: 毎月1名の臨床系教員が教員・学生、学外獣医師を対象としたセミナーを開催し、学部の研究力・教育力の向上を図る。		89,600	小動物臨床に関する症例検討会を行い、症例に関する知見を得た
		計	424,090	

第6節 来年度の課題

共同獣医学部は始まって3年目であり、今後学生が進級するにつれ、新たな専門科目が始まることでこれまでに見出されなかった問題点が明らかになる可能性もあり、学生の意見を取り入れ、早期に対処する必要がある。また、遠隔講義・実習など、これまで教員側も経験してこなかった新しい教育システムが導入されているため、教授法に関する知識や技術の取得が不可欠である。各教員の自助努力とともにFD活動が重要な意味を持ち、教員同士が積極的に問題点・改善点を意見交換できる場が必要であると考えている。また、2大学間および科目間で試験の実施・評価に関して若干の認識の違いが存在しており、共通の成績評価基準を設ける必要がある。共同獣医学部のシステムが有効であることを証明するためには、始めの6年間で特に重要であると考えている。

第13章 人文科学研究科のFD活動

第1節 授業公開

人文科学研究科としての授業公開は実施していない。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

人文科学研究科としてのFD研修会は実施していない。

第3節 教育改善に関する活動

人文科学研究科としての教育改善活動は特に実施していないが、大学院生アンケートを実施した。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

(1) 学生アンケート

受講学生数が少ないことから、IYOCAN2を利用した学生授業評価は実施しておらず、人文科学研究科独自の様式による学生授業アンケートを実施してきた。平成25年度もこれを踏襲し、人文科学研究科在籍中の大学院生11名を対象に、平成26年10月31日を締切として、記述式の無記名アンケートを実施した。アンケート提出者は6名で、回収率は55%であった。

アンケートの質問項目と回答は以下のとおりである。

1. 人文科学研究科の授業（講義・演習）について、良いところ、このまま継続してほしい点があれば、お教えてください。
 - ・個人のニーズに対応した指導スタイル。
 - ・先生方いつも熱心にご教授くださってありがたいです。
 - ・少人数なので、時間をかけて研究できるので、継続してほしい。
 - ・演習については少人数で行えるので、先生の指導を受けやすいのはいいと思う。
2. 人文科学研究科の授業（講義・演習）について、今後できれば改善してほしい点があれば、お教えてください。
 - ・自分の専門外であれば、学部生の特設講義で十分勉強になります。人数が少ないので、一対一、多くても一対三です。自分の専門外なのに毎週発表しなければならないとなると、負担が大きく自分の研究に集中できません。+授業を取るハードルが上がりすぎます。もちろん専門外のことを勉強するのは必要だと思いますが、特設講義で良いのでは。
 - ・授業が少ない。

3. 研究環境（例えば、大学院生用研究室など）についてご要望があれば、お教えてください。
- ・いつも図書館に行ってプリントするのはすごく不便だから、院生研究室に1つのプリンターがほしいです。そして、研究室に一つコピーカードがほしいです。
 - ・二階の大学院研究室はドアに鍵がないので私品とか置けないので不便です。また研究室に共用のパソコンとか印刷機があれば、より良い研究できる環境になれると思います。
 - ・コピー機をより使いやすくしてほしい。
4. その他、ご意見ご要望ご感想があれば、お教えてください。
- ・残りわずかになり、ようやく自分が何をしているのか、どこに向かっているのかが、自分で分かってきた気がします。ラストスパートかけて頑張ります。
 - ・ゴミ箱を各階に設置したらよいと思います。

（2）教員授業自己評価

人文科学研究科の在籍学生数は11名で、授業数も限られている。26年度の実施率は33.3%であった。

第5節 FD実施経費報告書

人文科学研究科で実施したFD活動に伴う経費執行はない。

第6節 来年度の課題

規模が小さいため研究科独自のFD活動は展開しにくいですが、少人数であるがゆえに、よりきめ細やかな大学院生アンケートを継続させて、学生の要望をよく聴取し、学生の研究や研究環境の充実・改善に向けた提言を行っていくべきである。

第14章 教育学研究科のFD活動

第1節 授業公開

教育学研究科としての授業公開は実施していない。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

教育学研究科主催のFD研修会は実施していない。

第3節 教育改善に関する活動

教育学研究科としての教育改善に関するFD活動は実施していない。教職大学院も見据え、将来どのような活動が求められているのか、検討していく必要がある。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

平成27年4月にIYOCAN2システムで確認した学生授業評価、教員授業自己評価の結果を示す。平成26年度のアンケート実施率は学生授業評価が76.7%、教員授業自己評価が45.3%であった。昨年度からは幾分か改善がみられたが、実施率そのものは低い水準のままである(図1)。教育学研究科には留学生も多く在籍していることから、実施率を上げる為に、教員・院生含めて授業改善の重要性を理解していく必要がある。

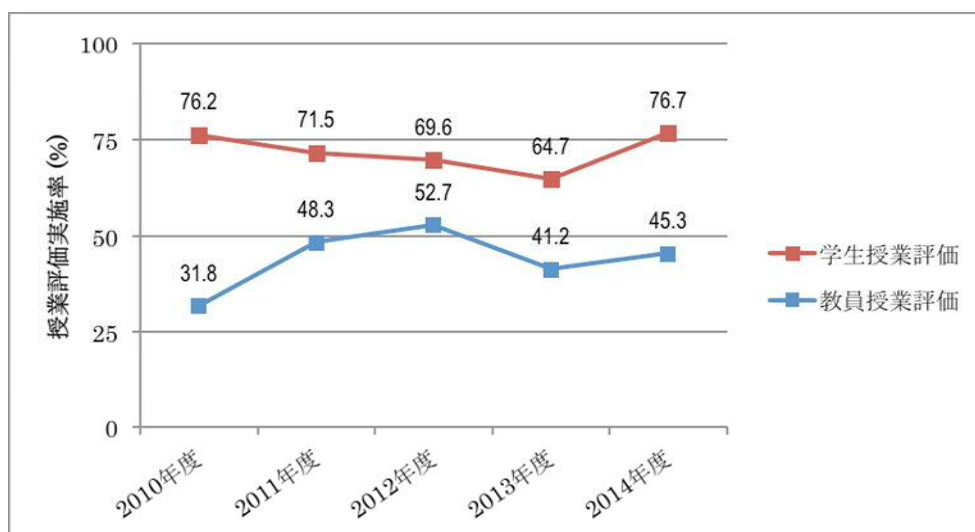


図1 過去5年間の教育学研究科における授業評価実施率の推移

授業に対する満足度の経年変化を図2に示す。満足度は2011年度以来、減少傾向にある。しかし、平成26年度における授業に対する満足度を問う【設問7】(下記参照)で「そう思う」と回答したのは全体の83%で、「ややそう思う」と回答したのは14%であり(図2)、全体の97%が満足しているとの評価であった。教育学研究科においてはいずれの設問も4ポイント以上であり、非常に高い水準にあると言えるが、それは少人数のゼミが多く、院生のニーズにきめ細やかに対応できているからと推察される。

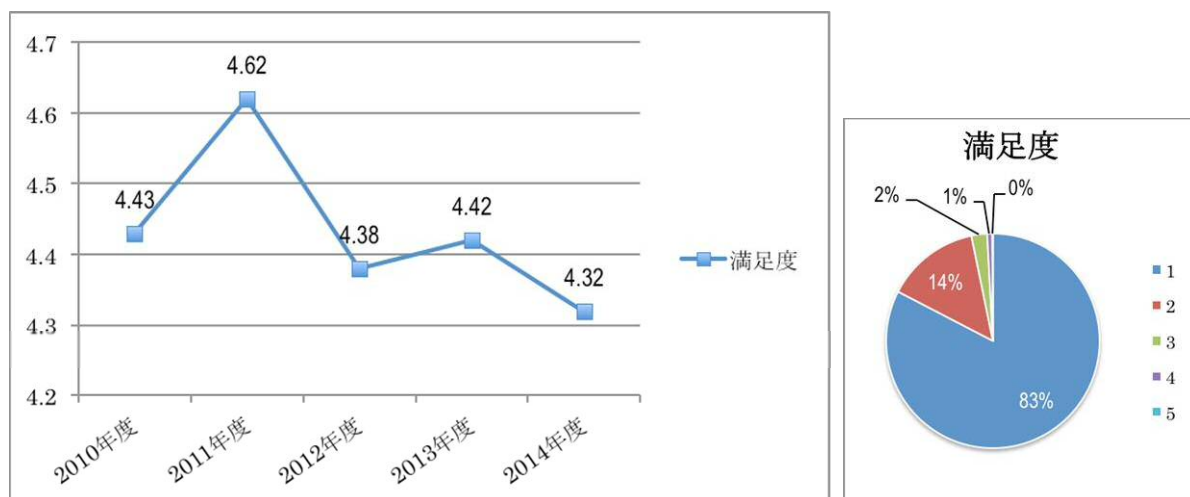


図2 過去5年間の教育学研究科における満足度の推移と回答内訳

参考として、教育学研究科学生授業評価質問用紙所載の設問7項目を以下に掲載する。

設問1 専門用語や理論的な話は、適切に説明されましたか?

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問2 参考資料や文献の提示・紹介は適切に行われましたか?

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問3 学生の疑問・質問への対応や議論は、充分でしたか?

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問4 あなたの研究テーマにとって、参考になる知識が得られましたか?

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問5 この授業は、あなたの期待した内容を含んでいましたか?

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

設問6 ゼミナールの運営は適切でしたか?

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない 6. この授業は該当しない

設問7 この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか?

回答選択肢 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない
5. そう思わない

第5節 FD実施経費報告書

平成26年度は教育学研究科のFD活動においては経費を使わなかった。

第6節 来年度の課題

教育学研究科で開講される授業は受講者数が少ない上に、専門性も高くなるため、研究科としてのFD活動は策定・実施しにくい。しかし、教育学研究科の教育を充実させる為に互いに補間できる点や留学生への対応等、授業にかかる改善すべき点はあるように思う。教職員が抱えている課題を共有し、院生の研究や研究環境の充実・改善に向けた取り組みを進める必要がある。

第15章 経済学研究科のFD活動

第1節 授業公開

授業公開についてはそのあり方が議論されることとなり、今年度は実施しなかった。従来は、公開希望者を選出、公開当日都合のいい教員が授業を見学し、参加教員が感想を述べるというだけのもとなつて実施の形骸化が進んでいた。公開希望者が一巡し、また、参加者の数も減少傾向にあったため、見直しをすることとなった。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

「英語で実施する講義に関するFD研修会」

公共管理コース（留学生のみ受講可能）において実施されている英語による講義の担当者間において英語で講義をする問題点や留意点など議論を行った。また、外部講師を招いて講演を行ってもらった。

第3節 教育改善に関する活動

経済学に関する基礎知識のない学生（特に留学生）の基盤教育をどのようにするべきか議論をした。大学院共通科目のようなものを設置して基盤教育を支える仕組みが学部同様に必要なのではないかということになった。

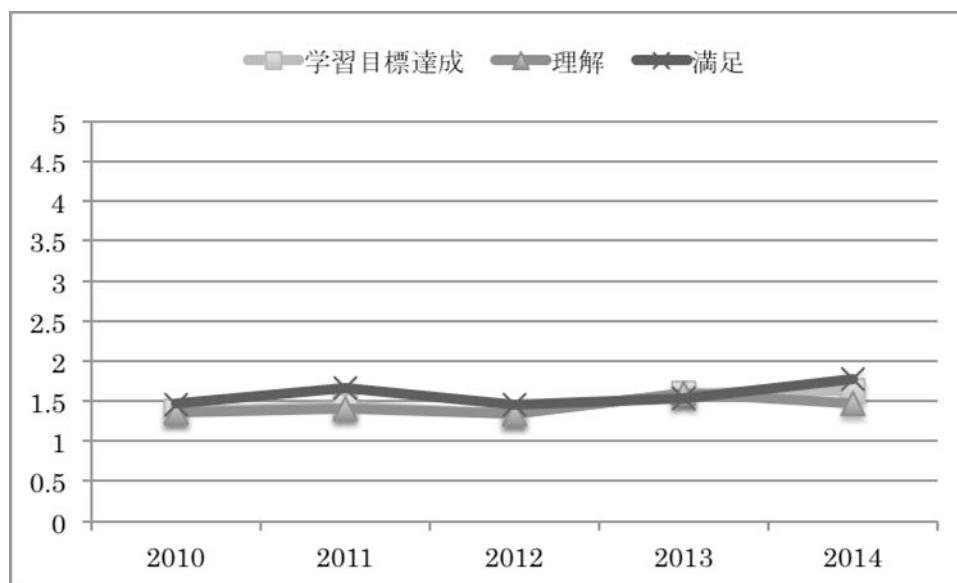
第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

大学院講義については3人未満の受講生がほとんどであり、正確な授業評価となりにくいという判断で授業評価を執り行っていない。

教員入御自己評価をみると以下の点が特徴的である。

1. 学部教育と比較して学習目標達成、理解、満足ともに自己評価点が非常に低い。
2. 経済学研究科の場合、留学生の比率が高く、日本語での講義に学部教育にはみられない問題が潜在している可能性がある。
3. 公共管理コースにおいては、教員側が英語で講義をする必要があり、その苦勞が低い自己評価につながっている可能性がある。

4. 多くの講義が少人数による受講であることで、従来とは逆に何らかの非効率性を生み出している可能性がある。



グラフ 1 教員授業自己評価

第5節 FD実施経費報告書

外部講師についてはFD予算からではなく別の予算措置にて実施したが、来年度はFD予算を使って実施したい。

第6節 来年度の課題

- ・ 教員授業自己評価の入力率向上を目指す
- ・ 学生評価や成績分布共有システムなどの有効活用
- ・ 低い自己評価の実態を共通認識とし、改善点を追求する
- ・ 学生、教員の語学研修について新しいシステムを考える
- ・ 公開授業のあり方について議論する
- ・ ピアレビューのあり方について議論する

第16章 医学系研究科のFD活動

平成21年度より、医学部と医学系研究科において「学部と研究科のFD企画をできるだけ相乗りの形で実施する」という方針が定められた。この方針に基づき、医学系研究科所属教員は、それぞれが関連深い（実際に兼担で教育を担当している）各学部（あるいはその上部の研究科）のFD活動に参加する形でFD活動を行った。具体的には医学部の学部教育を兼担している教員は医学部（第9章）のFD活動に、理学部・工学部の学部教育を兼担している教員は理学部（第8章）・工学部（第10章）ないしは理工学系研究科（第17章）のFD活動に、農学部の学部教育を兼担している教員は農学部（第11章）ないしは農学研究科（第18章）のFD活動に参加した。具体的活動内容に関しては、それぞれの該当の章を参照されたい。

第 17 章 理工学研究科の F D 活動

理学系

第 1 節 授業公開

1. 物理・情報科学専攻のピア・レビュー

今年度は、理工学研究科（理学系）として物理・情報科学専攻の情報科学ゼミナール I のピアレビューのみを実施した。その他の理学系教員は、理学部のピアレビューに参加した。詳細は第 7 章の理学部の FD 活動を参照されたい。

（1）実施科目「情報科学ゼミナール I」

1) 概要

- ①日時：平成 26 年 12 月 24 日(水)
- ②対象学生： M1, M2
- ③授業概要：情報科学専攻の M1 全員+ M2（少数）が、各自の研究課題に関するポスター発表を行い、同時に他の学生の研究発表を聞き相互に評価し合う。
- ④授業の到達目標：
 - ・各自の研究テーマを分かりやすく発表する。
 - ・同級生の研究発表を聞き、批判的・建設的に討論を行う。
- ⑤授業担当教員：内野英二（分野長）
レビュアー：吉川学、山本隆、松野浩嗣、西井淳、末竹 規哲、浦上直人、川村正樹
- ⑥レビューの方法：授業に出席の後、授業改善点等について議論する。

2) レビュー結果

- ① 授業内容
 - ・一人の発表者に対して 2-3 名のレビュアー（学生）を決め、発表時間 20 分で行った。
 - ・総発表件数は 21 件。以下の 4 グループに分かれて、研究発表および質疑応答を行った。
 - 第一グループ：15：30-15：50（発表 6 件）
 - 第二グループ：15：55-16：15（発表 5 件）
 - 第三グループ：16：20-16：40（発表 5 件）
 - 第四グループ：16：45-17：05（発表 5 件）

(a) 授業の様子



② 授業の進め方

- 一人の発表者に対して2-3名のレビューアー（学生）を決め、発表時間20分で行った。
- 各レビューアーは夫々の発表に対して採点を行い、授業の成績にも反映させた。
- 研究発表能力の向上、および聞き手として友人の研究に建設的・批判的にかかわる態度の養成を目指した。

③ その他、改善点

- ・かなり、時間的にタイトであり、十分に議論できる時間が確保しにくい場面もあった。
- ・発表会場が総合研究棟のフォーラムスペースで、空間的にも手狭であった。
- ・これらは、今後の改善の余地がある。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

今年度は、理工学研究科（理学系）として単独ではFD研修会を実施していない。理学系教員は、理学部で開催された以下のFD研修会に参加した。詳細は第7章の理学部のFD活動を参照されたい。

理学部教育改善FD研修会

講師派遣型アラカルト研修会「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのかーコミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）設置1年を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態ー」

講師派遣型アラカルト研修会「就職・採用活動時期の後ろ倒しと山口大学の就職支援」

第3節 教育改善に関する活動

理工学研究科単独での教育改善に関する活動は行っていない。理学部と共通で活動している。詳細は第7章の理学部のFD活動を参照されたい。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

理工学研究科理学系（数理科学専攻、物理・情報科学専攻、地球科学専攻）で開講している授業科目の学生授業評価結果を以下に挙げる。数値は、正規化した指標である。「出席についての学生の自己評価」以外は上昇の傾向にあり、よい方向に向かっていると思われる。教員からみた学生の評価は2014年度には上昇傾向にあり、教員の授業改善の効果が現れていると思われる。

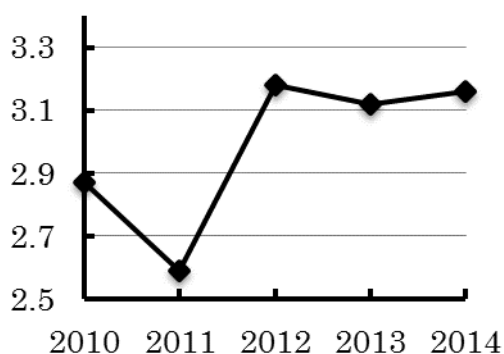


図1 学生の授業外学習時間

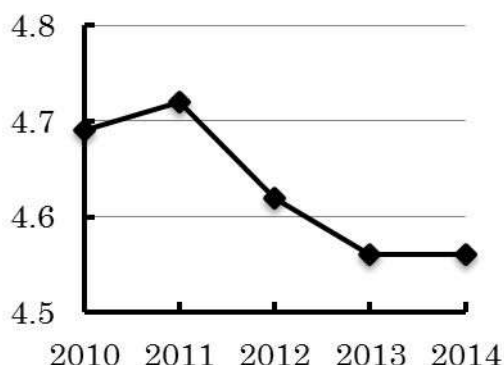


図2 学生の授業出席の自己評価

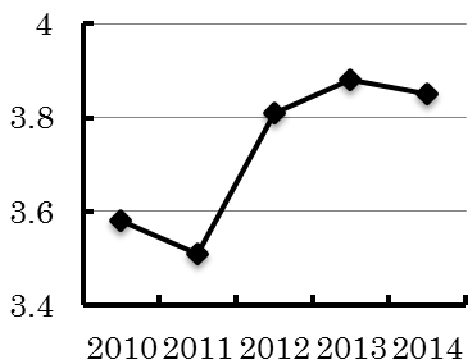


図3 学生の授業目標達成の自己評価

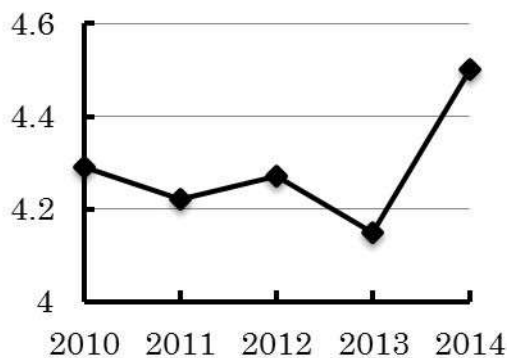


図4 教員からみた学生の授業目標達成

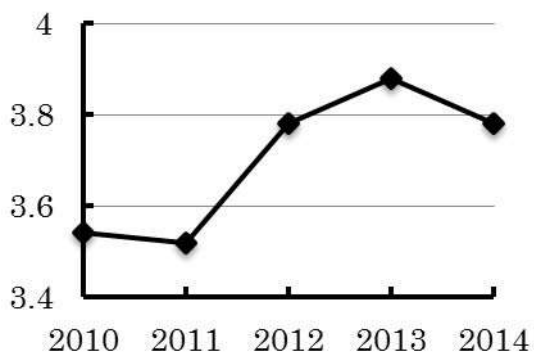


図5 学生の授業理解度の自己評価

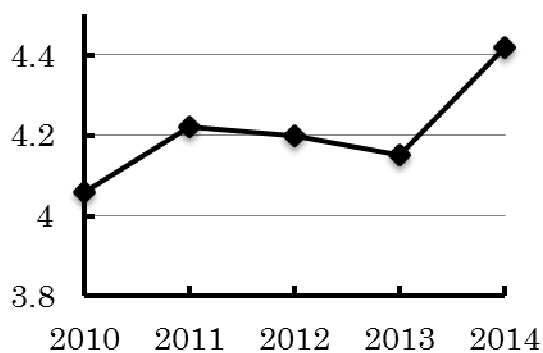


図6 教員からみた学生の授業理解度

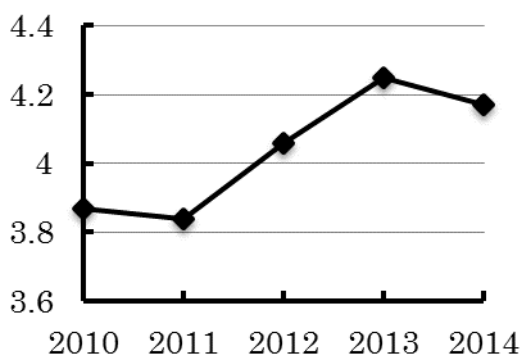


図7 学生の授業満足度の自己評価

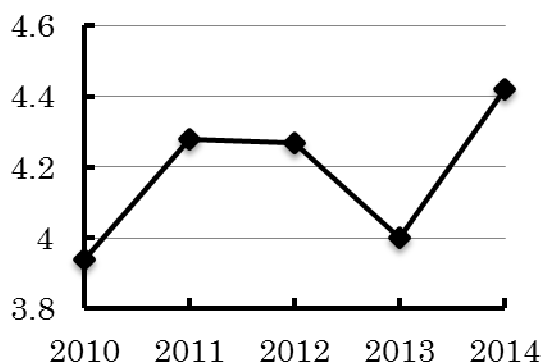


図8 教員からみた学生の授業満足度

第5節 FD実施経費報告書

理工学研究科（理学系）単独では、FD 実施経費を使用していない。理学部と共通で使用した。したがって、実施経費報告は第7章の理学部のFD活動を参照されたい。

第6節 来年度の課題

学生の授業アンケートでは、出席についての学生の自己評価が2013年度、2014年度は下降傾向にある。授業への出席の意識を上げるような取り組みが大学院授業において必要であろう。

工学系

第1節 授業公開

理工学研究科（工学系）では、工学部と同様に、毎年、前期と後期に公開授業を実施している。今年度も研究科の全開講授業を対象に、前期は7月、後期は12月に公開授業を実施した。学部の授業と同様に、参観者は「公開授業参観感想表」を提出し、授業を行った教員にその参観感想表が配付され、授業改善に役立っている。第10章の第1節では、公開授業で用いている「公開授業参観感想表」を示した。

第10章の第1節では、学部と研究科を合わせた今年度の参観者数と参観率を示した。参観者数は、参観した教員の所属（主に担当している学科）で集計している。第9章の第1節で述べたように、参観率は10%であった。今後、公開授業の参観率を高めるために、点検・評価委員会において、改善策を検討していく必要がある。

第2節 学部・研究科主催FD研修会

FD研修会は、学部と研究科が合同して主催し、実施した。実施した以下の研修会の詳しい報告については、第10章の第2節に記した。

1. 教育改善FD研修会

日程：平成26年09月03日(水) 14:40～15:25

場所：工学部D講義棟1階D11教室

講師：小川 勤（大学教育センター教授）

参加者：52名

日程：平成27年01月07日(水) 14:30～15:15

場所：工学部D講義棟1階D11教室

講師：小川 勤（大学教育センター教授）

木谷 秀勝（教育学部教授・CSR室長）

参加者：67名

2. 工学部FD研修会

◎ループブック評価シートの作り方と活用法を学ぶ

ー学生の自主的な学修活動を評価する方法を考えるー

日程：平成26年09月03日(水) 14:40～15:25

場所：工学部D講義棟1階D11教室

講師：小川 勤 (大学教育センター教授)

参加者：52名

◎「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのかーコミュニケーション・サポート・ルーム (CSR) 設置1年を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態ー」

日程：平成26年11月12日(水) 14:10～15:00

場所：工学部D11講義室

講師：木谷 秀勝 (教育学部/CSR室長)

参加者：64名

第3節 教育改善に関する活動

第10章の第3節で工学部における教育改善活動について報告した。工学部附属の「工学教育研究センター」では、学部の教育改善だけではなく、大学院の教育改善も対象にしている。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

工学部の授業と同様に、理工学研究科の授業の学生授業評価データを利用して、優秀授業の表彰を行っている。第10章の第4節で、学部と研究科の優秀授業表彰について報告した。ここでは、研究科の107科目の分析データを示し、今年度の研究科の優秀授業、最優秀授業の一覧表も記載した。

記載したデータから判断すると、理工学研究科のほとんどの授業は概ね良い評価以上であり、約半数の授業は良い評価を受けている。このような学生授業評価結果に満足せず、今後も理工学研究科の授業改善のための活動をさらに進めていきたい。

第5節 F D実施経費報告書

工学部・理工学研究科(工学系)の経費報告書は、第10章の第5節に記載した。

第6節 来年度の課題

来年度の課題として、

- (1) 授業外学習時間の確保
- (2) 適正な成績評価

が挙げられる。今後、点検・評価委員会で、問題点の整理をした上で検討していきたい。

第 18 章 農学研究科の F D 活動

第 1 節 授業公開

農学研究科および医学系研究科（農学）の各教員が、農学部全教員と学生および農学研究科と医学系研究科（農学）の大学院生に対して研究紹介を行い、意見交換等により、各教育研究分野の活性化と分野間の総合理解の促進を図った。

- (1) 温故知新 ―モノアミンレギュロンから interkingdom コミュニケーション―
日時：平成 26 年 5 月 13 日（火）17 時～ 阿座上弘行 教授
- (2) 長寿命生物の世界
日時：平成 26 年 6 月 27 日（金）17 時～ 井内良仁 准教授
- (3) 脂質修飾タンパク質の網羅的探索に基づく疾患バイオマーカー探索
日時：平成 26 年 8 月 1 日（金）17 時～ 内海俊彦 教授
- (4) 生物機能を活用する有用物質生産
日時：平成 26 年 10 月 31 日（金）17 時～ 片岡尚也 助教
- (5) ニオイの不思議―ニオイ成分のヒトへ与える影響とその応用―
日時：平成 26 年 12 月 5 日（金）17 時～ 赤壁善彦 教授
- (6) 日本におけるアブラナ科野菜根こぶ病の病原性多様性と起源について考える
日時：平成 27 年 3 月 7 日（土）15 時～ 田中秀平 教授

第 2 節 学部・研究科主催 F D 研修会

以下の「派遣型アラカルト FD 研修会」および「教育改善 FD 研修会」を開催した。

- (1) 平成 26 年度 派遣型アラカルト FD 研修会
「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのか―コミュニケーション・サポート・ルーム（CSR）設置 1 年を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態―」

日時：平成 26 年 9 月 17 日（水） 14:30～15:30

場所： 総合研究棟 3F

講師： 木谷 秀勝（教育学部/CSR 室長）

参加者： 27 名(アンケート 21 枚回収)

(2) 平成 26 年度 教育改善 FD 研修会

日時：平成 26 年 10 月 22 日（水） 14:30～15:30

場所： 総合研究棟 3F

講師： 小川 勤（大学教育センター）

木谷 秀勝（教育学部/CSR 室長）

田中 亜矢巳（CSR カウンセラー）

参加者：22 名(アンケート 16 枚回収)

第 3 節 教育改善に関する活動

農学研究科および医学系研究科（農学）は、人類の生存に必要な食料を始めとして、生物機能の開発・応用に関する技術を発展させつつ、各種資源と自然環境との保全・再生との調和を図り、豊かな人間性を醸成する分野といえる。このような広範囲な科学と技術を深化させるために、広範な基礎学力に基づいて高度な専門知識と能力を備えた、豊かな人間性のある科学者、技術者を養成することを目的とし、活動を実施している。

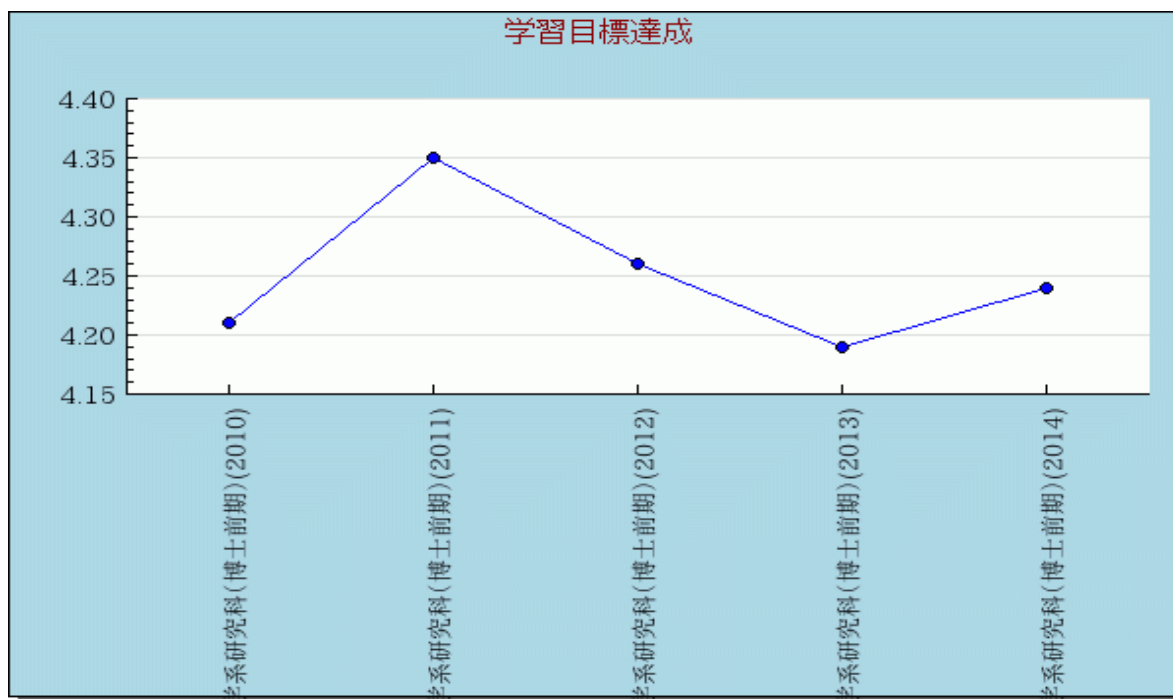
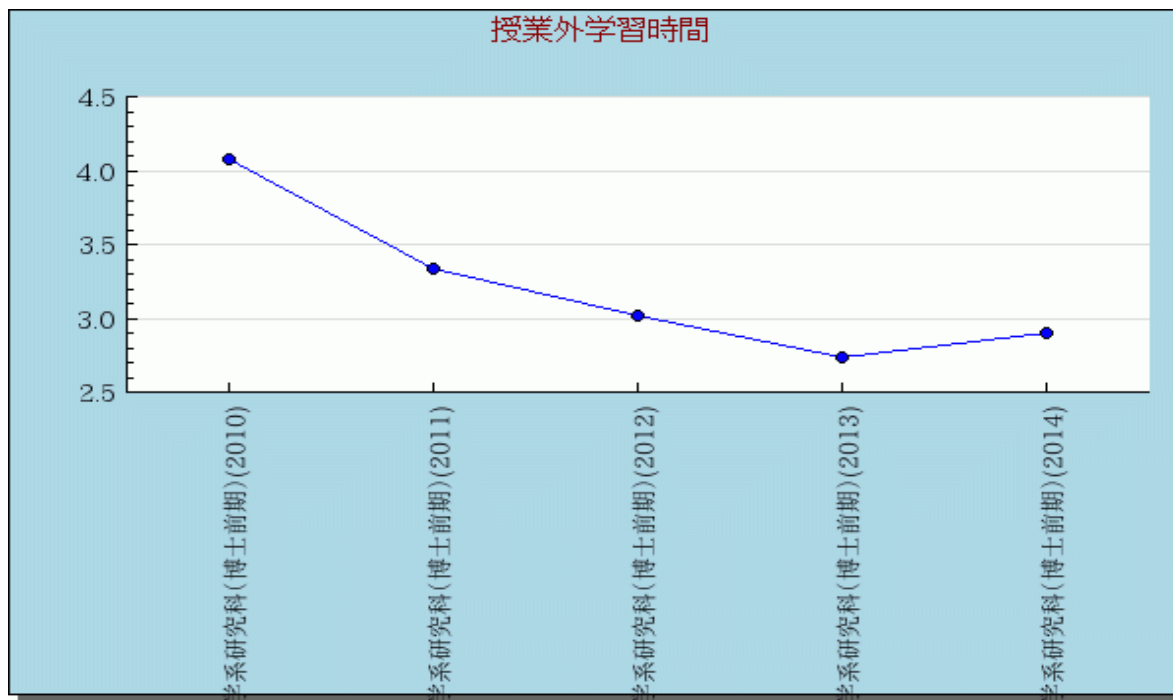
第 4 節 学生授業評価・教員授業自己評価

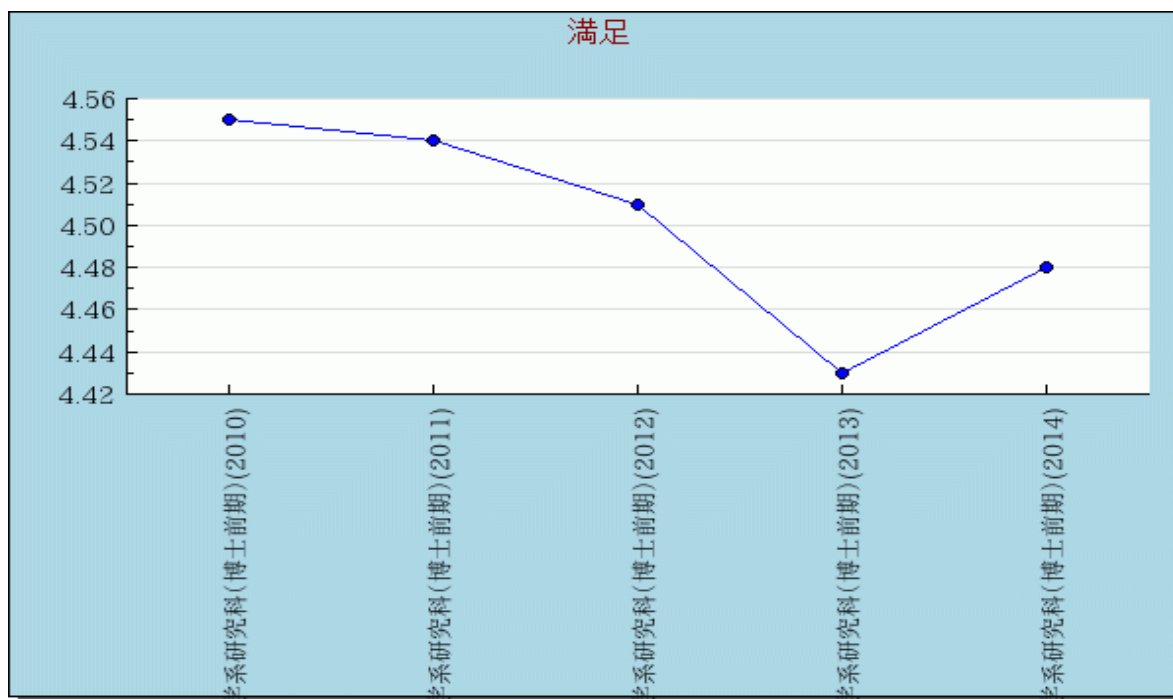
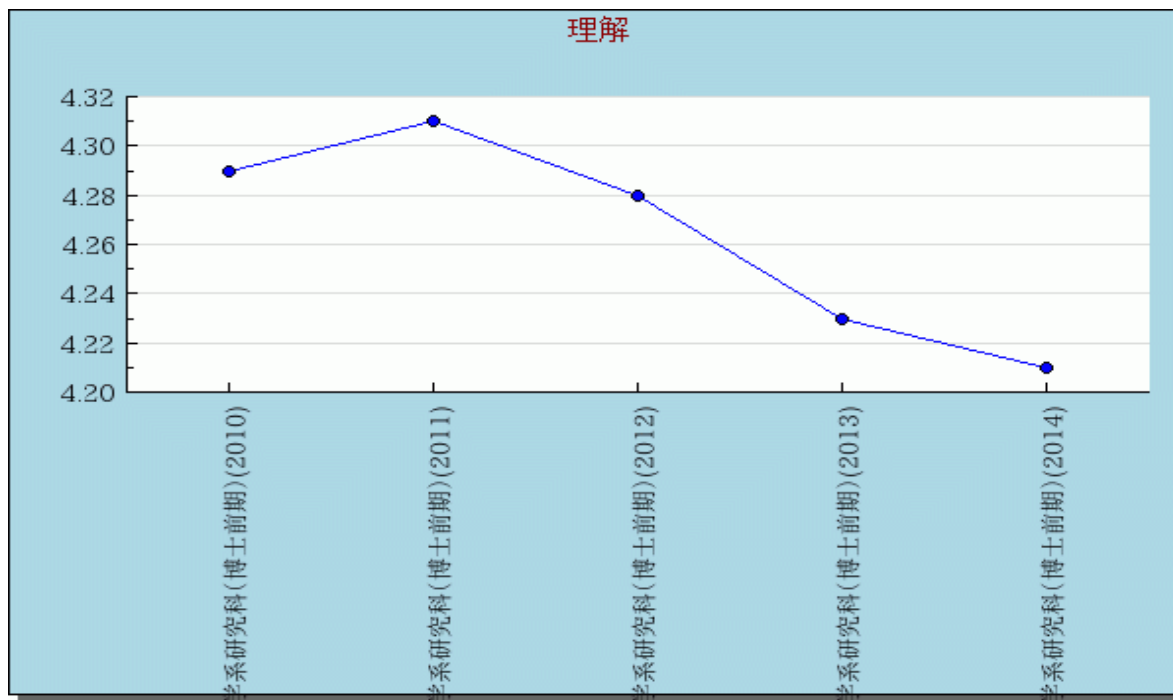
1. 学生授業評価

医学系研究科（農学）はIYOCAN、農学研究科は紙媒体により、それぞれ独自に学生授業評価を実施しており、学生による自由記述欄の内容をもとに、授業に対する評価を確認し、改善努力を行っている。医学系研究科（農学）については、学生による評価点数が低下傾向にあったが、本年度は1項目（理解）を除いてやや上昇した。教員の授業改善の成果かもしれない。

回答数

	講義	演習	実験・実習	未指定	合計
大学院農学研究科(修士課程)(2010)	30	22	16		68
大学院農学研究科(修士課程)(2011)	11	2			13
大学院農学研究科(修士課程)(2012)	21	2			23
大学院農学研究科(修士課程)(2013)	6	2			8
大学院農学研究科(修士課程)(2014)	11				11
大学院医学系研究科(博士前期)(2010)	27	20	2		49
大学院医学系研究科(博士前期)(2011)	16	18		7	41
大学院医学系研究科(博士前期)(2012)				30	30
大学院医学系研究科(博士前期)(2013)	6	11		14	31
大学院医学系研究科(博士前期)(2014)	9	12		3	24





2) 教員授業自己評価

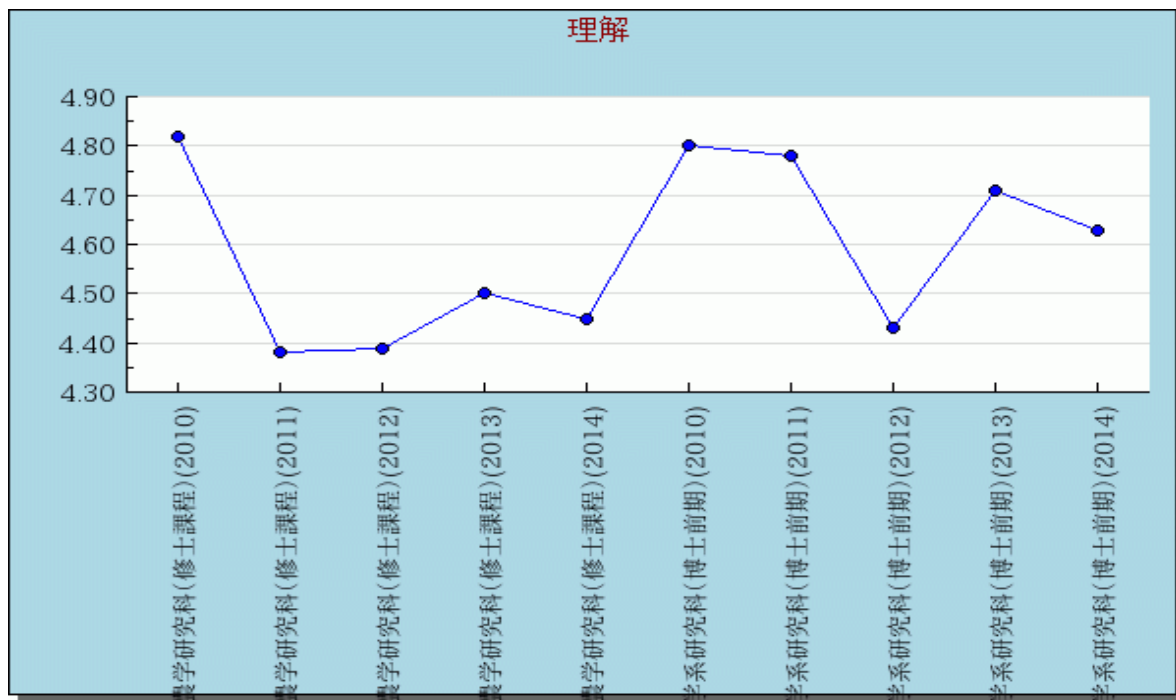
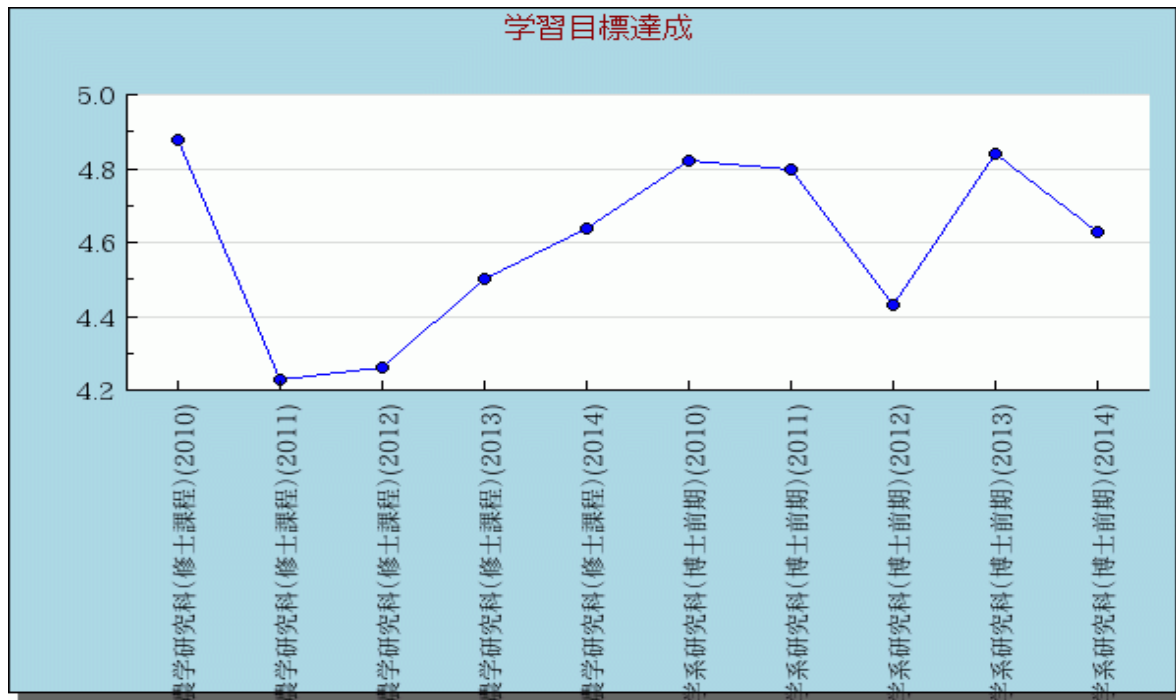
農学研究科（修士課程）は、評価実施率は昨年度よりもわずかながら高くなった。一方、医学系研究科（博士前期）は、減傾向が見られることから原因の究明と対策が望まれる。評価の内容については、年度によってばらつきがみられるため解釈が難しいが、点数が昨年度よりもやや低下している。

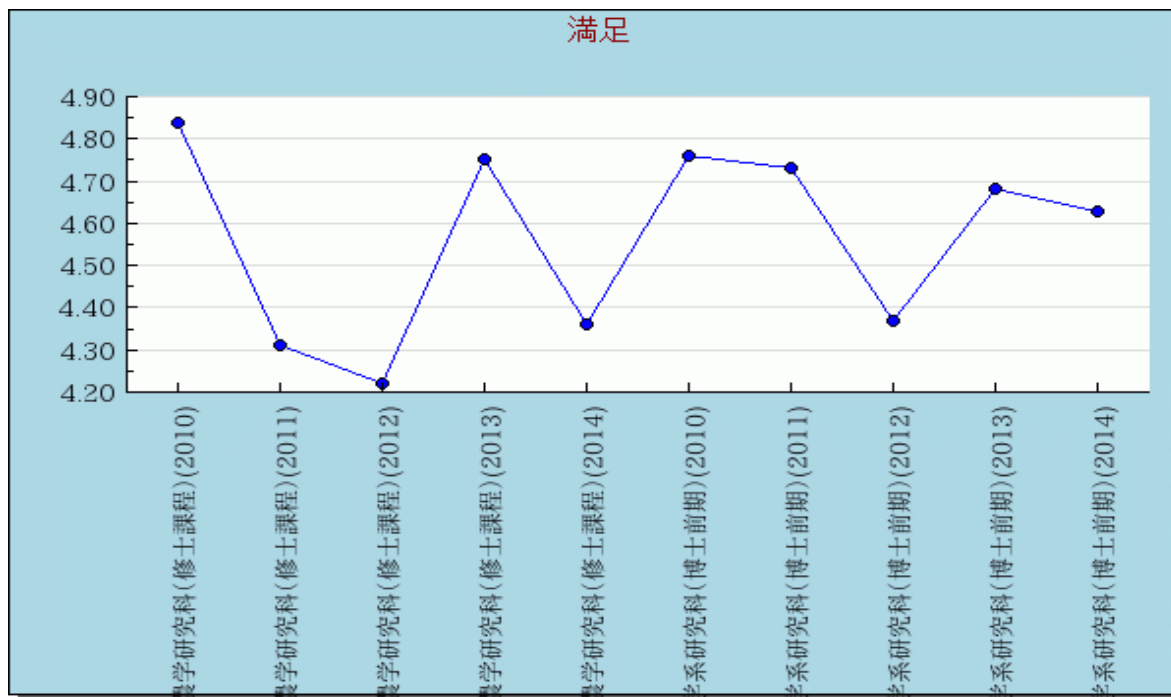
教員授業自己評価実施率

	2012 年度			2013 年度			2014 年度		
	科目数	実施数	実施率	科目数	実施数	実施率	科目数	実施数	実施率
大学院農学研究科(修士課程)	21	20	95.2	17	8	47.1	20	10	50
大学院医学系研究科(博士前期)	89	27	30.3	95	27	28.4	95	20	21.1

回答数

	講義	演習	実験・実習	未指定	合計
大学院農学研究科(修士課程)(2010)	30	22	16		68
大学院農学研究科(修士課程)(2011)	11	2			13
大学院農学研究科(修士課程)(2012)	21	2			23
大学院農学研究科(修士課程)(2013)	6	2			8
大学院農学研究科(修士課程)(2014)	11				11
大学院医学系研究科(博士前期)(2010)	27	20	2		49
大学院医学系研究科(博士前期)(2011)	16	18		7	41
大学院医学系研究科(博士前期)(2012)				30	30
大学院医学系研究科(博士前期)(2013)	6	11		14	31
大学院医学系研究科(博士前期)(2014)	9	12		3	24





第5節 FD実施経費報告書

部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果 (簡潔に)
農学部学部	教育改善のための高校理科教科書の購入	高校教科書(物理、化学、生物関連)購入	11	新1年生が高校でどのような教育を受けてきたか、把握する際、大変役に立った。
計			11	

第6節 来年度の課題

昨年度の報告も記載したが、研究科の教育は学部とは大きく異なっており、また研究科間においてもカリキュラムや教育方針が同一でない。このため、FD活動についても研究科独自の取り組みが今後必要になるように思われる。

第 19 章 東アジア研究科の F D 活動

第 1 節 教育改善に関する活動

博士課程のみの独立した大学院として、学生に対する研究指導が主たる教育活動となっている本研究科の現実に鑑みて、26 年度も引き続き、「研究指導法についての検討会」を企画した。同検討会は、毎年 1 1 月に、本研究科のアジア比較文化コース、アジア経済・経営・法律コース、アジア公共管理コース、アジア教育開発コースのそれぞれにおいて行われている準備論文報告会の場を利用し、当該報告会の終了後に行うものである。今年度も 25 年度と同様、発表を行う学生が多く、報告会が長時間にわたることが予想されたため、参加教員に対し、学生の報告及び主指導教員の指導法に関するアンケート調査を実施し、指導法に関する情報の共有に努めることとした。

1. 「研究指導法についての検討会」実施スケジュール

(1) 第 1 回 研究指導法についての検討会

コース アジア経済・経営・法律、アジア公共管理
日程 平成 26 年 11 月 7 日、準備論文報告会終了後
場所 東アジア研究科・経済学研究科棟 307 演習室

(2) 第 2 回 研究指導法についての検討会

コース アジア比較文化
日程 平成 26 年 11 月 10 日、準備論文報告会終了後
場所 東アジア研究科・経済学研究科棟 307 演習室

(3) 第 3 回 研究指導法についての検討会

コース アジア教育開発
日程 平成 26 年 11 月 14 日、準備論文報告会終了後
場所 東アジア研究科・経済学研究科棟 307 演習室

2. 結果

アンケート調査(参考資料参照)の結果、学生に対する指導上の留意点、今後の課題も含めた指導に関する感想等、複数の意見が述べられた。また学生の報告に対して数多くのコメントが示され、その内容には、教員が指導を進める上で参考になるポイントも含まれていた。さらに、主指導の教員に対

し、適切な指導がなされているというコメントも数多く寄せられた。
アンケートの具体的結果は、以下の通りにまとめられる。

(1) 指導上の留意点

- ・ 先行研究の重要性を常に述べている。
- ・ 論理的に論文を展開しているかどうかを中心に指導をした。
- ・ おおよそ研究の方向性が固まってきた。このまま進めたい。
- ・ 修士論文の延長として不足分を補った形になっているので、緻密な論述を目指すとともに、全体の意義を見失わないように注意を払っている。
- ・ 基本的な情報、データ収集は終わっており、学術的貢献という部分に焦点が移っている。精神的にきつところでもあるため、その面でのサポートに気をつけている。

(2) 指導に関する感想

(主指導教員から：今後の課題も含めて)

- ・ 理論と実証を並行して論文を書けるように指導したい。
- ・ 言語データの収集に力を入れさせなければならない。
- ・ 言語データ収集のための本調査に入るよう指導したい。
- ・ 丁寧な論述を目指しているが、足踏み状態である。先に進んでいくことが必要である。
- ・ 研究生から入ったこともあり、比較的余裕をもって、じっくり考えながら進めることができている。自分の研究に何が必要かを自覚しているため、主体的に次のステップへ進めており、順調に成果をあげている。

(主指導教員に向けて)

- ・ 留学生の指導が非常に大変であることを学んだ。
- ・ 広範な問題を扱おうとする学生に対し、論点を一つ一つ丁寧に扱い、かつ繋ぎ合わせ、論理の構成をしっかりと組み立てさせている点を学ぶことができた。
- ・ 学生の説明が足りないところを補えるほど、教員自身が研究内容をきっちりと把握していることを学ぶことができた。
- ・ 学生の研究の弱い点を把握し、指導がなされていると思われる。
- ・ 学生本人にはまだ見えていない部分が教員には見えており、リードしていることが分かった。
- ・ 論文の方向を見据えて指導がなされていると思われる。
- ・ 学生の進度を見て指導がなされていると思われる。
- ・ 学生の研究の方向性、問題点を把握して指導が行われていると思われる。
- ・ 論文作成の全体を見通して指導がなされていると思われる。
- ・ 具体的な例を挙げて、わかりやすく指導が行われている。
- ・ 細かい部分のアドバイスまで、しっかりなされていると思われる。
- ・ 研究対象とする概念のみならず、他の概念をとり上げることによって、調査対象の概念もより明確になるのではないかという指導がなされていた。
- ・ 2つのアンケート調査を終え、これからが分析の段階であり、適切な指導がなされていた。
- ・ 今後具体的なデータをたくさん取っていくことが必要であると指導がなされ、適切な指導であった。

(3) 学生の報告に対するコメント

- ・先行した実証研究がない分野において実証分析を行った点はとても有意義である。
 - ・さらに追加検証を行ってほしい。
 - ・調査は細かく行っているように思われる。データが集積されるとレベルの高い論文になると考える。
 - ・よく研究が行われている。今後、学会などで専門家の意見を頂き、論文をブラッシュアップしてほしい。
 - ・研究がかなり進んでいる印象を受けた。いくつかの仮説も出てきていると思われる。
 - ・修士論文と関連させて着実に少しずつ研究が進んでいると思われる。
 - ・中国語母語話者ならでは、詳細で説得力のある研究だと思われる。
-
- ・広範な問題をうまくまとめている。
 - ・非常に大きなテーマ・問題を扱っている。博士論文の中身がどうなるのか心配ではあるが、楽しみでもある。
 - ・単純化を心がけること。細部で数多く疑問が出るので、いちいち反論を用意する必要がある。
-
- ・2日前にプロジェクト研究で聞いたばかりであるが、その時よりもわかりやすく説得的になっている。
 - ・発表自体はわかりやすかった。まだ課題は色々ありそうなので、頑張してほしい。
-
- ・本研究の新規性がどこにあるのか、先行研究の中での位置づけを説明し、本研究を行うことの実用性を示すと、専門外の者も理解しやすい。
 - ・自分の研究の目的をまだ十分に理解していないようである。
 - ・研究の対象範囲を明確にした方が良い。
 - ・研究を支える基本的価値観へのビジョンについての研究発表者自身の理解はどうか気になる。
 - ・文献調査とアンケートによる事態調査の関連を明確にすると良いと思われる。
 - ・アンケートに基づいた分析の結果を早めにまとめた方が良い。
 - ・データを数多く収集することで論文が明確になると思われる。
 - ・調査の後のデータ処理が難しいように思われる。
 - ・研究のペースをもう少し速めた方が良い。
 - ・研究を確実に進めているように思うが、成果をしっかりと論文にまとめられるように頑張してほしい。
-
- ・少しずつ分析が進んでいるようで、今後の展開（他国との比較）が楽しみである。
 - ・日本と台湾との比較を行うに際して、米国の動向を理論面だけでなく、業態面においても比較・参照する必要はないか。
 - ・日本と台湾の調査結果分析の比較が興味深かったが、日本の調査結果を発表する時間がなかったのは残念だった。今後、日本と台湾の比較調査結果分析を楽しみにしている。
-
- ・パワーポイント資料のフォントが小さいため読みにくい。
 - ・資料のどこを見ればよいのか分かりにくい。
 - ・専門外の者にもイメージがわかりやすいような報告の工夫がもっとあると良い。
 - ・予備論文報告会という場なので、いかにやさしく（分かりやすく）説明できるかもポイントで

はないかと考える。自分の研究課題の本質をいかに分かりやすい例題にのせて話し、そこで何をさらに明らかにしなくてはならないのか？そのあたりを丁寧に扱うと良いと思う。

- 用語が難しく、理解が届かないのが残念であった。
- 行おうとしていることはわかるが、説明が難解である。
- プレゼンはすばらしかった。ただし、少し本質的な点が分かりにくかった。
- 教員（主指導教員以外）からの質問への答えが適切な回答ではなかったと思われる。自身の分析するデータではないので、それが何なのかという説明をしない、ということは良くないと考える。

(各コースの学生報告に対する具体的コメントとして)

- 今回の報告テーマではないが、大学教員やコンピュータプログラマーなど、時間が流動的な場合の TDABC の応用可能性について、今後聞いてみたい。
- ABC は間接費の管理に有効であるが、調査の中では間接的活動がどのくらいあったのか。
- 株価は財務報告書の公表以外の情報によっても影響を受けるのではないだろうか。
- ダスグプタ本人とダスグプタの批評を行っている研究をベースに学位論文を書いているが、気候変動問題に対する政策の分析ももう少し加えても良いのではなかろうか。例えばブルントラント以前の政策は書かれているが、地球サミットや第2回地球サミット、Rio+20などはダスグプタの研究と時代が重なるので、加えたほうが良いと思われる。
- 『万葉集』の大神家持と大神池主の従来書簡を分析しながら、二人の漢文漢詩が盛唐の影響を受けていることがよく考証されていた。
- 万葉歌人のなかで漢詩を読める人がどれだけいたのか（教養の基盤として中国文化があったのか）知りたいところである。
- 従来の先行研究の上に立って、日本語の談話における初頭性と末尾性に関する調査研究がよくなされていた。
- 初頭性とは、話し手が自分の情報を算出するまでに準備する段階であり、末尾性とは、自分の情報を算出した後に聞き手に向かって準備する段階であることが理解できた。
- 「初頭性」「末尾性」という概念が十分理解できなかった。
- 談話における発話行動の「提題行動」と「表態行動」の区別あるいは相違が理解しにくい。
- 「フィルターが待遇表現をもつ」のか？待遇表現のなかにただ挿入されるだけ・・・という解釈は成り立たないのか。
- フィルターについての研究が、「ま（一）」という言葉を通して具体的に説明されていた。フィルターとは、発話者が何らかの心的操作を行っている最中に発する場つなぎの機能を持つ言葉であることが分かった。
- フィルターである「え（一）」「ま（一）」というのは、心的操作をしているだけでなく、リズムをとる意味で利用されることはないのだろうか。もしあると考えると、その場合にどのような心的操作をしているとみなすのだろうか。とても興味ある研究だと思う。
- 「ま（一）」に関するデータを明確に分類した方が良い。
- 人工知能研究で、自然言語理解の研究分野とも関連がありそうで、とても興味深い研究だと思う。従来の研究との差異、この研究を進めるとどのようなことが明らかになるのかを、一言で

やさしく素人にも話ができるようになると良いのではないかと思います。

- ・初年次学生支援ではなく、初年次教育を対象とした場合の学生の多様化というのは、具体的にどのような多様性があるのか。
- ・能力観やコンピテンシー、日本では社会人基礎力といった人材育成の中での身につけさせたい力と、初年次教育の関係はないだろうか。

第2節 FD実施経費報告書

部 局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額 (千円)	FD 活動の効果 (簡潔に)
東アジア 研究科	第1回 研究指導法についての検討会 (アジア経済・経営・法律、公共管理)	資料作成	48,300	論文指導における留意点等、情報の交換・共有につながった。
	第2回 研究指導法についての検討会 (アジア比較文化)	資料作成	6,900	論文指導における留意点等、情報の交換・共有につながった。
	第3回 研究指導法についての検討会 (アジア教育開発)	資料作成	34,500	論文指導における留意点等、情報の交換・共有につながった。
計			89,700	

第3節 来年度の課題

「一、国内外から、東アジアで活躍できる指導的高度専門職業人を目指す人」「二、東アジアの地域特性に対する深い理解と敬愛の念を持つ人」「三、研究意欲と創造性を備え、研究計画に基づいて自立的に研究を遂行していく人」(本研究科のアドミッションポリシーより)を求める本研究科の教員の使命は、国内外から入学してきた学生に対し、自立した研究者としての能力を育み、学位論文の執筆を適切に指導することである。

今年度実施したアンケート調査の結果にも表れていたが、大学院学生の中には留学生が少なくなく、日本語を母語としない指導学生に対し、約3年という期間でどのように優れた学位論文の執筆につなげるか、そして自立した研究者に育成するか、さまざまな工夫がなされるとともに、難しさも見受けられた。特に、論文盗用やデータ改ざん等が大きな社会問題となっているなかで、いかにして学生自身の言葉で、さらに独自のデータ等資料を分析して研究を進め、その成果を論文としてまとめているのか、教員の指導力がますます問われる状況になっており、この点は日本の学生に対しても同様に言えることである。指導に関する情報交換、情報共有に努める必要性が一層高まっていると考えられ、コース内、さらにはコース間でも、どのように情報交換・共有することができるのか、引き続き、来年度の課題として挙げられる。

(参考資料)「研究指導法についての検討会」において配布したアンケート用紙

平成 26 年度 東アジア研究科 F D 研修会 アンケート

(主指導教員用)

_____コース

お名前_____

準備論文報告_____氏の報告に関して

1. 指導上の留意点

2. 指導上の感想（今後の課題も含めて）

※本アンケート調査票は、FD 研修会終了時に回収いたします。恐れ入りますが、ご協力の程、
よろしくお願い申し上げます。

平成 26 年度 山口大学大学院東アジア研究科 F D 委員会
葛崎偉、有元光彦、更科慎一、角田由佳

平成 26 年度 東アジア研究科 F D 研修会 アンケート

(参加教員用)

_____ コース

お名前 _____

※本コメント票は、FD 研修会終了時に回収いたします。なお、こちらのコメント票により出欠を確認いたしますので、必ずご提出ください。

※コメントは2種類あります。一つは準備論文報告に関してであり、もう一つは指導法に関してとなります。両方とも主指導教員へのメッセージとしてご記入ください。

1. 準備論文報告 _____ 氏の報告に関して

コメント

2. 主指導 _____ 先生の指導に関して

コメント

平成 26 年度 山口大学大学院東アジア研究科 F D 委員会
葛崎偉、有元光彦、更科慎一、角田由佳

第 20 章 大学院技術経営研究科の F D 活動

第 1 節 授業公開

大学院技術経営研究科の授業は、社会人を対象とするもので広島・福岡の教室において行っていることから、授業の公開は実施していない。

第 2 節 学部・研究科主催 F D 研修会

1. 平成 26 年度教育改善 F D 研修会（大学教育機構との共催）

日程：平成 26 年 12 月 16 日(火) 14:00～15:15

場所：大学院技術経営研究科棟 1 階会議室

講師：小川勤（大学教育センター教授）、木谷秀勝（教育学部教授・CSR 室長）、田中亜矢巳（CSR カウンセラー）

参加者：14 名(アンケート回収 13 名)

内容：技術経営研究科 F D 担当より、平成 28 年度 4 月に施行される障害者差別解消法について本学のサポート体制と現状の確認を行うと趣旨説明があり研修会に入った。内容としてはおおよそ以下のような内容であった。

まず、講師の小川教授から、国公立大学では障害者に対する合理的配慮が法的義務になること、合理的配慮と個別支援の 2 階建てモデルによる障害学生支援の方法、来年度に向けた支援体制の整備状況等、今回の法律施行の背景や、本学における状況や取組等について説明が行われた。

次に、講師の木谷教授から、発達障害の特徴や対応方法や配慮事項について説明が行われた。MOT では他部局と異なり院生に社会人も多いこともあり、社会人や企業における発達障害の事例等も盛り込みつつ、機会を奪う事が障害者に対する最大の差別であるため機会の提供が非常に重要であること、合理的配慮が必要かつ合理的な手段であり、客観的に判定するためのアセスメントを準備中であること等が紹介された。

質疑では次のようなやり取りがあった。

Q: 初歩的な質問だが、発達障害は個性の範囲なのか疾病なのか？

A: 精神医学的判断基準で言わないといけませんが、発達障害か否かという考え方は以前の考え方で、最近ではスペクトラムの考え方になっており、障害特性が濃いか薄いかという考え方になっている。大学の先生は濃くはないが薄くもない。何らかの不適合で対応が必要な場合、発達障害と診断を入れる。対応の必要がないなら個性の範囲。

Q: 統合失調症の範疇だとサポートの範囲を超えると思うが？

A: 統合失調症は対応が進んでいて薬で改善出来る。治るとは言わずに寛解(かんかい)と言うが、寛解の段階なら生活出来る。

Q: フィジカルな障害についてははっきり分かるが発達障害は「そうなのかな？」と教員の側がとらえても本人がどのくらい認めるかがキーになると思うが、疑いのある場合でも本人がサポート必要ないという態度を維持している場合はどうしたら良いか？

A: 今言われたのはグレーゾーンと言われる。話し難いがいろんなケースがある。本人の自覚がなくて周りが困っているケースとか、本人が困っているが診断が付かないケースとか、いずれにしても言われたようなケースが多い。しかし診断を受けなさいと言い難い。病人にするのかとか、学部だと親も出て来るし、就職や結婚で不利になるのではないかと思ひ隠そうとする。いきなり医者の方へは難しいので、まず、本人と相談して信頼関係を構築してもらい、何か困っていることはないかという話から、CSR や学生相談所の今井先生へ繋いで頂きたい。先生方が対応に困っている場合は、まず先生方が相談してもらい、信頼関係を築いてもらうことで、いきなりではなく多少時間をかけて対応してもらいたい。

A: グレーゾーンと言われたが、我々から見るとグレーゾーンは発達障害。何度も同じ失敗を繰り返すというのが発達障害の特性だが、これが続くと軽く鬱になってしまう。発達障害はまだ良いが、鬱は支援が難しくなる。先生が言われたレベルでは、本人はどんどんかたくなになって行くので、鬱が進行する。学生相談所の方へ、気分が上向きにならないとか、同じ失敗を繰り返すと相談してもらえば、そこから我々に相談が回ってくることもあるので、そういう形でお理解頂ければと思う。

Q: 今増えているという話があったが、日本全体の大学で学生定員が増えているので、増えただけじゃないかと思う。JASSO が挙げているのは返せない学生の返済免除のためと思う。あそこは今、サラ金並の取り立てやっていて問題になっている。今日の話はフィジカルなハンディキャップある人への対応の話がなかったので、片手落ちだと思った。卒業をさせるのをミッションにして良いのか、それとも社会で暮らすという事か？

A: ベーシックにいるんじゃないかというのはその通り。JASSO の調査は厳密で障害者手帳を持っている人や医師から診断を受けた人のみで、グレーゾーンは入っていない。大学生は二百何万人いるが計算してみると0.05%か0.005%くらい低さで、小学生で6.3%いるというのと格差大きい。4年生大学に同級生の半数が入ってくる。先程ははっきり言われなかったが発達障害は先天的な脳の障害なので治るものではない。それが6.3%いるので結局大学に入ってくる人が結構いる。発達障害気味の方は潜在的に結構いる。JASSO はかなり厳密にやっているので実際はもっといる。

聴覚障害、視覚障害、肢体もやるが、聴覚障害はやったことがある。専門ではないが、聴覚障害の学生が入って来たので学部の先生と対応をやってきたが、うちは聴覚、視覚が抜け落ちているので組織変えた方が良いので調整している。全体の障害、いろんな種別の障害を総合的にサポートして行かないといけないので方向性変えようとしている。対処療法的にはやって来たが組織的にはやっていなかった。

A: 社会人になった方の発達障害もお話ししたが、卒業させることが1つのミッションと言うよりは、彼らの持っている力をどうやって社会に貢献できるか、そのための方策を考えないといけないので、各学部を回っている。今日は時間がなかったが、今後その辺りを見据えた上で、長期休暇中のスキルアッププログラムをどうするか現在検討している。今後具体的にになったらお伝えしたい。

A: 今まで大学だけで就職支援していたが、県の就労支援センターや NPO 等があり一緒に考えて行くという動きが始まった。私の扱っている学生もすぐに就職出来ない。NPO に付いて、どうやって仕事していけば良いか、彼は今やっている。外部の組織と繋がって障害者の就労支援、移行支援と言うが、そういうものやり始めている。

Q: 全学的に入試に関するガイドラインはあるのか？と言うのは我々のところはコミュニケーション能力かなり重い判断基準になっているが、例えばこういう方がカミングアウトして、勉強したいがそこが抜けているので考慮して欲しいというインポーズが来る可能性はあるか？

A: 実は今ある学部でカミングアウトされて、コミュニケーション障害のある学生だけど、修学支援委員会というのがあって、そういう学生が言うてくる。ただ、そこはあくまで入試の特別措置で、別室受験させてくれとか時間延長をさせてくれとか、そういう対応を今考えていて、ガイドラインがあるかと言うとないので対処療法でやっている。

Q: 逆にそこでアカウンタビリティが果たせれば我々は良い。そういう学生が来たいけど、我々はコミ

コミュニケーション力を評価の基準に入れているから落ちますというので問題ないのであれば良いのだけ
ど。

A: その点については、何かケースが来て、後手後手に情報を開示して行くとアウトになる。特にこう
いった大学院組織で言うと早目早目にどういう基準で入試をするか、より早く情報を出して頂きたい。
それを出して頂くことでそういうリスクをゼロにはできないがかなり低く出来る。大学入試センター
試験に障害者の特別配慮あって、それに3年前から発達障害の枠が入ったので、基本的には大学の入
試については大学入試センターの障害者の判断基準に準拠する形で行っている、これは年々増え
てきている。これを最終的に判断するのは、入試センターの判断基準に従っている。大学院の場合は、
早目に情報開示してもらった方が良い。後手後手はかなりもめる。

A: 基準を早目に公開して、それで判断して落ちるのはやむを得ないと思う。ただし、受験させないわ
けには行かない。ただ、可否の判断は先生方が決められた判断でやって頂いて何ら問題ないと思う。
ただ、チャンスは合理的配慮で均等に与えろと。基準がちゃんとしていれば落としても仕方ないと思
う。逆に入れてしまうと先生方の責任になるので、なんとしても修了させないといけなくなる。先程
の獣医学部でも入れるときに凄く議論されたと聞いた。だけど入れた以上は6年間で卒業させるとい
うのももの凄く苦勞されたと聞いている。

Q: それフィジカルと精神障害がごっちゃにしてお話しされている。そこは絶対に分けた方が良くと思
う。

Q: 今ずっと話聞いていて、発達障害というのは基本的に脳に欠陥あって、なかなか見分けられなくて、
大学まで来て色々なことを学習する中でようやく判明したと。それ以前に、その子供は小中高と教育
受けて来て、それなりにスクリーニングされてきているわけですよね？でも試験は出来るということ。
それが、大学まで結局わからないと言う話。大学はそういう子供含めて最終的なゴールとして、社会
的にそれなりの人生を歩めるところまで教育していくという方針なんですか？私は企業から来ている
ので改めてそういう質問をさせて頂くが、例えば分かった時点であなたのお子さんは診断してもら
った方が良いでしょうと、発達障害とわかった時点で、大学として普通の生徒と同じに扱いながら苦勞し
ながら教育していくんだということが前提だという風に考えなくちゃいけないということなんす
ね？なぜこういうこと聞くかと言うと、企業だと組織の防衛とか必ずそういうことがついて回る。そ
れは対応が良ければ良いが、対応が悪かった場合はマイナスで効いて来るので格好良い事を言っ
てられない。そういう観点があるからお聞きした。懐広くしてどんどん受け入れて、苦勞するけど教育し
ていくと言うことを教員全員が共有しなければいけないという風に考えておけばよろしいのか？

A: 前段で話したことはそういうこと。そこが企業と教育機関は違うと思う。はっきり分からない、特
に高機能自閉症の場合、頭は良いので入って来てしまう。大学で研究室とか人間関係とかで顕在化し
て来て、今は先生や回りの方が何とかサポートしているが、それをもう少し組織的にやろうというの
が今言った話だが、でも結局は受け入れるしかない。受け入れてなんとか世の中に出して行く。すぐ
に就職できなければ外部の組織と繋いで行く。移行支援と言うが、そこら辺をやって行くのが今の所
大学の機能かなと思っている。

A: 一言加えておくと、今先生に大事なことおっしゃって頂いたが、我々大学は教育機関。先程肢体不
自由やフィジカルな障害の話もされていたが、実はフィジカルな障害の場合は、自分の障害と自分の
能力の良さと苦手さを早くから理解している。それに比べて発達障害の場合の多くがなかなか自分
自身の理解が伴わない。実は今、僕の研究の主要なテーマもそうだが、大学として今後必要なのは、何
を必要として何を教育するか。その最大のポイントは、ちゃんと自分の障害を自分で理解して、大学
を続けるのが良いか、どういう就労するのが良いか、出来るだけ自己判断できるように教育して行く。
こういう方向性も考えて行かないといけな。これはかなり難しいので、その専門的なところで我々
が今関わっているところ。こちらがこうしなさいと言うと、今度はそれが障害者差別になるので、い
かに大学生の段階で自分のことを理解して、自分の将来性をどうするのかを自分で客観的に判断出来
るようにするか。今、我々自身もプログラム作っているところなので、先生方もそういった目を持っ

て彼らに対して何を協力するのかということ、一つの大事なポイントとしてご理解いただければ良いと思う。

Q: 調査によると企業でもだいたいここで言われる発達障害に該当、鬱も含めてと思うが、上場企業であれば2%くらいいるという報告もある。それはやっぱり、企業に入るまで分からないわけですよね？そういう人が我々の所に受験して来ないなんて保証はどこにもないわけで、あまり社会人だから関係ないとは言えないと思う。2%と言うことは50人に1人いるということ。私も企業にいたが今日の話を知ると該当するイメージの人はやっぱりいる。ちゃんと会社に入っているが、コミュニケーションが取れない、片付けが出来ない、次々に違う事をやって全部やりっぱなしになってるとかいますから、やっぱり該当する人なんだろうなど。そういうのも企業入ってからカミングアウトしてるわけですよね？社会人の大学院だからと言ってそういう人が受験してきた場合の事を考えておく必要があると思う。

A: 特に発達障害の意見ですけど、早期発見じゃないけど早期対応が一番良いとは言われる。社会人になると組織としての問題もいろいろあるし、本当は大学時代に自覚するとある程度コントロールが効く。本当はそうすべきなんだと私も思っている。今、木谷先生達の研究グループでは、それを本人にどう自覚させるか、いろんなプログラムを研究されている。私もいくつか聞いているが、そういうのを先生方と共同して、少しそういう学生に対してやって行く。社会に出るラストチャンスじゃないけど、そういう風に、私は思っている。

アンケートでは以下のような意見が見られた。

- ・運用面での適用方針を適宜アップデートして頂ければ。
- ・法律の件など知らなかったので聞いておいてよかった。
- ・木谷先生のお話は具体的な症例など参考になりました。
- ・発達障害に関する大学の公式見解が明らかになり、今後の対応に関して参考になりました。

研修内容の希望については以下のような意見が見られた。

授業評価について

- ・教育に大きな影響のある法や制度の変更があれば、それらについての研修会を開催して頂きたい。さらに教えてもらいたい。
- ・学校教育にまつわる法制度変化と対応。
- ・実際に起こりうる問題についてどう対応するかについて。
- ・人とうまくかかわるためのコミュニケーション研修
- ・大学の将来における生き残り戦略に関して、長期的展望を聞きたい。
- ・教授法など

今回のFD研修会についての感想を終了後のアンケートでみると、以下のように「非常に良かった」、「良かった」の合計が92%に達しており、有意義なものであったといえる。

設問1：研修会に参加した感想はいかがでしたか？

選択肢	人数	割合 (%)
非常に良かった	3	23.1
良かった	9	69.2
どちらとも言えない	0	0
あまり良くなかった	0	0
良くなかった	1	7.7
無回答	0	0
合計	13	100.0

2. 平成 26 年度教育改善 FD 研修会（研究科独自開催）

日程：平成 27 年 2 月 21 日（土） 14:00～16:00

場所：常盤キャンパス D 講義棟 1 階 12 番教室

講師：山田 純 クアルコムジャパン株式会社特別顧問（元代表取締役会長兼社長）

参加者：研究科教員 9 名、（ほか理工学研究科大学院生など約 20 名参加）

内容：「通信業界の最先端企業 Qualcomm のグローバル戦略を学ぶ」

<概要>

携帯電話は急速に通信速度とデータ処理能力を高め、個人が常に身につけて使用するパソコンのようなものになりつつある。クアルコムは、通信技術とチップセットで業界をリードし続けるべく、技術開発に邁進してきたが、技術に加えて重要な要件としてビジネスモデルがある。今後クアルコムが押し進めるビジネスモデルは、アジアを中心にしたグローバル戦略抜きには語れない。クアルコムとアジアの関係が引き金となって、携帯電話の世界がどのように変化していくのか展望する。

<会社の発展過程>

Qualcomm 社は、1985 年 7 月にカリフォルニア州サンディエゴ市に Irwin Jacobs（アーウィン・ジェイコブス）博士を中心とした 7 名によって設立された。社名の由来は QUALity & COMMunications から来ている。創業当初、何も売るものはなく、あったのはデジタル無線通信分野で革新を起こそうという「意欲」と「知識」であった。1988 年に CDMA のコンセプトを発表してからの 5 年間は、サイドビジネスで会社を維持しながら CDMA の技術開発がおこなわれた。「CDMA は移動体通信では動かない」と言われながらも、多大な労力を費やして動くことを証明し続けるという努力が実り、1993 年に標準規格として採択され、1995 年に香港で最初のサービスを開始した。その後 1996 年に韓国および米国でサービスが開始され、1998 年によりややく日本でサービスがスタートした。現在ではウィルコムを除く通信事業者が CDMA を採用するに至っている。CDMA は、Code Division Multiple Access（符号分割多元接続）の略で、スペクトラム拡散を基盤技術とする。CDMA 方式は、広い周波数帯域の電波を、隣接する複数の無線基地局や複数の移動機で共有できる。移動機に割り当てた PN 符号と呼ぶ特殊な波形によって、混ざり合った信号の中から特定の移動機のデータを取り出す。CDMA 方式は第 3 世代携帯電話の主流となっており、W-CDMA や CDMA2000 に使われている。

<ビジネスモデルと競争戦略>

最終製品を提供せず、CDMA/WCDMA OFDM/OFDMA など無線通信技術に関する研究開発、半導体及びソフトウェアの開発の販売、ライセンス供与などを行う。技術開発（半導体・ライセンス・サービス・アプリケーション）が事業のベースであり、そのブラックボックス化された開発成果をワイヤレス業界へ幅広く提供しながら、継続的に研究開発に再投資する循環型ビジネスモデルである。エンドユーザが支払った代金が、最終的にロイヤリティとしてフィードバックされる。ロイヤリティのレートは 5%である。

“イネーブラーな事業モデル” と称されている同社は、1995 年から 2000 年までの 5 年間は、携帯電話および基地局そのものも生産していたが、2000 年に端末事業部門は現在の京セラに、基地局部門は現在のエリクソンに売却した。最終商品をもたず、メーカーという立場を捨てて、技術開発と半導体の提供のみで事業を発展させられるのかという大きな議論があったが、技術を尊ぶ創業者精神を大事にして決断した。当時はこのようなビジネスモデルをもった通信業界の企業は存在しなかった。ブラックボックス化された商品と巧みに考え抜かれた事業システムの差別優位性が競争戦略の要である。

<今後の課題>

無線通信技術とデジタル技術の継続的な進化や、スマートフォン・タブレットなどのスマートデバイスによる新たな市場、そして携帯電話以外の機器へのワイヤレス通信機能の搭載等により、世界の 3G 契約数は今後も急速に拡大することが予想されている。特にアジアを中心とする新興国市場での

3Gの拡大が見込まれており、現在、売上の70%はアジアで占められている。

この事情を背景として、最近では、中国、台湾、韓国にこのビジネスモデルを模倣した会社が登場してきている。あるレベルに発展し、需要が見込まれる模倣可能な技術、例えば半導体チップをベースにした半完成品を Distributor や販売店に低コストで提供するようなビジネスを行う会社である。製品のコモデティー化を促進していくので、今後のアジア各国のチャレンジャーの動向は Qualcomm の持つ技術開発と保有技術の優位性持続に脅威となっていく可能性がある。

今回の講演およびその後の質疑応答を通じて、知的財産を活用しながらグローバルな経営を展開しているハイテク企業の戦略について理解を深めることができた。

第3節 教育改善に関する活動

1. 教育上の理念、ミッション、ビジョン、ポリシーの改訂

大学院技術経営研究科では、専門職大学院として5年以内ごとに外部機関による認証評価を受審することが義務付けられており、2014年度がその年に当たることからこれに備えての自己点検評価資料作成を行う中で、2013年度から研究科の教育上の理念、ミッション、ビジョン、カリキュラムポリシー等の見直しを行った。今回の見直しの中で「教育上の理念」に新たに盛り込まれたのは、以下のような点である。

「本研究科は、高い倫理観を備え、地域に根差しながらグローバルな視点で問題解決に取り組む<技術経営>者を養成します。ここで、<技術経営>者とは、社会や企業・組織における様々な問題に対し、技術と経営の二つの視点から取り組み、創造的な成果を生み出していく能力を持つリーダーを指します。本研究科は<技術経営>者を養成することを通じて、地域社会と国際社会の発展に貢献します。」

また、これまでの広島・福岡教室における社会人学生対象の教育に加え、2013年10月からはグローバル化への対応として宇部教室においてアジアからの留学生向けに英語での授業を開始したこともあり、中長期ビジョンにおいて次のような内容を盛り込むこととした。

「本研究科は、国内では西日本地域において、国外では東アジア・東南アジアにおいて<技術経営>者を目指す人々の「最優先志望」となることを目指します。また、本研究科は<技術経営>者を目指す東アジア・東南アジアの留学生を受け入れ、日本の産業に接しながら、技術経営に関する高度な教育を受ける場を提供します。」

2. 専門職大学院認証評価結果について

前項に記した専門職大学院としての認証評価については、前回と同様、大学基準協会による評価を受審した。2013年度からの自己点検評価報告書の作成・提出、書面審査の後、2014年10月に実地調査があり、学長をはじめとする大学幹部、研究科の教職員、在学生へのインタビュー、それに実際の授業の実査などが行われた。こうした一連の評価プロセスの結果、前回(2009年度)に引き続き今回も「経営系専門職大学院基準に適合している」との評価を受け、最終的な評価結果報告書では特に以下のような点が記載され高い評価を得ることができた。

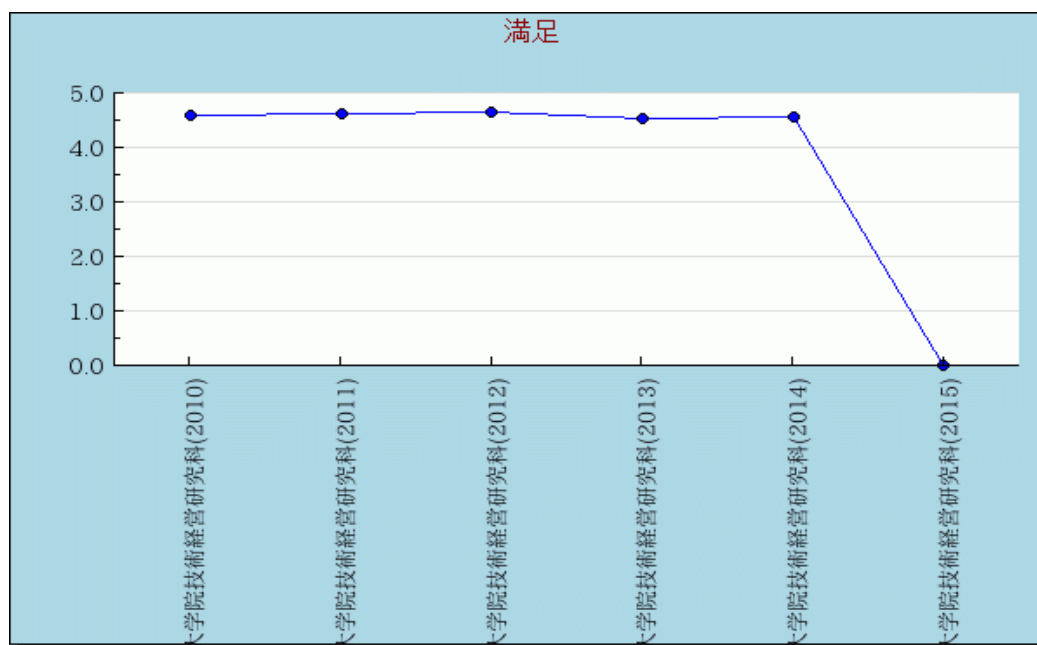
・「定員を大きく上回る社会人志願者を集め、募集定員を充足し、学生の満足度が高い教育が実施されていることは特筆される」(報告書 p. 2)、

・「全科目英語による講義の実施、東南アジアへの教員派遣、現地の経営系大学院との交流を積極的に進めるなどして、固有の目的の実現に向けて着実に戦略を実行している点は貴専攻の特色として評価できる」(同 p. 4)、

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

学生の授業評価アンケートは基本的にすべての科目において実施しているが、対象とする社会人学生の学習意欲は高く、過去5年の平均データで「学習目標達成」、「理解」、「満足」のいずれの項目においてもすべて4点以上の高い評点となっている。特に「満足度」においては、各年とも4.5を上回るきわめて高い評価であり、前述の認証評価における記述を裏付けるものとなっている。

<学生授業評価アンケートの経年変化>



第5節 FD実施経費報告書

2015年2月に実施した研究科独自のFD研修のために以下の費用を支出している

平成26年度 各学部・研究科FD実施経費報告書				
部局	FD研修・FD活動の内容	経費の用途 (購入物・旅費謝金等)	執行額(千円)	FD活動の効果 (簡潔に)
技術経営研究科	講演会『通信業界の最先端企業 Qualcomm のグローバル戦略を学ぶ』	講師謝金・旅費 1名	88	知的財産を活用してグローバルな経営を展開しているハイテク企業の戦略について理解を深めることができた
計			88	

第6節 来年度の課題

本研究科は2005年度の発足以来10年が経過し、広島・福岡教室における社会人向けの日本語での講義と、常盤キャンパスにおける留学生向けの英語での講義という運営方式を確立してきた。この成果については認証評価結果に見られるように外部からも相応の評価を得られ、西日本における技術経営教育の拠点としての地位を確保している。ただ、留学生向けコースは2013年10月にスタートしてから日が浅く、今後はグローバル化に対応した一層の内容の充実を図ることが必要と考えられる。このため2014年度には前述の大学基準協会による認証評価に加え、「ABEST21」という経営分野の国際的な認証評価機関による評価も受審した(2014年12月実地調査)。こちらは現時点(2015年4月現在)でまだ最終的な評価結果が提示されていないが、こうした外部からの評価を受けることにより国際的にも評価される技術経営の専門職大学院となるよう教育内容の充実を図るための方策を進めていくこととしている。

このための具体的な施策として2015年度より研究科内に「アジアイノベーションセンター」を新たに設置することとし、同センターは、アジアを中心に活躍するイノベーション人材を育成するための教育プログラムの開発・実践を行うとともに、教育研究体制を整備することを目的としている。

第21章 連合獣医学研究科のFD活動

第1節 授業公開

山口大学大学院連合獣医学研究科は、山口大学を基幹校に鳥取大学および鹿児島大学を構成大学とした連合大学院であり、修業年数4年の博士課程からなる。学生は各所属大学において担当教員の授業を受け、授業公開も行われている。下記教育活動においては三大学共通で実施されており、他大学の教員間での授業公開も行われている。

- 1、 共通ゼミナール
- 2、 特別講義
- 3、 Eラーニング

第2節 学部・研究科主催FD研修会

第12章 共同獣医学部FD活動の項を参照。

第3節 教育改善に関する活動

年1回開催される共通ゼミナールおよび年3回開催される特別講義では、毎回学生アンケートを実施し、教育改善にフィードバックしている。

(1) 平成26年度山口大学大学院連合獣医学研究科 獣医学共通ゼミナールに関するアンケート結果（抜粋）

期 日	平成26年8月27日（水）～8月30日（土）		
場 所	鳥取大学		
参加学生	48名	アンケート回収	40名分

1) プレゼンテーション論

1. 具体的な訂正例を出していただけで分かりやすかったです。直後にポスター発表があったので、どのポスターが見やすいか等違った視点で見ることができ、勉強になりました。
2. 実際のポスターを見ながら、授業を受けることができれば、より一層、理解が深まったと考えています。
3. 興味深い話だったが、もう少し具体的な論文作成ややり方についても話して欲しい。

2) 英語論文執筆のすすめについて

1. ご自身の体験をふまえながら英語論文の執筆方法についてお話していただき、とても面白かったです。近年問題になっている論文のコピー等についても聞きたかったです。
2. 論文を書くということに抵抗があったが、先生のお話を聞いて、自分の出したデータや意見を論文を通して世界に発信できるようにやっていきたいと思った。
3. 具体的で非常にわかりやすかった。近年大きな問題も起こっているので実験ノートを詳細に残すなど必要だと感じた。

3) セミナーD

1. This seminar is good. Professor gave the good answers when students asking. This voice and speed are very clear.
2. It let me know that when I want to use lining modified organisms I should application and follow the rule by each university.
3. 普段の業務や大学院での研究で遺伝子組み換え実験を行うことはないが、実験についての基礎的な事項や法令について講義していただいたので勉強になった。

4) 学生研究紹介について

1. This presentation should use English. I am highly recommend this presentation, it is a good training for students to communicate with foreign country people in English.
2. 語学力がなさすぎて質問などはまったくできなかつたのですが、とても刺激を受けました。要項に日本語で書かれていた抄録がなかったら、理解度はもっと下がっていたと思います。
3. 発表時間を守るように、制限時間1分前や2分前にベルをならす等アナウンスがあった方がいいと思います。

5) フラッシュトーク、ポスター研究紹介について

1. フラッシュトークがAbstractのようになっていたので、もっと興味を持てるような紹介ができるように、いくつかの発表例を事前に発表者に配布してもらえるといいかもしれません。
2. 興味のあるテーマをフラッシュトークで見つけ、ポスターを見ながら気さくにお話をする事ができ、1番楽しい時間を過ごせました。30分という時間があつという間でした。
3. Its fine. But this time, it's too many posters to listen.

6) 特別講演について

1. シンプルに、ゆっくりとお話しいただき聞き取りやすい講義でした。ヘンドラウィルスのワクチン評価のためにどのようなマウスなら反応するのかということを探らられたりしたお話はとても興味深かったです。日本でも沖縄は感染の危険があるということで、日本全体で防疫に取り組まなければならないと思いました。
2. It was a very interesting lecture the presenter provide clew answers for questions.

その他全体に関する意見、要望など

1. 研究や大学院生活について院生同士で話し合える機会が普段あまりないため、今回の3日間はとても貴重な期間でした。また、講義や発表も全て英語だったので、内容だけでなく英語力向上という点でもとても刺激になり良かったです。ありがとうございました。
2. セミナーの内容が基礎系に偏っていて、臨床系の内容がほとんどなかったことが残念でした。電車の時間に合わせて開始時間を30分前か後ろにずらしていただけたら良かったです。アンケート用紙が今年用の仕様になっていないので、書き方がよくわからなかったです。

3. Overall everything's are OK. But my one personal opinion is that there was no arrangement for muslim foods. They used same oil for frying Pork meat and fish of should be separated.

(2) 平成26年度第1回 山口大学大学院連合獣医学研究科 特別講義アンケート結果

(授業科目名) 平成26年度第1回山口大学大学院連合獣医学研究科特別講義
(実施日) 平成26年6月6日(金) 10時30分～12時00分
(実施大学) 鳥取大学
(担当教員名) 鹿児島大学 帆保 誠二 教授
『Characteristics of the respiratory system and respiratory disorders of Thoroughbred horses』
山口大学 森本 将弘 教授
『Recent topics of Th2 immune responses ; understanding the roles of CD+4 T cells (Th2 免疫反応最近の話題について ; CD4 陽性 T リンパ球の機能理解のために)』
(受講者) 4名

(アンケート回答者)

- | | |
|----------------|----|
| 1. 連合獣医学研究科2年生 | 3名 |
| 2. 連合獣医学研究科4年生 | 1名 |
| 合計 | 4名 |

(特別講義はあなたにとって有意義でしたか?)

- | | |
|--------|----|
| 1. はい | 3名 |
| 2. いいえ | 0名 |
| 3. 無回答 | 1名 |

(講義についての意見・感想)

- ・ BAL 併用の治療法による、競走馬の復帰率の増加程度に驚きました。
- ・ Thank you For arranging this special lecture. I hope you arrange lecture in the speciality of Anatomy and Cell biology.
- ・ Thanks for Both lectures. They are intersting and useful tome. The presenters were good and give a good presentation.
- ・ 大変おもしろいお話をありがとうございました。また、自分の研究の進め方や研究についての考え方も、感じとれたように思います。

(3) 平成26年度第2回 山口大学大学院連合獣医学研究科 特別講義アンケート結果

(授業科目名) 平成26年度第2回山口大学大学院連合獣医学研究科特別講義
(実施日) 平成26年10月3日(金) 10時20分～11時50分
(実施大学) 山口大学
(担当教員名) 鳥取大学 今川 智弘 教授

『Rat models of Alveolar Echinococcosis』

鹿児島大学 小原 恭子 教授

『Tumorigenicity induced by viral infection ; ウイルス感染によって誘導される腫瘍原性』

〈受 講 者〉 学生35名 教員8名

〈アンケート回答者〉

- | | |
|----------------|-----|
| 1. 連合獣医学研究科2年生 | 3名 |
| 2. 共同獣医学部学生4年生 | 20名 |
| 合計 | 23名 |

〈特別講義はあなたにとって有意義でしたか?〉

- | | |
|--------|-----|
| 1. はい | 23名 |
| 2. いいえ | 0名 |
| 3. 無回答 | 0名 |

〈講義についての意見・感想〉

- The lecture from professors was useful for students.
- It is meaningful to know & understanding about such interesting researches. However it must be comply good if the sound system was well prepared. It was difficult to hear what the professors said.
- 普通の生活では知ることのできない内容のお話でとても興味深かった。エキノコックスについては、以前学習していたので、さらに新しい知識を得ることができて良かった。
- もう少し時間を長くにとってゆっくり日本語でやってもらいたかったです。

(4) 平成26年度第3回 山口大学大学院連合獣医学研究科 特別講義アンケート結果

〈授業科目名〉 平成26年度第3回山口大学大学院連合獣医学研究科特別講義

〈実 施 日〉 平成26年11月7日(金) 10時30分~12時00分

〈実 施 大 学〉 鹿児島大学

〈担当教員名〉 山口大学 山本 芳実 教授

『新規プロテアーゼインヒビター-その阻害機構と生理機能；

Novel Protease Inhibitor -Its Inhibition Mechanisms and Functions』

鳥取大学 森田 剛仁 教授

『動物の幾つかの神経疾患における免疫組織学的アプローチ；

Immunohistochemical approach for some neurologic diseases in animals』

〈受 講 者〉 学生40名 教員6名

〈アンケート回答者〉

- | | |
|----------------|-----|
| 1. 連合獣医学研究科1年生 | 2名 |
| 2. 連合獣医学研究科4年生 | 2名 |
| 3. 共同獣医学部5年生 | 30名 |

4. 共同獣医学部6年生	2名
5. その他	1名
	合計37名

〈特別講義はあなたにとって有意義でしたか?〉

1. はい	28名
2. いいえ	7名
3. 無回答	2名

〈講義についての意見・感想〉

- ・非常に高いレベルの内容で、とても興味深かった。
- ・私の所属する研究室でもタンパク質の性質解析、機能解析を行っているので、山本先生のお話は親近感を感じました。アミノ酸の配列から始めて、分子の発現・限在を調べ、そこから具体的な作用と発現機序にたどりつくのはかなり大変なことだと思いますが、同時にここまでやりとげるのはかなりやりがいがあることなのだと思います。
- と共に、自分の英語力のなさを痛感する時間でもありました。今後、英語力を伸ばせるよう、頑張りたいと思います。
- ・難しかったです。研究する時のケースとデータ集めが大変だと思いました。
- ・まずカゼプシンが何なのかということを知らなかったのですが、さらに英語での講義ということでかなり理解に苦しみました。

第4節 学生授業評価・教員授業自己評価

山口大学大学院連合獣医学研究科 学生授業評価（結果）

〈授業科目名〉 平成25年度獣医学共通ゼミナール セミナー（平成26年8月28日、29日 実施）

〈担当教員名〉 鳥取大学 担当教員（伊藤、澁谷、竹内、尾崎、日笠）

参加学生 48名 アンケート回収 39名分

〈学年〉

1. 1年生	14人
2. 2年生	13人
3. 3年生	9人
4. 4年生	0人
5. 無回答	3人

<学生区分>

1. 一般学生	17 人
2. 留学生	10 人
3. 社会人	10 人
4. 無回答	2 人

<質問 I >

1) 教員の話し方は聞き取りやすかったと思いますか？

1. そう思わない	1 人
2. 余りそう思わない	3 人
3. どちらとも言えない	5 人
4. ややそう思う	15 人
5. そう思う	15 人
6. 無回答	0 人

2) 理論や考え方、専門用語などがわかりやすく説明されましたか？

1. そう思わない	1 人
2. 余りそう思わない	2 人
3. どちらとも言えない	3 人
4. ややそう思う	18 人
5. そう思う	15 人
6. 無回答	0 人

3) テキストやプリントなどの教材が効果的に使われましたか？

1. そう思わない	2 人
2. 余りそう思わない	9 人
3. どちらとも言えない	4 人
4. ややそう思う	11 人
5. そう思う	13 人
6. 無回答	0 人

4) コンピュータなどの視聴覚メディアが効果的に使われましたか？

1. そう思わない	1 人
2. 余りそう思わない	2 人
3. どちらとも言えない	5 人
4. ややそう思う	12 人

- | | |
|---------|------|
| 5. そう思う | 19 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

5) 学生の疑問・質問などに対して適切な回答が得られましたか？

- | | |
|--------------|------|
| 1. そう思わない | 2 人 |
| 2. 余りそう思わない | 2 人 |
| 3. どちらとも言えない | 5 人 |
| 4. ややそう思う | 19 人 |
| 5. そう思う | 10 人 |
| 6. 無回答 | 1 人 |

6) 教員の身振りや手振り、目を見て話すなどの態度は適切でしたか？

- | | |
|--------------|------|
| 1. そう思わない | 1 人 |
| 2. 余りそう思わない | 3 人 |
| 3. どちらとも言えない | 3 人 |
| 4. ややそう思う | 18 人 |
| 5. そう思う | 14 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

7) 教員のセミナーに対する熱意を感じましたか？

- | | |
|--------------|------|
| 1. そう思わない | 1 人 |
| 2. 余りそう思わない | 4 人 |
| 3. どちらとも言えない | 3 人 |
| 4. ややそう思う | 12 人 |
| 5. そう思う | 19 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

8) あなたはセミナーの内容を理解しましたか？

- | | |
|--------------|------|
| 1. そう思わない | 3 人 |
| 2. 余りそう思わない | 2 人 |
| 3. どちらとも言えない | 2 人 |
| 4. ややそう思う | 25 人 |
| 5. そう思う | 7 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

9) このセミナーはあなたにとって満足のいくものでしたか？

1. そう思わない	1 人
2. 余りそう思わない	5 人
3. どちらとも言えない	2 人
4. ややそう思う	14 人
5. そう思う	17 人
6. 無回答	0 人

10) このセミナーは、あなたの研究にとって有意義でありましたか？

1. そう思わない	1 人
2. 余りそう思わない	4 人
3. どちらとも言えない	3 人
4. ややそう思う	11 人
5. そう思う	20 人
6. 無回答	0 人

山口大学大学院連合獣医学研究科 学生授業評価 (結果)

<授業科目名> 平成26年度獣医学特別ゼミナール (平成26年8月26日、27日 実施)

<担当教員名> 鳥取大学 担当教員
(浅野、高橋、金、寸田、杉山、東、柄、原田)

参加学生 10名 アンケート回収 10名分

<学年>

1. 1年生	4 人
2. 2年生	5 人
3. 3年生	1 人
4. 4年生	0 人
5. 無回答	0 人

<学生区分>

- | | |
|---------|-----|
| 1. 一般学生 | 4 人 |
| 2. 留学生 | 3 人 |
| 3. 社会人 | 3 人 |
| 4. 無回答 | 0 人 |

<質問 I >

1) 教員の話し方は聞き取りやすかったと思いますか？

- | | |
|--------------|-----|
| 1. そう思わない | 0 人 |
| 2. 余りそう思わない | 0 人 |
| 3. どちらとも言えない | 3 人 |
| 4. ややそう思う | 6 人 |
| 5. そう思う | 1 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

2) 理論や考え方、専門用語などがわかりやすく説明されましたか？

- | | |
|--------------|-----|
| 1. そう思わない | 0 人 |
| 2. 余りそう思わない | 0 人 |
| 3. どちらとも言えない | 2 人 |
| 4. ややそう思う | 5 人 |
| 5. そう思う | 3 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

3) テキストやプリントなどの教材が効果的に使われましたか？

- | | |
|--------------|-----|
| 1. そう思わない | 0 人 |
| 2. 余りそう思わない | 3 人 |
| 3. どちらとも言えない | 1 人 |
| 4. ややそう思う | 4 人 |
| 5. そう思う | 1 人 |
| 6. 無回答 | 1 人 |

4) コンピュータなどの視聴覚メディアが効果的に使われましたか？

- | | |
|--------------|-----|
| 1. そう思わない | 0 人 |
| 2. 余りそう思わない | 1 人 |
| 3. どちらとも言えない | 0 人 |
| 4. ややそう思う | 4 人 |
| 5. そう思う | 5 人 |

6. 無回答 0 人

5) 学生の疑問・質問などに対して適切な回答が得られましたか？

1. そう思わない 0 人

2. 余りそう思わない 2 人

3. どちらとも言えない 0 人

4. ややそう思う 4 人

5. そう思う 4 人

6. 無回答 0 人

6) 教員の身振りや手振り、目を見て話すなどの態度は適切でしたか？

1. そう思わない 0 人

2. 余りそう思わない 1 人

3. どちらとも言えない 3 人

4. ややそう思う 2 人

5. そう思う 4 人

6. 無回答 0 人

7) 教員のセミナーに対する熱意を感じましたか？

1. そう思わない 0 人

2. 余りそう思わない 0 人

3. どちらとも言えない 0 人

4. ややそう思う 3 人

5. そう思う 7 人

6. 無回答 0 人

8) あなたはセミナーの内容を理解しましたか？

1. そう思わない 0 人

2. 余りそう思わない 1 人

3. どちらとも言えない 0 人

4. ややそう思う 8 人

5. そう思う 1 人

6. 無回答 0 人

9) このセミナーはあなたにとって満足のいくものでしたか？

- | | |
|--------------|-----|
| 1. そう思わない | 0 人 |
| 2. 余りそう思わない | 0 人 |
| 3. どちらとも言えない | 1 人 |
| 4. ややそう思う | 6 人 |
| 5. そう思う | 3 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

10) このセミナーは、あなたの研究にとって有意義でありましたか？

- | | |
|--------------|-----|
| 1. そう思わない | 0 人 |
| 2. 余りそう思わない | 1 人 |
| 3. どちらとも言えない | 1 人 |
| 4. ややそう思う | 5 人 |
| 5. そう思う | 3 人 |
| 6. 無回答 | 0 人 |

第5節 FD実施経費報告書

該当無し

第6節 来年度の課題

(1) 教育改善について

各大学の代議員で構成される学務担当者会議を毎月開催し、教育の改善を図っており、FD に関しても更なる充実を図りたい。

(2) 授業外学習時間の確保（単位制度の実質化）について

Eラーニングの対象科目をさらに広げるとともに改善、充実を図りたい。

平成 26 年度 山口大学 教学委員会 名簿

部 局 名	職 名	氏 名	任 期	備 考
	副学長 (教育学生担当)	瀨瀬 厚		大学教育 機構長
大学教育センター	センター長	糸長 雅弘		
学生支援センター	センター長	宮田 浩文		
保健管理センター	所 長	奥屋 茂		
留学生センター	センター長	福屋 利信		
人文学部	教 授	宮原 一成	H25.11.20~H27.3.31	
人文学部	教 授	Hintereder-Emde,F	H26.4.1~H28.3.31	
教育学部	教 授	丹 信介	H25.4.1~H27.3.31	
教育学部	教 授	白石 敏行	H26.4.1~H28.3.31	
経済学部	教 授	鴨川 啓信	H25.4.1~H27.3.31	
経済学部	教 授	鍋山 祥子	H26.4.1~H28.3.31	
理学部	教 授	本多 謙介	H25.4.1~H27.3.31	
理学部	教 授	宮川 勇	H26.4.1~H28.3.31	
医学部	教 授	藤宮 龍也	H26.4.1~H27.3.31	医学科
医学部	教 授	田中 満由美	H26.4.1~H28.3.31	保健学科
工学部	教 授	多田村 克己	H25.4.1~H27.3.31	
工学部	教 授	中山 雅晴	H26.4.1~H28.3.31	
農学部	教 授	松井 健二	H25.4.1~H27.3.31	
農学部	教 授	伊藤 真一	H26.4.1~H28.3.31	
共同獣医学部	准教授	大濱 剛	H25.4.1~H27.3.31	
共同獣医学部	教 授	森本 将弘	H26.4.1~H28.3.31	
学生支援部	学生支援部長	大西 真次		
学生支援部	教育支援課長	庄野 栄二		
学生支援部	学生支援課長	杉山 美由紀		
国際総合科学部 設置準備委員会	教 授	川崎 勝	H26.11.26~H27.3.31	
国際総合科学部 設置準備委員会	教 授	マルク・レール	H26.11.26~H27.3.31	

平成 26 年度 山口大学 学部・研究科 FD 担当者 名簿

部 局 名	職 名	氏 名	備 考
人文学部 人文科学研究科	准教授	乾 秀 行	
教育学部 教育学研究科	講 師	楮 原 京 子	
経済学部 経済学研究科	教 授	兵 藤 隆	
理学部 医学系研究科（理学） 理工学研究科（理学）	教 授	宮 川 勇	
医学部（医学科） 医学系研究科（医学）	教 授	松 山 豪 泰	
医学部（保健学科）	教 授	田 中 伸 明	
工学部 理工学研究科（工学） 医学系研究科（工学）	教 授 教 授	齊 藤 俊 多田村 克己	
農学部 農学研究科 医学系研究科（農学）	教 授	伊 藤 真 一	
共同獣医学部	教 授	森 本 將 弘	
東アジア研究科	准教授	角 田 由 佳	
技術経営研究科	教 授	向 山 尚 志	
連合獣医学研究科	教 授	山 本 芳 実	

平成 26 年度 山口大学 大学教育センター 名簿

部 局 名	職 名	氏 名	備 考
大学教育センター	センター長	糸 長 雅 弘	
//	主 事	野 村 厚 志	
//	主 事	笠 野 裕 修	
//	教 授	小 川 勤	
//	教 授	川 崎 勝	
//	准教授	木 下 真	
//	准教授	林 透	
//	准教授	藤 原 ま み	
//	講 師	岡 田 耕 一	
//	講 師	星 野 晋	
//	助 教	河 島 広 幸	

平成 26 年度 山口大学 FD 報告書「山口大学の FD 活動」
平成 27 年 11 月発行

編集・発行 山口大学大学教育機構、山口大学教学委員会
山口市吉田 1677-1
TEL (083) 933-5150 (学生支援部教育支援課)